インフラシステム輸出ガイドブック

2026年版



2026年10月

JMC 日本機械輸出組合

はじめに

日本機械輸出組合では、我が国のプラント・エンジニアリング業界のインフラシステム輸出の受注拡大に向け、問題点の整理や課題に対する提案、政府への要望等を行うとともに、2015年から、インフラシステム輸出を促進するための一助として、政府及び各省庁が実施する支援政策等の概要を紹介し、インフラシステム輸出の拡大にきわめて重要な役割を果たす公的金融支援制度の概要をわかりやすく取りまとめた総合的ガイドブックを刊行してまいりました。このたび最新の政府省庁・公的機関等の制度等における改正を反映した2026年改訂版を刊行いたします。

本ガイドブック作成にあたり、政府関係各省、関係機関の皆様に、多大なご支援とご協力を頂きましたことに改めてお礼を申し上げます。

本ガイドブックが、新興国等を中心とするインフラビジネスの最前線で活躍する各社の営業担当者の皆様の業務参考書として、また新たにこの分野に配属となった担当者には公的支援制度についての理解増進の手引きとして活用頂ければ幸いです。

2026年10月

日本機械輸出組合 専務理事 赤津 光一郎

あいさつ

政府は、2024年12月に「インフラシステム海外展開戦略2030」を決定しました。同戦略は、2030年のインフラシステムの受注額45兆円を目標額として掲げ、①相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化、②経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保、③GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応、の3点を方向性としています。その実現に向け、官民が緊密に連携し、戦略に掲げる施策を推進していくこととしています。

内閣官房の令和8年3月公表資料によると、2025年のインフラシステムの受注額は36兆円（見込額）で、前戦略の目標額34兆円を達成する見込みです。また、行動KPIの実績は、総理・閣僚等によるトップセールスが784件、先進的なデジタル技術を活用する案件等への支援が189件、インフラシステムの維持管理を含む案件またはPPP案件への支援が72件となっています。さらに、政府機関が支援する案件における民間と合わせた資金供給額は、369億ドル（約5.6兆円）となっています。

インフラシステム海外展開に携わる企業の担当者にとって、関係府省庁、そして関連公的機関の支援制度の全体像をバランス良く理解することが重要で、本ガイドブックはインフラシステム海外展開に関する我が国公的支援制度を分かりやすく1冊の本にまとめており、前回改定版の発刊以降の各制度の改正を反映した2026年改訂版をこのたび発刊するものです。

政府全体のインフラシステム海外展開に関連する諸施策は世の中の動きを反映して日々改変が行われますので、本ガイドブックについても定期的に更新・見直しを行い、今後もできるだけ最新の制度情報を提供していきたいと考えております。また、本ガイドブックではインフラシステム海外展開に関する支援制度等について出資、投資金融等も含め幅広く紹介しております。

組合員企業の皆様におかれましては、海外展開を進める上で、本ガイドブックをご活用いただければ幸いです。

2026年10月

官民連携強化委員会委員長　山角 洋之

目　次

はじめに　　日本機械輸出組合　専務理事　赤津光一郎
あいさつ　　官民連携強化委員会委員長　山角洋之

本ガイドブックの活用方法について……1

第1部　我が国にとってのインフラシステム輸出の意義……2

第1章　インフラシステム輸出による経済発展を目指す……2
第2章　世界のインフラ需要予測……2
第3章　インフラシステム輸出の現状……3
第4章　各国の成約実績推移……5

第2部　政府によるインフラシステム輸出戦略……9
第1章　経協インフラ戦略会議……9
第2章　公的ファイナンススキームの充実……13

第3部　インフラシステム輸出公的支援制度……14
第1章　政府各省によるインフラシステム輸出支援体制……14
第1節　外務省……14
第2節　財務省……23
第3節　経済産業省……25
第4節　国土交通省……30
第5節　環境省……34
第6節　総務省……43

第2章　公的機関による公的ファイナンス等支援機能……46
第1節　国際協力機構(JICA)の公的金融機能……46
第2節　国際協力銀行(JBIC)の公的金融機能……74
第3節　日本貿易保険(NEXI)の公的金融機能……86

第3章　その他公的機関によるインフラシステム輸出支援制度等……114
第1節　新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)……114
第2節　日本貿易振興機構(ジェトロ)……116
第3節　エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)……118
第4節　海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)……123
第5節　海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）……129

第4部　民間金融機関（3メガバンク）のインフラ開発向けファイナンス機能 …… 138
第1章　三菱UFJ銀行 …… 138
第2章　三井住友銀行 …… 140
第3章　みずほ銀行 …… 142

第5部　インフラシステム輸出に係る国際的な規制、基準 …… 144
第1章　OECD公的輸出信用アレンジメント …… 144
第2章　The Equator Principles（エクエーター原則/赤道原則） …… 151

第6部　インフラシステム輸出に関連する国際金融機関 …… 154
第1章　世界銀行グループ …… 154
第1節　国際金融公社(IFC) …… 154
第2節　多数国間投資保証機関(MIGA) …… 159
第2章　地域開発金融機関 …… 162
第1節　アジア開発銀行(ADB) …… 162
第2節　地域開発金融機関の概要 …… 169
第3章　主要国ECA機関等 …… 170
第1節　欧米主要国のECA機関の概要 …… 170
第2節　アジア各国のECA機関等の概要 …… 172

インフラ輸出に関する窓口 …… 174
2026年版貿易一般保険包括保険（機械設備）解説書のご案内 …… 176
2025年PCI/LF報告書電子版のご紹介 …… 178
索引 …… 180

～コラム・ハイライト記事～
プラント・エンジニアリング用語説明、公的支援の必要性と公的資金の体系、官民連携モデル … 6
インフラシステム海外展開戦略2030の概要 …… 10
外務省が提供する海外安全情報活用の手引き …… 21
海外プラント建設工事で使用される契約約款 …… 65
日本戦略投資ファシリティ …… 84
スタートアップ投資について …… 85
海外支店名義取引・ストックセールス・海外子会社経由取引に係る制度・手続きの簡素化について …… 111
ウズベキスタン共和国ナヴォイ発電所第3号施設に最新鋭JAC形GTCC発電設備を導入 … 137
2027年、愛知・名古屋でADB第60回年次総会を開催 …… 168

本ガイドブックの活用方法について

本ガイドブックはどのような情報を提供するか？

・公的ファイナンス（JICA、JBIC、NEXI）を中心に、日本政府の省庁によるインフラシステム輸出を支援する予算措置を始めとする制度等、また、政府関連の公的機関等のインフラシステム輸出支援制度、さらにインフラシステム輸出に係る国際的な規制、基準及び同輸出に関連する国際金融機関の事業内容等についても紹介する。
・本ガイドブックに掲載されている情報の中には、各公的機関のホームページに掲載されているものもあるが、各機関のホームページはあらゆるニーズに対応するために、インフラシステム輸出に関わる営業等の担当者にとって、必ずしもすぐに必要ではない情報も詳細に記載されている。その点を考慮し、本ガイドブックは読者にインフラシステム輸出に関わる公的機関の制度情報のポイントや案件事例をバランスよくまとめた情報を提供する。

本ガイドブックが対象としている読者とは？

・インフラシステム輸出や事業投資に関わる営業等の業務をご担当している方を主な読者と想定している。
・営業担当者の中でも、新人クラス（配属異動を含む）を主な対象としている。既に一定の業務知識を習得している中堅クラスの社員には、知識の偏りをなくすための情報源として活用して頂くことを想定している。
・また、営業担当者以外でも、各企業において海外プロジェクトを支援する企画部門、財務部門、リスク管理部門、渉外部門等の方々にも活用して頂くことを想定している。
・インフラシステム輸出にかかわるメーカー、商社、エンジニアリング会社、さらに公的機関において、何らかの形でインフラシステム輸出に関連する業務を担当する人々に対しても、我が国のインフラシステム輸出を拡大するための情報源として活用して頂くことを想定している。

第１部 我が国にとってのインフラシステム輸出の意義

第１章　インフラシステム輸出による経済発展を目指す

インフラシステム輸出による経済成長の実現

アジアやアフリカ等の新興国をはじめ、存在感を増すグローバルサウスにおけるインフラ需要は膨大であり、市場は今後さらに拡大が見込まれる。

我が国の経済成長戦略として、日本の優れた技術・ノウハウを活かし、この需要を積極的に取り込んでいくことが重要である。特に、GXやDX等の社会変革を捉え、相手国ニーズを踏まえた積極的な事業提案を通じた共創が求められる。

今後は単体での「機器」の輸出にとどまらず、設計・建設から運営・維持管理に至る「システム」全体での受注を通じた、より高付加価値なビジネス展開を推進していくことが重要である。

インフラシステム輸出の波及効果

進出先国での電力、鉄道、水等の経済インフラ開発は、日本企業の拠点整備や投資環境の改善、現地市場への展開にもつながり、複合的な経済効果を生み出す。

同時に、我が国の先進的な技術や制度の移転は、相手国の生活環境改善や環境･防災等の課題解決に貢献する。こうした取組は、我が国の国際的な存在感や信頼の向上に寄与するほか、資源・エネルギー等のサプライチェーン強靱化を通じ、経済安全保障の確保にも資する。

第2章　世界のインフラ需要予測

1．Oxford Economics（2017 年）

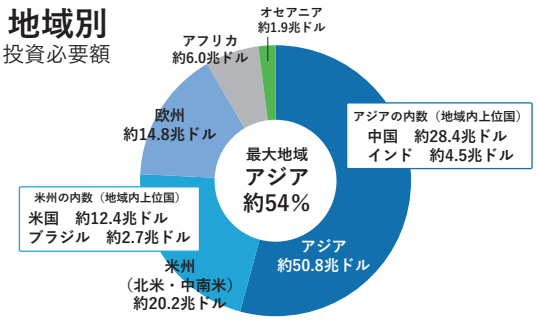
世界のインフラ投資額の累計
（2016～40 年）

約93.7兆ドル

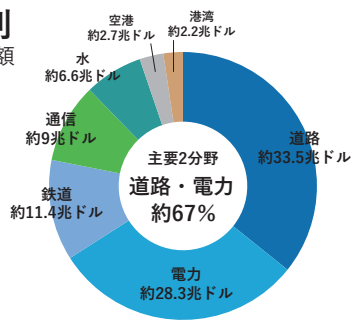
年平均 約3.7兆ドル

「投資必要額」は、各国が同等の経済水準にある国のうち、投資実績が最も高い国と同水準まで投資する場合の必要額。SDGs達成に必要な追加投資は含まない。

地域別
投資必要額



分野別
投資必要額



注：金額は2016～2040年累計、2015年価格・為替レート。国別金額は各地域の内数。分野別金額はFig. 20から読み取った概数。道路・電力の割合は同報告書本文による。

共通出所：Global Infrastructure Hub and Oxford Economics, “Global Infrastructure Outlook” (July 2017) を基に編集事務局作成。

2．ADB（2017 年）

アジア新興国のインフラ投資額の累計
（2016～30 年）



年平均 1.7 兆ドル

各国・地域の (i) 過去 40 年インフラストックと、経済的・人口統計学的指標（一人当たり GDP、人口密度、都市人口比率等）との経験的関係、(ii) 2016 年 -2030 年の経済的・人口統計学的変化、(iii) インフラの建設単価推計値、に基づいて予測。

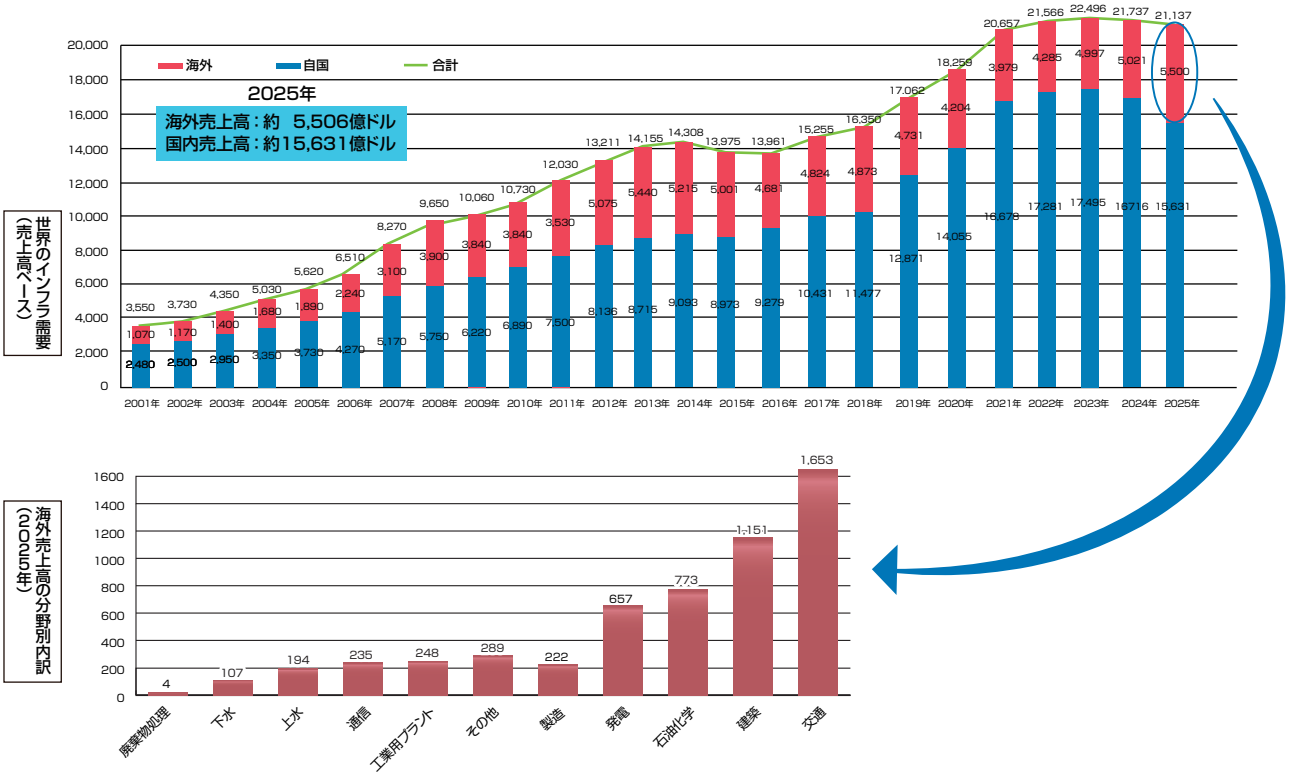
※ Asian Development Bank「Meeting Asia's Infrastructure Needs」
・対象分野は、電力・交通・運輸・通信・水・衛星分野
・対象国は ADB の全開発途上加盟国の 45 か国

第3章　インフラシステム輸出の現状

・世界のインフラ需要は膨大であり、世界のインフラ売上高は2021年以降、2兆ドル超の水準を維持している。
・2025年の海外売上高を分野別にみると、交通インフラ（29.9%）、建築（20.8%）、石油化学（14.0%）の割合が大きい。

世界のインフラ需要（売上高ベース）

単位：億ドル



出典：ENR「Top 250 International Contractors 2025」
注）四捨五入の関係で合計数字が合わない箇所がある。

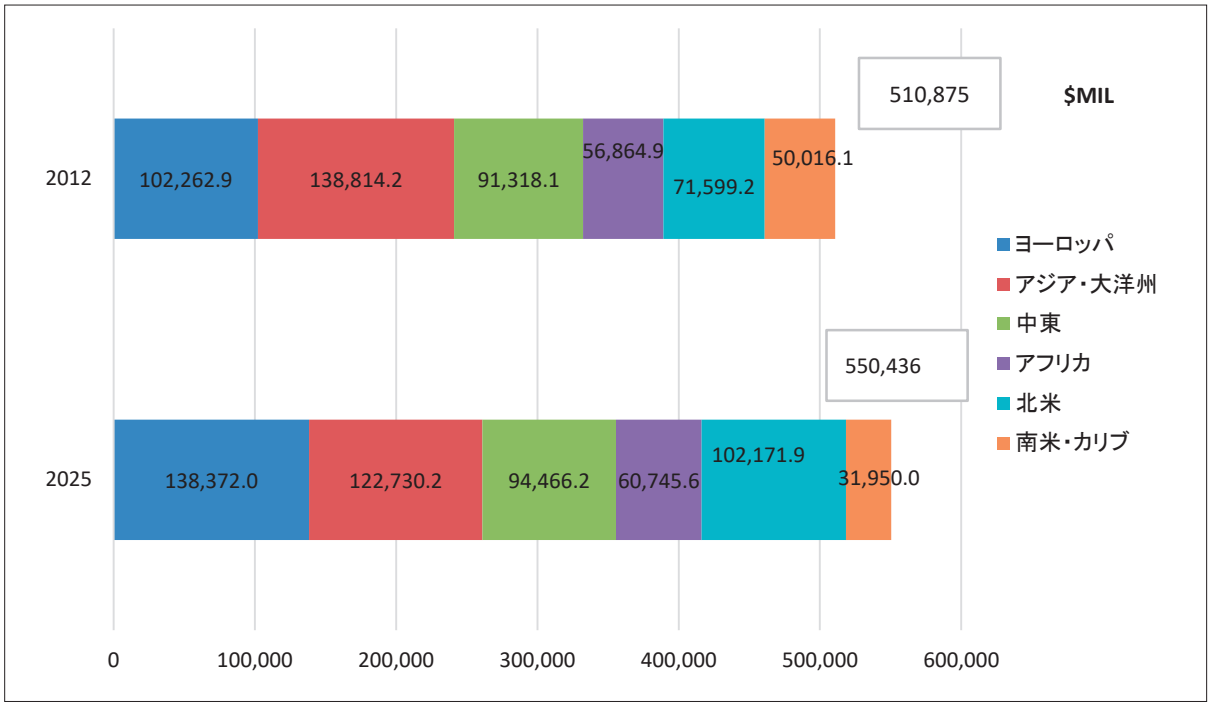
海外インフラ受注の状況（地域別）

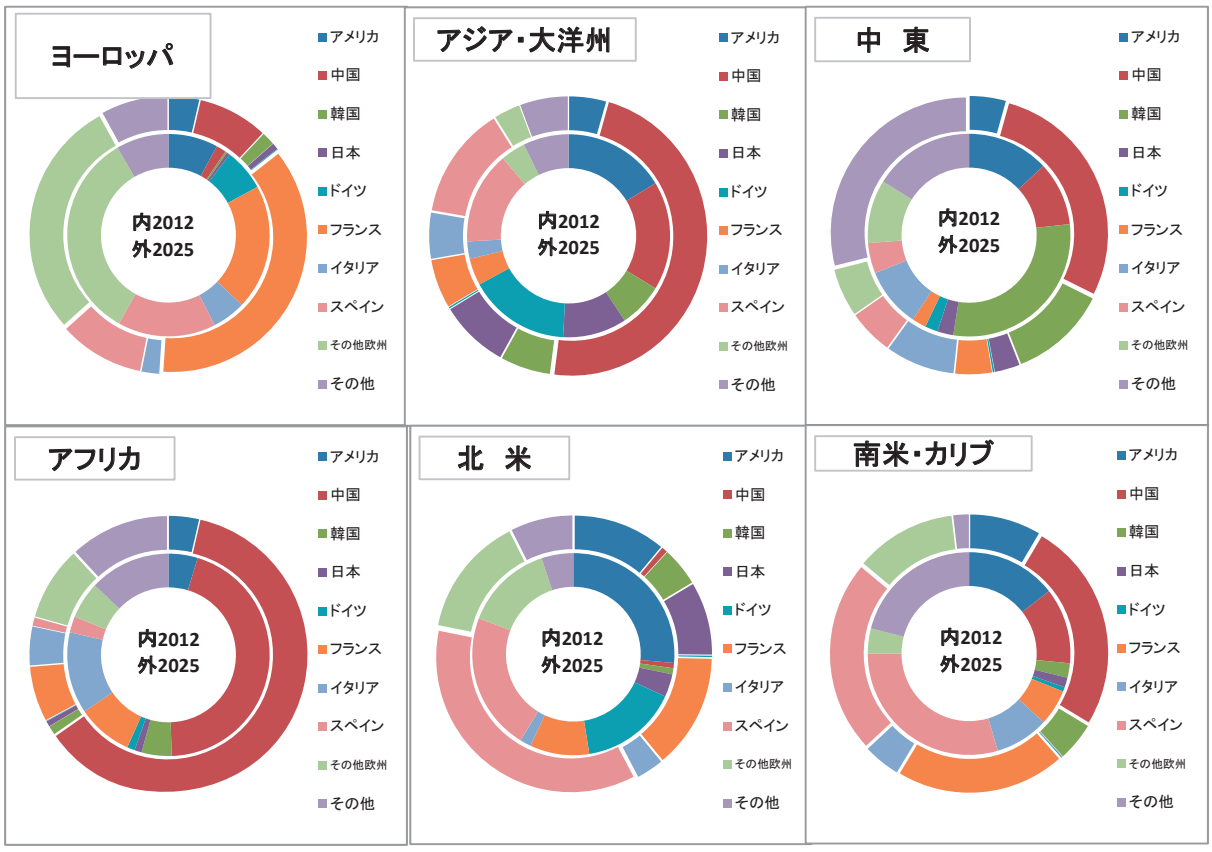
◆ 2025年の海外売上高の合計は、2012年に比べ約8%増加。

◆ 我が国の受注は、アジア・大洋州、北米を中心とするものの、他地域では大きいとは言えない。

◆ 中国はアジア・大洋州、中東、アフリカ、南米・カリブでの台頭が目立つ。韓国はアジア・大洋州、中東で減少した一方、北米で増加。

世界の上位250コントラクターの地域別海外売上高（2012年/2025年）及び受注国内訳





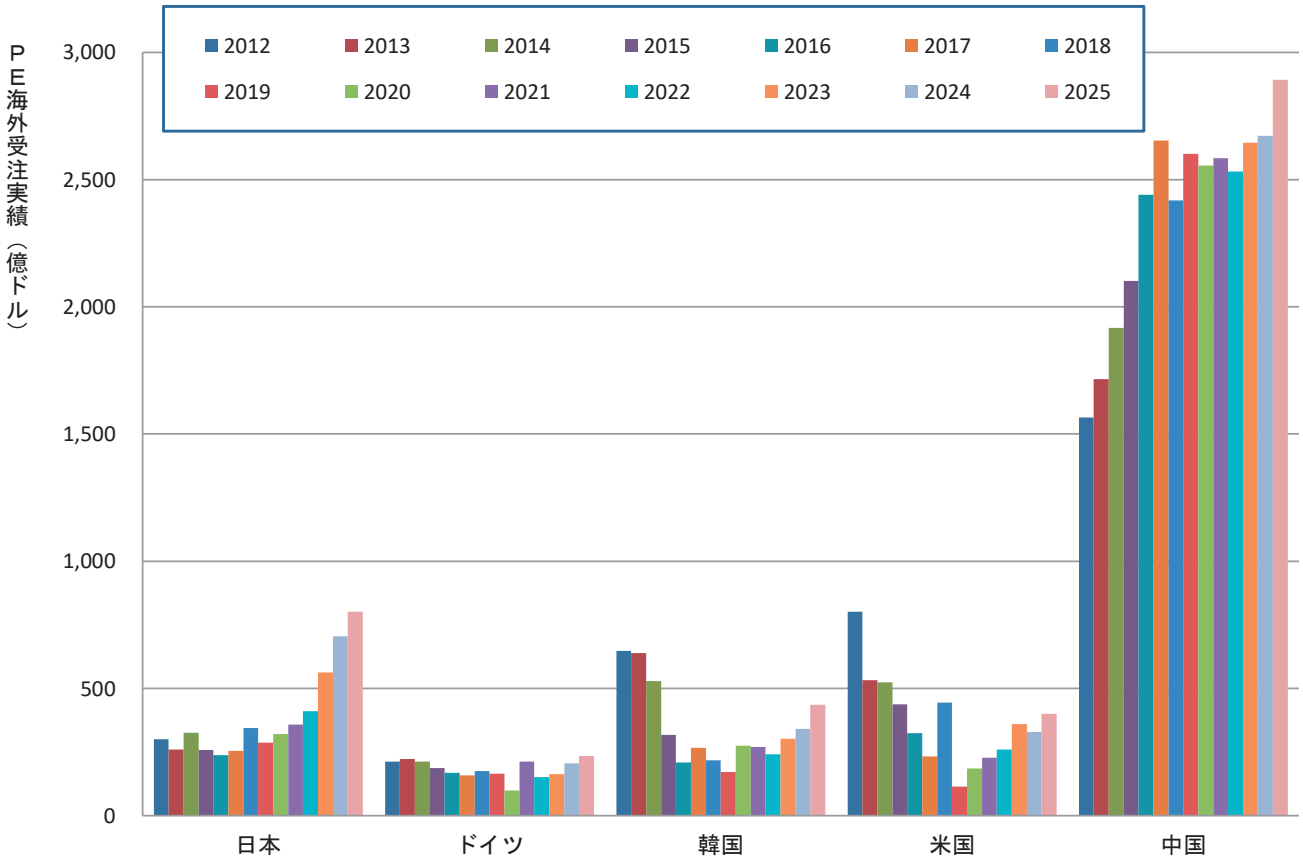
出典：ENR「Top 250 International Contractors 2025」

第4章　各国の成約実績推移

・2012年度～ 2025年度の間では、日本のエンジニアリング産業における海外受注高は2012年度:301億ドルから2016年度:239億ドルまで減少基調で推移した後、2018年度に345億ドルへ回復したが、2019年度は287億ドルに減少した。2020年度以降は増加基調に転じ、2021年度から5年連続で過去最高を更新し、2023年度:563億ドル、2024年:705億ドル、2025年度は801億ドルとなった。

主要国の海外プラント・エンジニアリング受注額の推移（2012 ～ 2025年度）

単位：億ドル



データ出典
日　本：一般財団法人エンジニアリング協会「エンジニアリング産業の実態と動向」各年度版（※当組合にてドル換算）
ドイツ：VDMA（ドイツ機械工業連盟）「Status Report」各年度版（ドル換算はEurostaの換算レートを使用）
韓　国：産業通商資源部（2013年3月までは知識経済部）海外プラント受注実績 各年度版。
米　国：ENR Top 400 ContractorsのInternational New Contracts 各年度版
中　国：商務部、対外承包工程統計－新規受注高 各年度版（1 ～ 12月会計年度）
（注1）各国で調査対象や範囲が異なるが、本図においてその補正はしていない。
（注2）日本の数値はエンジニアリング専業のほか建設・重機・電機等を含む。

ハイライト
プラント・エンジニアリング用語説明、公的支援の必要性と公的資金の体系、官民連携モデル

1. プラント・エンジニアリング、インフラシステムとは

（1）プラント

生産設備一式、大型機械など多種多様の機器や装置が組み合わさって、ある一つの大きな性能を発揮する機械の設備

「プラントとは、人為的作用により、将来にわたり継続的に付加価値を生み出す機能発揮のために配置され、または組合わされた装置、工作物、その他の機械の複合体をいう。」





（2）エンジニアリング

（狭義）　設計（EPCの「E」）、 技術

（広義）　モノとモノを組み合わせて、最高の機能発揮を追求するソフト技術

「エンジニアリングとは、プロジェクトの創造と統合の視点に立ち、社会や顧客の抱えるニーズや課題を発掘し、問題解決の道を拓くことにより、事業価値を高める『仕組みづくり』を目指す業務活動のことであり、具体的には事前コンサルティングからプラント建設、操業・保全に至る一連の業務の全部または一部を提供する実践知識業務のことをいう。」

（3）プラント･エンジニアリング産業

プラント及びエンジニアリング機能を提供する経済産業活動






（4）インフラ

インフラストラクチャー（infrastructure）の略で、もともとは「基盤」「下部構造」。これが転じて「産業や生活の基盤として整備される施設」を指す。

①道路、鉄道、上下水道、発送電網、港湾、ダム、通信施設など「産業の基盤となる施設」
②学校、病院、公園、福祉施設など「生活の基盤となる施設」
③医療、農業・食品、宇宙などの新分野

橋や港湾など単体で「インフラ」と呼ばれるもの、変電所や通信施設、鉄道車両などインフラを構成する設備があり、「プラント」がインフラまたはその一部の構成要素となることが多い。



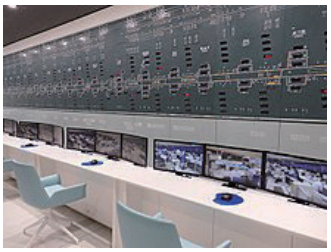



(5) インフラシステム

インフラ施設は機器単体の機能だけでなく、計画、設計、建設、運営、維持管理を含む「システム」としての効果を求められることが多く、料金収受や法制度整備などの「ソフト」分野も含む機能全体の仕組みとして捉えられ、扱われ、形成されることがある。

(6) インフラシステム海外展開におけるプラント･エンジニアリング産業の位置づけ

プラント・エンジニアリング産業は、社会的インフラ及び製造業の基幹的設備の供給を通じ、重要な社会的役割を果たしてきた。製造業の競争力を具体化させる役割を担うことから、伝統的に輸出産業として重要な位置づけが与えられてきている。


2. 公的支援の必要性

(1)インフラの規模､期間､リスク

インフラ施設は、一般に規模が大きく、計画立案から施工、運営、維持管理に至るまでの期間が長く、政治･経済情勢、紛争等の影響を受けるリスクが大きいため、通常の経済取引以上に資金、制度などの整備、バックアップが必要。

(2)インフラのシステム性

インフラ施設は、「システム」としての効果を求められることが多いため、個別機器・機能、個別企業・産業だけでなく、幅広い分野への視点、仕組み・制度の導入も重要。

(3)相手国の経済･社会への貢献

インフラは導入先の産業、生活の基盤となり、経済・社会への影響も大きいため、経済協力や相手国との共創の枠組みとして実施される案件も多数存在。

(4)海外邦人安全､我が国の経済成長戦略

世界各地で働く邦人の安全確保、質の高い技術・システムの海外展開、エネルギー・鉱物資源や食料等の安定確保、サプライチェーンの強靱化、日本の経済成長のための原動力。

(5)トップセールス､政府間交渉､人材育成､第三国連携等の効果､基盤整備

国際会議等を通じたトップセールスやオファー型協力、国際標準化、PPP等の法・制度整備支援、人材育成、在外公館による企業支援、要人招聘、連携協定締結など、政府・公的機関の役割が拡大。

3. 公的支援の概要

（1）公的資金の体系

経済協力における公的ファイナンス（Official Flows）の体系　⇔　民間資金（Private Flows）

① 政府間開発援助（ODA：Official Development Assistance）

二国間援助
- 有償資金協力（円借款、海外投融資）
- 無償資金協力
- 技術協力　等

国際協力機構（ＪＩＣＡ）等

国際機関への拠出・分担金等

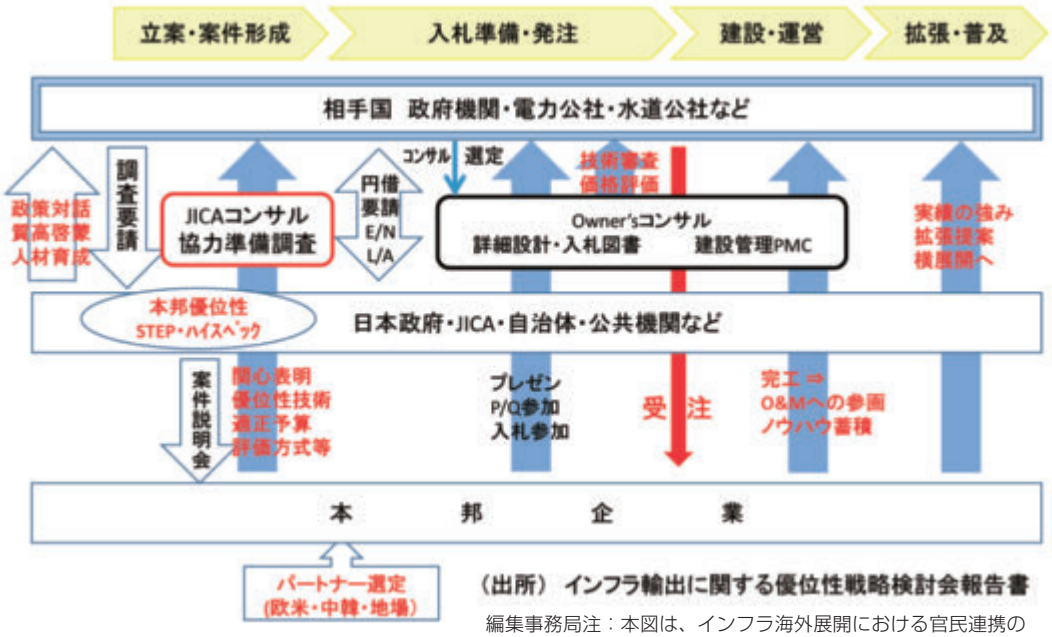
アジア開発銀行（ＡＤＢ）等

② その他政府資金（OOF：Other Official Flows）

国際協力銀行（ＪＢＩＣ）、日本貿易保険（ＮＥＸＩ）等

（2）官民連携モデル

【各フェーズでの官民連携モデル】
受注・展開のための、各フェーズでの政府・コンサル・企業との官民連携のモデル例示



（出所）インフラ輸出に関する優位性戦略検討会報告書

編集事務局注：本図は、インフラ海外展開における官民連携の一例を概念的に示したものであり、実際の実施体制、契約・調達主体および各関係機関の役割は、対象国、案件および事業スキーム等により異なる。

第2部 政府によるインフラシステム輸出戦略

第1章　経協インフラ戦略会議

1.経協インフラ戦略会議

2013年3月、世界各地の現場で働く邦人の安全を最優先で確保しつつ、我が国企業によるインフラシステムの海外展開や、エネルギー・鉱物資源の海外権益確保を支援し、我が国の海外経済協力（経協）に関する重要事項を議論し、政府として戦略的かつ効率的な実施を図るための経協インフラ戦略会議が設置された。

2024年12月までに計58回の会議が開催されている。

2.「インフラシステム輸出戦略」

2013年5月、経協インフラ戦略会議の中で、日本の経済成長の実現のための重要な方策の一つとして「インフラシステム輸出戦略」が発表された。本戦略において、「2020年に約30兆円のインフラシステムの受注（事業投資による収入額を含む）」の実現が目標とされた。「インフラシステム輸出戦略」は毎年改訂され、主要産業･重要分野ごとに海外展開戦略が策定されている。これまでに、電力、鉄道、情報通信、宇宙、農業･食品、環境、リサイクル、医療、都市開発・不動産開発、港湾、空港、水、防災、道路の分野についての戦略が公表された。

3.「インフラシステム海外展開戦略2025」

2020年12月、「インフラシステム海外展開戦略2025」が決定された。本戦略では、2013年以降の情勢変化を踏まえ、目的として①カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた経済成長の実現、②展開国の社会改題解決・SDGs達成への貢献、③質の高いインフラの海外展開の推進を通じた、「自由で開かれたインド太平洋」（FOIP）の実現等の外交課題への対応の3つが位置付けられ、2025年に34兆円の受注目標が掲げられている。その後、2021年6月以降3回の追補（ついほ）がなされている。いずれも重点施策を整理し、戦略に取り込んだものである。

4.「インフラシステム海外展開戦略2030」

2024年12月、「インフラシステム海外展開戦略2030」が決定された。本戦略では、新興国企業の成長をはじめとする、世界のインフラ市場における構造的変化を踏まえ、2030年のインフラシステム受注額45兆円の達成に向けて、官民が緊密に連携し、各種施策を推進していくことが掲げられている。具体的な柱としては、①相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化、②経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保、③GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応の３点が挙げられている。

（インフラシステム海外展開に関する各種支援メニュー）

内閣官房ホームページに、政府等による海外展開支援策の情報が掲載されている。また、官民プラットフォームおよび問合せ窓口の一覧も掲載されている。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keikyou_portal/index.html

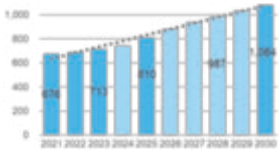
出典：内閣官房ウェブサイト「経協インフラ戦略会議」

ハイライト
インフラシステム海外展開戦略2030の概要

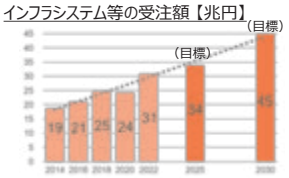
Ⅰ．世界のインフラ市場の状況

○世界のインフラ市場は旺盛な需要に支えられて今後も成長が継続。市場規模は、810兆円（2025）、1,084兆円（2030）に拡大するとの試算。我が国企業の海外展開の実績は31兆円（2022）に拡大。今後も成長の機会を捉えていく必要。

世界のインフラ市場の推移【兆円】*



インフラシステム等の受注額【兆円】



○国際社会は、気候変動等の地球規模の課題、自由で開かれた国際秩序への挑戦と分断リスクの深刻化、世界各地での人道危機等の「複合的危機」に直面。インフラの海外展開においても、投資・事業環境や経済安全保障上のリスクが増加。

○これらのリスクに加え、近年のインフラ市場の構造的な変化に対する対応が必要。

- ✓ **顧客ニーズの複雑化**：質の高いインフラ（ハード）の売り切りだけではなく、サービスやソフト面での付加価値をセットで提供するビジネスモデルへの適応が必要。
- ✓ **新興国企業の成長**：我が国企業の競争力が相対的に低下。開発途上国は対外債務の増に慎重。各国は民間資金動員に向けた取組を強化。
- ✓ **グローバルサウスの台頭**：人口増加、経済成長に伴い世界的なプレゼンスが強まるグローバルサウス諸国に対し、それぞれの状況等に応じた連携が必要。

*英調査会社（Oxford Economics社）のデータを基に㈱野村総研が試算

Ⅱ．戦略2030の方向性

○相手国ニーズを踏まえ、相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と我が国企業の国際競争力の強化。

○経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保。

○グリーン・脱炭素（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）等の社会変革をチャンスとして取り込むための機動的な対応。

○我が国が相手国からパートナーとして選ばれるため、**総理・閣僚等によるトップセールス**や官民ミッション・官民フォーラム等を通じ、発信力・提案力・交渉力を強化。

○直近のインフラ市場の動向等を踏まえ、**2030年**のインフラシステムの受注額について、海外のインフラシステムの**受注額45兆円**をKPIとして設定。官民の緊密な連携の下、本戦略に掲げる各施策を強力に推進（これまでのKPIは2025年の受注額34兆円）。

Ⅲ．戦略2030の具体的な施策

①：相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

○**相手国のニーズを踏まえた「懐に入る」対応**：「オファー型協力」等を通じて我が国の強みを生かした積極的な事業提案・支援を推進。海外での我が国技術の実証等に対する支援を強化。

○**PPPを含めた案件形成への積極的参画支援**：マスタープランの策定等「上流」段階から積極的に関与。F/S等に対する支援を通じ、我が国企業の関与を強化。

○**スタートアップや中小企業、地方の企業等に対する支援**：販路開拓等の環境整備や資金調達等に対する支援を実施。

②：経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

○**経済安全保障上重要なインフラ等への積極的関与**：資源・エネルギー、食料等のサプライチェーンの強靭化に向けた支援を強化。地域間の連結性向上（陸路、海路、デジタル等）のためのインフラ整備を推進、国内外の資源循環体制を確立。

○**グローバルサウスとの連携強化**：トップ外交、政策対話の深化、官民フォーラムの開催等による重層的な関係づくりを行う。

③：GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

○**GX、気候変動、環境関連の取組**：AZEC等の枠組みを通じ、相手国の事情に応じたネットゼロに向けた協力を推進。

○**その他 気候変動対策、環境分野**：水技術や環境技術の海外展開に向けたF/Sや官民協働の提案。

○**防災分野**：我が国の知見等を活かして相手国の災害リスクの軽減に協力。我が国の防災企業の海外展開を積極的に支援。

○**デジタル分野、DX関連の取組**：5G/Open RAN、海底ケーブル、電力・金融・宇宙等次世代の重要インフラの受注獲得を支援。

○**健康医療等分野**：産官学医の連携強化等により、課題先進国としての知見を活かした保健・医療・介護分野の海外展開を推進。

○**新たな市場とルール整備の主導**：国際標準化等、国際的なルールメイキングに対する関与を強化。

○**新たな市場に対応する人材育成等**：海外派遣を含めた起業家育成・支援、二国間・多国間での人材育成・人材交流。

①：相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

○相手国のニーズを踏まえた「懐に入る」対応

「オファー型協力」：戦略的分野（GX、経済強靭化、DX）において、様々な主体と連携し、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを提案し、開発効果の最大化を目指す施策
(例：カンボジアのデジタル経済社会発展支援(総務、外務、JICA))

公的資金の活用強化、民間資金の活用：資源開発、新技術・ビジネスモデルを活用した事業等への支援を拡大、積極的なリスクテイク。現地の公的金融機関や国際開発金融機関との連携を強化するとともに、公的資金と民間資金を適切に組み合わせるブレンデッド・ファイナンス等の仕組みを構築

○PPPを含めた案件形成への積極的参画支援と提案力強化

案件形成へのODA等支援と企業の関与を強化：グローバルサウス未来志向型共創等事業、PPP案件形成調査等を通じ、我が国技術の海外展開を支援（経産、国交等）

日本企業と現地企業のネットワーキング・情報共有：在外公館（経済広域担当官や日本企業支援担当官）が中心となり、日本の関係機関との連携を強化（外務）

官民の適正なリスク分担によるPPPの推進：PPP事業に対する相手国政府の出資等について、我が国の公的資金等を活用して事業の採算性の確保を推進（外務、国交、JICA、JBIC、NEXI等）


フィリピンLRT１号線

○スタートアップや中小企業、地方の企業等に対する支援

販路開拓やマッチング等の環境整備：中小企業・SDGsビジネス支援事業の拡充、新規輸出1万者支援プログラム、海外ビジネス支援パッケージ等を通じた販路開拓やビジネスマッチング等を支援（農水、経産、JICA、JBIC、NEXI等）

リスクヘッジ・資金調達ニーズへの支援：NEXIのLEADイニシアティブやSEEDスキーム、JBICの支援スキーム等を活用し、企業のリスクヘッジや資金調達ニーズに対応

グローカルな都市間連携：国内と海外の自治体間の連携により、脱炭素推進のため、キャパシティビルディングや脱炭素事業形成を支援（2024年度は23自治体が参画）（環境）

②：経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

○経済安全保障上重要なインフラ等への積極的関与

資源・エネルギー、食料等のサプライチェーン強靭化：2023年JBIC法改正を踏まえた出融資保証の強化（JBIC）、貿易保険事業のリスク対応能力強化（NEXI）、有償資金協力（JICA）及びODA以外の公的資金や民間資金の組み合わせによる支援やF/S調査支援等による我が国輸入事業者が海外に有する調達網の強化を実施

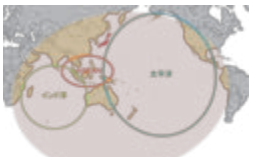

鉄鉱石ペレットプラント（ブラジル）

地域間の連結性向上、資源循環体制の確立：日ASEAN包括的連結性イニシアティブや中央アジアと欧州を結ぶ輸送路「カスピ海ルート」等、陸路・海路・デジタルのインフラ整備を支援（JICA）、E-scrapの活用（経産、環境等）


食料安定調達プロジェクト（ブラジル）

○グローバルサウス（資源・経済で存在感増）との緊密な連携

「自由で開かれたインド太平洋」の実現：日米同盟を基軸に、豪印韓英比加を含め、欧州、ASEAN、太平洋島嶼国、中東地域等の同盟国・同志国との協力・連携を強化



グローバルサウス（中南米、アフリカ、中央アジア等）との連携：トップ外交、政策対話の深化、官民フォーラムの開催等により、重層的な関係づくりを行い、グローバルサウス諸国への関与を強化

③：GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

○GX、気候変動、環境関連の取組

相手国の事情に応じた脱炭素化協力：AZEC等の枠組みを通じ、脱炭素ロードマップの策定支援や水素・アンモニア等のゼロエミッション技術の実証等を実施するとともに、二国間クレジット制度（JCM）を活用し、質の高い炭素市場を構築。海外の原子力発電案件への我が国企業の参入を支援

公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）を通じ、パートナー国政府とのエンゲージメントや再エネ等への投資を支援するとともに、クリーンエネルギーの供給網の多様化を推進（外務、財務、経産、環境等）

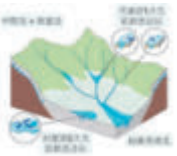
気候変動・環境分野の取組：水技術や環境技術（廃棄物等）の海外展開に取り組む（経産、国交、環境）


AZEC首脳会合


アンモニア専焼ガスタービン


JETP共同声明（インドネシア）

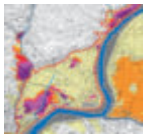

廃棄物発電（ベトナム）


降雨流出氾濫解析モデル（土木研究所）

○防災分野

災害リスク削減の取組：インフラへの事前防災投資やレジリエントな復興に協力。我が国の防災企業の海外展開を積極的に支援（内閣府、国交、JICA等）


小型気象レーダー


洪水リスクマップ

○デジタル分野、DX関連の取組

次世代の重要インフラの受注獲得に向けた支援：
5G/Open RAN、海底ケーブル、電力・金融・宇宙インフラ等について、デジタルインフラ海外展開支援事業、衛星データ利用システム海外実証、農業のデジタル化に向けた実証事業等を推進（総務、農水、経産等）


データセンター（ウズベキスタン）


衛星データの利活用事例（森林のモニタリング）


個人向け貯蓄国債導入実証（パラオ）


営農支援サービス（インドネシア）

○健康医療等分野

医療・介護の制度・技術・人材・関連製品等の国際貢献・国際展開：
「UHCナレッジハブ」の日本設置により低中所得国のUHC*達成に向けた支援を強化。我が国企業の海外展開の支援体制を強化（厚労、経産、JBIC、NEXI等）するとともに、研修等を通じて相手国の社会保障制度等の充実を支援（JICA等）


病理指導医への講義（カンボジア）


総合病院の運営支援（トルコ）


社会保障関連情報の一元管理システム（カンボジア）

*UHC：ユニバーサルヘルスカバレッジ、基礎的な保健医療サービスを必要な時に負担可能な費用で享受できる状態

○新たな市場とルール整備の主導

経済社会の基盤的分野でのルールメイキングを主導：AI、バイオ、マテリアル、半導体、Beyond 5G、健康医療等の分野の国際的なルールメイキングに対する取組を強化。このほか、

- ✓ 日ASEAN交通連携の枠組みを通じて日本式のコールドチェーン物流サービス規格等の国際標準化を推進
- ✓ 鉄道技術・規格の国際標準化対応の推進
- ✓ バリューチェーンの循環性指標や環境負荷削減推計手法等、製造立国として同志国と連携しつつ国際ルールの形成に取り組む


OECDでの議論（AI）


欧州との情報交換（鉄道）

○新たな市場に対応する人材育成等

二国間・多国間での人材育成・交流や我が国企業の人材育成：グローバルサウス未来産業人材育成等事業、JICA開発大学院連携、日越大学、海外インフラ展開人材養成プログラム等による我が国企業を含むグローバル人材育成を強化

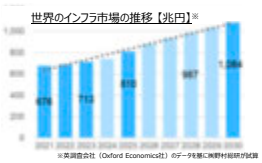
海外派遣を含めた起業家育成・支援：
アクセラレーションプログラムの拡充や起業家海外派遣に取り組む


人材育成プログラムの実施

インフラシステムの海外展開の取組状況

令和8年3月
内閣官房

1．政府の戦略（概要）



- 世界のインフラ市場は需要が旺盛で今後も成長が継続する見込み（2030年に1,084兆円）。
- 我が国も海外の成長の機会を捉えるとともに、新興国企業の成長をはじめインフラ市場における構造的な変化に対応していくことが必要。
- 令和6年12月、政府は「インフラシステム海外展開戦略2030」を決定。2030年のインフラシステムの受注額45兆円を目標額として掲げ、その実現に向け、官民が緊密に連携し、戦略に掲げる施策を推進していく。
  - 相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化
  - 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保
  - GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

2．2025年の状況

（1）インフラシステムの受注額



- 2025年のインフラシステムの受注額は36兆円（見込額）
- 前戦略※の目標額を達成見込み

※「インフラシステム海外展開戦略2025」においては2025年の受注額34兆円を目標額として設定。

（2）行動KPIの実績

- インフラシステムの受注額の目標達成に向け、政府の支援の取組に関する目標（行動KPI）を設定。2025年の実績は以下のとおり。
  - ① 総理・閣僚等によるトップセールス：784件（目標：250件以上）
    - 大阪・関西万博、TICAD9、「中央アジア＋日本」対話等で訪日機会が増加
    - 首脳会談等を通じて相手国との協力関係を構築・強化
  - ② 先進的なデジタル技術を活用する案件等に対する支援件数：189件（目標：55件以上）※提案力強化、DXの加速化に関する指標
  - ③ インフラシステムの維持管理を含む案件またはPPP案件に対する支援件数：72件（目標：70件以上）※継続的関与、収益機会の確保に関する指標

（3）海外展開に向けた資金供給



- 政府機関※が支援する案件について、民間と合わせた実績を毎年取りまとめ
- 2025年のインフラシステムの海外展開に対して369億ドル（約5.6兆円）の資金供給
- 各年、概ね4～6兆円の金額で推移

※JICA、JBIC、NEXI、JOGMEC、JOIN、JICT

3．受注獲得に向けた取組

- インフラシステムの受注額の目標達成に向け、政府等による支援等が複数年に亘るものについては、①以下の5つの分野毎に案件を把握、②関係省庁・機関が連携して支援を提供、③取組の進捗状況等を定期的に共有している。各分野の主な案件や政府等の取組の例は以下のとおり。

（1）ユーティリティ

➢ アンモニア専焼によるガスタービンの商用化

我が国企業が開発したアンモニア専焼ガスタービンの商用化に向け、マレーシアで経産省の実証事業を実施。本事業により運用実績を作ることで、アンモニア燃焼技術の「信頼」を獲得し、アンモニア関連設備の海外展開を目指す。


アンモニア専焼ガスタービン
（出典：㈱IHI）

（2）モビリティ・交通

➢ ジャカルタ都市高速鉄道東西線（フェーズ１）

ジャカルタ首都圏を東西に結ぶ都市鉄道。車両、鉄道システムや地下区間は日本政府（円借款）、高架区間はADBが支援する方向。本邦技術の活用条件（STEP）により日本の規格に準じた仕様が採用される予定となっており、車両や鉄道システム等における本邦企業の受注を目指す。

（3）デジタル

➢ オール光ネットワーク（APN）の海外展開

APNは次世代通信網の中核であり、超高速・大容量・超低遅延・超低消費電力の通信を可能とする。総務省は、我が国企業の米国拠点において光伝送装置等の相互接続の実証等を支援。AIの普及で需要が高まるデータセンターをはじめ、米国でのシェア拡大を目指す。

（4）建設・都市開発

➢ クルンテープ・アピワット中央駅周辺の都市開発（バンスー地区）

バンコク都内のターミナル駅周辺の大規模な都市開発事業。JICAが専門家を派遣、タイ国鉄がJICAの調査を踏まえて開発計画を策定。現在UR都市機構とのアドバイザリー契約に向け協議中。事業が具体化し次第日本企業の参画を目指す。


開発イメージ（出典：JICA）

（5）農業・医療・郵便等

➢ 主要穀物等の安定的な輸入の確保

我が国が輸入する主要穀物の現地の調達網の維持・強化に向け、農水省は、ブラジル等において我が国企業の関連施設（集荷・船積み等）の整備等について、事業性等の調査を支援。安定供給の確保に向け、必要に応じて資金面の支援につなげていく。

「インフラシステム海外展開戦略2030」 2025年の主な成果

1．相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化

首脳外交・トップセールス

首脳会談や国際会議等の機会を通じ、総理をはじめ政府を挙げて我が国のインフラシステムのトップセールスを実施。併せて、ビジネスフォーラム等で企業間の交流の機会を提供。

【参考】2025年に行われた首脳会談は166件

- 大阪・関西万博：計158カ国・地域、7国際機関が参加。世界各国から政府要人や企業幹部等が来日、首脳会談やビジネスフォーラム等を実施。
- 第9回アフリカ開発会議（TICAD9）：アフリカ49カ国の代表（首脳級33名）が来日。首脳会談等を通じて各国のニーズに沿った協力を確認。
- 「中央アジア＋日本」対話・首脳会合：カスピ海ルートの円滑化に向けた支援等に合意。インフラ分野を含め、ビジネスフォーラムで今後の協力案件（計157件）を発表。



「中央アジア＋日本」対話・首脳会合
（出典：首相官邸）

サウジアラビア｜邦銀の政府向け融資に対する支援

「日・サウジ・ビジョン2030」における取組の一環として、㈱三井住友銀行、㈱三菱UFJ銀行等が同国財務省に15億米ドルの協調融資を決定、NEXIが融資保険を付保。同国の水・エネルギー分野の支援とともに日本企業の進出を後押しする。

オファー型協力

首脳外交を通じて①ブラジル：劣化牧野回復・違法森林伐採対策、②アフリカ：ナカラ回廊開発、③モザンビーク：LNG開発事業周辺地域の安定化、④ナイジェリア：スタートアップ支援、⑤中央アジア：カスピ海ルートに関するオファー型協力を立上げ。日本の強みを活かした協力を積極的に提案、相手国との対話や共創を通じて開発目標の達成を目指す。

インドネシア｜都市高速鉄道の車両受注（円借款）

住友商事㈱と日本車両㈱は、ジャカルタMRT南北線の延伸に合わせて追加される車両について、既往区間に引き続き受注。二国間協議等を通じ、政府及びJICAが技術的な課題の解決を支援。


運行中のジャカルタMRT南北線の車両
（出典：MRTジャカルタ社）

スタートアップの海外展開支援

海外の事業展開に意欲と能力のある我が国のスタートアップ企業を省庁横断的に後押しする枠組みを構築。一例として、国際機関やUnitaidへの働きかけ等を通じ、SORA Technology㈱がAIドローン技術を活用してモザンビークでWHOと連携したマラリア撲滅事業を実施。


マラリア撲滅事業（出典：SORA Technology㈱）

2．経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保

アフリカ南東部｜ナカラ回廊開発によるサプライチェーンの強靱化

アフリカ南東部（ザンビア、マラウイ、モザンビーク）からインド洋につながる国際回廊について、広域オファー型協力を通じ、ナカラ港をはじめ輸送インフラの整備・強化や産業振興等を図り、鉱物資源等の輸送ルートとしての価値を高める。

アンゴラ｜永久磁石の原料となるレアアースの分離・精製

阪和興業㈱がGS補助金※を活用し、英国の鉱山開発企業と共同でレアアースの分離・精製の事業化に向けた調査を実施中。

ベトナム｜先端半導体の原料の製造拠点の多角化

㈱トクヤマがGS補助金※を活用し、先端半導体用の原料となる高純度多結晶シリコンの製造（後工程）に向けた実証事業を実施。2027年操業開始予定。


アフリカ南東部からインド洋につながるナカラ回廊
（出典：外務省）


アンゴラ・ロンゴンジョ鉱山
（出典：PENSANA Plc）


先端半導体原料及び越製造拠点
（出典：日刊工業新聞）

※グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金（経済産業省）

3．GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応

インドネシア｜地熱発電所の拡張

住友商事㈱及び㈱INPEXが西スマトラ州の地熱発電所の拡張事業に出資（計80%）。住友商事㈱等我が国企業が設計や建設を行い、富士電機㈱が蒸気タービンや発電機を納品。JBIC等が協調融資（総額約3.7億米ドル）、NEXIが融資保険を付保。2027年商業運転開始予定。発電した電力を現地国営公社に25年間売電。


ムアララボ地熱発電所
（出典：住友商事㈱）

インドネシア｜オープンRANの大規模商用展開

OREX SAIは、総務省や経産省の実証事業等を経て、現地のデジタルインフラ大手（SURGE）とオープンRAN技術を用いたネットワークの構築に向けて本格商用契約を締結、4,800ヶ所の基地局整備を受注。同国のインターネットの利用環境の改善に大きく貢献。


SurgeとOREX SAIの署名式
（出典：㈱NTTドコモ）

ウズベキスタン｜太陽光発電・蓄電池システム

住友商事㈱、中部電力㈱、四国電力㈱が同国最大規模の太陽光発電及び蓄電池システムの構築に出資（計49%）。JBIC等が協調融資（総額約14億米ドル）、NEXIが融資保険を付保。2027年以降商業運転開始予定。発電した全電力を送電公社に25年間売電。

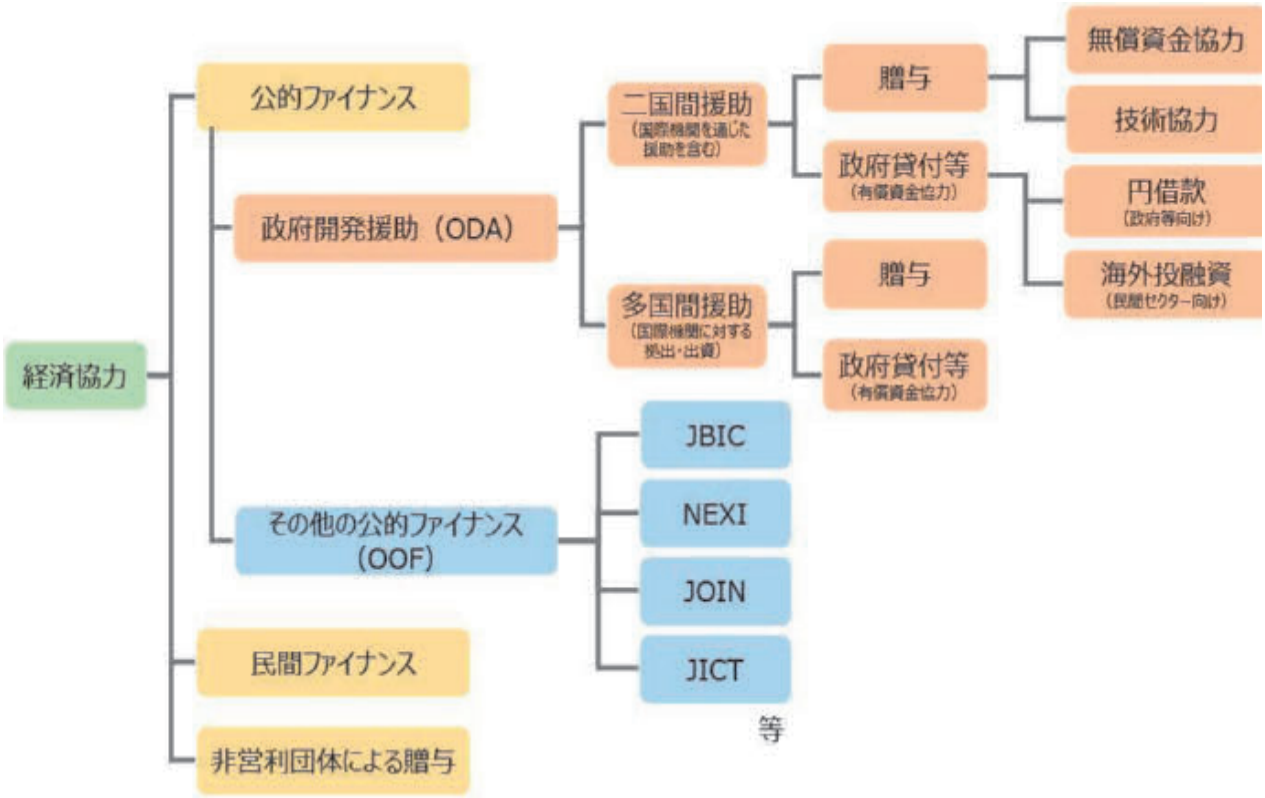

サマルカンド太陽光発電所・蓄電設備 建設予定地
（出典：住友商事㈱）

第2章　公的ファイナンススキームの充実

開発途上国の経済発展を支援することを一般に「経済協力」と呼んでいるが、これは開発途上国への資金の流れという観点から、主に政府開発援助（Official Development Assistance/ODA）、その他の政府資金（Other Official Flows/OOF）の二つに大きく分けられる。ODAは、資金の流れから二国間援助と多国間援助に分類され、二国間援助の実施機関として独立行政法人国際協力機構（JICA）等がある。OOFはODAに含まれない政府ベースによる開発途上国への経済協力の一つで、主な実施機関として株式会社国際協力銀行（JBIC）、株式会社日本貿易保険（NEXI）、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）などがある。

民間資金を動員する呼び水としての公的金融を強化するため、ODAやOOFといった公的資金と民間資金を適切に組み合わせるブレンデッド・ファイナンス等の多様な仕組みを構築していくことが求められる。

公的ファイナンス支援



第3部　インフラシステム輸出公的支援制度

第1章　政府各省によるインフラシステム輸出支援体制

第1節　外務省

Ⅰ．開発協力政策の枠組み

インフラシステム輸出を拡大するためには、重要な外交手段であるODAの戦略的な活用が欠かせない。

外務省は開発協力大綱の下、国別及び分野別の政策等を策定しており、開発協力大綱を頂点としたODA政策の一貫性を確保している。開発途上国の膨大なインフラ需要を踏まえ、日本の技術・経験を活かした都市インフラ開発支援や、ノウハウを持つ日本企業による施設建設から運営・維持管理を含む事業等を支援する。

開発協力大綱

政府の開発援助の理念や原則等を定める（現大綱は2023年6月閣議決定）。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/taikou_202306.html

国別開発協力方針（旧国別援助方針）

5年を目途に、被援助国ごとの開発ニーズを踏まえ、その国の開発計画、開発課題等を総合的に勘案し、その国に対する我が国の援助重点分野や方向性を示すもの。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html

分野別開発政策

個別分野・課題における日本の援助の基本方針と具体的取組を示した政策文書（保健医療・人口、万人のための質の高い教育、環境・気候変動、安全な水・衛生、ジェンダー、防災等について策定）。

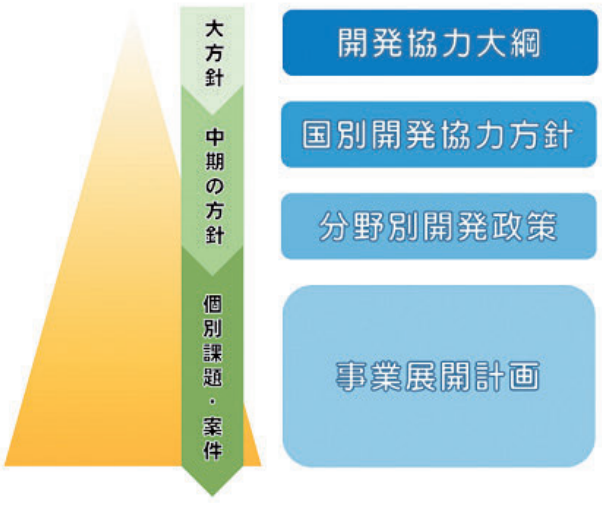
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/bunyabetsu/index.html

事業展開計画

被援助国ごとに、実施決定から完了までの段階にあるODA案件を、その国の援助重点分野・開発課題・協力プログラムに分類して一覧にしたもの。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo.html

開発協力政策の枠組み図



出典：外務省ウェブサイト

Ⅱ．開発協力大綱の改定（2023 年 6 月閣議決定）

1．趣旨・背景

2023年6月9日、我が国の開発協力の新たな方向性を示す開発協力大綱を閣議決定した。大綱は、我が国の開発協力の根幹となる政策文書であり、2015年以来8年ぶりの改定となる。

1992年以降、2003年、15年と改定されてきた大綱をこのタイミングで改定した背景には、今日、国際社会がまさに歴史的な転換期にあることが挙げられる。すなわち、国際社会は複合的危機（①気候変動や感染症等の地球規模課題の深刻化とSDGs達成の遅れ、②既存の国際秩序への重大な挑戦とサプライチェーンを含む分断リスクの深刻化、③これらが連動した途上国経済への打撃や人道危機の発生等）に直面しており、こうした危機の克服のため、開発協力の果たす役割はますます重要となっている。

また、一部の開発途上国で債務問題が深刻化するなど、国際社会全体において透明かつ公正なルールに基づく開発協力がより求められている。同時に、民間資金の流入がODAを含む公的資金を大きくしのぐ中で、民間企業や国際機関をはじめとする、多様なアクターとの連携や新たな資金動員を通じて、開発効果を最大化することがより一層求められている。

こうした背景を踏まえ、今後おおむね10年を見据えた我が国開発協力の方向性を示したのが新たな開発協力大綱である。新大綱の下で、開発途上国への関与を一層強化するとともに、外交の最も重要なツールの一つである開発協力を、従来以上に効果的・戦略的に活用していく考えである。

2．見直しの主なポイント

（1）基本方針

新たな時代の「人間の安全保障」を指導理念として掲げ、一人ひとりが尊厳を持って幸福に生きることができるよう、個人の保護と能力強化といった「人への投資」に取り組むとともに、複合的危機の下で諸課題が複雑に交錯するようになっていることを踏まえ、様々な主体間の「連帯」を柱に据えた。

また、明確な解決策が見つかっていない新たな諸課題が山積する時代において、開発途上国を中核とする様々な主体を巻き込み、新たな解決策や社会的価値を共に創り上げるという「共創」を新たに掲げた。開発途上国との「共創」により、新たな解決策等を我が国にも還流させ、我が国と開発途上国の次世代を担う人材を育てていくことにより、我が国自身の経済・社会課題の解決や経済成長につなげていくことを目指していく。

（2）重点政策

複合的危機の時代における開発途上国への一層の関与強化の観点を踏まえ、①新しい時代の「質の高い成長」とそれを通じた貧困撲滅、②平和・安全・安定な社会の実現、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化、③地球規模課題への国際的取組の主導の3つを掲げた。

第一に、複合的危機の時代において、「質の高い成長」（すなわち、「包摂性」（＝成長の果実が社会全体に行き渡ること）、「持続可能性」（＝世代を超え経済・社会・環境が調和すること）、「強靭性」（＝様々なショックからの耐性及び回復力に富んでいること）を兼ね備えた成長）がますます重要になっている。これを踏まえ、経済成長の基礎・原動力確保のための協力を行うとともに、今日開発途上国が直面する課題である、食料・エネルギー安全保障などの経済社会の自律性・強靭性の強化や、デジタルなどの新たな課題への取組を強化していく。さらに、「質の高いインフラ」に関しては、途上国の膨大なインフラ需要を踏まえ、安全管理、防災・強靭化技術、気候変動・環境への対応といった技術力・知見を生かしたハード面での協力と、制度整備や運営・維持管理への関与、人材育成といったソフト面での協力を掛け合わせて展開していく。

第二に、途上国の社会の平和・安全・安定はこうした「質の高い成長」の前提であり、社会の安定等に資する、法制度整備支援、グッド・ガバナンスの実現、人道支援・平和構築、海洋保安能力強化等に取り組んでいく。また、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）のビジョンの下、途上国が力や威圧の影響を受けず、経済成長の果実を享受できるよう、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化に開発途上国と共に取り組んでいく。

第三に、気候変動や保健など深刻化する地球規模課題は脆弱な立場にある開発途上国・地域に深刻な影響を及ぼす傾向にあり、「質の高い成長」と密接に関わっている。複合的危機により、持続可能な開発目標（SDGs）の進捗に遅れが生じていることを踏まえ、SDGs達成に向けた取組の加速化を行っていく。特に、気候変動（途上国の緩和・適応の対応能力向上）・環境、保健（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の推進）、防災、教育といった分野の取組を加速化する。また、2030年以降の開発目標に関する国際的な議論にも積極的に貢献していく。

（3）実施

こうした重点政策等を力強く推進していくため、①様々な主体との「共創」による開発効果の最大化、②オファー型協力等による戦略性強化、③ODAの制度設計の更なる改善、というODAを進化させていくための3つのアプローチを示した。

第一に、様々な主体との「共創」については、民間企業、公的金融機関等、他ドナー、国際機関・国際開発金融機関（MDBs）など様々なパートナーとの連帯の強化を示した。特に、SDGs採択により経済・環境・社会の課題が統合されたことで、民間企業の取組は開発課題の解決と開発途上国の持続的成長に一層重要な役割を果たしている。これを踏まえ、民間資金動員を一層促進すべく、「独立行政法人国際協力機構法」（JICA法）を2025年4月に改正し、JICAの海外投融資業務の金融手法として、社債等の取得及び信用保証が新たに導入された。また、成果連動型海外投融資を導入し、開発途上地域の経済及び社会の持続可能性に資する計画の達成に必要な資金であれば、資金使途を定めずに資金を供与することが可能になった。JICA海外投融資を始めとする公的資金の戦略的活用を通じ、インパクト投資など持続可能な社会を実現するための金融（サステナブルファイナンス）を後押しするとともに、開発途上国の人材育成や法制度整備支援などビジネス環境の整備などに努めていく。

第二に、オファー型協力等による戦略性の強化である。オファー型協力は、外交政策上、戦略的に取り組むべき分野において、ODAに加えてその他の公的資金（OOF）や民間資金を含む形で、日本の強みを活かした魅力的な協力メニューを開発途上国に能動的に提案する。相手国との対話や、社会に変化をもたらす新しい価値を共に生み出す「共創」を通じて開発目標を達成することを目指すと同時に、開発途上国の開発課題の克服と経済成長にとどまらず、日本の課題解決と経済成長にもつなげていく。FOIPを含めた我が国の外交政策はもとより、国内の政策的重要分野をグローバルサウスをはじめとした途上国において展開していく戦略的視座を重視する。

特長としては、以下の2つが挙げられる。

①「対話」と「共創」：我が国の国益に資する分野を重点的に扱い、「対象国」との対話と協働を通じて、協力メニューに合意し、相手国との共創によってその実現を目指す。

②「パートナーとの連携」：ODA以外の公的資金（OOF）の関与を強化し、ODAを触媒として民間資金の動員を促進し、官民の資金のシナジー効果を生み出すとともに、地方自治体や市民社会などの様々な主体を開発のプラットフォームに巻き込むことで総合的な開発効果を最大化する。戦略的に取り組む分野として、気候変動・GX・防災、経済強靭化、デジタル化の促進・DX、保健を選定している（右図がイメージ）。

具体的には、カンボジアにおけるデジタル基盤整備やサイバー分野支援、フィジーにおける防災・早期警戒体制の強化、ブラジルにおける森林保全と劣化牧野の回復に対する協力、さらにはザンビア・マラウィ・モザンビークとインド洋をつなぐナカラ回廊周辺地域の輸送インフラ整備・強化及び産業振興によるグローバル･サプライチェーンの強靭化、中央アジアにおけるカスピ海ルートの円滑化支援をはじめとしたコネクティビティの強化など、官民の多様な主体が連携した案件形成が進展している。

第三に、迅速性強化を目的とした、我が国ODAの制度改善である。無償資金協力案件において、これまで被援助国政府が本邦銀行に口座を開設した上で、民間企業（コントラクター）への支払を行っていたところ、昨年のJICA法改正により、JICAから民間企業への直接支払（第三者弁済又は直接契約）も可能となり、案件実施の迅速性がより一層強化された。また、技術協力については、国際情勢の変化に応じ、年央採択などを通じた機動的な採択を推進していく考えである。



［参考］オファー型協力（イメージ図）
出典：外務省

3 今後に向けて

大綱は、今日、国際関係において対立と協力の様相が複雑に絡み合い、国際社会が複合的危機に直面する中で、我が国が平和国家、そして責任ある主要国として、開発途上国との対等なパートナーシップに基づく「共創」を通じ、平和で安定し、繁栄した国際社会の形成に積極的に貢献していく姿勢を国内外に示すものである。

今後とも、政府・外務省としては、開発協力大綱を我が国開発協力に着実に「実装」させ、オファー型協力を始めとする戦略的かつ効果的なODAを推進するとともに、開発途上国との対話と協働を通じて、開発課題や人類共通の地球規模課題の解決に取り組んでいきたいと考えている。

また、我が国の開発協力においてODAは引き続き中核であり、その上で触媒としての機能をさらに発揮し、民間資金や多様な主体の参画を促進することで、より大きな開発効果の実現を目指していく。民間企業は、その優れた技術や知見から社会課題の解決と開発途上国の持続可能な成長の実現に向けた「共創」の担い手として一層重要な役割を期待される。政府としても、民間企業をはじめとする多様なパートナーとの連携を一層強化し、日本企業の海外展開を後押ししながら、国際社会への貢献と我が国の国益の双方につながる開発協力を推進していきたい。

Ⅲ. 国別開発協力方針（旧国別援助方針）・事業展開計画の概要

1. 国別開発協力方針

被援助国の政治・経済・社会情勢を踏まえ、当該国の開発計画、開発上の課題等を総合的に勘案して作成する我が国のODAの方針である。方針の策定にあたっては、被援助国において在外公館、JICA現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォース、相手国政府、他国援助機関、NGO、企業等の意見を踏まえることとしている。

2. 事業展開計画

国別開発協力方針の別紙として、実施決定から完了までの段階にある個別のODA案件を、国ごとに設定し

たODAの重点分野・開発課題・協力プログラムに分類して、一覧できるよう取りまとめたものである（注）。被援助国及び我が国関係者間で共有され、援助の予見可能性を高めることに役立つ資料として、定期的に更新している。

（注）該当する協力プログラムがない小規模案件や更新時に実施が決定していない案件は記載されておらず、必ずしも当該国に対する全てのODA案件を網羅したものではない。

3. 経緯

2010年6月に公表した「ODAのあり方に関する検討 最終とりまとめ」において、「国毎の援助の重点分野や方針を一層明確にするため、国別援助計画を簡潔で戦略性の高いものに改編する。そのため、既存の国別援助計画と事業展開計画を統合し、その内容及びプロセスを簡素化・合理化した上で、原則として全てのODA対象国について策定する」こととなり、以下のとおり見直すこととなった。

（1）名称を「国別援助計画」から「国別援助方針」に変更

（2）原則として全てのODA対象国について策定

（3）内容を簡素化し、策定プロセスを短期化・迅速化

（4）事業展開計画を統合し、国別援助方針の付属書類と位置づける

また、2015年2月に開発協力大綱が閣議決定されたことを踏まえ、「国別援助方針」から「国別開発協力方針」に変更した。

4. 主な内容

＜国別開発協力方針（旧国別援助方針）＞

・当該国への開発協力のねらい

・我が国のODAの基本方針（大目標）

・重点分野（中目標）

・留意事項

＜事業展開計画＞

・基本方針（大目標）

・重点分野（中目標）

・開発課題（小目標/ 現状と課題、開発課題への対応方針を含む）

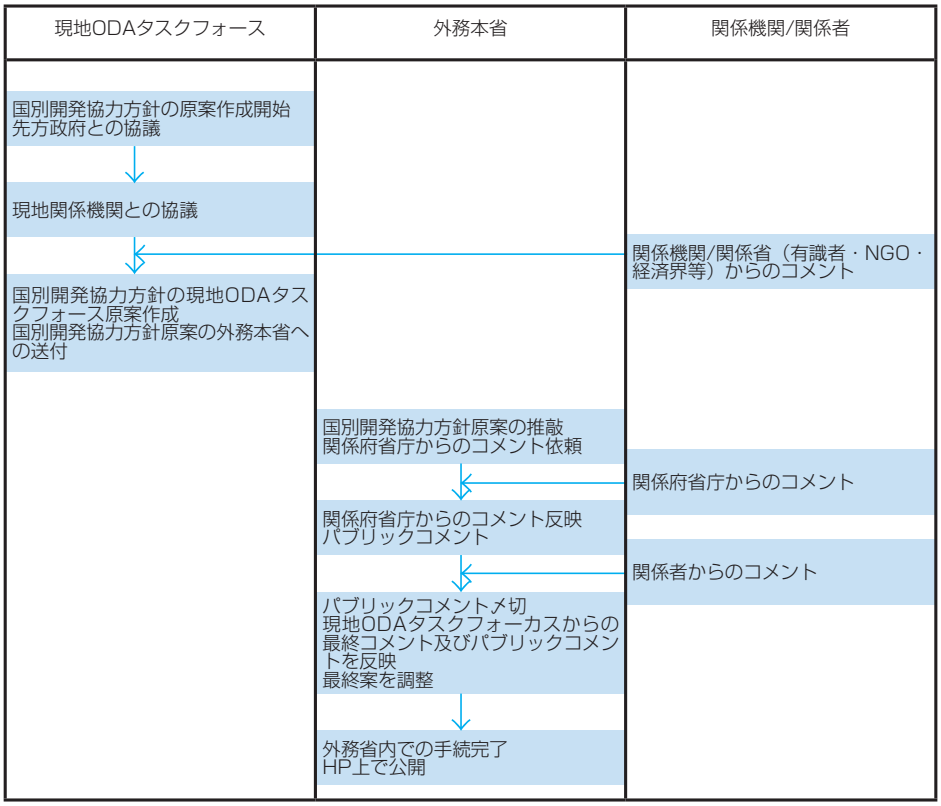
・協力プログラム（概要含む）

・プロジェクト（スキーム、実施期間、支援額等を含む）

5. 策定対象国

原則として、全てのODA対象国。ただし、政情不安が長期化している国や、援助量の少ない国等は事業展開計画のみを策定している場合がある。

6. 国別開発協力方針の策定プロセス



出典：外務省ウェブサイト

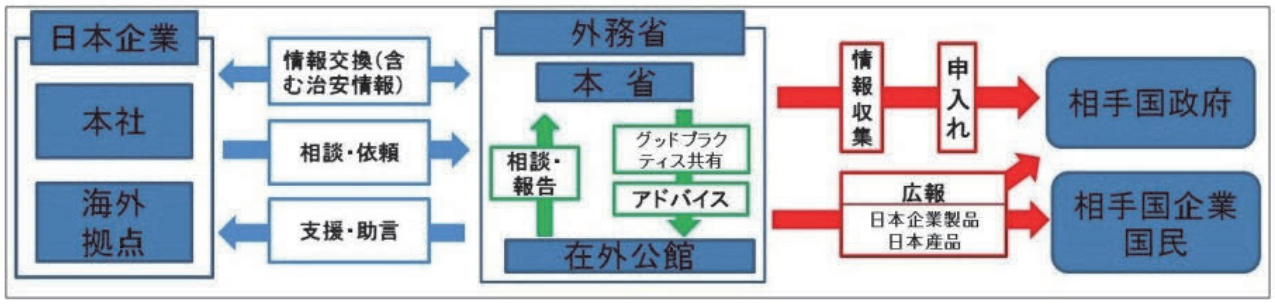
Ⅳ. 外務省の日本企業の海外展開支援

外務省の日本企業支援体制

1. 在外公館の日本企業支援窓口

施策名	日本企業支援窓口
支援内容	海外における日本企業のビジネスを後押しするため、外務省では大使館や総領事館等の在外公館を活用して積極的な日本企業支援を展開している。在外公館の「日本企業支援窓口」では、海外でのビジネス展開に関する相談を受け付けている。相談内容に応じ、各種情報提供や相手国政府への行政手続の是正に関する申入れ等を行うことが可能となっている。
利用方法	在外公館の日本企業支援窓口で相談を受け付けている（各館の連絡先は下記のページで確認できる）。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html
連絡先	外務省 経済局 官民連携推進室 TEL　03-5501-8336　FAX　03-5501-8325 E-mail:business-support@mofa.go.jp

外務省の日本企業支援の仕組み



出典：外務省ウェブサイト

日本企業支援窓口への相談例

・現地の法律・制度等が日本企業にとって不当に不利な状況になっている。
・現地政府より不当な税の支払いを要求されている。
・就労ビザ（査証）や許認可証の発給・ライセンスの更新等に時間を要している。
・現地の規制や制度、治安に関する情報を教えてほしい。
・現地の制度に精通した弁護士、会計士等専門家を紹介してほしい。
・在外公館施設（多目的ホール・大使公邸）等を活用して、商品の展示会・試食会等プロモーションイベントを開催したい。
・企業が参加できる展示会等の情報を知りたい。
・経済的威圧（注）を受けている。

（注）近年、特定の国との経済的結び付きを利用して政治的目的を達成するために、濫用的、恣意的もしくは不透明な形で措置を講じ、又はそのように措置を講じると脅したりする経済的威圧が問題となっています。経済的威圧に具体的な定義があるわけではありませんが、輸出入制限、営業停止処分、旅行商品の販売停止等といった措置が取られることが多く、その多くは企業を対象とするものです。

2. インフラ海外展開の支援

①官民連携推進室

官民連携推進室では、インフラ海外展開を含む日本企業の海外展開推進に係る情報集約、関連指針の策定・運用等の横断的業務、企業等からの照会・要望に対する第一次的な窓口業務、外務省の取組に関する一元的な広報、他省庁・政府機関との協力に関する諸業務を行う。

こうした取組を通じ、諸外国の成長を日本の成長に取り込むべく、日本企業やインフラシステムの海外展開、日本の持つ優れた技術や日本産品等の輸出促進に向けた官民連携を積極的に推進している。

②インフラプロジェクト専門官

インフラ海外展開支援にかかる在外公館の体制強化を図ることを目的として、一部の在外公館に「インフラプロジェクト専門官」を指名している。(http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/infrastructure/senmonkan.html)。

「インフラプロジェクト専門官」は、各在外公館においてインフラプロジェクトに関する情報を収集・集約すると共に、関係機関や商工会等との連絡･調整に際して窓口となる等、インフラ海外展開の支援を担当する。

ハイライト

外務省が提供する海外安全情報活用の手引き（全2ページ）

外務省　領事局が設置している「海外安全ホームページ」です。同サイトには、危険情報やスポット情報等の海外安全情報を始め、海外に渡航・滞在する日本人が自身の安全を確保するために外務省が発出している各種情報が掲載されています。

トップページ　https://www.anzen.mofa.go.jp/index.html
海外安全ホームページによる情報発信



■ 国・地域別の海外安全情報

＊下記に掲載した国・地域別の情報はインドの例



危険情報
危険情報は、その国・地域毎の治安情勢を総合的に判断した上で発出するものであり、特に注意の必要な国・地域の現地情勢や安全対策の目安を4つのカテゴリーに分けてお知らせすることで、渡航・滞在者に注意喚起することを意図している。

感染症危険情報
危険度の高い感染症に関し、渡航・滞在にあたって特に注意が必要と考えられる国・地域について発出される海外安全情報。危険情報の4段階のカテゴリーを使用し、世界保健機関（WHO）等国際機関の対応や、発生国・地域の流行状況、主要国の対応等を総合的に勘案して発出される。

スポット情報
特定の国や地域において日本人の安全に関わる重要な事案が生じた際、あるいは生じる可能性がある場合に速報的に出される情報。特定地域におけるデモやストライキの発生から、自然災害、感染症の発生等多岐にわたる。

広域情報
国際テロ組織の動向や感染症の発生に関する情報等、複数の国や地域にまたがる広い範囲で注意を必要とする事態が生じた際に注意を呼びかけるもの。

海外安全対策基礎データ
防犯・トラブル回避に役立つ各国・地域の基礎情報。各地の犯罪発生状況、代表的な犯罪手口、防犯対策のほか、出入国に当たっての注意事項、風俗・習慣の特色などをお知らせするもの。









（問い合わせ窓口）
●外務省領事サービスセンター住所：東京都千代田区霞が関2-2-1
　電話：（代表）03-3580-3311（内線）2902、2903

第2節　財務省

Ⅰ．財務省所管ODA予算の概要

https://www.mof.go.jp/international_policy/economic_assistance/oda/oda_budget.html

財務省所管一般会計（項）経済協力費は、（１）円借款事業等を行う独立行政法人国際協力機構（JICA）有償資金協力部門に対する出資金、（２）国際復興開発銀行（世界銀行）やアジア開発銀行といった国際開発金融機関（MDBs）等に対する出資金及び拠出金、（３）専門家派遣やセミナー・受入研修実施のための二国間技術援助等経費等から構成されている。

（１）国際協力機構（JICA）出資金

円借款等の有償資金協力業務を行うJICA有償資金協力勘定の中長期的な財務基盤の強化を図るもの。

（２）国際開発金融機関（MDBs）等に対する出資金及び拠出金

MDBs等の行う開発途上国に対する技術援助等の活動を支援するもの。主な拠出先は国際復興開発銀行、アジア開発銀行、国際通貨基金。

（３）二国間技術援助等経費（専門家派遣、セミナー・受入研修）等

財務省所管の経済協力のための諸施策を実施するために必要な経費。具体的には、開発途上国政府関係者への財政・金融・税関といった分野の研修等。

Ⅱ．財務省のインフラシステム輸出取り組み方針

財務省は、G20等の国際的な枠組みにおける議論への参画のほか、所管する国際協力銀行（JBIC）やJICAに係る制度の企画・立案を通じて、インフラシステム海外展開支援に向けて、取り組んでいる。

1．「質の高いインフラ投資」推進の取り組み

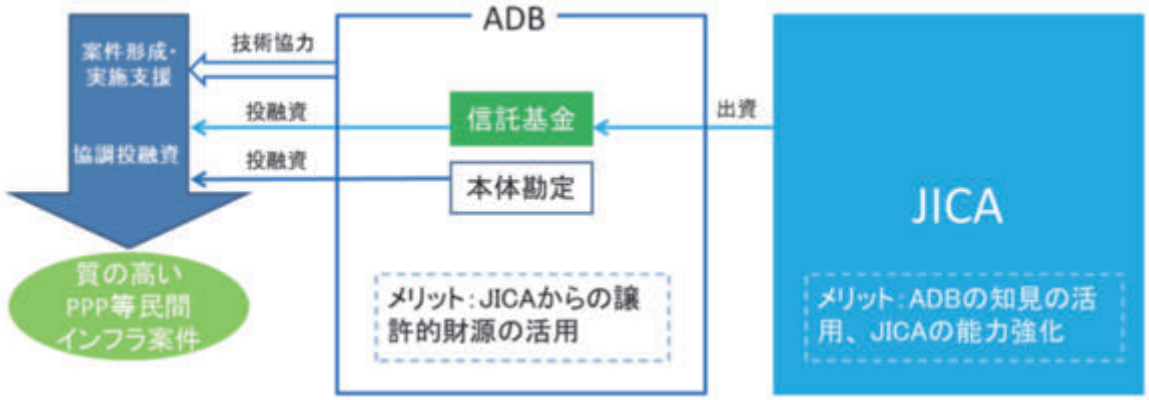
世界の膨大なインフラ需要に応え、開発途上国の持続可能な経済発展を支えるためには、インフラ投資の「量」だけでなく「質」の確保が重要という認識の下、「質の高いインフラ投資」の推進を掲げ、国際場裡における議論を主導。

2019年6月日本議長下におけるG20大阪サミットにて、「開放性」「透明性」「経済性」「債務持続可能性」等を諸要素として盛り込んだ「質の高いインフラ投資に関するG20原則」が首脳レベルで承認された。その後、同原則の実践を進めるべくG20等の場で議論が進められており、2022年には、G20バリ財務大臣・中央銀行総裁会議とそれに続くG20バリサミットにおいて、「質の高いインフラ投資指標集」が承認された。

2．ADBとの連携

質の高いインフラ投資・民間資金動員の促進のため、ADBと連携。

①JICAが出資して2016年3月にADBに信託基金を創設し、2023年12月に第2フェーズを立ち上げ。エネルギー、運輸交通、情報通信技術、保健医療、農業、上下水等の都市インフラを対象として、ADBと協調して質の高いPPP等民間インフラ案件に投融資。2016年～2023年の第1フェーズにおいては、約11億ドルの実績となっており、2023年～の第2フェーズでは、7年間で15億ドルの投融資枠を設定している。



②質の高いインフラ投資を円滑に実施するため、日本政府・JICAとADBのハイレベル政策対話を定期開催。

3. 海外インフラ事業支援のためのJBICの機能強化

1.経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（経済安全保障推進法）及び株式会社国際協力銀行法（JBIC法）の一部改正（令和8年6月成立）

令和8年6月に成立した改正経済安全保障推進法及びJBIC法では、昨今の国際情勢の激変を受け、同盟国・同志国やグローバル・サウス諸国等と協働し、官民一体となって経済安全保障上重要な海外事業を実施する必要があることを踏まえ、経済安全保障上重要な海外事業（特定海外事業）を支援するための新たな制度を創設。JBICには、民間資金の動員を図るために、償還確実性・収支相償の原則の適用を受けない新勘定を設け、同勘定から劣後出資等を供与できる機能を追加。

特定海外事業としては、海外において事業者が行う、（1）国際的な輸送網の強靱化のための施設等の整備・運用、（2）重要サービスの提供に用いられる施設等の整備・運用、（3）重要技術の海外展開のための施設等の整備・運用を想定。民間事業者は、特定海外事業に関する計画を作成・提出の上、政府の認定を受けられれば、JBICによる劣後出資等の支援のほか、政府やJBICから、必要な情報の提供、助言等の支援も受けることができる。

2.JBICの日本戦略投資ファシリティの創設（令和7年10月創設）

2025年10月～2029年3月までの3年半を期間として、JBICに「日本戦略投資ファシリティ」を創設。経済・国家安全保障上の重要分野（注）における、日本企業の海外展開等を支援。これにより、日本及び投資先国が、共に利益を得られる強靭なサプライチェーンを構築することを目指す。

（注）9分野：半導体、医薬品、鉄鋼、造船、重要鉱物、航空、エネルギー、自動車、先端領域（AI・量子）

第３節　経済産業省

Ⅰ．経済産業省のインフラシステム輸出取り組み方針

2013年3月に「経協インフラ戦略会議」が設置され、5月の同会議で2020年に約30兆円の受注を成果目標とする「インフラシステム輸出戦略」を決定。策定後、毎年改訂を重ねながら各種政策を推進してきた。

昨今、インフラシステムの海外展開を取り巻く環境が急速に変化するとともに、国際社会は、気候変動等の地球規模課題の深刻化、自由で開かれた国際秩序への挑戦と分断リスクの深刻化、世界各地での人道危機等といった経済安保上のリスクが増大している。

こうした情勢を踏まえ、2024年12月に、2030年を見据えた、従来のインフラの概念を超えた領域における今後の海外展開の方向性を示すため、経協インフラ戦略会議にて、「インフラシステム海外展開戦略2030」が策定された。経済産業省では、こうした取組を踏まえつつ、以下の施策を通じ、引き続きインフラシステム輸出を促進する。

1.インフラシステム輸出関連予算の措置

・相手国のインフラ計画の構想段階から関与するため、マスタープランなどインフラ整備計画の策定等調査、事業実施可能性調査（FS）等への支援を実施。

2.公的金融による支援強化・拡充

（1）LEADイニシアティブ・SEEDスキーム

・NEXIは、カーボンニュートラルやデジタル分野等における産業競争力向上、価値共創パートナーとの国際連携、社会課題解決やSDGs達成への貢献等の重点分野について積極的な案件形成を支援するため、2020年に「LEADイニシアティブ」を創設した。なお、本取組は、「インフラシステム海外展開戦略2025」の方針に沿ったもので、当初2025年度までに1兆円の引受を目標としていたところ、2026年3月末の時点で約1兆555億円の引受実績となり目標を達成。またLEADイニシアティブに続き、2023年5月に海外企業と日本企業の新たな取引の創出・拡大を目指す「SEEDスキーム」を創設しており、本スキームを通じ、海外企業と日本企業の将来の協業促進を図る。

（2）国内貸スキーム

・貿易保険法施行規則の改正により、2023年7月、国内企業が国内金融機関から海外事業（サプライチェーン強靱化、脱炭素（GX）、スタートアップの海外展開等、に資する事業が対象）に必要な資金の融資を受ける場合に、当該金融機関に対して融資保険の提供が可能となった。

（3）JICA海外投融資の審査プロセスの見直し

・JBICにおける先議を含むJICA海外投融資の審査プロセスについて、産業界の意向を踏まえつつ、日本企業のニーズに透明性と予見可能性をもって迅速に対応するために、運用の見直しを行い、民間企業との不必要な内談や、JICA･JBIC間の非公式協議の廃止、及びJBICにおける先議の前倒しにより、全体期間を大幅に短縮した。

3.質の高いインフラを普及促進するためのルールの整備

・2018年に日本が中心となって改定を進めた「APECインフラ開発・投資の質に関するガイドブック」に基づき、APEC参加国･地域（エコノミー）の法制度等に関する現状調査（ピアレビュー）及び能力構築を実施。これまでに、フィリピン、ベトナム、インドネシア、パプアニューギニア、チリ、ペルー、マレーシア向けにプロジェクトを実施。

4.スマートシティの海外展開に向けた体制構築

・2019年8月、内閣府、総務省、国土交通省と協働し、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設立。スマートシティの取組を官民連携で加速するため、①事業支援 ②分科会 ③マッチング支援 ④普及促進活動 等を実施する。

・2019年10月、経協インフラ戦略会議において「都市開発（スマートシティ）」が取り上げられ、今後のインフラシステム輸出戦略におけるスマートシティ開発の重要性と、省庁間連携の必要性を確認した。

・2019年10月、ASEANスマートシティ･ネットワーク（ASCN）への協力を推進するため、「日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」が国土交通省主催、外務省・総務省・経済産業省・環境省の協力により開催された。この会合を契機として、内閣官房、内閣府、総務省、外務省、国土交通省、環境省と協働し、我が国が有するスマートシティを推進する技術や経験等について、ASEAN各国に対して積極的かつ持続的に情報発信すると共に、相手国との官民双方の関係構築を図るために、「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA)」を設立した。

・日ASEANスマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合は、2019年の第1回以降、2025年まで毎年開催されている。同会合では、ASEAN諸国及び日本におけるスマートシティに資する取組及び優良事例が紹介され、ASEAN各都市と日本企業のビジネスマッチングも行われている。また、毎年の会合では、相互に合意の上での継続的な同会合の開催及びASEANでのスマートシティ実現に向けた協力が確認されている。

Ⅱ．経済産業省のインフラシステム輸出関連予算

1. グローバルサウス未来志向型共創等事業

グローバルサウス諸国において、日本企業が、現地企業と互いの強みを活かしたGX/DX等による社会課題解決の実現やサプライチェーン強靱化・経済安全保障の確保に資する危機管理投資に繋がる実証事業等への支援を行う。

・大型実証事業（補助）
・小規模実証・FS事業（補助）

2. 二国間クレジット取得（JCM）等のためのFS・実証事業

我が国の優れた脱炭素技術・製品の国際展開を通じて、途上国等における省エネ・再エネを重点としたエネルギー政策の課題解決、地球温暖化対策に貢献するため、二国間クレジット制度（JCM）等を通じたFS、実証事業、官民連携ワークショップ開催等を実施。

・二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費
・民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業
・脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業

経済産業省のインフラシステム輸出関連予算の詳細は次ページ以降に記載

グローバルサウス未来志向型共創等事業

令和７年度補正予算額 総額約1,546億円(国庫債務負担行為等を含む)

通商政策局
（１）貿易振興課、欧州課
（２）総務課
（３）技術・人材協力室、南西アジア室

事業の内容

事業目的

グローバルサウスが抱える課題（DX/GX分野等）を解決することによる同市場の成長力を活かした日本国内産業活性化、米国関税の影響を受ける日本企業の新市場開拓、特定国への依存低減による経済安全保障の確保（サプライチェーン強靱化等）を図る。また、同時にグローバルサウス諸国との経済連携を強化する。

事業概要

（１）グローバルサウス未来志向型共創等事業

グローバルサウス諸国において、日本企業が、現地企業と互いの強みを活かしたGX/DX等による社会課題解決の実現や、サプライチェーン強靱化・経済安全保障の確保に資する危機管理投資に繋がる実証事業等への支援を行う。また、ウクライナ支援も対象とし、周辺国である中東欧諸国等からの支援も含めて、ウクライナ復興に資する事業を推進する。

（２）グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業

国内産業の活性化や強靱なサプライチェーンの構築等に向け、グローバルサウス諸国とのビジネス関係拡大に資する事業案件を発掘・組成するための現地情報の収集・提供やビジネスイベントの開催等を行うとともに、必要な支援体制を強化する。

（３）技術・人材連携を通じたグローバルサウスとの共創事業

日本企業が海外進出する際の相手国パートナー企業の育成、高度外国人材の活躍推進、二国間連携・国際協調に資する人材協力を通じて、日本企業の海外展開とグローバルサウス諸国との経済連携強化を推進する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）グローバルサウス未来志向型共創等事業



（２）グローバルサウス市場開拓に向けた支援事業



（３）技術・人材連携を通じたグローバルサウスとの共創事業



成果目標

- 大型実証、小規模実証、実現可能性調査等の実施を通じて、将来的な日本企業の海外インフラ等の受注を目指す。
- 研修等による人材育成、インターンシップ等による高度外国人材の獲得・活用等を通し、グローバルサウス諸国への海外展開を促進する。

二国間クレジット制度（JCM）等推進事業

令和８年度予算 22億円（22億円）

GXグループ
地球環境対策室

事業目的・概要

事業目的

本事業は、我が国の優れた脱炭素技術・製品等の導入を通じて実現する温室効果ガス排出削減量を定量的に評価する仕組みである「二国間クレジット制度（JCM）」の円滑な運用等を通じて地球規模での大規模な温室効果ガス排出削減に貢献し、クレジット取得により我が国のCO2排出削減目標達成に寄与するとともに、我が国の低炭素技術ビジネスを推進することを目的とする。

事業形態、対象者

（１）二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費



（２）民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業



事業概要

（１）二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

我が国の優れた脱炭素技術・製品等の国際展開に係る実現可能性調査、脱炭素技術・製品等の導入を通じて実現する温室効果ガス排出削減量の定量化手法の検討・策定、JCM登録簿システムの開発・運用保守、JCM指定法人の運営、CEFIA事務局の運営、途上国のニーズを踏まえた制度構築支援・人材育成等の事業を実施する。

（２）民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業

CO2排出削減に資する我が国の優れた脱炭素技術・製品等の海外における導入及び実証を行うとともに、CO2削減効果の定量化手法の開発及び測定・報告・検証（MRV）等を実施し、実現した排出削減のJCMクレジット化を行う。

二国間クレジット制度（JCM）等推進事業のうち、（１）二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

令和８年度概算要求額 10.4億円（9.9億円）

イノベーション・環境局
GXグループ
地球環境対策室

事業目的・概要

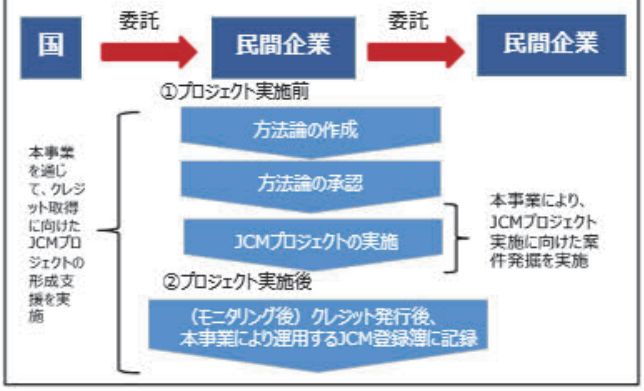
事業目的

本事業は、我が国の優れた脱炭素技術・製品等の導入を通じて実現する温室効果ガス排出削減量を定量的に評価する仕組みである「二国間クレジット制度（JCM）」の円滑な運用等により、クレジットを取得することで我が国のCO2削減目標達成に寄与することを目的とする。

事業概要

我が国の優れた脱炭素技術・製品等の国際展開に係る実現可能性調査、脱炭素技術・製品等の導入を通じて実現する温室効果ガス排出削減量の定量化手法の検討・策定、JCM登録簿システムの開発・運用保守、JCM指定法人の運営、CEFIA事務局の運営、途上国のニーズを踏まえた制度構築支援・人材育成等の事業を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

平成23年度からの事業であり、
短期的にはJCMプロジェクト組成に向けたFS事業を通じて方法論を検討する。
長期的にはJCMプロジェクト組成（令和12年度までに20件）を目指す。

二国間クレジット制度（JCM）等推進事業のうち、（２）民間主導によるJCM等を通じた低炭素技術国際展開事業

令和８年度概算要求額 11.5億円（11.8億円）

イノベーション・環境局
GXグループ
地球環境対策室

事業目的・概要

事業目的

本事業は、我が国の優れた脱炭素技術・製品等の導入を通じて実現する温室効果ガス排出削減量を定量的に評価する仕組みである「二国間クレジット制度（JCM）」を通じて、民間主導での低炭素技術等の普及によるCO2排出削減に貢献しつつ、これを我が国の排出削減目標達成に活用するとともに、我が国の低炭素技術ビジネスを推進することを目的とする

事業概要

CO2排出削減に資する我が国の優れた脱炭素技術・製品等の海外における導入及び実証を行うとともに、CO2削減効果の定量化手法の開発及び測定・報告・検証（MRV）等を実施し、実現した排出削減のJCMクレジット化を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標・事業期間

平成23年度からの事業であり、
短期的には、実証事業中のモニタリング期間において1,000t-CO2トン以上のJCMクレジットを発行する。
長終的には、実証事業終了後の普及展開期間全体で100,000t-CO2以上の排出削減効果を達成する。

脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業

令和８年度予算 30億円（45億円）

資源エネルギー庁長官官房国際課

事業目的・概要

事業目的

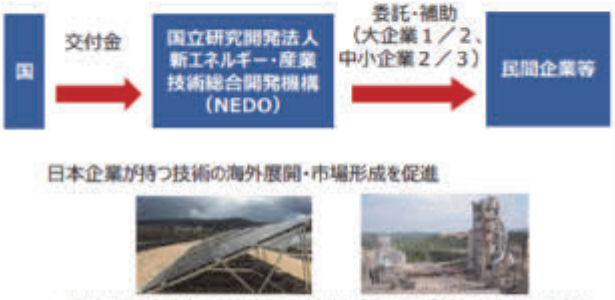
エネルギー基本計画において「我が国は、国内市場のみならず、海外市場を開拓し、（中略）国内産業の競争力を強化するとともに、海外の資金、技術、販路、経営を取り込んでいく必要がある」と記載されていることを受け、我が国が強みを有するS+3Eの実現に資する技術を対象に、我が国と環境が異なる海外での実証を通じて、当該技術の開発に資するとともに当該技術の有効性を示し、国内外での普及に結び付けることを目的とする。

事業概要

自然条件や規制・制度等の環境が適している国・地域において、脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国が強みを有する技術（※）の実証プロジェクトを計画する事業者を対象に、設計費用や設備費用、実証運転費用等の一部を補助する。さらに、実証に向けたFSや、実証後の導入・普及展開に向けたフォローアップ等の各種支援を行っていく。

※対象技術分野：①水素・アンモニア技術、②再生可能エネルギー技術、③サーキュラーエコノミー技術、④半導体・情報インフラ技術、⑤AI・ロボット技術、⑥バイオ・材料技術、⑦自動車・蓄電池技術、⑧航空・宇宙技術技術、⑨フロンティア技術

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



日本企業が持つ技術の海外展開・市場形成を促進

⇒技術の国際市場での実用性を確認し、自立的なビジネス展開を図る。
（異なる環境での実証による日本国内課題への対処も含む）

成果目標・事業期間

1993年から継続している事業であり、各年度において、実証終了後5年以内に海外で複数件導入された個別テーマの割合を50%以上の水準にすることを目指していく。

第4節　国土交通省

Ⅰ．国土交通省におけるインフラシステム海外展開

国土交通省においては、政府の海外展開戦略を踏まえ世界の旺盛なインフラ需要を取り込み我が国企業の受注機会の拡大を図るため、2016年以降、毎年、「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（以下「行動計画」）」を策定し、この行動計画に基づきインフラシステム海外展開を促進するための各種取組を進めてきた。

国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和７年版）のポイント

背景

・人口減少・少子高齢化の進行により国内市場の縮小が懸念される中、世界の旺盛なインフラ需要を取り込み、我が国企業の受注機会を拡大することは、我が国の持続的な経済成長に寄与。
・2024年12月、経協インフラ戦略会議において2030年に45兆円の受注目標を掲げた政府の「インフラシステム海外展開戦略2030」が決定。

評価・分析

海外展開を取り巻く新たな情勢

・グローバルサウス諸国の台頭
・地球規模課題の深刻化
・経済安全保障の重要性の高まり
・DX・GX等新たな時代の変革

インフラシステム海外展開の意義

・海外事業展開による国内経済成長等への寄与（共創の観点）
・地球規模課題の解決　・相手国の経済発展と社会が抱える課題解決
・我が国の経済安全保障確保に寄与

これまでの取組の評価・分析

○横断的な課題の分析

➢ **海外案件獲得意欲を阻害する要因**
・相手国ニーズへの技術的対応力や、海外進出経験、経営面のノウハウの不足
・国際競争入札ルールへの理解不足やカントリーリスク、資金回収にかかる負担

➢ **ODA卒業国の増加、PPPの必要性**
・東南アジア等において、ODA卒業国が増加
・開発途上国は対外債務の増に慎重
・PPPを円滑に進めるには、相手国の法制度や適切なリスク分担が必要

➢ **インフラの海外展開の動向変化**
都市化やPPP、DX、老朽化等により需要は変化しており、相手国ニーズを踏まえた変化が必要

➢ **ジェンダーの視点を踏まえた国際協力**
我が国のインフラ海外展開においても、「ジェンダー主流化」の考え方を取り込む

○分野別の評価

➢ **鉄道**：安全性や信頼性、低廉なライフサイクルコスト等は強み。一方で、コストや納期長期化、多様なメーカーを統率するインテグレート能力不足等の面で苦戦。
➢ **港湾**：整備はトップセールス、質の高い技術等により、ODA を中心に受注を獲得。運営は船社や商社中心で参画は限定的。
➢ **航空**：我が国企業等の強みを生かしながらODAのみならず政府間枠組みも活用して、契約締結に向けて協議を促進。一方で、価格や実績、人材不足等の面で苦戦。
➢ **海事**：造船・舶用工業は、高性能・高品質が強み。商船は、高い省エネ技術が強みだが、競争が熾烈。官公庁船も、巡視船等の供与に取り組んでいるが、競争が厳しい状況。
➢ **物流**：高品質できめ細かい物流サービスが強み。一方で、コールドチェーン物流について、コスト面が重視される傾向。
➢ **交通ソフトインフラ**：JASTを通じて情報提供・意見交換等を実施。技術の進歩に合わせた積極的な支援が必要。
➢ **都市/不動産/住宅開発・スマートシティ**：TODや３D都市モデル等による新たな事業展開を実施。省エネ等の技術は相手国のニーズに合わせた提案については、未だ途上。
➢ **水資源・上下水道・防災**：強みを有しているダム再生事業、上下水道事業等の事業展開を実施。一方、技術の優位性が充分理解されていない。
➢ **道路**：ODAを通じた取組を中心に円借款事業を受注。得意としてきた長大橋梁等の整備において、中韓企業の技術力が向上し競争環境は厳しい状況。
➢ **建設産業・建設技術**：海外受注実績は堅調に推移している一方、他国との競争は激化。ODA案件に加え、資金源の拡充等により多様な案件の獲得が必要。

国土交通省インフラシステム海外展開行動計画（令和７年版）のポイント

評価・分析

これまでの取組の評価・分析

○地域別の評価

➢ **東南アジア**：ODA等を通じて実績を積み重なるものの、工事費未払い等の課題を抱える事例あり。
➢ **南・中央アジア**：南アジアは大規模なインフラ需要が期待される一方、基礎的なインフラが未整備。中央アジアは、地政学的な観点で重要性が増大。
➢ **中南米**：豊かな資源と着実な経済成長を背景に存在感を拡大。一方で、日系の建設関係企業の撤退が進み、現在、活動は限定的。
➢ **アフリカ**：港湾等のインフラと関連産業の一体的な立地を促進。一方で、言語・地理的に不利な側面もある。
➢ **北米・欧州**：米国は幅広く日本企業が事業を展開。一方で、新たな関税等によりコスト増等が懸念。欧州では、我が国建設企業の受注は少ない。ウクライナに対しては、これまで総額120億ドル以上の支援を表明し、実施。

国交省の取組み

「インフラシステム海外展開戦略2030」の目的３本柱の実現に向けた取組

(1) 相手国との共創を通じた我が国の「稼ぐ力」の向上と国際競争力強化
・TOD、スマートシティ、3D都市モデルの海外展開
・PPP、O&M、JOINの活用によるブレンデッド・ファイナンス等への対応
・ジェンダーの視点を踏まえた国際協力

(2) 経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保
・サプライチェーンの強靭化
・グローバルサウスとの連携
・ウクライナ復興支援

(3) GX・DX等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応
・AZEC等の展開　・防災分野の協力拡大
・国際標準化の推進　・交通ソフトインフラの展開

地域毎の取組方針

東南アジア
・ASEAN諸国はFOIPの要。経済安全保障上の観点から、インフラの整備等をハード・ソフトの両面で支援。
・工事費等の未払い等に対しては、関係機関との協議、トップクレームなどにより解決を図る。
・O&Mなどの案件形成により、本邦企業が参加可能なPPP事業の形成を推進。
・ASEAN地域の海上法執行能力の向上。

南・中央アジア
・南アジアは、高い成長率・経済的ポテンシャル。
・特に、インド、バングラデシュにおいて案件形成に取り組む。
・中央アジアは、サプライチェーン多角化の観点からカスピ海ルートなどの可能性を模索。

中南米
・中南米地域は、食料や鉱物資源を含む経済安全保障の観点から極めて重要な地域。
・歴史的に深いつながりがある一方、距離、言語、未払いリスク等の課題を解決し、進出・投資拡大を後押し。
・特に、第三国企業や日系人社会との連携を模索。

アフリカ
・JAIDAと連携した官民インフラ会議等開催などを通じて、我が国企業の進出を支援。
・長期的に参画するため、第三国パートナー企業や地場企業との連携の強化が必要。
・アフリカ人材の受入、育成等の取組の充実が必要。

北米・欧州
・米国内のインフラ投資需要は堅調。今後の経済政策の動向を調査し、対応する必要。
・EUにおけるインフラ投資は堅調。日本の強みを活かして投資需要を取り込む。
・ウクライナに対し、戦況を見極めながら、インフラ復興に関する案件形成に向け、日本企業の活動を支援。

本年5月に高市総理はベトナム・ハノイで外交政策スピーチを行い、進化した「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を発表しました。進化したFOIPの重点分野②「官民一体での経済成長機会の競争とルールの共有」において、老朽化した道路や橋梁等の維持・管理や計画的な更新への支援や都市鉄道等の整備・維持管理、公共交通志向型開発（TOD）及びスマートシティ等を展開することとなっており、インフラシステムの海外展開も進化したFOIPと連携して推進する方針である。また、世界各国において災害の激甚化・頻発化が進行しており、災害に強靭なインフラ整備の需要があると考えられ、我が国の知見・技術を活用した強靭なインフラ整備への貢献が求められる。このように外交戦略や世界の状況を踏まえ、インフラシステムの海外展開を戦略的に実施していきたい。

Ⅱ．国際入札における総合評価制度の潮流

近年、国際入札においては、価格のみを重視する方式から、品質や技術力、事業効果を総合的に評価する「総合評価型」の調達へと潮流が大きく変化している。世界銀行では、2016年の新調達フレームワーク導入以降、「Value for Money（VfM）」の考え方を重視し、価格に加えて施工計画、技術力、リスク管理、持続可能性等の非価格要素を評価する「Rated Criteria」の活用を進めている。現在では、多くの国際調達案件で当該手法の適用が求められており、品質を反映した事業者選定が定着しつつある。

また、アジア開発銀行（ADB）においても、品質、持続可能性、イノベーション等を評価する「Merit Point Criteria（MPC）」を導入し、価格と技術評価を組み合わせて最も有利な提案を選定する仕組みへ移行している。2026年からは、国際公募案件を対象としてMPCの適用を原則化し、複雑なインフラ案件における品質重視の調達を推進している。

我が国企業は、高い技術力、品質管理、維持管理、防災技術を有しており、こうした総合評価制度との親和性が高い。今後、国際機関による品質重視の調達の拡大は、日本企業の海外インフラ市場への参画機会を広げるとともに、質の高いインフラの国際展開を後押しするものとして期待される。

Ⅲ．インフラマネジメントの海外展開

総合政策局 海外プロジェクト推進課においては、国土交通省インフラシステム海外展開行動計画にて位置付けられた「相手国との共創を通じた我が国の『稼ぐ力』の向上と国際競争力強化」に基づき、「インフラ整備とO&Mのパッケージ型の案件形成」を推進している。本取組は、交通インフラの整備と併せて、インフラ供用後の運営・維持管理（O&M）を含むプロジェクトを検討・参画し、我が国の企業が相手国に継続的に関与することが可能となるPPP事業等の形成を推進するものである。

本取組推進において、産官学が総力をあげてインフラ老朽化対策等を推進するプラットフォームである「インフラメンテナンス国民会議」の公式フォーラムである「海外市場展開フォーラム」の積極的に活用している。本フォーラムは、メンテナンス分野の海外プロジェクトに関連する官民連携の促進、及び国内外のメンテナンスに関する製品・技術・知見を有する産官学の関係者による「プラットフォーム」の構築により、メンテナンス分野における我が国企業の海外展開の推進を目的として2018年に設立されたものである。これまで本フォーラムでは、シーズ・ニーズ調査やフィリピン、インドネシア等のアジア諸国でのビジネスマッチングや我が国企業の技術紹介を目的としたセミナー（年1回程度開催）等を実施してきた。今後は、インフラ老朽化への対応が喫緊の課題となっている先進諸国においても、同様のセミナー開催をはじめとする取組等を通じたフォーラムでの活動を強化し、インフラマネジメントの海外展開を一層推進していきたい。

Ⅳ．中南米地域へのインフラ海外展開に関する官民連携プラットフォーム（PLACIDA）

中南米地域は33か国、人口約6.7億人を有し、GDPは2025年には6兆USDを超えるなど、高い経済的潜在力を有する地域である。我が国とは民主主義、法の支配等の価値・原則を共有し、食料・天然資源の豊富さから経済安全保障上においても重要な地域といえる。経済規模の拡大に伴ってインフラ需要が旺盛である一方で、必ずしもインフラ分野では日本企業の進出が進んでいるわけではない。また、いわゆるODA卒業国も多く、各国のインフラプロジェクトについてPPP 案件が増加してきており、変化しつつある域内のインフラ需要に対し適切に日本企業の受注機会を見出していくことが必要である。

このような背景から令和7年7月、外務省・経済産業省と共同で、日本企業による中南米への進出を支援するため、「中南米地域へのインフラ海外展開に関する官民プラットフォーム（PLACIDA）」を立ち上げた。全体会合としての協議会（年1回程度）や、各種ワーキンググループの活動により関連機関との関係強化を図り、中南米各国のインフラに関連する情報共有を推進している。令和8年2月、3月に行ったメキシコ・ペルーをはじめとした官民ミッション派遣では、先方政府との意見交換や現地企業とのビジネスマッチングを通じて本邦企業の持つ技術や知見を現地に発信し、協力関係の構築を行った。今後とも、本プラットフォームの下で我が国企業による中南米進出を下支えし、日本と中南米の関係強化につながるよう官民一体となり活動を推進していく。

Ⅴ．日ウクライナ･国土交通インフラ復興に関する官民協議会（JUPITeR）の取組

2022年2月にロシアがウクライナへの侵略を開始して以降、ウクライナでは深刻かつ広範な被害が生じている。ウクライナ政府・世界銀行等による最新の被害・ニーズ調査（RDNA5）によれば、今後10年間の復興需要は5,877億ドルに上り、交通、エネルギー、住宅等が優先分野とされている。

国土交通省は、官民一体で日本企業によるウクライナのインフラ復興への参画を促進するため、2025年1月に、「日ウクライナ･国土交通インフラ復興に関する官民協議会」（JUPITeR）を設立した。2026年8月現在、JUPITeRには約200社・団体の会員が参加している。

JUPITeRではこれまでに2回の官民ミッションをウクライナ現地に派遣し、ウクライナ政府機関、国際開発金融機関、現地企業等との協議を実施してきた。あわせて、日本企業の技術・製品の紹介や案件形成に向けたネットワーキングを行ってきた。また、個別分野における取組として、日本で長年の運用実績を有する遠隔施工技術について、現地実証実験の実施及びウクライナへの導入に向けた関係機関等との協議を進めてきたほか、住宅復興ニーズの高まりを受け、日本のプレハブ建築技術等による貢献に向けてウクライナ政府と協議するなどの活動を実施してきたところである。

国土交通省では、今後も、JUPITeRを通じて、ウクライナのインフラ復興に関心を持つ日本企業による復興案件への参画を支援していく。

Ⅵ．水道産業の国際展開支援事業

国土交通省では、東南アジア地域をはじめとする開発途上国において、日本の水道産業の国際展開を支援している。これまで、日本の官民(国土交通省、地方自治体、民間企業等)が連携し、「水道セミナー･ワークショッ

プ及び案件発掘調査」を実施してきた。加えて、令和８年度からは、前年度まで下水道技術のみを対象として実施してきた海外実証事業の対象に水道技術を追加し、「上下水道技術海外実証事業」として実施している。

① 水道セミナー・ワークショップ及び案件発掘調査

海外諸国における水道分野の課題やニーズを把握するとともに、それらのニーズと日本企業が有する技術・サービスとのマッチングを図ることを目的として、各国において水道セミナー･ワークショップを開催している。水道セミナー・ワークショップでは、参加国による水供給に関する政策や課題の紹介のほか、日本企業による技術・サービスのプレゼンテーションを実施し、現地ニーズと日本の技術とのマッチングを促進している。また、これらの機会を活用し、現地の上下水道施設の視察や関係機関との意見交換等を通じて、事業案件の形成につなげるための案件発掘調査も実施している。



パラオにおけるワークショップ及び現地視察の様子（令和７年度）

② 上下水道技術海外実証事業

海外諸国のニーズに適した日本の上下水道技術を現地で実証し、その有効性を確認するとともに、当該技術の普及活動を通じて現地関係者の理解を深め、日本の上下水道技術の海外展開を促進することを目的に、上下水道技術海外実証事業を実施している。本事業では、日本企業が開発に関与した技術を対象とし、実証に必要な項目を抽出した上で、現地の既存施設等を活用した実証試験を実施する。また、実証試験に加えて、実証技術の普及方策の検討や、事業期間中に実施可能な普及活動にも取り組む。これらの活動を通じて、海外における日本の上下水道技術の普及を促進している。

令和８年度実施内容（予定）

水道セミナー・ワークショップ及び案件発掘調査(マレーシア)

上下水道技術海外実証事業（マレーシア）

令和７年度実施内容

水道セミナー・ワークショップ及び案件発掘調査(フィリピン、カンボジア、パラオ)

令和６年度実施内容

水道セミナー・ワークショップ及び案件発掘調査（マレーシア、カンボジア、パプアニューギニア）

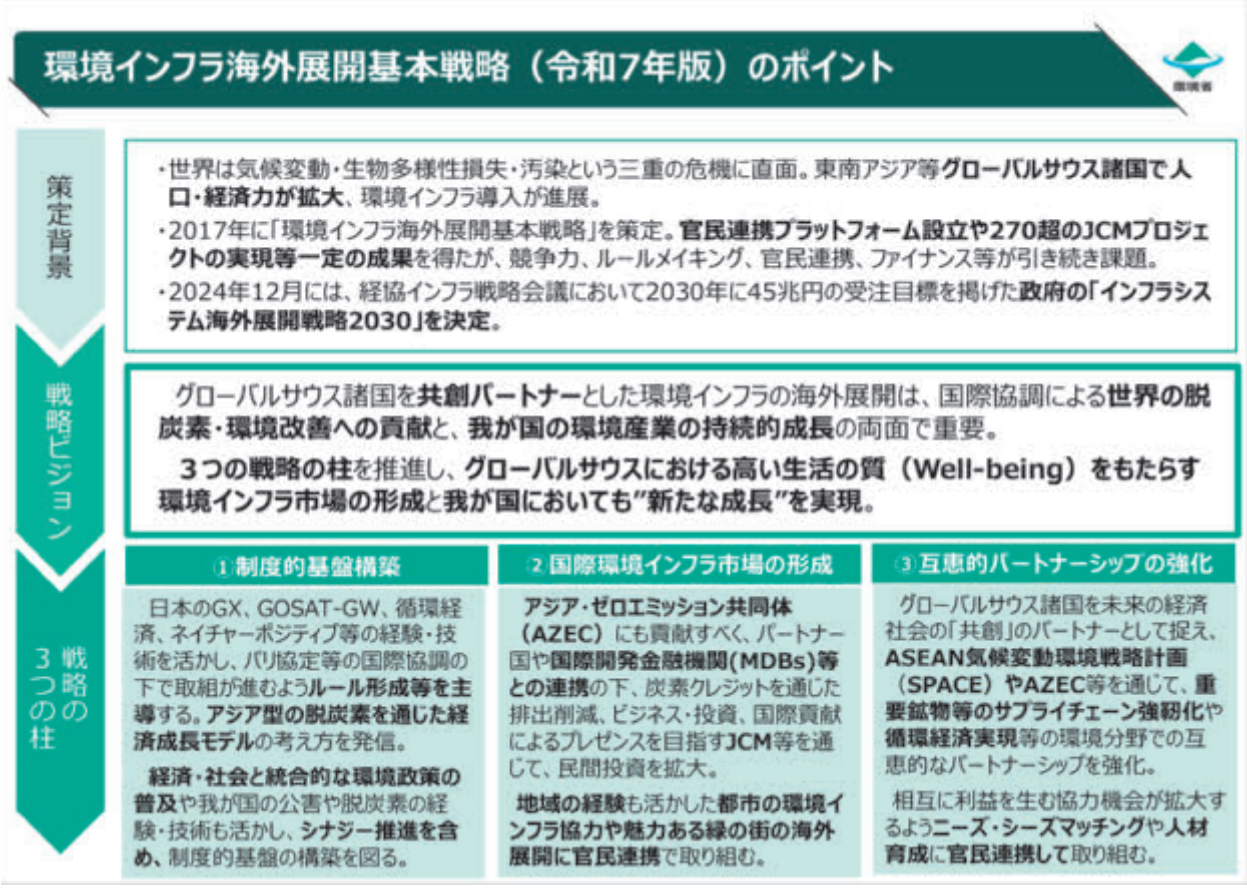
出典:国土交通省ウェブサイト
https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/watersupply/stf_seisakunitsuite_bunya_0000103728.html

第5節　環境省

Ⅰ．環境分野の海外展開戦略について

環境省は、2025年8月に「環境インフラ海外展開基本戦略（令和7年版）」を策定し、①制度的基盤構築 ②国際環境インフラ市場の形成　③互恵的パートナーシップの強化の三つの戦略の柱を通じて世界の脱炭素・環境改善への貢献と我が国の環境産業の持続的成長を目指す新たなビジョンを提示した。

具体的には、本戦略の方向性に基づき、JCM等を活用した案件形成支援、制度・ルール整備支援、官民連携の促進、人材育成・能力構築支援等を通じて、途上国等における環境インフラ市場の形成を図るとともに、我が国企業による質の高い環境インフラの海外展開を包括的に支援している。



出典：環境省報道発表資料　000336344.pdf

JPRSI（Japan Platform for Redesign: Sustainable Infrastructure）

環境インフラの海外展開に取り組む我が国の民間企業、自治体等を総合的に後押しするため、2020年９月に環境省は官民連携のプラットフォームである環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI）を設立した。

JPRSI HP；https://jprsi.go.jp/ja

＜JPRSIの活動実績＞

① 情報アクセス支援

●JPRSI会員限定のセミナーの開催

●JPRSI会員限定のメールマガジンのリアルタイム発信

・国際機関（ADB、GCF等）の調達情報
・セミナー・イベント等開催情報
・政府支援事業の公募情報等

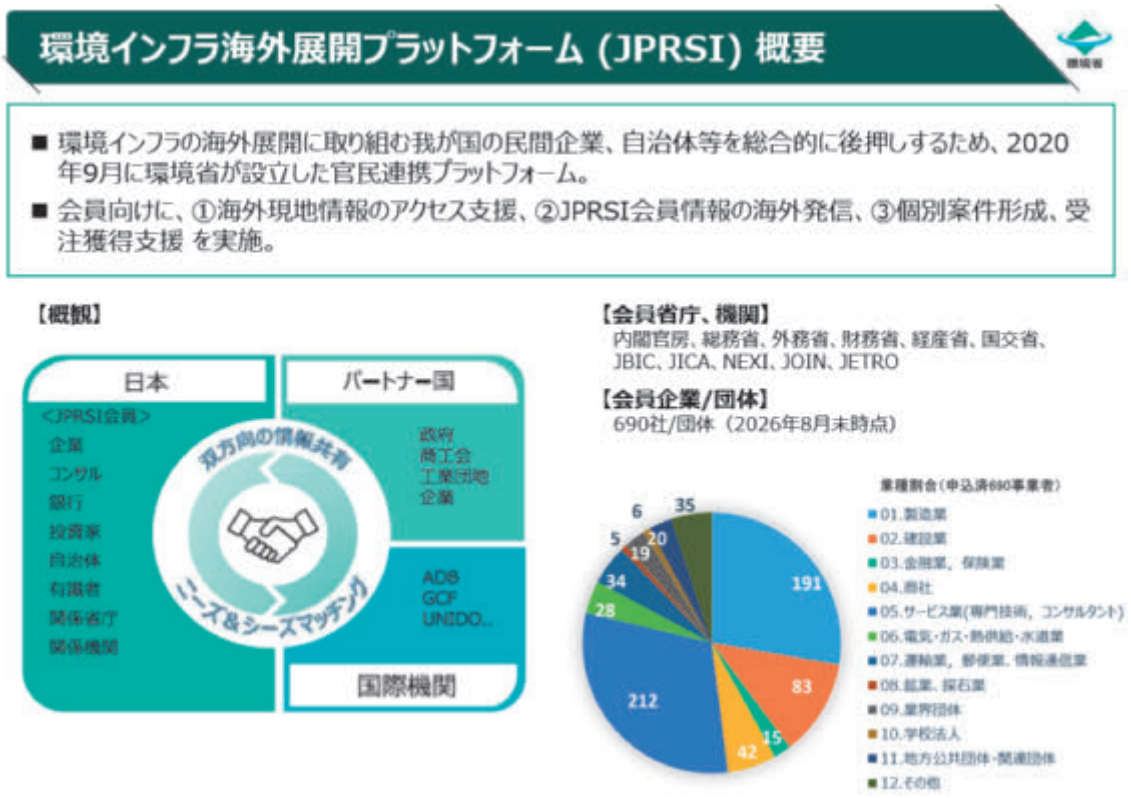
●JPRSI会員限定ウェブページにおける情報共有

② JPRSI会員情報の発信

●JPRSI会員が有する技術のリスト化・発信
●JPRSI会員がそれぞれ保有・編集可能なオンラインパビリオンの常設
●環境省主催／国際イベント（環境ウィーク、COP等）における企業展示・マッチング

③ 個別案件形成・受注獲得支援

●環境ビジネス調整担当官と連携した現地情報へのアクセス支援、現地パートナーとのマッチング支援
●現地商工会議所、国際機関（ADB、GCF等）等からの照会への対応（関心表明のあったJPRSI会員と先方とのマッチング支援）
●現地関係者チームを形成し、案件形成等を支援
●JPRSI会員向けの相談窓口の設置・対応



出典：環境省資料

Ⅱ．持続可能な脱炭素社会の実現に向けた、二国間クレジット制度（JCM）の活用

我が国は、グローバルサウス諸国等への脱炭素技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国のNDCの達成に活用するため、二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）を構築・実施している。



出典：環境省資料

JCMの実施にあたっては、「地球温暖化対策計画（令和7年2月閣議決定）」に基づく2030年度までの累積１億t-CO2程度、2040年度までの累積２億t-CO2程度の国際的な排出削減・吸収量の確保目標を踏まえ、パリ協定６条ルールに沿って実施し、2030年度に温室効果ガス（GHG）排出量を2013年度比の46%減とする我が国のNDC達成に活用するとともに、2050年カーボンニュートラルに向けて地球規模の脱炭素化の実現及びパリ協定の目標・目的の達成が目指されている。

令和７年４月１日には、地球温暖化対策推進法第57条の19に基づき、JCM指定実施機関（JCMA）が発足し、JCMのプロジェクト登録からクレジット発行までの制度運営やパートナー国との調整等に関する主務大臣（環境省・経済産業省・農林水産省）の事務がワンストップ化されている。

日本政府指定JCM実施機構（JCMA） https://gec.jp/jcm/agency/

Ⅲ．環境省が実施している JCM 関連事業

環境省が実施している支援事業について説明する。

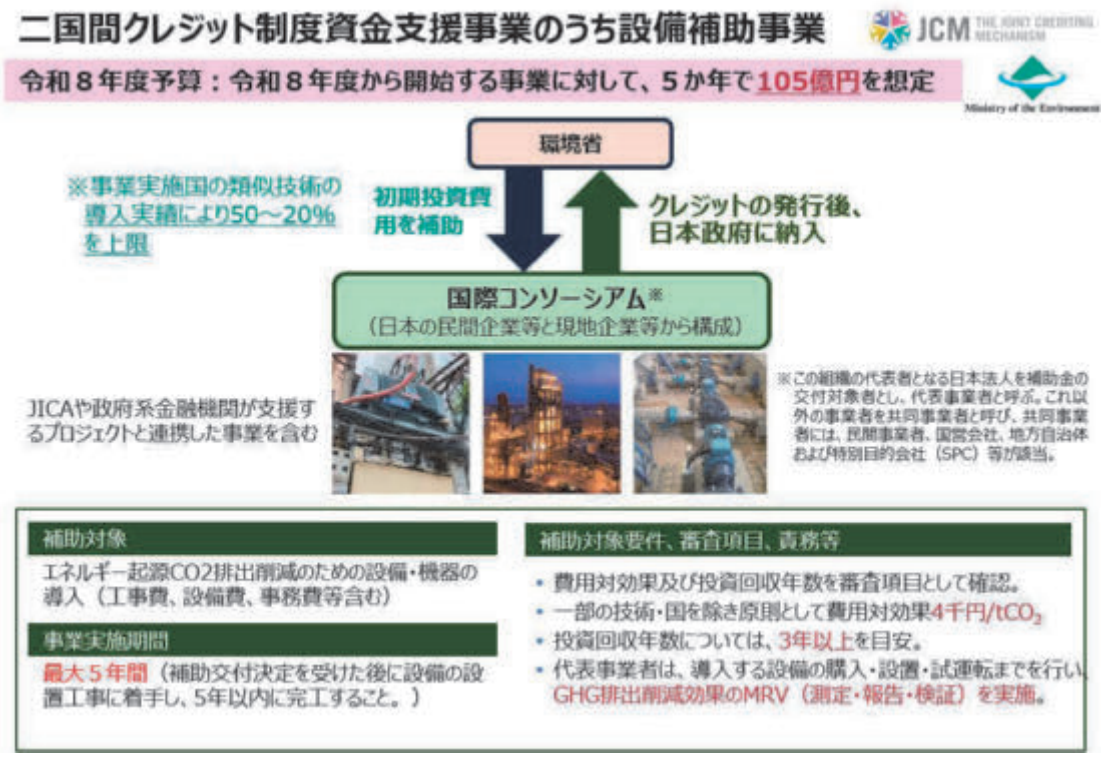
（年度により事業内容等が変更になるので、詳細は下記のホームページ等で確認されたい）

二国間クレジット制度とは	https://gec.jp/jcm/jp/about/
地方公共団体・事業者向け支援事業	http://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local.html
脱炭素社会実現のための都市間連携事業サイト	http://www.env.go.jp/earth/coop/lowcarbon-asia/

1．JCMプロジェクト関係事業

（1）設備補助事業

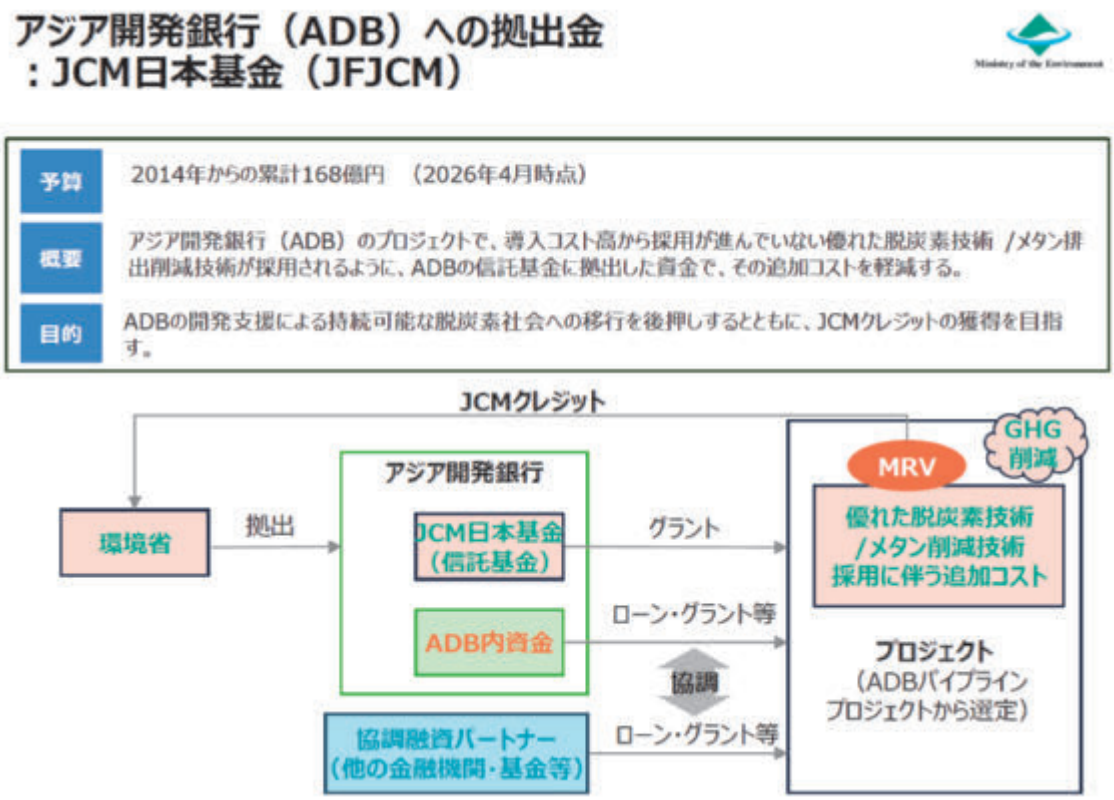
優れた脱炭素技術等を活用し、JCMパートナー国における温室効果ガス排出量を削減するための脱炭素設備の導入事業（５年以内に完工する事業が対象）に対して初期投資費用の1/2を上限として補助する。また、設備稼働後に測定・報告・検証（MRV）を行い、JCMクレジットを発行し、我が国の削減目標達成への活用を目指す。



出典：環境省資料

（2）アジア開発銀行（ADB）への拠出金

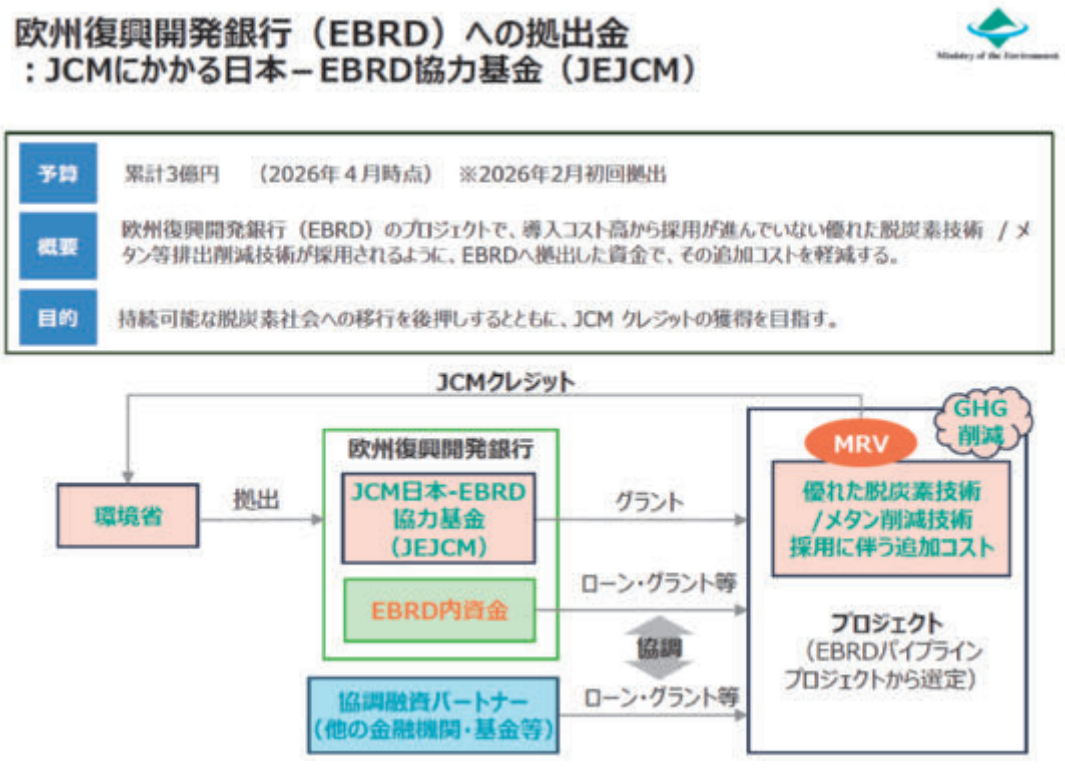
ADBのJCM信託基金(JFJCM)に拠出した資金を活用して、ADB の開発支援における持続可能な脱炭素社会への移行を後押しするとともに、JCMクレジットの獲得を目指す。ADBのプロジェクトで、導入コスト高から採用が進んでいない優れた脱炭素技術／メタン等排出削減技術が採用されるよう、ADBの信託基金に拠出した資金で、その追加コストを軽減する。制度の詳細は、二国間クレジット制度日本基金を参照されたい。



出典：環境省資料

（３）欧州復興開発銀行(EBRD)への拠出金：JCMにかかる日本－EBRD協力基金(JEJCM)

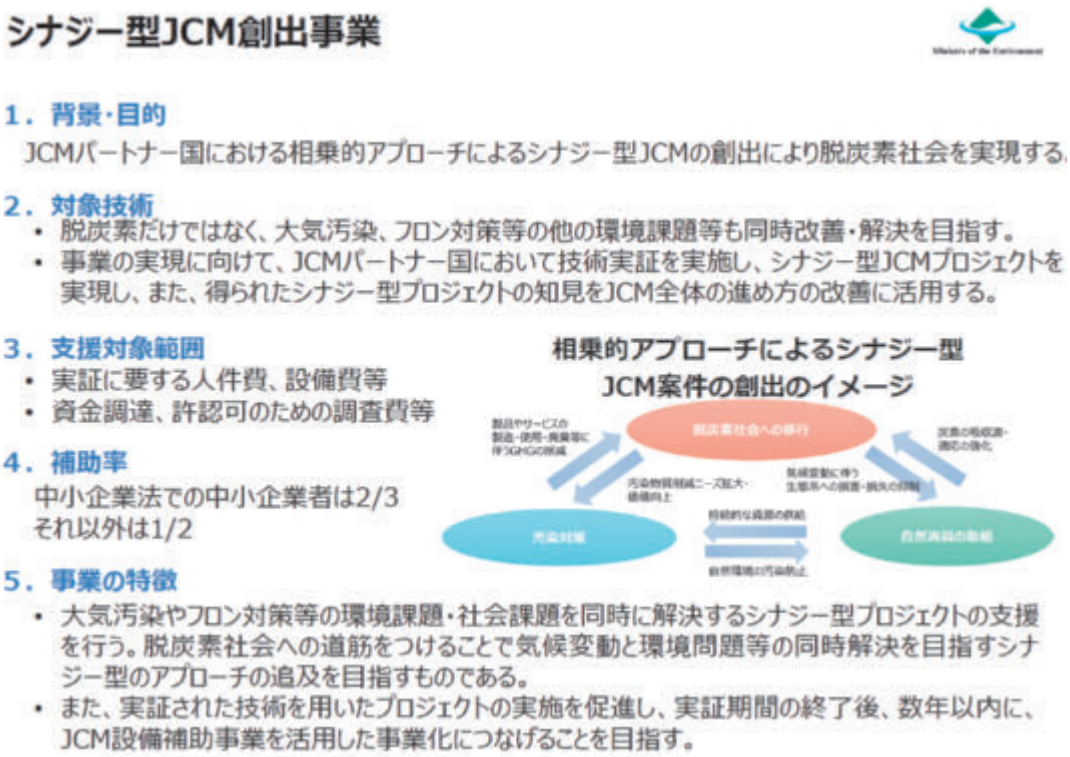
EBRDのJCM信託基金(JEJCM)に拠出した資金を活用し、EBRDのプロジェクトにおいて導入コスト高から採用が進んでいない優れた脱炭素技術 /メタン等排出削減技術が採用されるよう、その追加コストを軽減する。案件の実施により、持続可能な脱炭素社会への移行を後押しするとともに、JCMクレジットの獲得を目指す。



出典：環境省資料

（４）シナジー型JCM創出事業

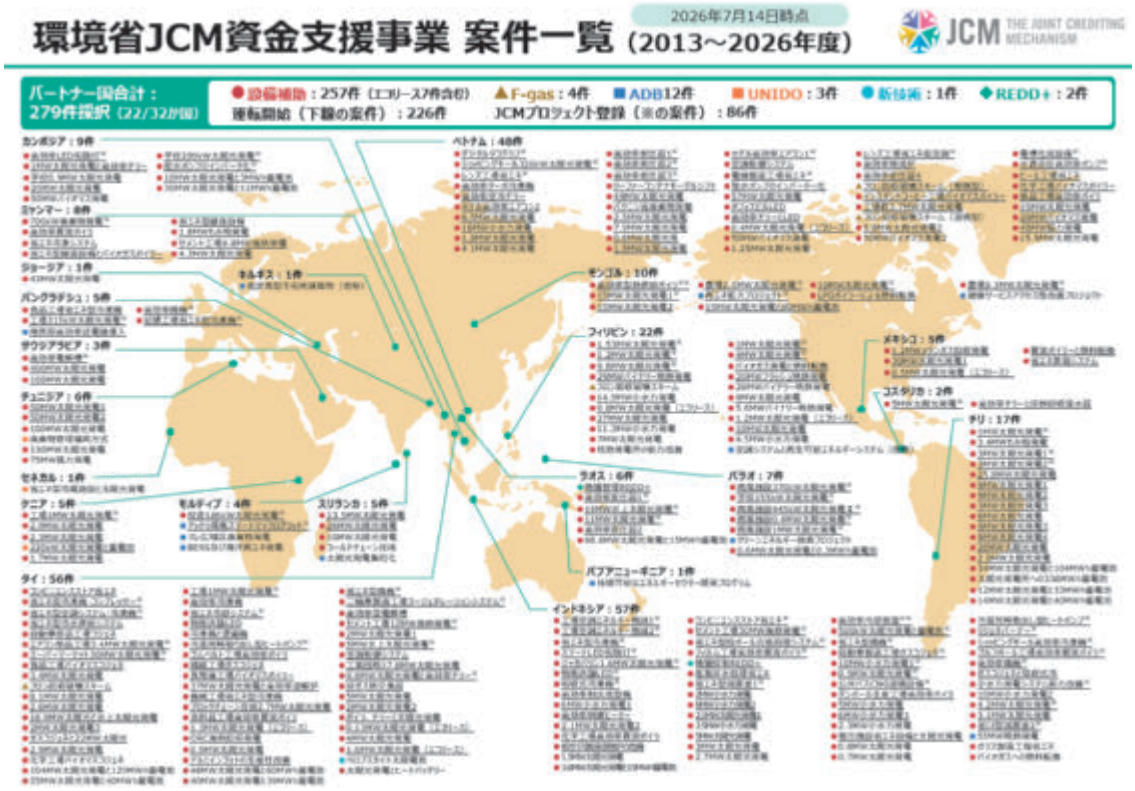
将来的にJCM事業として実施することを目指し、JCMパートナー国においてJCMプロジェクトとなった実績のない先進的な脱炭素技術を導入することで、脱炭素だけでなく他の環境課題・社会課題等を相乗的に解決する、JCM事業の案件形成を目的とした実証事業に対して補助を行う。事業の詳細は、公募ホームページを参照されたい。



出典：環境省資料

（5）二国間クレジット制度を利用した代替フロンの回収・破壊プロジェクト補助事業

高い温室効果を有する代替フロンは、適切に回収・破壊することにより、効果的・効率的なGHG排出削減が期待される。本事業は、使用済み機器等からの代替フロンを大気放出せずに回収・破壊及びモニタリングを実施するための経費を補助する（2024年度の１事業当たりの補助金の交付額（上限）は、5.7千万円）。事業開始後に測定･報告･検証（MRV）を実施し、発行されたクレジットの環境省が定める割合を日本政府へ納入する。



出典：環境省資料



出典：JCMパンフレット2026　資料

3. その他支援事業

（1）脱炭素社会実現のための都市間連携事業

環境協力の覚書や姉妹都市協定等による国内都市と海外都市の連携を活用し、国内都市の有する脱炭素都市づくりの経験やノウハウを海外都市に移転。あわせて、JCMを活用したインフラ設備導入などを実現。日本から海外への「脱炭素ドミノ」を引き起こす。

〈事業内容の例〉

①脱炭素・低炭素を推進する基盤制度の構築

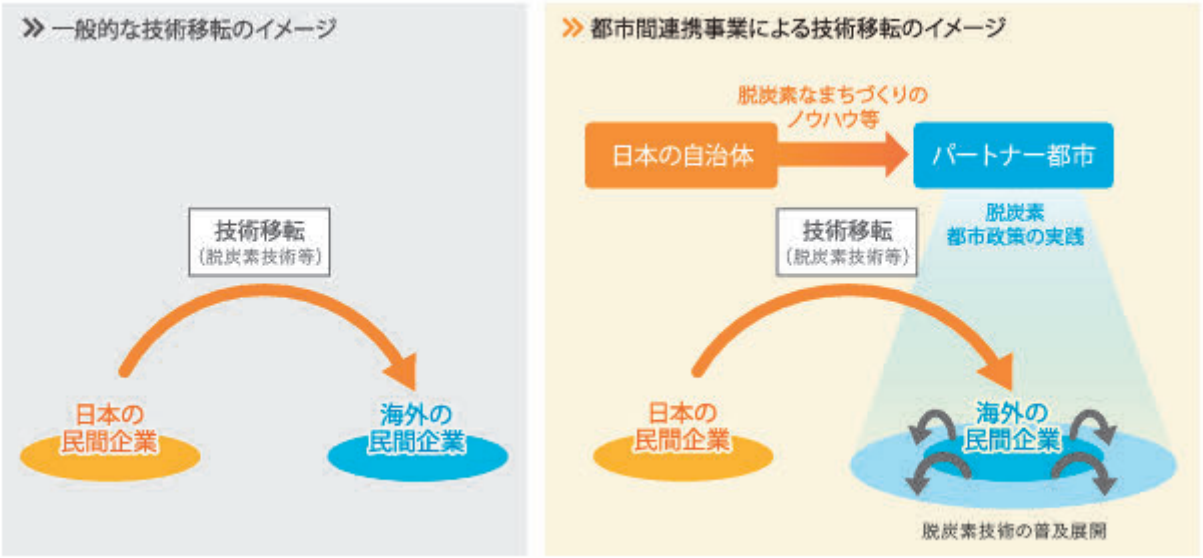
・気候変動アクションプラン策定支援

・技術評価プロセス策定等

②海外都市職員へのノウハウ移転、キャパシティビルディング

③効果的な脱炭素・低炭素プロジェクトの形成（JCM設備補助等も活用）

都市間連携事業による技術移転のイメージ図



出典：環境省資料

（2）我が国循環産業の海外展開事業化促進業務

我が国の循環産業の海外展開を支援することを目的として、海外における廃棄物等の処理に関するサービスを提供する事業又は処理事業者等から委託を受け施設建設を行う事業に係る実現可能性調査の実施を支援するもの。

（3）資源循環分野の脱炭素化促進事業

我が国の循環産業の海外展開を支援することを目的とし、海外における廃棄物等の処理に関するサービスを提供する事業又は処理事業者等から委託を受け施設建設を行う事業のうち、有機廃棄物のメタン発酵、廃棄物の燃料化等の直接エネルギー起源CO2の削減に資する廃棄物処理・リサイクル関係事業に係る実現可能性調査の実施を支援するもの。

(4) アジア水環境改善モデル事業

アジア・大洋州地域における水ビジネス市場への我が国企業等の進出を促進し、水環境が改善されることを目的とし、実現可能性調査を通じた事業計画書の作成、事業計画に基づく実証試験、事業効果やビジネスモデルとしての適用性の検証等を支援するもの。

(5) 環境技術実証事業（ETV事業）

環境技術の普及を促進し、環境保全に寄与し、中小企業・スタートアップ企業の育成も含めた環境産業の発展に資することを目的とし、既に実用化された先進的環境技術の環境保全効果、副次的な環境影響等を第三者が客観的に実証して実証報告書を広く公表、ロゴマークを付与することで、環境技術の普及を支援するもの。

(6) 環境保全研究費補助金（イノベーション創出のための環境スタートアップ研究開発支援事業）

環境スタートアップ企業のロールモデルを創出することで、環境分野でのビジネスの創出及びイノベーションの促進を図ることを目的とし、環境分野のスタートアップ企業等を対象として、環境保全に資する事業実施のために行う採算性調査（F/S）や研究開発（R&D）、大規模技術開発実証の支援を行うもの。

(7) 環境スタートアップ大賞

環境技術のイノベーション及び社会実装の推進を図るため、環境スタートアップ企業の表彰イベントの開催を通して新たなイノベーションの創出に寄与する環境スタートアップ企業の事業（ビジネス・技術）を表彰するもの。

第6節　総務省

I.　総務省におけるデジタルインフラ海外展開の取組

生成AIの急速な発展等を背景に社会・経済のデジタル化が進展する中、デジタル技術を活用したサービス及びこれを支えるデジタルインフラへの需要が世界的に拡大を続けている。こうした旺盛な需要を官民一体となって取り込み、我が国の持続的な成長につなげることが重要である。

日本政府が2026年（令和8年）7月に閣議決定した「日本成長戦略」においても、17の戦略分野の1つとして情報通信分野を掲げ、その主要な製品・技術等としてオール光ネットワーク（APN）、海底ケーブル及び次世代ワイヤレスを位置付けている。また、同月に決定された「官民投資ロードマップ」において、APN について、2030年までに光伝送装置市場におけるグローバルシェアを10%（現状5%）に、海底ケーブルについてグローバルシェア35%程度（現状20%）に引き上げる目標を掲げている。また、次世代ワイヤレスについては、オープンRAN（vRAN、AI RAN等）を含むモバイル通信市場において、日本企業の自律的な供給能力の維持に必要なグローバルシェアを獲得するとの目標を掲げている。

加えて、日本企業が世界のデジタルインフラ・サービスに対する需要を取り込むことは、この分野における外国企業への過度な依存を低減し、経済安全保障の確保にも資する。こうした観点から、2026年（令和8年）5月、高市総理大臣は、ベトナムでの外交政策スピーチにおいて、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の構想を更に進化させ、域内各国の自律性と強靭性を高めるための具体的な取組として、インド太平洋地域における海底ケーブル、オープンRAN、衛星通信、APN 等のインフラ整備支援を推進する「FOIPデジタル回廊構想」を提唱した。総務省は、こうした政府方針に基づき、日本企業によるデジタルインフラ・サービスの海外展開を支援している。

具体的には、「デジタル海外展開総合戦略2030」（令和7年6月公表）に基づき、案件発掘、案件提案、案件形成、案件受注といった海外展開の各段階に応じて、予算事業による海外での調査・実証等への支援や、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）によるリスクマネーの供給等を含む総合的な支援を実施している。これにより、展開先国の事情や課題に即した日本企業の海外展開の取組を後押ししている。

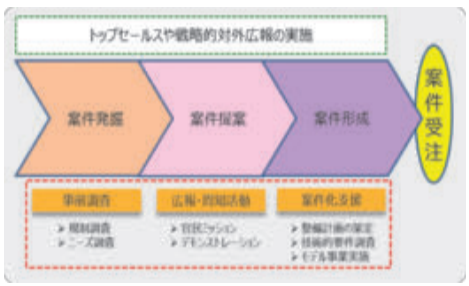
また、2021年（令和3年）2月には、総務省主導の下、日本のデジタル技術の海外展開を支援する官民連携の枠組みとして、「デジタル海外展開プラットフォーム」（JPD3）を設立した。2026年（令和8年）8月現在、我が国の通信事業者、ICT関連ベンダー、スタートアップ企業等、427社・団体が会員として参加しており、ワークショップ等を通じた情報提供やネットワーキング機会の提供を行っている。

さらに、2023年度（令和5年度）から2025年度（令和7年度）まで、「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」の「地方枠」を通じ、地方に拠点を置く中小企業による海外展開の取組を支援してきたところ、2026年度（令和8年度）は「ローカル・スタートアップ枠」に拡大し、新たに東京に拠点を置くスタートアップ企業も支援対象に追加し、引き続き事業を実施している。

「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」について

デジタル技術を活用しグローバルな社会的課題を解決するとともに、経済安全保障の確保に資するとの観点から特に重要なシステム・サービスの海外展開について、調査事業・実証事業等の支援を実施。

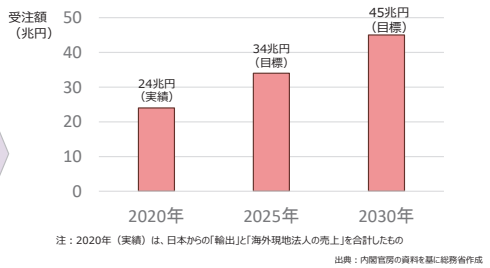
通信インフラやICT利活用モデル等のデジタル分野における案件形成に至るまでの各展開ステージで必要な取組（PoC・モデル事業等）の予算支援を実施



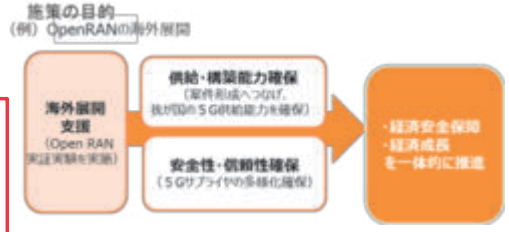
「安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの海外展開支援事業」
令和６年度補正予算　63億円　　令和７年度当初予算　0.5億円
令和７年度補正予算　80.5億円　令和８年度当初予算　0.27億円

<「ローカル・スタートアップ枠」について>
- ✓ 日本の中小企業（スタートアップ含む）がデジタル技術の海外展開に取り組むことは、**展開先国の社会課題の解決や安全性・信頼性を確保したデジタル空間の構築に貢献**する可能性を一段と高めるだけでいう観点からも有意義。
- ✓ 海外展開支援事業に「ローカル・スタートアップ枠」を設け、東京都以外に所在地を置く中小企業の取組に加え、**スタートアップ企業の取組も対象とすることで、幅広い企業の海外展開を後押しする。**

「インフラシステム海外展開戦略2030」で設定された目標への着実な貢献

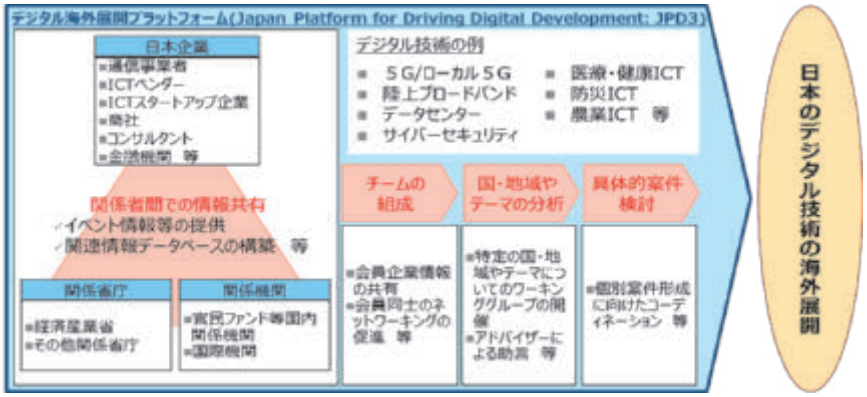


注：2020年（実績）は、日本からの「輸出」と「海外現地法人の売上」を合計したもの
出典：内閣官房の資料を基に総務省作成



デジタル海外展開プラットフォーム

- 総務省では、「総務省海外展開行動計画2020」（令和2年4月策定）に基づき、我が国企業によるデジタル技術の海外展開を支援する**「デジタル海外展開プラットフォーム」を2021年2月25日に設立**。
- 関係省庁・機関（JICT,JBIC,JICA,NEXI等）に加え**関係企業等427社・団体**(令和８年８月末時点)が参加。
- 5G、データセンター、医療健康、**防災**、農業でのICT利活用等の海外展開において、**「情報収集」・「チームの組成」・「相手国・地域とのリレーション構築」・「案件形成」を切れ目なく支援**。
- 具体的な取組として下記を実施
  - ➢ **対面会合（ワークショップ）・名刺交換会**を実施し、海外展開に係るチームの組成を支援。
  - ➢ 会員が利用可能な**データベースを設置**し、**世界各国（90ヵ国以上）**のデジタル技術の海外展開に関する情報や会員情報の共有、**関係省庁・機関が有する支援ツールの紹介**を実施。



入会はこちらから
（入会金・年会費 不要）



JPD3 ウェブサイト

Ⅱ. デジタルインフラ海外展開において特に注力している分野

「デジタル海外展開総合戦略2030」では、経済安全保障の観点から、我が国として自律性を確保する必要がある領域や、将来において不可欠性を獲得し得る領域を踏まえ、海底ケーブル、モバイルネットワーク、非地上系ネットワーク（NTN）、サイバーセキュリティ、大規模言語モデル（LLM）、オール光ネットワーク（APN）・光電融合技術、データセンター及び量子暗号通信の8分野を重点分野として位置付けている。

海底ケーブルについては、例えば、JICTによるリスクマネー供給を通じ、日本企業による国際海底ケーブルの整備・運営を支援している。こうした支援事例の1つとして、JICTが参画するシンガポール・マレーシア・インドを結ぶ海底ケーブルが、2025年（令和7年）に運用を開始した。

モバイルネットワークについては、安全で信頼性の高い5Gネットワークの重要性が国際的に議論される中、オープンかつセキュアなネットワークを実現する技術として注目されるオープンRANを活用した機器やシステムの海外展開に取り組んでいる。例えば、インドネシアでは、2025年（令和7年）、実証や現地サポート体制の構築等を支援し、オープンRAN方式の5G FWAを活用した高速インターネットサービスの提供に必要なインフラ整備について、日本企業による本格商用契約の締結を後押しした。

加えて、フィジカルAIをはじめとするAIの社会実装を支える基盤であり、我が国の産業・社会のDXを支える中核技術として期待されるAI RANについても、海外市場の開拓や国内外の企業との連携を通じたグローバルエコシステムの形成等を推進している。こうした取組を加速させるため、2026年（令和8年）7月には、総務省とNVIDIA社との間で、フィジカルAIの接続基盤となる6G及びAI RAN関連技術等に関する協力に係る意向表明書に署名した。

データセンターについても、JICTによるリスクマネーの供給を通じて、インド等におけるデータセンターの整備・運営事業を支援している。

オール光ネットワーク（APN）は、AI社会を支える大容量・低遅延・低消費電力の通信基盤の中核となる技術であり、総務省では、その社会実装と海外展開を官民一体で推進している。例えば、2024年度（令和6年度）には欧州、2025年度（令和7年度）には北米において、APNに関する実証環境の整備を支援し、マルチベンダー環境下での接続性や運用性の検証等を進めてきた。その結果、これらの実証環境を活用した製品・ソリューションの受注にもつながるなど、我が国企業によるAPNの社会実装と海外展開が着実に進展している。

デジタル海外展開総合戦略2030（概要）

戦略の基本的考え方

- 2030年頃を見据え、**国際競争力の強化**と**経済安全保障の確保**に向け、戦略的自律性・戦略的不可欠性が求められる領域を**重点分野として設定**。
- **各重点分野**について、①**グローバルファースト**、②**マーケットイン**、③**同志国との連携強化**という３つの**横断的な考え方**に基づき、研究開発からグローバルな市場獲得まで**技術の産業化**のための**一貫した戦略的取組を推進**。



重点分野の目標・取組

海底ケーブル

- 体制強化を通じて安定的な需要確保を図り、自律的な供給体制を維持 [目標シェア35%]

具体的な取組
- 市場ニーズに合わせた技術力の強化
- 船団保有体制の構築等、生産・敷設・保守能力の強化
- 島しょ国等における海底ケーブルプロジェクト支援

モバイルネットワーク

- 同志国とも緊密に連携しつつ、自律的な開発・供給体制を維持 [オープンRAN市場で上位シェア]

具体的な取組
- 市場ニーズに合わせた技術力の強化
- エッジAIのモデル実証等の支援
- 海外の技術サポート拠点開設等、海外展開支援の強化

非地上系ネットワーク（NTN）

- HAPS、衛星通信サービスの安定的な利用確保と自律性向上

具体的な取組
- HAPSの研究開発支援と、防災・安全保障等の分野における需要の確保
- 低軌道周回衛星（衛星コンステレーション）を活用した新たな衛星通信サービスの導入支援

サイバーセキュリティ

- 我が国が自力で未知の脅威情報を早期に検知可能となるエコシステムを確立

具体的な取組
- 国産検知ソフトをNICTが開発、政府端末等へ導入し、データ収集・分析等を強化することで、民間での製品化を加速
- 高度訓練用の大規模演習環境を新たに構築・拡充

大規模言語モデル（LLM）

- 我が国企業による信頼できるLLMについて、様々な場面での活用が進展

具体的な取組
- 学習用日本語データの整備・提供強化等、我が国企業による信頼できるLLMの開発支援
- 公共部門を中心とした信頼できるLLMの活用促進

オール光ネットワーク（APN）

- ハイパースケーラー等への光伝送装置の導入を実現 [2030年頃にハイエンド市場でトップ３入り]

具体的な取組
- ハイパースケーラー等への売り込みを目指した研究開発の強化
- 研究開発と並行した海外市場拡大のためのショーケース整備

データセンター

- オール光ネットワーク（APN）とのパッケージ展開を実現 [2030年頃にシェア20%以上]

具体的な取組
- 海外においてAPNや発電システムと連携した新しいデータセンターのモデル実証等の支援
- JICTによる持続的・安定的なリスクマネー供給体制の整備

量子暗号通信

- 我が国の量子暗号通信装置を世界各国に導入 [2030年頃に20カ国以上で採用]

具体的な取組
- 我が国の優位性強化のための研究開発の推進
- 量子暗号通信のユースケース創出のためのテストベッドの拡充・高度化

第2章　公的機関による公的ファイナンス等支援機能
第1節　国際協力機構（JICA）の公的金融機能

▶ JICAは複数のODAスキーム（技術協力、無償資金協力、円借款、海外投融資）を持ち、それらの組み合わせにより本邦技術の途上国への導入展開が期待されている。

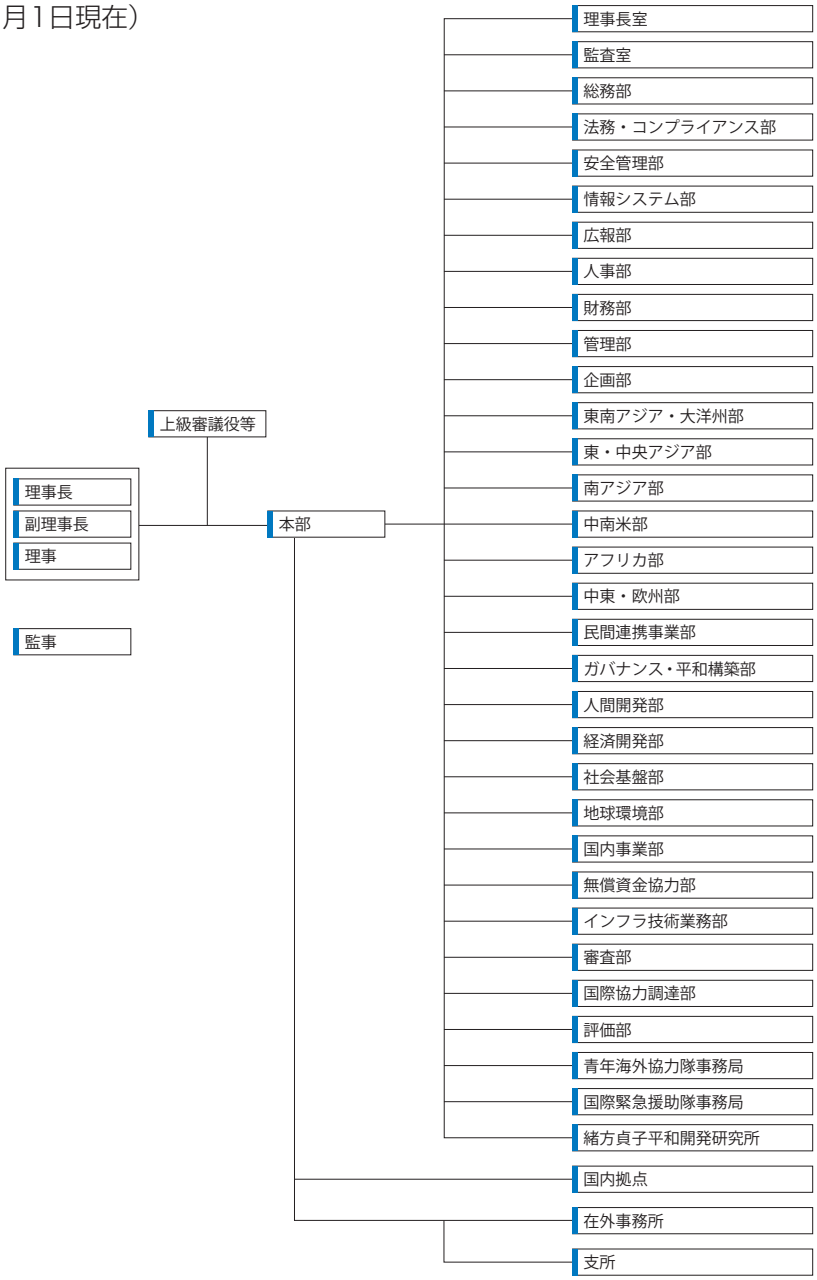
▶ 2012年に再開した海外投融資については、途上国のインフラ開発に公的資金だけでなく民間資金の活用を促進する上でも重要なツールであり、積極的な活用が期待されている。

国際協力機構の概要

名称　独立行政法人国際協力機構（英文名：Japan International Cooperation Agency: JICA）

所在地　東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

組織図（2026年5月1日現在）



I. 有償資金協力

1. 有償資金協力の概要、経緯

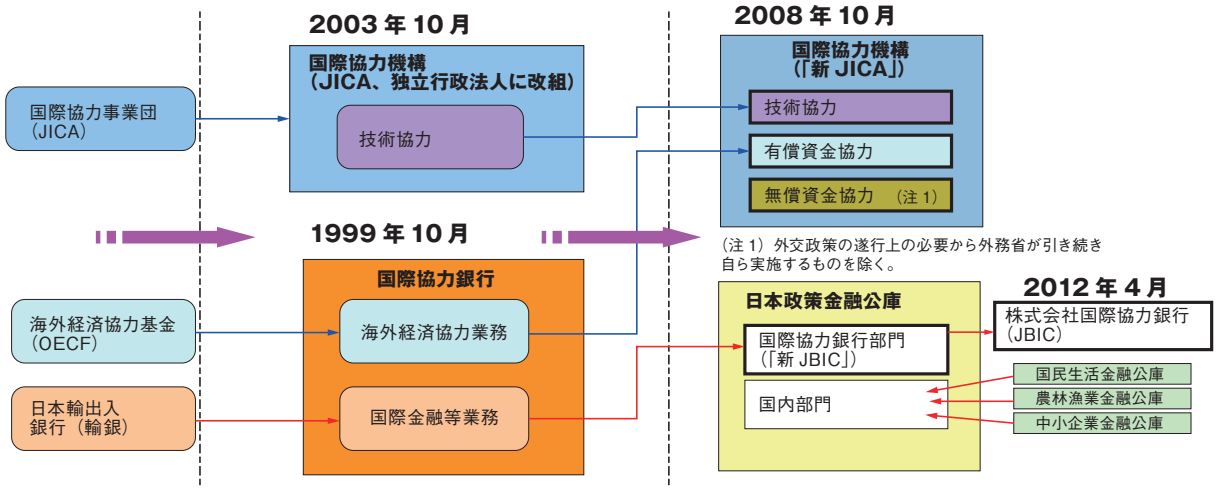
有償資金協力とは、通常「円借款」と呼ばれる政府直接借款が主なものである。有償資金協力には、2011年からの試行段階を経て2012年に再開した海外投融資も含まれる。円借款は、開発途上地域の政府等に対し、低金利で返済期間の長い緩やかな条件（譲許的な条件）で開発資金を貸付ける援助形態である。我が国は、当該国の所得水準等を考慮して借款条件を決定している。

長期的にみて途上国が経済的自立を達成し、また貧困削減を図っていくためには、恒常的で持続的な経済成長を可能とするような経済基盤、社会基盤の底上げが必要である。しかし、途上国においては、そうした基盤整備に必要な資金を十分に市場等から調達することは困難である。そこで緩やかな条件で供与する円借款の役割が発揮される。

1．新JICAに至るまでの組織の変遷

政府開発援助（ODA）を担う海外経済協力基金（OECF）と日本輸出入銀行が1999年に統合し、国際協力銀行（JBIC）が設立された。JBICでは、ODAを担当する海外経済協力業務と、輸出信用❶などのOOFを担当する国際金融等業務が並存した。

その後、9年たって、ODAの技術協力等を担っていたJICAと、JBICのODA部門が2008年に統合され、日本のODAについて資金協力と技術協力を一元的に担う組織が誕生した。



出典：国際協力機構2015年10月5日資料「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

❶ **輸出信用**　機械などの資本財やサービスの輸出に必要な輸出者、輸入者、輸出先国の銀行や政府、政府機関に対する信用供与。

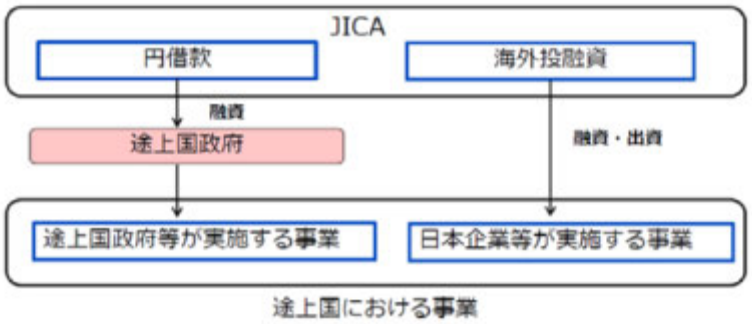
２．有償資金協力には円借款と海外投融資の二つがある

（1）円借款

（独）国際協力機構法第13条で、円借款は、条約その他の国際約束に基づく有償資金協力として、開発途上地域の政府等に資金を貸し付ける、とある。具体的には、交換公文（E/N：Exchange of Notes）❷という日本政府と相手国政府による国際約束が交わされ、その上で、JICAと借入人が借款契約（L/A：Loan Agreement）を締結する。

（2）海外投融資

同第13条で、海外投融資は、我が国又は開発途上地域の法人その他の団体等に資金の貸し付け、債務の保証、資金調達のために発行される社債等の取得、又は必要があるときは出資をする、とある。直接、民間事業体から申請を受けて、JICAが審査をして、借款契約ないし、出資契約を締結する。



2. 円借款

１．円借款の概要

（1）借入人

開発途上地域の政府、政府機関若しくは地方公共団体又は国際機関等。

開発途上地域はOECDの開発援助委員会(DAC)❸が定めたリストに基づき運用している。

（2）融資対象

開発途上地域の経済及び社会の開発に資する事業、または開発途上地域の経済の安定に関する計画。

（3）融資条件

金利、償還期間等については、開発途上地域にとって重い負担にならない緩やかな条件。

（4）借款契約に基づいて事業を実施

❷ **交換公文（E/N：Exchange of Notes）** 国家間の国際約束の一つで、書簡の交換という形で複数の国家、国際機関との間の国際法上の権利義務関係を設定する約束（国際約束）をする明示的合意の一つの形式。

❸ **DAC** 開発援助委員会（DAC：Development Assistance Committee）
経済協力開発機構（OECD）の経済政策委員会、貿易委員会とともに、OECDの三大委員会の一つで、経済協力を実施する際の問題点等を検討調整する。2025年4月現在、32カ国と欧州連合（EU）が加盟している。

２．円借款実績

（1）円借款の実績（有償資金協力出融資残高）

2020年から2024年の出融資残高の推移

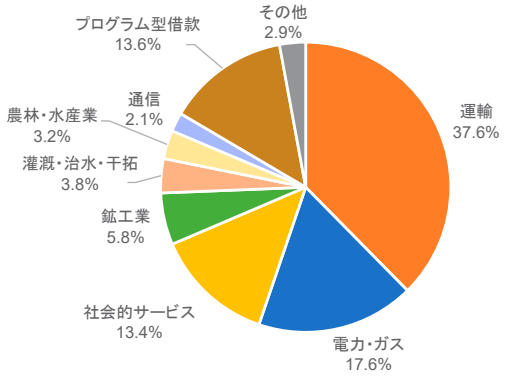
有償資金協力出融資残高（※）

単位：億円

年度末	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
合計	137,577	144,877	155,581	170,249	180,500
円借款	135,451	141,693	151,494	164,207	173,311
海外投融資	2,126	3,185	4,087	6,041	7,189

（※）債権管理上の実績値であり、独法会計基準に基づく決算値と計上方法が異なります。

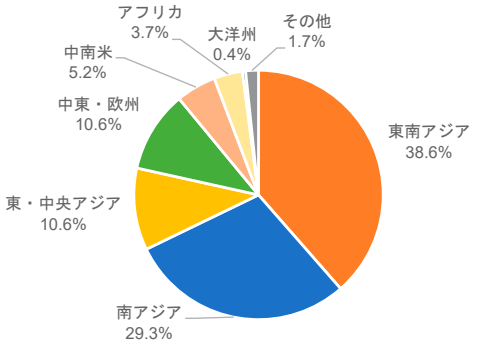
分野別有償資金協力承諾額（累計）（2024年度末時点）



（2）有償資金協力の実績（地域別有償資金協力承諾額（累計））

地域別の承諾実績では、東南アジア、南アジア、東アジアでほぼ8割方を占めている。これらは日本政府の政策判断や相手国の債務返済能力が反映しているものと思われる。

地域別有償資金協力承諾額（累計）（2024年度末時点）



有償資金協力残高上位10ヵ国（2024年度末時点）

	国名	残高（単位：億円）
1	インド	39,328
2	バングラデシュ	19,196
3	ベトナム	14,965
4	フィリピン	12,466
5	インドネシア	12,004
6	イラク	8,305
7	ミャンマー	5,971
8	中華人民共和国	5,529
9	パキスタン	4,368
10	ウズベキスタン	4,238

※）中華人民共和国への新規円借款供与は、2007年12月をもって終了しています。

３．円借款の種類

円借款の種類はプロジェクトタイプとノン・プロジェクトタイプがある。

（1）プロジェクトタイプ

プロジェクト借款

円借款の主要な形態。プロジェクトに必要な設備、機材、土木工事、コンサルティング・サービスなどに要する資金を融資するもの。

エンジニアリング・サービス借款

プロジェクトの実施に先立ち、プロジェクト形成や入札の準備作業（エンジニアリング・サービス）などコンサルタントを雇用して行う作業を対象にその資金を融資するもの。

開発金融借款（ツーステップローン）❹

相手国の中小企業など民間部門への政策金融のための資金を融資するもので、借入国側の政府金融機関を通して行われる。

セクターローン

複数のサブプロジェクトで構成される特定セクターの開発計画の実施のために必要な資機材、役務及びコンサルティング・サービスの費用を融資し、併せて当該セクターの政策、制度改善を図るもの。

セクタープロジェクトローン

同一セクター等の複数の個別案件に対して、一つの交換公文で包括的に円借款供与を表明するもの。個別の案件の借款契約は準備が整った時点で署名される。

成果連動型借款

借入国が自らの制度に基づき実施する各種事業計画について、成果に基づき融資することで直接的・包括的に支援を行うもの。

(2) ノン・プロジェクトタイプ

開発政策借款

政策改善と制度全般の改革を行おうとしている途上国を支援するための借款。長いタイムスパンでの国家戦略、または貧困削減戦略実施等を支援するものであり、その方向性に沿った改革項目が当該国政府により実施されたことを確認し、その達成に対して借款契約が締結、資金が供与され、当該国予算に組み込まれるタイプのものが近年主体となっている。

災害復旧スタンドバイ借款条件

災害発生に先立ち、融資支援枠や資金使途等を合意し、災害発生時に、借入国からの要請をもって速やかに資金を供与する仕組み。供与資金は、当該国予算に組み込まれる。

公衆衛生危機スタンドバイ借款条件

パンデミック等の公衆衛生危機発生に先立ち、予め必要資金の融資枠を合意しておき、公衆衛生危機発生時に借入国からの要請を以て速やかに資金を提供することで、借入国の危機対応(Response)時の必要資金を支援するもの。

PPPインフラ整備促進に向けた包括的支援(詳細後述)

４．円借款の供与条件

円借款の場合は、所得階層ごとに供与条件（後述の「円借款供与条件表」を参照）が決まっている。それぞれの所得階層は、世銀が毎年公表しているものを翌年度の円借款の供与条件に反映させている。

供与条件表はLDC ❺かつ貧困国、LDC又は貧困国、低中所得国、中進国以上に分類されている。

LDCは、所得条件以外の乳幼児死亡率や防災、災害に対する脆弱性など社会的指標を踏まえ、所得階層とは別に分類されている。

供与条件には一般条件、優先条件、本邦技術活用条件（STEP）等があり、所得階層毎に供与条件、金利、償還期間が決まっている。

優先条件は環境・気候変動分野、保健・医療分野、防災分野及び人材育成分野に適用される。

---

❹ **ツーステップローン**　最終受益者に資金が到達するまで複数の金融機関を経由して行う融資。

❺ **LDC　後発開発途上国（LDCs：Least Developed Countries）**
国連の開発途上国の所得別分類で、開発途上国の中で最も経済の発展が遅れている国々。1人あたりの国民総所得などを基準に国連の経済社会理事会(ECOSOC)が分類し、3年ごとに見直しを行っている。

STEPについては、償還期間40年、据置期間10年、金利1.1%の優遇条件が適用される（2026年4月時点）。

事業実施機関は、入札図書（入札指示書）の作成、入札の補助あるいは施工監理のコンサルティング・サービスを、借款の資金を使って雇用する。コンサルティング･サービスに対する借款金利は1.1%である（2026年4月時点）。

ハイスペック借款については「質の高いインフラ」輸出の推進に資すると特に認められる案件に対し、譲許性の高い円借款を供与するものであり、LDCかつ貧困国を除く全ての円借款対象国が供与の対象となる。

なお、円借款供与条件は、半年に一度見直しを行っている。

インフラシステム輸出戦略（令和元年度改訂版）等に基づき、さらなる迅速化と制度改善等による円借款の魅力向上につき推進しており、STEPについては、入札における競争性の向上及び応札企業の価格競争力強化等に資する以下の制度改善を実施した。（2018年12月19日）

- 「原産地ルール」について、一定の条件の下で資機材の部材の本邦調達比率への算入を可能とする
- 「主契約者条件」について、一定の条件の下で本邦企業がＪＶのパートナーとして活用可能な企業の要件の緩和

円借款供与条件表

(2026 年 4 月 1 日以降に事前通報を行う案件に適用)

円借款供与条件表
（2026年4月1日以降に事前通報を行う案件に適用）

所得階層	一人当たりGNI（2024年）	条件	適用金利	基準／オプション	金利（%）	償還期間（年）	うち据置期間（年）	調達条件
ＬＤＣかつ貧困国（注1）（US$ 1,135以下）					1.00	40	10	アンタイド
ＬＤＣ 又は 貧困国（注1）（US$ 1,135以下）		ハイスペック（注2：以下同じ）	固定金利	基準	1.55	30	10	アンタイド
				オプション１	1.40	25	7	
				オプション２	1.25	20	6	
				オプション３	1.10	15	5	
		優先条件（注3：以下同じ）	変動金利（注4：以下同じ）	長期オプション	TORF+45bp	40	10	
				基準	TORF+35bp	30	10	
				オプション１	TORF+30bp	25	7	
				オプション２	TORF+25bp	20	6	
			固定金利	基準	2.95	30	10	
				オプション１	2.70	25	7	
				オプション２	2.45	20	6	
		一般条件	変動金利	長期オプション	TORF+55bp	40	10	
				基準	TORF+45bp	30	10	
				オプション１	TORF+40bp	25	7	
				オプション２	TORF+35bp	20	6	
			固定金利	基準	3.05	30	10	
				オプション１	2.80	25	7	
				オプション２	2.55	20	6	
低・中所得国	US$ 1,136以上 US$ 4,495以下	ハイスペック	固定金利	基準	1.80	30	10	アンタイド
				オプション１	1.65	25	7	
				オプション２	1.50	20	6	
				オプション３	1.35	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	TORF+85bp	40	10	
				基準	TORF+65bp	30	10	
				オプション１	TORF+55bp	25	7	
				オプション２	TORF+45bp	20	6	
				オプション３	TORF+35bp	15	5	
			固定金利	基準	3.40	30	10	
				オプション１	3.10	25	7	
				オプション２	2.80	20	6	
				オプション３	2.50	15	5	
		一般条件	変動金利	長期オプション	TORF+105bp	40	10	
				基準	TORF+85bp	30	10	
				オプション１	TORF+75bp	25	7	
				オプション２	TORF+65bp	20	6	
				オプション３	TORF+55bp	15	5	
			固定金利	基準	3.60	30	10	
				オプション１	3.30	25	7	
				オプション２	3.00	20	6	
				オプション３	2.70	15	5	
中進国以上	US$ 4,496以上	ハイスペック	固定金利	基準	2.00	30	10	アンタイド
				オプション１	1.85	25	7	
				オプション２	1.70	20	6	
				オプション３	1.55	15	5	
		優先条件	変動金利	長期オプション	TORF+105bp	40	10	
				基準	TORF+85bp	30	10	
				オプション１	TORF+75bp	25	7	
				オプション２	TORF+65bp	20	6	
				オプション３	TORF+55bp	15	5	
			固定金利	基準	3.60	30	10	
				オプション１	3.30	25	7	
				オプション２	3.00	20	6	
				オプション３	2.70	15	5	
		一般条件	変動金利	長期オプション	TORF+125bp	40	10	
				基準	TORF+105bp	30	10	
				オプション１	TORF+95bp	25	7	
				オプション２	TORF+85bp	20	6	
				オプション３	TORF+75bp	15	5	
			固定金利	基準	3.80	30	10	
				オプション1	3.50	25	7	
				オプション２	3.20	20	6	
				オプション３	2.90	15	5	
STEP（注5）			固定金利	基準	1.10	40	10	タ　イ　ド
コンサルティングサービス		コンサルティングサービス部分の金利は1.10%(ただし、LDCかつ貧困国向けのコンサルティングサービス部分の金利は1.00%)とし、償還期間及び据置期間並びに調達条件は本体部分と同様とする。						
プログラム借款オプション		協調融資の場合は譲許性を確保しつつ、協調融資先の償還期間と同一にすることができる。						

（注1）LDCかつ貧困国がLDCかつ貧困国から上位の所得階層に移行する際は、直ちに適用金利を変更せず、3年間の移行期間を設定。

（注2）ハイスペック借款は、「質の高いインフラ」を推進すると特に認められるプロジェクト借款案件に適用（適用に当たっては具体的な案件毎に検討）。

（注3）LDC又は貧困国以上の所得階層で優先条件が適用されるのは、環境・気候変動分野、保健・医療分野（公衆衛生危機スタンドバイ借款を含む）、防災分野及び人材育成分野。

（注4）TORF（6か月物）部分のみ変動し、スプレッドは固定するFixed Spread Loanを適用。変動金利の下限金利は0.10%とする。中進国以上は固定金利も選択可能であるが、原則変動金利を適用するものとする。

（注5）STEP（本邦技術活用条件）は、OECDルール上タイド借款が供与可能な案件のうち、我が国の優れた技術やノウハウを活用するものとして途上国から本条件適用の要請があるもので、かつ我が国の事業者の有する技術やノウハウが必要かつ実質的に活かされる案件に適用。STEP対象国は、OECD公的輸出信用アレンジメント上タイド借款が供与可能な国。ただし、LDC（国連開発計画委員会のLDCリスト掲載ページを参照）を除く。

（注6）災害復旧分野（災害復旧スタンド・バイ借款を含む）は所得階層にかかわらず1.10%、40年（10年）を適用。災害復旧スタンド・バイ借款は、外貨返済型円借款が適用可能な償還期間（据置期間）である20年（6年）、15年（5年）も選択可能とする。

（注7）EPSA（アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ）ソブリン向けは、所得階層に応じて、優先条件を適用（ただし、LDCかつ貧困国については、1.00%、40年（10年）を適用）。

出典：JICAウェブサイト

2026年度　円借款対象国所得階層別分類

2026年4月改定

所得階層	一人当たりGNI	
ＬＤＣ かつ 貧困国 （US$ 1,135以下）		アフガニスタン、イエメン、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガンビア、ギニアビサウ、コンゴ民主共和国、シエラレオネ、スーダン、ソマリア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南スーダン、モザンビーク、リベリア、ルワンダ
ＬＤＣ 又は 貧困国 （US$ 1,135以下）		アンゴラ、カンボジア、ギニア、キリバス、コモロ、ザンビア、ジブチ、シリア、セネガル、ソロモン諸島、タンザニア、ツバル、ネパール、ハイチ、バングラデシュ、東ティモール、ベナン、ミャンマー、モーリタニア、ラオス、レソト
低・中所得国	US$ 1,136 以上 US$ 4,495 以下	インド、ウズベキスタン、エジプト、エスワティニ、ガーナ、カメルーン、キルギス、ケニア、コートジボワール、コンゴ共和国、サントメ・プリンシペ、ジンバブエ、スリランカ、タジキスタン、チュニジア、ナイジェリア、ニカラグア、パキスタン、バヌアツ、パプアニューギニア、フィリピン、ブータン、ベトナム、ボリビア、ホンジュラス、ナミビア、ミクロネシア、モロッコ、ヨルダン、レバノン
中進国以上	US$ 4,496 以上	アゼルバイジャン、アルジェリア、アルゼンチン、アルバニア、アルメニア、イラク、イラン、インドネシア、ウクライナ、エクアドル、エルサルバドル、ガイアナ、カザフスタン、カーボベルデ、ガボン、北マケドニア、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、コソボ、コロンビア、サモア、ジャマイカ、ジョージア、スリナム、赤道ギニア、セルビア、セントビンセント・グレナディーン、セントルシア、タイ、ドミニカ共和国、ドミニカ国、トルクメニスタン、トルコ、トンガ、ナウル、ニウエ、パナマ、パラオ、パラグアイ、フィジー、ブラジル、ベネズエラ、ベラルーシ、ベリーズ、ペルー、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ボツワナ、マーシャル諸島、マレーシア、南アフリカ、メキシコ、モーリシャス、モルディブ、モルドバ、モンゴル、モンテネグロ、リビア

（注1）下線が付された国は2026年4月時点でSTEPが適用可能な国。
（注2）LDCかつ貧困国からの所得階層移行に伴う激変緩和措置のため、ギニア、ザンビアは、LDCかつ貧困国の供与条件が適用される。

出典：JICAウェブサイト

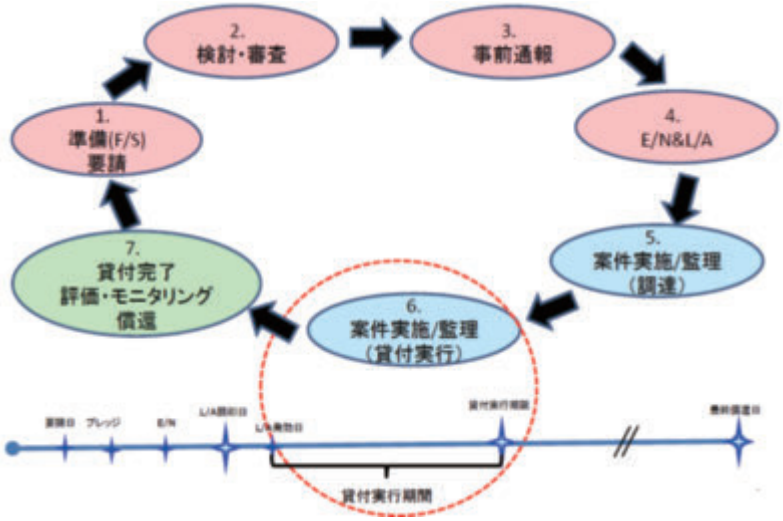
５．円借款のプロジェクトサイクル

（1）全体の流れ

円借款のプロジェクトサイクルは下図の通り。円借款の要請に必要なF/S❻をJICAが作成支援することが可能。

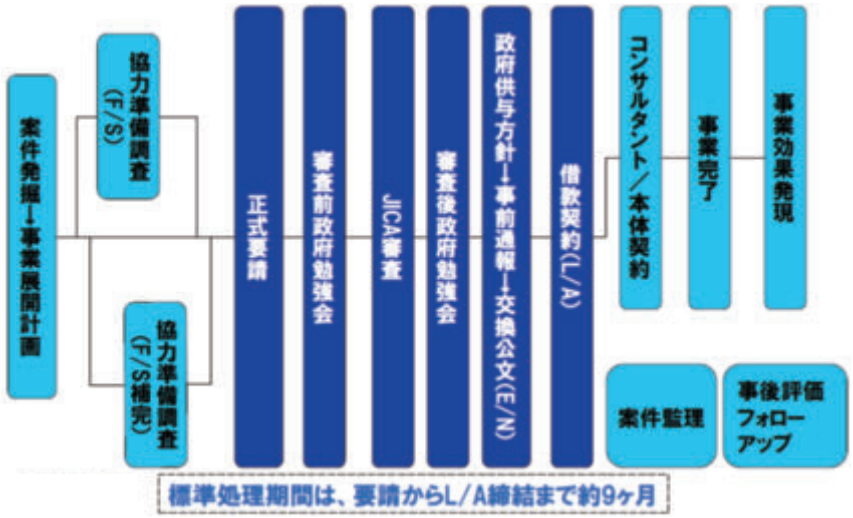
日本政府から相手国政府に対する借款供与の事前通報後にE/NとL/Aがそれぞれ締結される。案件の実施・監理の段階では、JICAは調達や資金使途の適切性を確認して貸付実行をしていく。貸付が完了したあとに、第三者による評価が行われる。

プロジェクトサイクルと貸付実行



出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

プロジェクトサイクル
（個別案件採択フロー）



E/N：Exchange of Notes、L/A：Loan Agreement

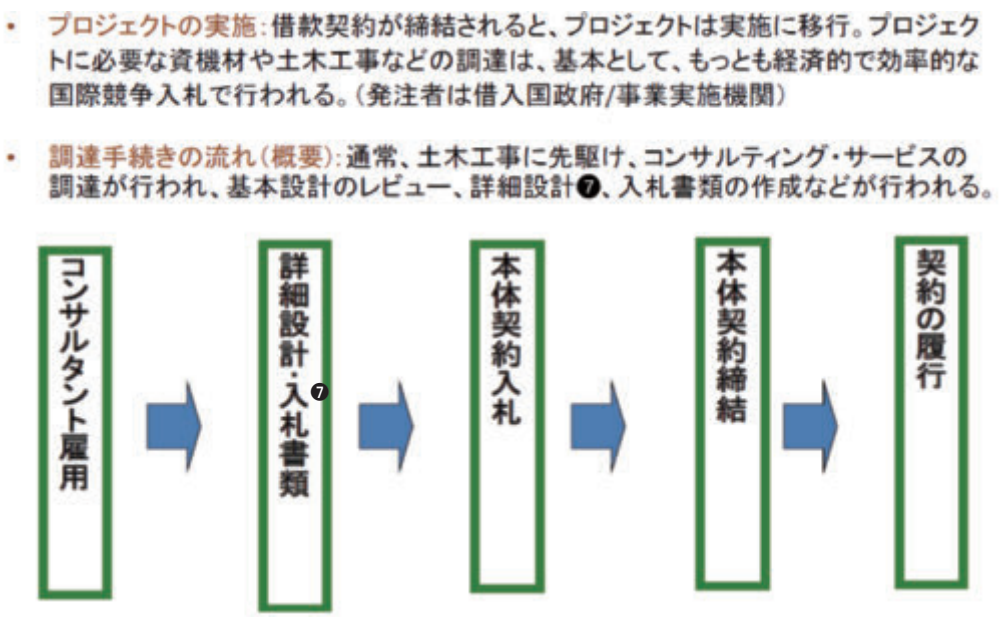
出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

❻ **F/S　フィージビリティ調査（F/S：Feasibility Study）**
フィージビリティ調査は、プロジェクトの実施可能性、妥当性、採算性、投資効果などについて事前に調査、検討するもの。プロジェクトの概略計画の段階から、実際に資金調達に入るまでの間で行なわれる。フィージビリティ調査の結果は、当該国政府がプロジェクト意志決定判断する際の材料となるほか、国際開発金融機関などがファイナンスを行う際に、融資審査する上での基礎資料となる。

この表ではプロジェクトサイクルをさらにブレイクダウンしている。要請があったあとに、日本政府（外務省、財務省、経済産業省）とJICAの間で審査前の勉強会を行い、審査ミッションの派遣について確認する。JICAは、通常2 ～ 3週間かけて審査を行い、審査結果を踏まえて円借款の供与が判断される。

日本政府としては、円借款の要請からL/Aが結ばれるまでの標準処理期間を9カ月としている。

（2）プロジェクトの実施＜調達手続き＞



出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

借款契約が締結されたあと、プロジェクトの本体工事に先駆けて、借入国によるコンサルタントが雇用される。円借款のプロジェクトは借入国側が事業に必要な財・サービスを調達する。

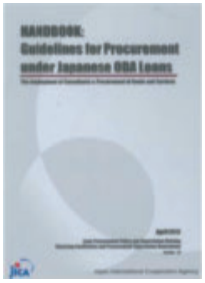
（3）プロジェクトの実施<ガイドライン、標準入札書類>

借入人／実施機関はコンサルタントの雇用、本体の資機材・工事契約を行うが、JICAは借入人／実施機関が遵守しなければならないガイドライン（円借款事業の調達およびコンサルタント雇用ガイドライン）を定めている。

なお、海外プラント建設工事で使用される契約約款については、65 ～ 66頁も参照。

調達ガイドライン

・円借款事業における、コンサルタントの雇用、資機材・役務の調達に関わる基本的なルールと要求事項を定めた文書。
・E/N、L/Aで調達ガイドラインに則り調達を行うことを規定。L/Aと同様のステータス（拘束力）
・HANDBOOK: Guidelines for Procurement under Japanese ODA Loansの中に解説（Note）と共に掲載
・1999年版、2009年版、2012年版及び2023年版があるので注意



出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

❼ **詳細設計（D/D：Detailed Design）** 詳細設計とは、概略設計などに基づき、工事の実施に必要な細部事項を定める段階の設計である。無償資金協力、円借款などのプロジェクトの実施段階に行うもので、相手国政府がコンサルタントなどと契約を結んで実施するのが一般的である。詳細設計（D/D）案の作成は、JICAの有償勘定技術支援を通じて行われることもある。

標準入札書類

・円借款事業にかかるコンサルタント雇用、工事発注、物品購入の入札と契約に関わるJICAが推奨・義務化する標準的な入札書類。
・コンサルタント（2019年10月）
・事前資格審査（P/Q）（2019年10月）
・土木工事（2019年10月）
・資機材調達（2021年5月）
・小規模契約（2021年5月）
・プラント・機器供給及び据付（2021年5月）
・デザインビルド（2021年5月）



出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

評価手順ガイド

・円借款事業にかかるコンサルタント雇用、P/Q・入札に関する評価を行うにあたっての参考マニュアル。
・コンサルタント雇用（2021年11月）
・調達（2021年11月）
・これらのガイドに加え、片務的契約条件チェックリスト（2011年3月）も整備されている。
・土木工事契約に関して事業進捗の阻害要因となる「片務的契約条件」排除の目的で使用。標準入札書類（FIDIC MDB版）に対応。

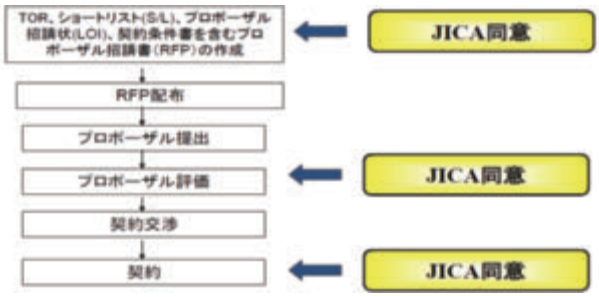


出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

（4）プロジェクトサイクル〈コンサルタントの雇用〉

コンサルタント雇用については、JICAは三段階でレビューをする。初めに、借入人コンサルタントのTerms of Reference❽、招聘先のショートリスト、契約のひな型、プロポーザル招請書等について内容を確認し、同意する。次に借入人が行ったプロポーザルの評価結果の内容を確認・同意する。契約内容について確認・同意する。

コンサルタントの雇用

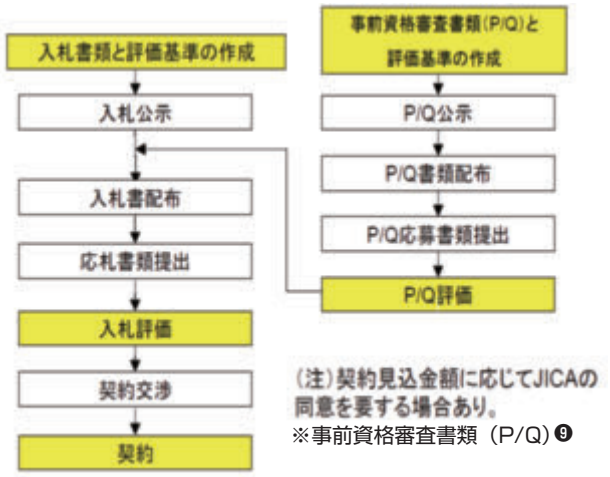


出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

❽ **タームズ・オブ・リファレンス（TOR：Terms of Reference）** 技術協力、有償資金協力、無償資金協力における個々の業務の目的、内容、範囲、期待される成果など一連の必要事項を記載したものをいう。

(5) 本体調達

本体部分の調達については、JICAは入札評価基準／入札図書、入札評価の結果、契約の内容を確認・同意する。



出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

6．事業評価

(1) 審査

JICAの審査の目的は、対象プロジェクトが、借入国の経済・社会開発や経済安定化のために資するかどうか等と開発計画との整合性、プロジェクトの計画の適切性を、事業の必要性や課題、事業計画の内容、資金計画、事業コスト、実施スケジュール、調達方法、運営・維持管理体制、技術支援の必要性、財務的評価、経済的評価等の点から確認することである。

（審査の確認情報例）

・借入国の経済と開発政策
・プロジェクトの必要性
・プロジェクト計画（立地条件、規模、施設計画・設計、関連プロジェクト）
・事業費と資金計画
・プロジェクトの実施・運営・維持管理計画
・財務的評価（費用、収益、財務評価）
・経済的評価（費用便益分析、感度分析、定性的評価）
・運用・効果指標
・環境社会配慮の確認

(2) 事前評価

審査結果に基づき、全ての円借款事業を対象として事前評価が実施される。同評価は事業の成果目標を定量的な指標等を用いて設定するとともに、今後の評価計画を明確にするものであり、その内容はL/A締結後速やかに「事業事前評価表」としてJICAのホームページに公表される。

http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/before.html

❾ **P/Q　事前資格審査（PQ：Pre-Qualification）**
入札やプロポーザルの提出を求める際に事業の遂行能力を持ち得ない業者が入札に参加することのないよう、入札前に発注者側が参加者の資格を事前に審査すること。

（3）事後評価

JICAはプロジェクト実施後に、事前評価を踏まえた形で第三者を雇用し外部評価による「事後評価」を実施している。事後評価は、よりアカウンタビリティ⑩の観点に重点を置き、一定規模以上のプロジェクトについて外部の第三者が評価判断をする「外部評価」を実施している。

事業完成後にDAC評価6項目（妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を用いて総合的な評価を行い（外部の第三者による評価）、評価結果をJICAのホームページに公表している。

http://www.jica.go.jp/activities/evaluation/after.html

7．環境社会配慮

JICAは、我が国のODAの実施機関として技術協力、有償資金協力、無償資金協力を一元的に担うこととなったことから、各協力手法の特性を踏まえつつ、ガイドラインの体系を一体化するよう2010年4月1日付で新たに「JICA環境社会配慮ガイドライン」を定めた。同ガイドラインは2022年1月に改定している。

◆JICA環境社会配慮ガイドライン
国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022年1月版）JICAについて-JICA

◆環境社会配慮確認にかかる基本的な考え方
・スクリーニング（カテゴリ分類）
・環境レビュー
・モニタリング
・ステークホルダーの参加及び対話
・情報公開

・協力準備調査の実施決定前に案件概要、カテゴリ分類を公開（同調査を行わない場合は要請受領後）。

・カテゴリA案件（重大な影響の可能性のある案件）は、環境レビュー前に、a.協力準備調査最終報告書、b.環境アセスメント報告書（合意文書締結120日前）及び環境許認可証明書、c.住民移転計画書、先住民族計画（作成が必要な場合）を公開。

・合意文書締結後に環境レビュー結果を、モニタリング段階で相手国の了解を前提にモニタリング結果を公開。

出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

⑩ **アカウンタビリティ（accountability／説明責任）** 社会に影響力を及ぼす政府、公的機関、企業などの組織で業務の権限を委任されている者が、事業内容、財務、政策や方針の決定理由など重要事項について、直接的、かつ間接的に関わりをもつすべての人・組織（ステークホルダー：利害関係者）に適切に説明する責任を有すること。

3. 海外投融資

１．目的

開発途上国において、民間企業等が行う開発効果の高い事業であり、かつ、一般の金融機関だけでの対応が困難な場合に、「融資」、「債務の保証」、「社債等の取得」、「出資」で支援。

２．対象分野

インフラ・成長加速化／ SDGs⓫（貧困削減／気候変動対策を含む）

３．海外投融資案件として満たされるべき事由

- 当該国政府の開発政策等に沿い、且つ開発効果の高いもの
- 事業計画が適切であるとともに、事業達成が見込まれること
- 国際協力機構（JICA）による支援が事業の成立のために必要であること
- 一般の金融機関の通常の条件による貸付け、債務の保証、社債等の取得又は出資では事業が成立しないことが認められること
- 事業実施国のカントリーリスクの軽減、民間の呼び水効果等、国際協力機構（JICA）の支援による付加価値が発揮されることが事業実施に不可欠と判断されること等

４．条件等

◆融資

融資の主な条件は以下の通り。

➢	融資割合	原則として総事業費の70%を上限とする。特に必要と認められる場合には80%(案件の特性等に応じて必要性は個別に検討)。
➢	償還期間	原則として20年以内(最長25年)うち据置は原則として5年以内(最長10年)
➢	金利体系	機構による調達金利を基準とし、借入人の信用力等を勘案の上、償還期間を含め政府開発援助の要件となるよう金利を設定。
➢	通貨	円建て、ドル建て、ユーロ建て、現地通貨建て(インドネシアルピア、フィリピンペソ等通貨スワップ市場取引が可能な通貨)。
➢	担保及び保証	必要に応じて、機構が適格と認める物的担保又は保証を徴求する。
➢	スキーム	プロジェクトファイナンス、コーポレートローン、バンクローン。

◆出資

出資の主な条件は以下の通り。

➢	出資方法	原則として現地企業等への直接出資。出資比率は25%以下、かつ、最大株主の出資割合を超えない場合、かつ無限責任は取らない場合とする。優先株を含む種類株等も可能。
➢	出資期間・退出方針	事業の特性に応じて個々に出資前に退出方針を設定し、中核企業及び出資先と合意。出資期間は個別案件の退出方針において規定。

⓫ **SDGs「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」**SDGsは2015年9月の国連サミットで全会一致で採択されたもので、2030年までに達成を目指す、持続可能な開発のための17のグローバル目標。

５．海外投融資事例

事例（1）

•案件名：マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業

•国 名：フィリピン

•事業の内容：マニラ首都圏西地区において上下水道事業を運営するMaynilad Water Services, Inc.（マニラッド社）による無収水対策事業を支援することにより、配水ロスの少ない効率的な水供給の実現を図り、同地域の上水道サービスの改善に寄与するもの



【事業の意義】

1. 効率的な水供給の実現を支援

✓ マニラ首都圏における人口増加等に伴う水需要の増加に対し、JICA海外投融資による長期譲許的資金を通じ、日本の知見等を踏まえた無収水対策の実施を促進することで、配水ロスの少ない水供給の着実な実現を支援。

2. 事業計画策定段階からの支援

✓ マニラッド社に出資参画する丸紅株式会社他の提案に基づく協力準備調査（PPPインフラ事業）の実施（2013年）を通じ、事業計画策定段階から案件形成に関与。

3. 初の民間金融機関との協調融資案件（注2）

✓ JICA海外投融資再開後、初めての本邦民間金融機関との協調融資案件。マニラッド社による上水道事業について、本邦民間金融機関が上水道拡張事業を支援するのに対し、JICAが長期譲許的資金が求められる無収水対策事業を支援することで、質的な補完を行うもの。

4. 初の現地通貨建て融資案件

✓ JICA海外投融資初の現地通貨建て融資として、フィリピンペソ建て融資を供与。マニラッド社の為替リスク負担の軽減に寄与。

（注1）マニラ首都圏上下水道供給公社との間のコンセッション契約に基づき、マニラ首都圏西地区において上下水道事業を実施しているフィリピン法人。丸紅株式会社が一部出資。

（注2）2015年11月に日本政府が発表した「質の高いインフラパートナーシップ」のフォローアップで認められたもの。

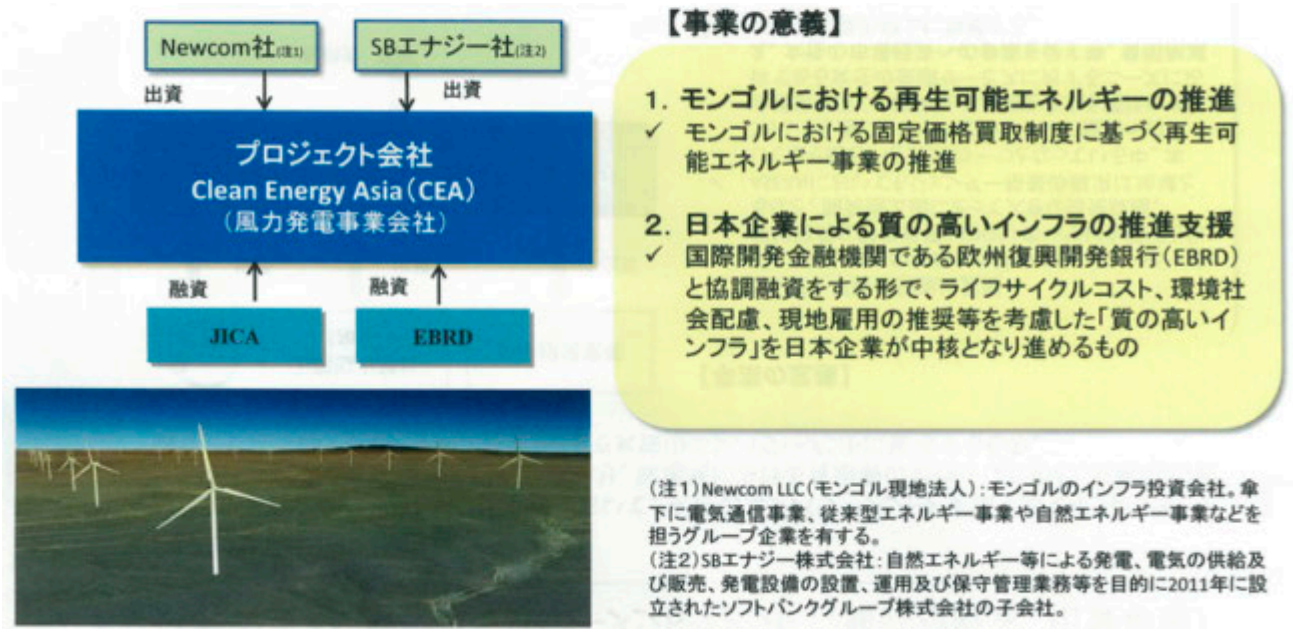
出典：国際協力機構（JICA）ホームページより

事例（2）

・**案件名**：モンゴル ツェツィー風力発電事業

・**国　名**：モンゴル

・**事業の内容**：本事業はモンゴル南部のウムヌゴビ県ツォグトツェツィー郡において風力発電所の建設・運営を行う事により、モンゴルにおける電力需給逼迫の緩和及び再生可能エネルギーの利用促進を図り、以って同国の持続的な経済発展及び気候変動の緩和に寄与するもの。



出典：Newcom社資料　ツェツィー風力発電所完成イメージ図

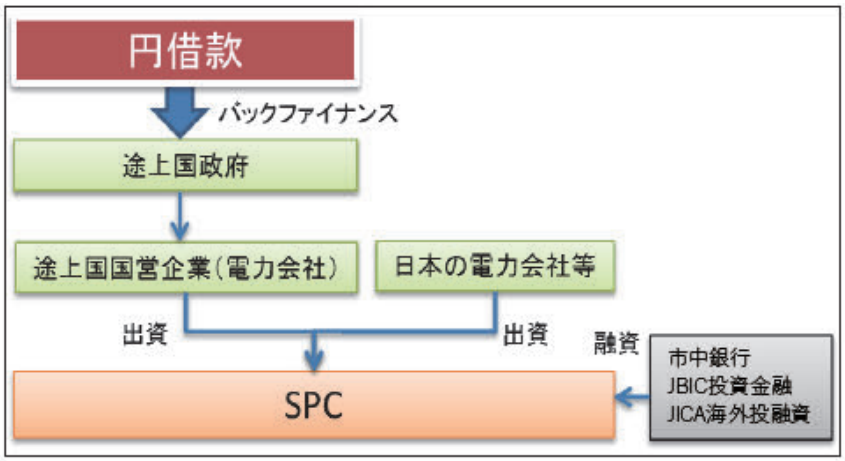
4．ＰＰＰ（Public Private Partnership)支援

ＰＰＰ（Public Private Partnership)支援インフラ整備促進に向けた円借款による包括的支援（事業運営権の取得及び取得後の運営支援）

開発途上国において官民連携（PPP)型の公共事業が推進されており、施設建設から運営維持管理まで民間企業が関与する形で包括的に実施する事業形態が増加。このような事業において日本企業が事業運営を担い、日本の技術や知見を活かして開発途上国のPPPインフラ事業に共に取り組むことを支援していくよう、円借款を活用していく。

1．EBF(Equity Back Finance)円借款

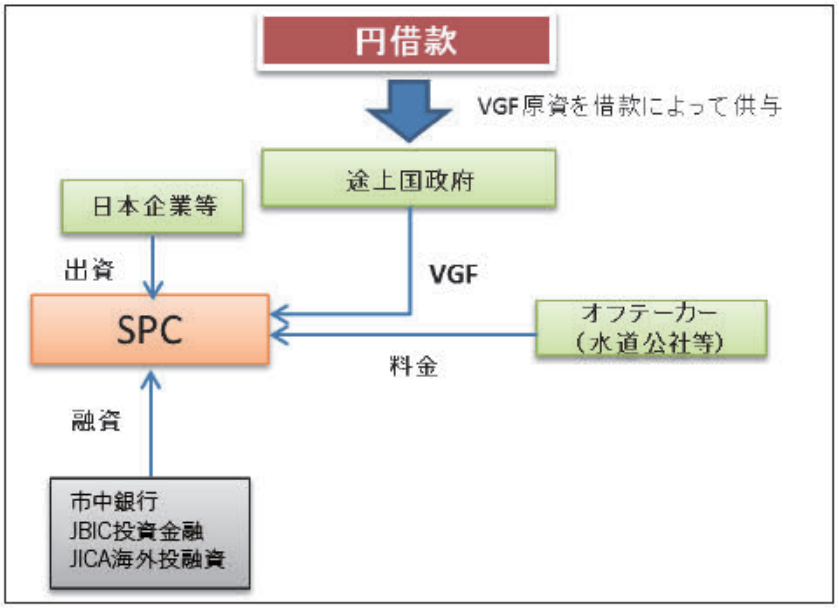
開発途上国政府・国営企業等が出資をする PPPインフラ事業に対して、日本企業も事業運営主体に参画する場合、相手国の公共事業を担うSPCに対する相手国側の出資部分に対してEBF円借款を供与する。



出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

2．VGF(Viability Gap Funding)円借款

開発途上国政府の実施するPPPインフラ事業に対して、原則として日本企業が出資する場合において、SPCが期待する収益性確保のため、開発途上国政府がSPCに供与する採算補填（VGF）に対してVGF円借款を供与する。



出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」

３．ＰＰＰインフラ 信用補完スタンド・バイ借款

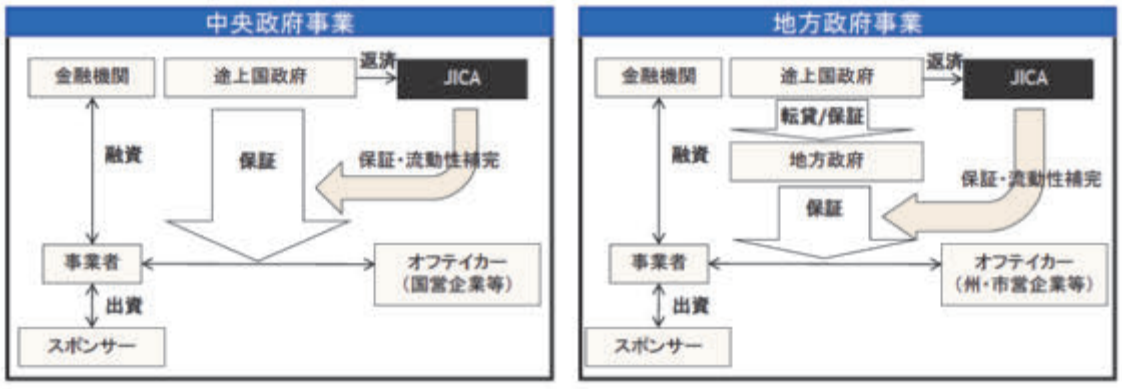
本借款は、途上国政府がオフテイク契約の履行保証や短期の流動性供給に必要な資金を確保するために、同政府の要請に基づき当該資金を貸付け、政府とオフテイカーの信用力を補完することを以って、官民の適切なリスク・シェアリングに基づくPPPインフラ制度整備を促進するもの。

４．ＰＰＰインフラ の概要と我が国の支援ツール

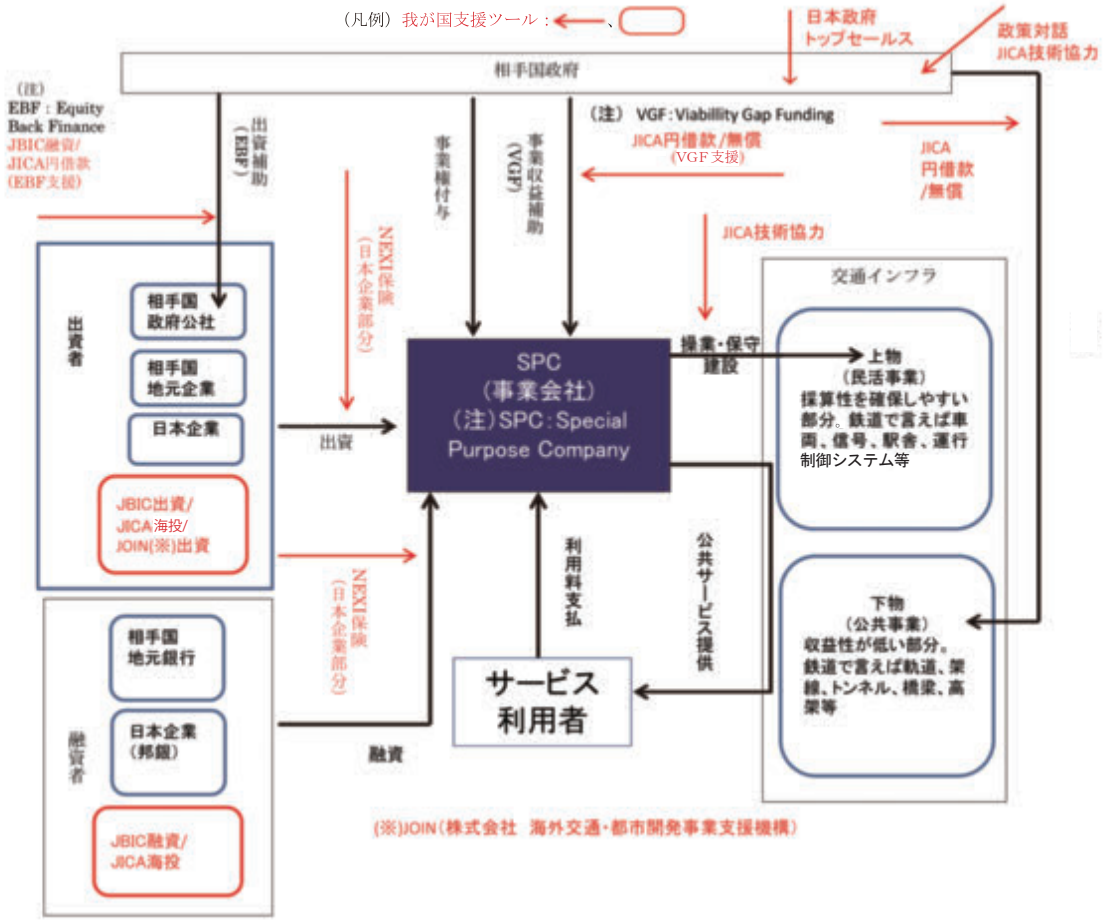
我が国は、トップセールスや資金協力・技術協力等、多面的なPPP支援ツールを有する。

PPPインフラの模式図（交通セクターの上下分離型を想定）

<スキーム図>



出典：「JICAのインフラシステム輸出支援に係る現状について」



出典：首相官邸ウェブサイト 第１４回経協インフラ戦略会議（2014年10月27日）

５．協力準備調査（海外投融資）（旧　協力準備調査（PPPインフラ事業））

本邦法人からの提案に基づき、海外投融資を活用したプロジェクト実施を前提として、民間資金活用事業の事業計画を策定する。

■対象事業

以下4つすべてを満たすPPTインフラ事業

・途上国の経済社会開発・復興や経済の安定に寄与する事業

・日本政府・JICAの方針（国別援助実施方針等）・先方政府の開発計画等に沿った事業

・海外投融資を活用する見込みがある事業

・提案法人が当該事業への投資の形で参画する予定であること

また、日本政府が提唱する「質の高いインフラ投資」や、「自由で開かれたインド太平洋」のコンセプトに合致する事業を優先的に検討。

■制度の概要

対 象 国：海外投融資の供与可能性があるすべての開発途上国

対象分野：1）インフラ・成長加速

2）SDGs・貧困削減

3）気候変動対策

例えば、PPP等の手法を活用して民間企業等が実施する、電力・運輸・上下水・廃棄物処理・保健医療・教育等の分野におけるインフラ事業、産業発展のために重要な人材育成、貧困層の生活を向上させ社会開発に貢献するビジネス、貧困層・零細企業等を対象とするマイクロファイナンス、雇用拡大に資する中小企業支援、植林・災害対策・省エネ・公害対策等の気候変動対策に資する事業等が対象となる。

実施期間：制限なし

調査方式：以下の二段階に分けて実施

1）予備調査（事業の基本スキーム、（暫定的な）資金計画・キャッシュフローの作成等、具体的な案件形成及び事業実施に向けた情報収集）

2）本格調査（法務、財務、技術、マーケット調査、環境社会配慮等の事業実施・開発及び実施に当たり想定するファイナンスのアレンジに必要な情報を幅広く網羅した調査）

上 限 額：1件あたり予備調査は3千万円、本格調査は1億5千万円から予備調査契約額を控除した額を契約金額の上限とする。予備調査を経ずに、本格調査のみを行う場合は、1億2千万円が上限。
（消費税込み。1円未満の端数は切捨て。）

■調査の概要

(1)予備調査

調査実施企業の役割・関与形態を含めた事業の基本スキーム

調査内容は（暫定的な）資金計画・キャッシュフローなど、具体的な案件形成及び事業実施に向けた情報収集。PPP事業を想定する場合、調査中に相手国のPPP制度等にボトルネックがあることが判明した際には、ボトルネック解消にかかる課題の抽出も併せて行う。

(2)本格調査

調査内容は法務、財務、技術、マーケット調査、環境社会配慮等の事業実施･開発に必要な調査が想定される。

出典：国際協力機構（JICA）ウェブサイト

ハイライト
海外プラント建設工事で使用される契約約款

海外プラント建設工事での契約において使用される契約約款に、ENAAモデルフォーム国際標準契約書やFIDIC契約約款がある。

ENAAモデルフォーム国際標準契約書
『ENAAモデルフォーム』は、1986年に一般財団法人エンジニアリング協会[1]によって刊行された、海外におけるプラント建設工事の標準約款である。世界銀行、その他欧米主要関連団体・顧客・コントラクター企業等の意見を勘案すると共に、英国の法律事務所及び公認積算士等による内容確認・コンサルテーションを経て作成され、客観性・公平性を重視し、発注者及び請負者双方の立場に配慮した内容となっている。また、単なる契約書のモデルフォームではなく、各種付属書・手引書・実行手順書などプロジェクト遂行に必要な一連の書類が一体となっている。
海外プラント･国内プラント用の両方があり、海外プラント用には、**「プロセスプラント版」、「発電プラント版」、「プラント設計・調達・供給契約版」**がある。

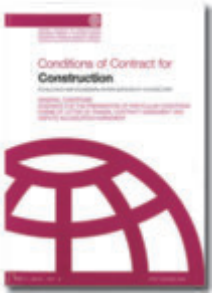
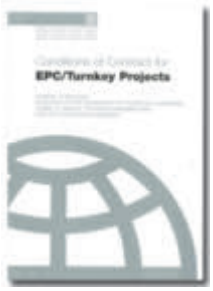
プロセスプラント版　2023年改訂版 プロセスプラントに限らず多様なプラント建設工事発注形態に対応し得る標準契約書	
発電プラント版　2026年改訂版 フルターンキー・ランプサム・ベースの発電プラント用 ＊火力発電プラント、太陽光発電プラント、陸上風力発電プラント等に適用可	
プラント設計・調達・供給契約　2013年版 業務範囲として、建設・施工を発注者の所掌とし、請負者の所掌は、設計と資機材の調達・供給に限定される場合を想定	

ENAAモデルフォーム国際標準契約書はエンジニアリング協会のウェブサイトから購入することができる。
それぞれの約款の違い等詳細はリンク先を参照。
https://www.enaa.or.jp/information/pub/international-model-form

1　エンジニアリング協会は、社会経済の発展と環境と調和した社会システムの構築を目指すフロントランナーとして、産・学・官の協力のもとに、エンジニアリングに携わる多くの企業が集結し、エンジニアリング能力の向上、技術開発の推進など幅広い事業を行うことを目的に1978年に当時の通商産業大臣の認可を得て発足した公益法人。

FIDIC契約約款

FIDIC契約約款は、FIDIC（国際コンサルティング･エンジニア連盟）[2]が発行する建設工事用の契約約款である。その公平性・中立性から、国際協力機構、世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関は、FIDICとライセンス契約を締結して彼らの標準入札図書にFIDIC契約約款を組み込んでおり、国際建設契約のデファクトスタンダードとして広く使用されている。入札や工事の違いにより種類が分かれており、一般的にはFIDICレインボーとよばれ、表紙の色で呼称される。例えば以下のようなものがある。

Red Book（2017改訂版、1999年版） 建設工事の契約条件書 発注者の設計による建築、ならびに建設工事で使用	
Yellow Book（2017改訂版、1999年版） プラント及び設計施工の契約条件書 請負者の設計・施工による機電プラント、建築ならびに建設工事で使用	
Silver Book 1999（2017改訂版、1999年版） EPC/ターンキー工事の契約条件書 請負者の設計・調達・施工/ターンキーによるプラントや建設工事で使用	

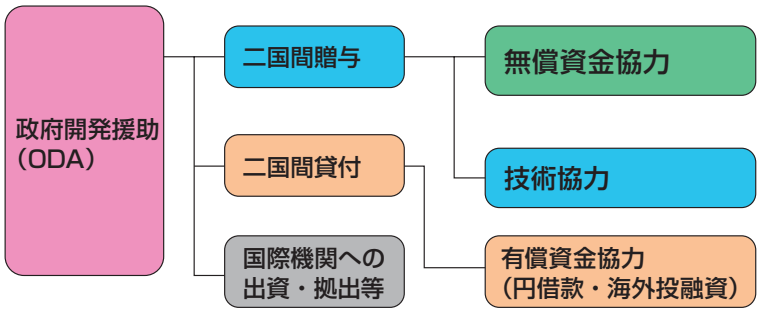
日本を代表して、一般社団法人海外コンサルタンツ協会（ECFA）がFIDICに会員として加盟している。FIDIC契約約款はECFAから購入することができる。それぞれの約款の違い等詳細はリンク先を参照。
http://www.ecfa.or.jp/japanese/AJCEHP/book/book_contract.htm

2　一般社団法人海外コンサルタンツ協会（ECFA）は1964年、通商産業省（現経済産業省）および建設省（現国土交通省）の認可により設立された、非営利の公益法人。我が国開発コンサルティング企業の約80社が加盟し、海外事業活動の振興、品位の確立、質の向上、内外関係機関との交流及び協力、海外コンサルティングに関する調査研究等を行う。また、海外のPPP（Public and Private Partnership）事業推進のため、業界横断的な「グローバル官民連携推進協議会（旧：アジアPPP推進協議会）」の事務局も担っている。

II. 技術協力と無償資金協力

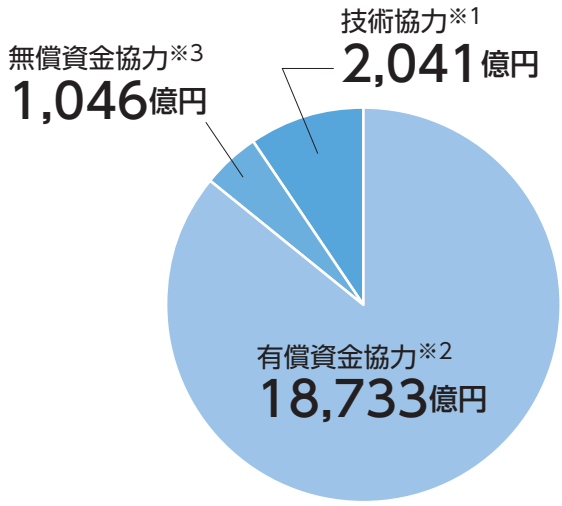
1. ODAにおける無償資金協力と技術協力の位置づけ

ODAを大きなくくりで分けると、二国間贈与、二国間貸付、国際機関等への出資・拠出等になる。二国間贈与は無償の協力であり、無償資金協力と技術協力の二つがある。技術協力は先方に貸し付けて行うことではないので、無償という枠組みの中の一つの形態と位置づけられる。



出典：国際協力機構

2024 年度 JICA 事業実績



※1　有償資金協力勘定予算による技術支援などを含み、管理費を除く技術協力経費実績
※2　円借款、海外投融資（貸付・出資）の承諾額
※3　贈与契約（G/A）が締結された案件の供与限度額。

出典：国際協力機構2025年次報告書

2. 技術協力

1．技術協力とは

技術協力事業は、開発途上国の課題解決能力と主体性（オーナーシップ）の向上を促進するため、専門家の派遣、必要な機材の供与、日本での研修などを通じて、開発途上国の経済・社会の発展に必要な人材育成、研究開発、技術普及、制度構築を支援する取り組みである。

技術協力は以下の特徴を持つ。

・開発途上国の社会・経済の開発に資するため、相手国の開発の担い手となる人材の育成、また、我が国の有する技術や知識の移転などを行う経済協力の一形態。
・人を介した協力を通じて実現されるため、「顔の見える援助」として、国民レベルでの相互理解にも資する援助。

技術協力の主な目的は以下となる。

・相手国の課題対応能力（キャパシティ）が、個人･組織･社会の各レベルで向上していく過程を支援する取り組み。
・ハードの技術（医療技術、農業技術など）の移転だけを意味するものではない。相手国の総合的な対処能力の向上、すなわちキャパシティ・ディベロップメント⓭を目的とする。

2．技術協力の主要形態

●研修員受入れ

開発途上国の指導的役割を担うことが期待されている行政官や技術者等を、我が国または第三国等に研修員として受け入れ、専門知識・技術の移転を図る。

●専門家派遣

我が国から開発途上国へ専門家を派遣し、相手国の実情に則した知識や技術の移転を図る。

●機材供与

専門家や帰国研修員による技術移転活動に必要な機材を供与。

●技術協力プロジェクト

一定の目的達成のため、案件ごとに必要とされる援助手段（研修員受入れ、専門家派遣、機材供与等）を柔軟に組み合わせ、効果的な技術移転を実施。

●開発計画調査型技術協力

開発途上国の政策立案や公共事業計画の策定などを支援しながら、調査・分析手法や計画の策定手法などの技術移転を行う。主な協力内容は、以下のとおり。

・政策立案または公共事業計画策定支援を目的としたマスタープラン（M/P）作成及び政策支援調査
・緊急支援調査（自然災害や紛争などにより被害を受けた基礎インフラの復旧・復興など）
・自国政府または他のドナーによる事業化を想定したフィージビリティ・スタディ（F/S）
・その他（地形図作成、地下水調査等）の調査

3．途上国側のオーナーシップを尊重した技術協力実施上のポイント

（1）日本と相手国との協働事業であること

日本人による成果達成より、相手国の自立的発展を重視する。

・自立的発展を支援するために、途上国側の主体性（オーナーシップ）の発揮を尊重する。
・日本側と相手国側の協働作業を中心に実施する。
・計画の立案と運営管理・評価に、計画対象地域の住民など、重要なステイクホルダー⓮の参画も慫慂、「参加型」の手法も取り入れる。
・相手国側の自助努力を引き出し、相手国必要経費の安易な負担を避ける。

（2）現地の実情に適した技術協力を行うこと

・協力終了後の継続した活動実施や相手国財政負担能力を考慮し、現地のノウハウと日本の技術との融合、相手国の文脈に合わせた日本の知見の適用・応用による適正技術・制度を導入する。

（3）大局的な視点からプロジェクトを位置付けること

・国や社会全体が抱える問題やニーズに対応するため、どのような人材や仕組みづくりを支援するのか、相手国

⓭ **キャパシティ・ディベロップメント（CD）** 途上国の課題対処能力が、個人、組織、社会などの複数のレベルの総体として向上していくプロセス。1990年代、被援助国が受け身的で協力プロセスがドナー主導であり技術協力の成果が上がっていないことが問題視され、途上国が自国の開発課題を長期的な視点から解決していく方法を検討する中で注目された概念。

⓮ **ステイクホルダー** 企業やプロジェクトの事業、行動に直接･間接的な利害関係を有する関係者。開発援助では、援助機関、相手国実施機関のほか、直接もしくは間接的にプロジェクトの便益または不利益を受ける人、グループ組織など。

のセクター開発の国家計画や包括的なプログラム的な視野からプロジェクトを位置づける。

＜技術協力プロジェクトの特徴＞

・JICAが海外で実施する代表的な二国間ベース技術協力事業

・相手国のニーズと状況、日本側のリリースを踏まえ、プロジェクト毎に最適なデザインと投入（専門家、機材、研修等の組み合わせ）を決定する。

＜プロジェクトサイクル＞

技術協力プロジェクトは以下のサイクルで実施される。

（プロセス）	（実施項目）	
案件発掘・形成	事前調査（プロジェクト形成）	Plan
事前評価	詳細計画策定調査	
実施準備	R/D(Record of Discussion=討議議事録)⓯署名	
実施	長期専門家、短期専門家、研修員受入、機材供与、他 モニタリング（運営指導調査）	Do
実施終了		Check
事後評価		

＜個別専門家（政策アドバイザー等）派遣の特徴＞

途上国にとっての明確な課題には技術協力プロジェクトで対応するが、他方、途上国の政策助言や相手方の相談役として、援助事業全般の調整や実施促進のために専門家の派遣を行っている。

▶ 個別専門家の援助上流における重要な役割例

・政策・制度支援

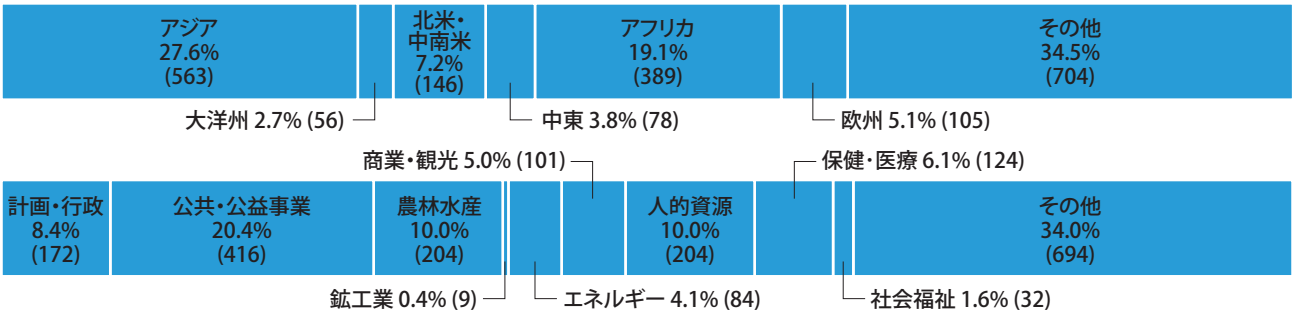
・セクターレベルの援助協調

・協力プログラム形成・運営支援

（技術協力プロジェクト、無償資金協力、有償資金協力の形成、実施モニタリング、事後モニタリング等に関わる。）

4. 技術協力の実績

地域別・分野別の実施構成比（2024年度）（単位：％／億円）



出典：国際協力機構年次報告書 2025

⓯ **R/D（Record of Discussion ＝ 討議議事録）** 国際協力機構が技術協力プロジェクトや開発計画調査技術協力に着手するにあたり、JICAと相手国のプロジェクト実施機関が、協力の内容に関して討議した内容を合意・署名する文書。

5. 技術協力の事例

ラオス 橋梁維持管理能力強化プロジェクト

- 国名：ラオス
- 課題：運輸交通
- 協力期間：2020年11月～2024年10月

- ラオスは、高い値の実質GDP成長率の推移が示すとおり、経済発展を続け、主たる交通手段である陸上交通は増加しており、これに伴い道路延長も年々伸長している。
- また、同国は国土の約8割が山岳地帯、かつ5ヵ国と国境を接する内陸国であり、陸上交通のネットワーク強化は周辺国以上に重要であり、同時に周辺国への裨益効果も望めることから、ASEANの連結性強化も念頭に置いた陸上交通網の整備・改善が期待されている。
- 日本は、先行協力「道路維持管理能力強化プロジェクト」により、主に舗装の維持管理を主眼として、公共事業運輸省の職員の道路維持管理に係る能力向上に寄与。一方で、道路の安全かつ円滑な交通を確保するためには、舗装のみならず、橋梁の適切な維持管理が必要。





橋梁点検の様子

橋梁維持管理技術を移転することで、維持管理を実施する相手国実施機関の能力向上を図り、橋梁の適切な維持管理を目指す！

バングラデシュ MRT沿線の公共交通指向型開発のための政策策定支援プロジェクト

- 国名：バングラデシュ
- 課題：運輸交通
- 協力期間：2021年8月～2024年7月

- バングラデシュの首都ダッカでは、人口増に伴う急激な交通需要の増大が慢性的な交通渋滞や大気汚染等を引き起こしており、経済損失、住民への健康被害も懸念されるとともに、投資環境も悪化させ、経済社会発展の大きなボトルネックとなっている。
- このような中、日本は、2016年に既存の都市交通マスタープランの改訂を支援し、その中で公共交通網として大量高速輸送システム（MRT）5路線及びバス高速輸送システム（BRT）2路線の整備を提案。これを受けて、MRT1号線、MRT5号線（北路線）、MRT6号線の3路線の公共交通網の整備が円借款によって進行中。
- これらの都市鉄道沿線の駅周辺の開発では、許可の申請・承認の手順が不明確であること、MRT駅周辺の事業者や土地所有者等、利害関係者の調整が困難であること、また、公共交通指向型開発（TOD）を推進する上で政策の立案・実施に係る関係機関との調整が円滑に進んでいないといった課題あり。



技術分科会の様子

MRT沿線におけるTODの政策・ガイドラインの作成、調整メカニズムの構築・運営により、計画に基づいた適切な都市開発を推進！

3. 無償資金協力

１．無償資金協力とは

無償資金協力とは、開発途上国に資金を贈与し、開発途上国が経済社会開発のために必要な設備を整備したり、資機材及びサービスを購入したりすることを支援する形態の資金協力である。無償資金協力は、開発途上国及び国際社会のニーズを踏まえて、迅速かつ機動的な援助を実施するものであり、相手国にも高く評価されている点から、その外交的効果は極めて高いものである。

対象分野

無償資金協力が対象とする分野は、保健・衛生、上水道、教育、農村・農業開発等の基礎生活分野、「質の高いインフラ」整備に資する社会基盤分野、環境保全及び人材育成等を中心としている。近年は、防災・災害復興支援、平和の構築・定着支援、気候変動対策、DXや、ビジネス環境の整備等も対象となっている。

対象国と供与条件

無償資金協力は、開発途上地域の中でも比較的所得水準の低い諸国・地域を中心として実施している。

２．無償資金協力の特徴

（1）開発途上国の中でも比較的所得の低い国に対して基礎生活分野の事業を実施

▶ 上水施設、道路、学校、病院などの整備事業

▶ 医療機器、教育資機材、建設機材などの資機材の調達事業

（2）実施件数

年間約100件を実施（JICA実施分のみ）

（3）一般的な施設・機材等調達方式の無償等(注)における調達方式

・入札方式

日本の顔、日本企業の優れた技術、品質をアピールする目的もあり、契約者タイドによる競争入札により、主に日本の企業が請け負う事業を実施

・契約者

日本のコンサルタント、ゼネコン、商社、メーカー

（注）施設･機材等調達方式:教育･研究、医療･保健、農業、通信･運輸など幅広い分野における各種プロジェクト（施設建設や資機材・設備の調達など）に必要な資金の供与を行う

（4）財・サービス

原則日本または相手国原産品（第三国は要請承認ベース）



出典：国際協力機構



出典：国際協力機構

3．無償資金協力の事例



出典：国際協力機構



出典：国際協力機構

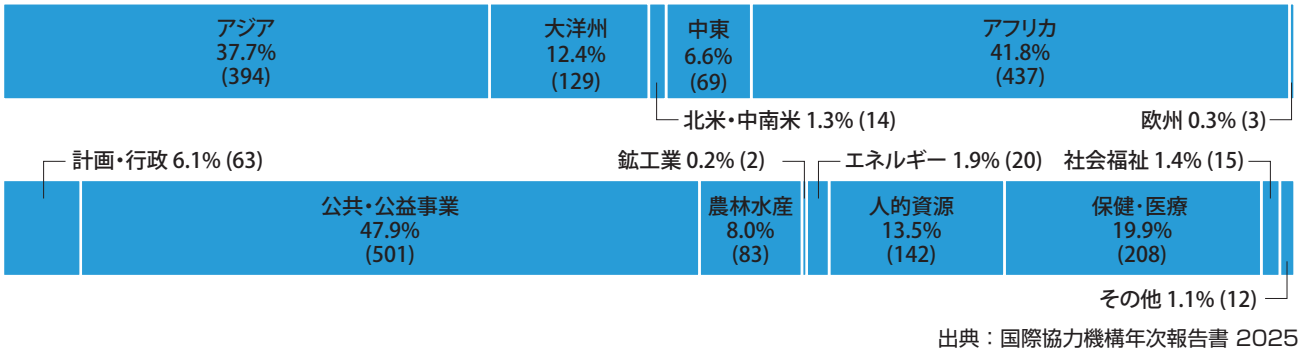
カンボジア『カンポット上水道拡張計画』29.85億円（2015年6月 G/A締結、2018年8月 完工）

・カンポット州の州都カンポット市は、浄水場の供給力不足や配水管網の整備不足などの理由で、2013年時点で給水率は47%、給水人口は2.3万人。

・本事業を通じて、約5.5万人に新たに安全な水が届けられた。

4．無償資金協力事業の実績

地域別・分野別の実施構成比（2024年度）（単位：% ／億円）



出典：国際協力機構年次報告書 2025

５．業務の流れ（施設・機材等調達方式の場合）

① JICAは「プロジェクト準備」の一環として協力準備調査を実施し、無償資金協力による実施の妥当性を検証するとともに、相手国政府と協議しながらプロジェクト内容を計画。

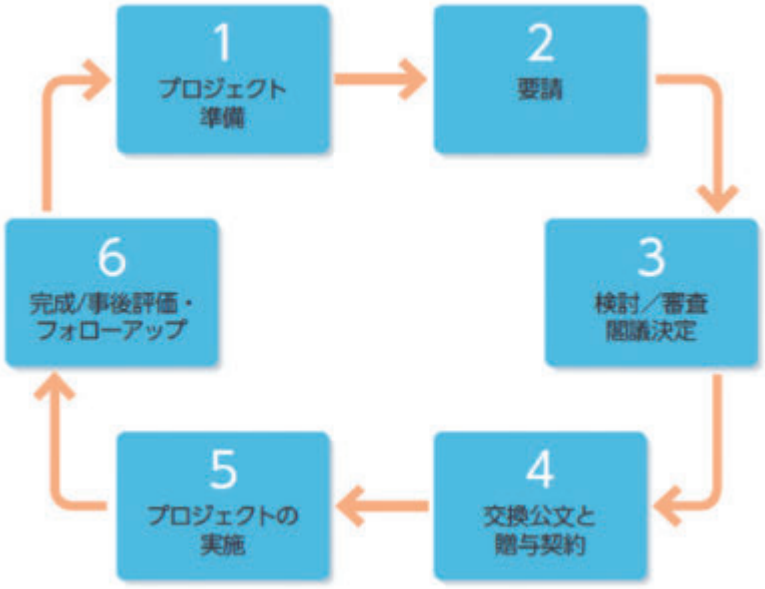
② 相手国政府からの「要請」を受け、JICAがプロジェクト内容を「検討／審査」。

③ 日本政府はJICAの審査結果を踏まえ、無償資金協力によるプロジェクト実施を「閣議決定」。

④ 閣議決定後、日本政府と相手国政府との「交換公文」、JICAと相手国政府との「贈与契約」を締結。

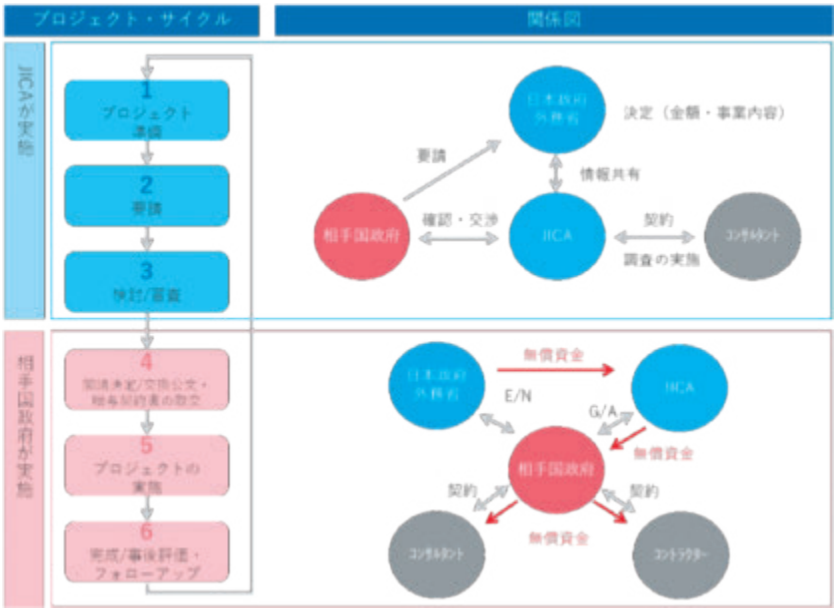
⑤ 相手国政府によるプロジェクトの実施。相手国政府とコンサルタント、コントラクター、商社等との契約締結・調達を経て事業を実施。JICAは進捗確認や関係者への助言を実施。契約締結や調達は、JICAが定める無償資金協力調達ガイドライン（https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/guideline/guideline_01.html）に基づき実施。

⑥ プロジェクト終了後の事後評価及びフォローアップの実施。結果を新規プロジェクトの準備に活用。



出典：国際協力機構　ウェブサイト

無償資金協力の実施プロセス（一般的な施設・機材等調達方式の無償の場合）



出典：国際協力機構

第2節　国際協力銀行（JBIC）の公的金融機能

国際協力銀行の概要

名称 株式会社国際協力銀行（英文名：Japan Bank for International Cooperation; JBIC）
本店所在地 東京都千代田区大手町１丁目4番1号
資本金※2兆7,028億円（日本政府が全株式保有）
出融資残高※16兆1,215億円
保証残高※1兆4,533億円
※いずれも2026年3月31日時点

Ⅰ．JBICのミッション

株式会社国際協力銀行（JBIC）は、日本及び国際経済社会の健全な発展に寄与するため、以下の分野の業務を行う。

・日本にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進
・日本の産業の国際競争力の維持及び向上
・地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進
・国際金融秩序の混乱の防止またはその被害への対処

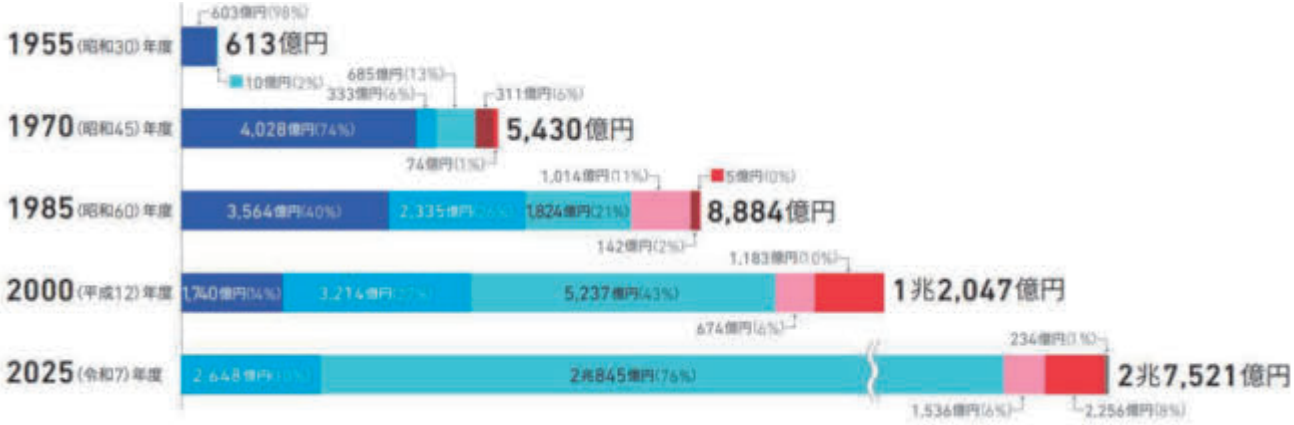
Ⅱ．JBICの業務メニュー

JBICの業務メニューには以下のようなものがある。本節では以下のうち、輸出金融、投資金融、事業開発等金融、出資の解説を行う。

輸出金融	日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売に必要な資金を融資する。
輸入金融	日本企業による資源等、重要物資の輸入に対する融資をする。また、資源以外では、航空機等、国民経済の健全な発展のために真に必要な製品の輸入については、保証機能を活用することにより支援する。
投資金融	日本企業の海外投資事業に必要な資金を融資する。
事業開発等金融	開発途上国等による事業および当該国の輸入に必要な資金、もしくは当該国の国際収支の均衡、もしくは通貨の安定を図るために必要な資金を融資する。
出資	海外において事業を行う日本企業の出資法人や、日本企業等が中核的役割を担うファンド等に対して出資を行う。
保証	民間金融機関等の融資および開発途上国政府や現地日系企業等の発行する公社債に対する保証、通貨スワップ取引への保証、他国輸出信用機関が行う保証への再保証等を行う。
ブリッジローン	国際収支上の困難を抱えた開発途上国政府の対外取引に対して外貨資金繰りを手当てするために必要な短期融資を行う。
貸付債権の譲受け・公社債等の取得	国際金融分野における民間金融機関による融資や、日本企業等の資本市場からの資金調達を促進するなどの観点から、輸出・輸入・投資および事業開発等金融の各業務を遂行する場合には、貸付・保証に加えて、JBICは、借入人に対する他の金融機関の貸付債権の譲受けや、借入人が発行する公社債等の取得を行う。
調査	個別案件の実現に関連して必要な調査業務。
証券化・流動化	民間金融機関の貸付債権や売掛債権の証券化や流動化を支援する。

Ⅲ. 出融資・保証承諾実績の推移（承諾額）

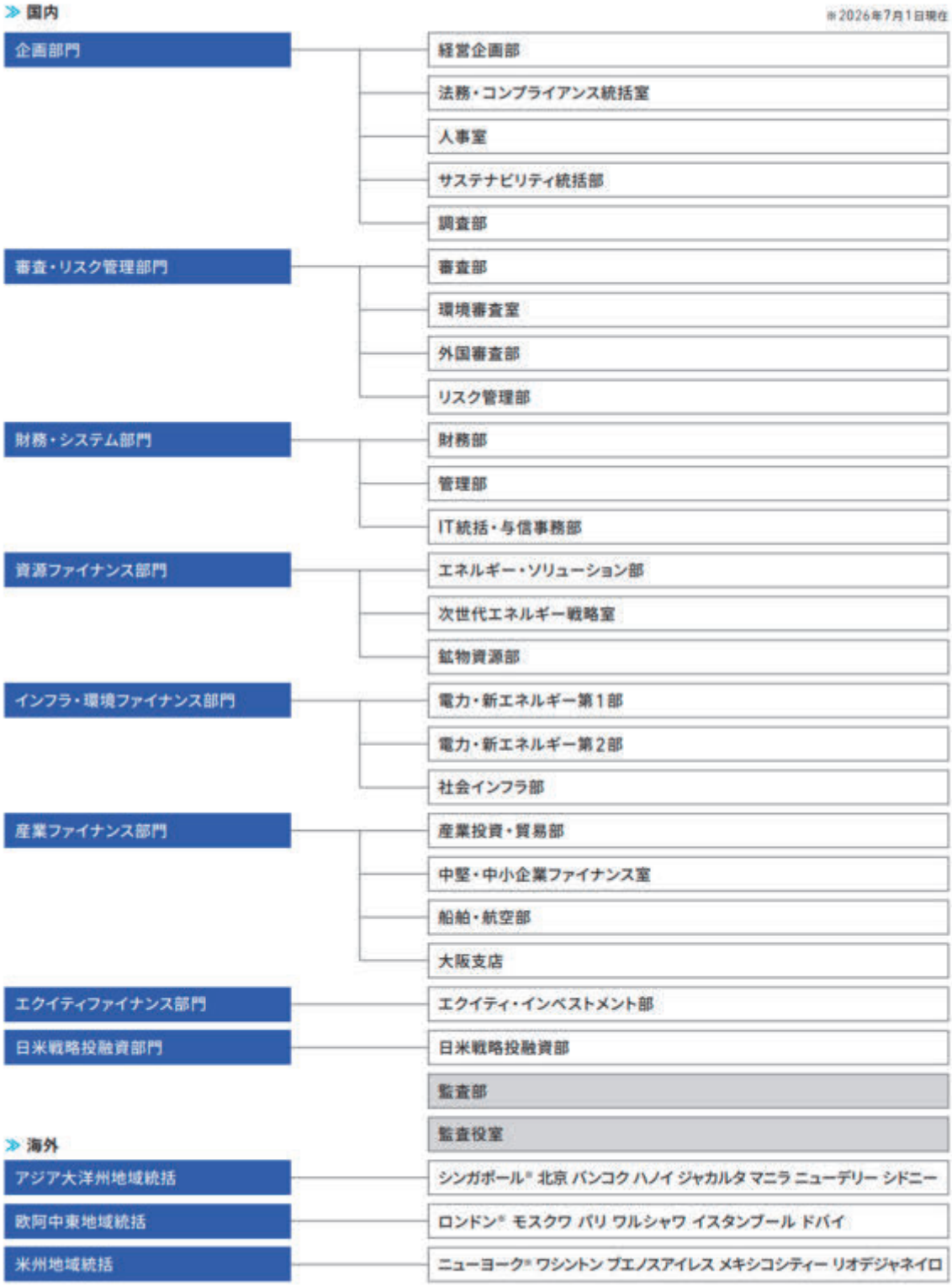
出融資保証実績の推移（承諾額）



出典：JBIC統合報告書2026

組織図（2026年7月1日現在）

JBIC では、ミッション・分野別の5営業部門（資源ファイナンス部門、インフラ・環境ファイナンス部門、産業ファイナンス部門、エクイティファイナンス部門および日米戦略投融資部門）とともに、企画部門、審査・リスク管理部門と財務・システム部門を設置。これにより、各分野・セクターにおけるノウハウや専門性を集約化することで案件形成能力を高めるとともに、日本の政策に直結するJBICのミッションを機動的、戦略的に遂行することを企図している。また、海外駐在員事務所の体制についても、シンガポール、ロンドンおよびニューヨークをアジア大洋州、欧阿中東および米州のそれぞれの地域統括事務所と位置づけ、管轄地域における案件形成を支援している。



出典：国際協力銀行ウェブサイト

Ⅳ．輸出金融

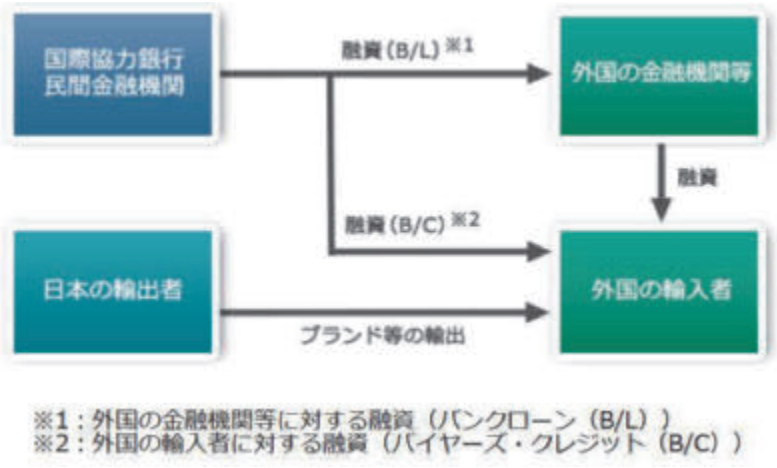
日本企業や日系現地法人等の機械・設備や技術等の輸出・販売に必要な資金にかかる融資。なお、以下の特定分野については先進国向け輸出の場合にも適用可能。

■先進国向け支援対象分野（2026年8月31日時点）

船舶、人工衛星、航空機、医療機器、温室効果ガス排出削減に寄与する設備、鉄道（都市間高速、都市内）、道路、空港、港湾、水事業、バイオマス燃料製造、再生可能エネルギー源発電、原子力発電、水素、燃料アンモニア、変電･送配電、高効率石炭発電、石炭ガス化、二酸化炭素の回収･貯蔵（CCS）、高効率ガス発電、スマートグリッド、蓄電、高度情報通信ネットワークの整備、医薬品、動植物由来の化学製品製造、自動車、鉄鋼・鉄鋼製品、半導体、廃棄物焼却・発電、我が国にとって重要な資源の開発・取得に関する事業、製品の原材料等の安定供給を図る上で必要な物資・技術の開発等、新たな技術・ビジネスモデル等を利用した事業

＜融資形態＞

■外国直接融資（バイヤーズ・クレジット（B/C）、バンクローン（B/L））

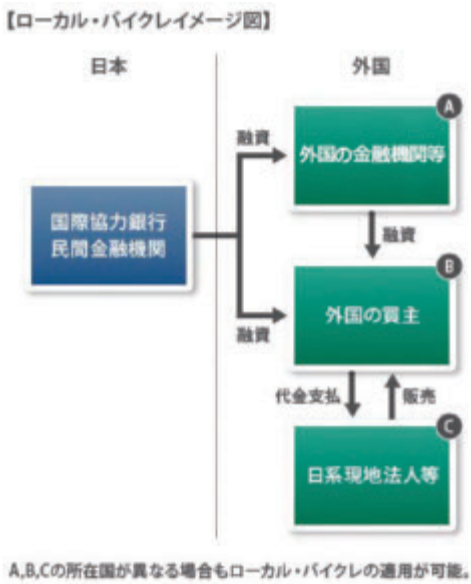


出典：国際協力銀行ウェブサイト

■ローカル・バイヤーズ・クレジット

JBICは、日系現地法人等により海外で生産される設備や技術の輸出・販売に必要な資金を外国の買主に対して直接融資するスキーム（ローカル・バイクレ）の運用をしている。

ローカル・バイクレは、日系現地法人等が生産・販売する財やサービスを購入する買主（バイヤー）に対する融資を通じて、日本企業の海外拠点の取引を支援することを目的としたもの。



出典：国際協力銀行ウェブサイト

V. 投資金融

日本企業の海外投資事業に対する融資。日本企業（投資者）に対するもの、日系現地法人（合弁企業含む）またはこれに貸付・出資を行う外国の銀行・政府等に対するものがある。なお、以下の分野については先進国での投資事業に対する融資も可能。

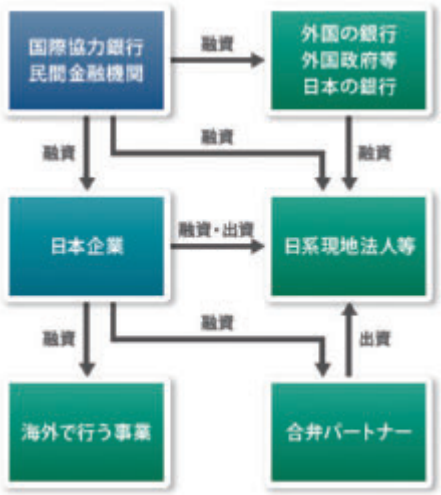
■先進国向け支援対象分野（2026年8月31日時点）

鉄道（都市間高速、都市内）、道路、空港、港湾、水事業、バイオマス燃料製造、再生可能エネルギー源発電、原子力発電、水素、燃料アンモニア、変電・送配電、高効率石炭発電、石炭ガス化、二酸化炭素の回収・貯蔵（CCS）、高効率ガス発電、スマートグリッド、蓄電、高度情報通信ネットワーク整備、船舶の製造・運用等、人工衛星の打上げ・運用等、航空機の整備・販売等、医療事業、医薬品、動植物由来の化学製品製造、自動車、半導体、鉄鋼・鉄鋼製品、廃棄物焼却・発電、製品の原材料等の安定供給を図る上で必要な物資・技術の開発等、新たな技術・ビジネスモデル等を利用した事業、温室効果ガス排出削減に寄与する措置、M&A等支援

＜主な融資形態＞

■外国への直接融資の場合

日系現地法人に対してその事業に必要な長期資金（含長期運転資金）を直接融資する。また日系現地法人に出資・融資を行おうとする外国企業・金融機関や相手国政府等に融資することによって相手国サイドの資金調達を側面から支援する。



出典：国際協力銀行ウェブサイト

■国内融資の場合

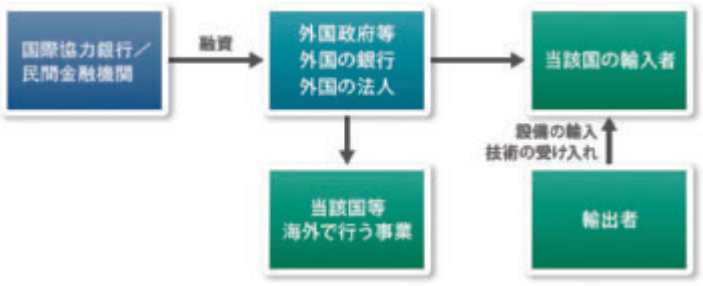
日本の資源の安定的確保に資するプロジェクト（日本企業による権益確保等）、中堅・中小企業による海外事業、日本企業の海外事業展開に資するM＆A等については、日本企業に対し国内融資を行うことも可能。

また、JBICのリスク負担により、海外における事業に特有の外貨交換･送金規制などのポリティカル･リスクを軽減することが可能。また、対外借入に係る認可や利子源泉税等に係る現地政府との関係についても可能な限りサポートする。さらに、JBICは日本企業の海外事業展開に資するような現地でのインフラ整備等についても支援を行う。

VI. 事業開発等金融

事業開発等金融は、開発途上国等による事業及び当該国の輸入に必要な資金、もしくは当該国の国際収支の均衡、もしくは通貨の安定を図るために必要な資金を供与するもの（日本企業からの投資や資機材の購入を条件としない）。

事業開発等金融による資金は、
- 日本との投資関係の維持・拡大
- 日本のエネルギー・鉱物資源の安定的確保
- 日本企業の事業活動の促進
- 高い地球環境保全効果を有する案件への融資
- 国際金融秩序の維持等に繋がるプロジェクトへの融資などに用いられる。

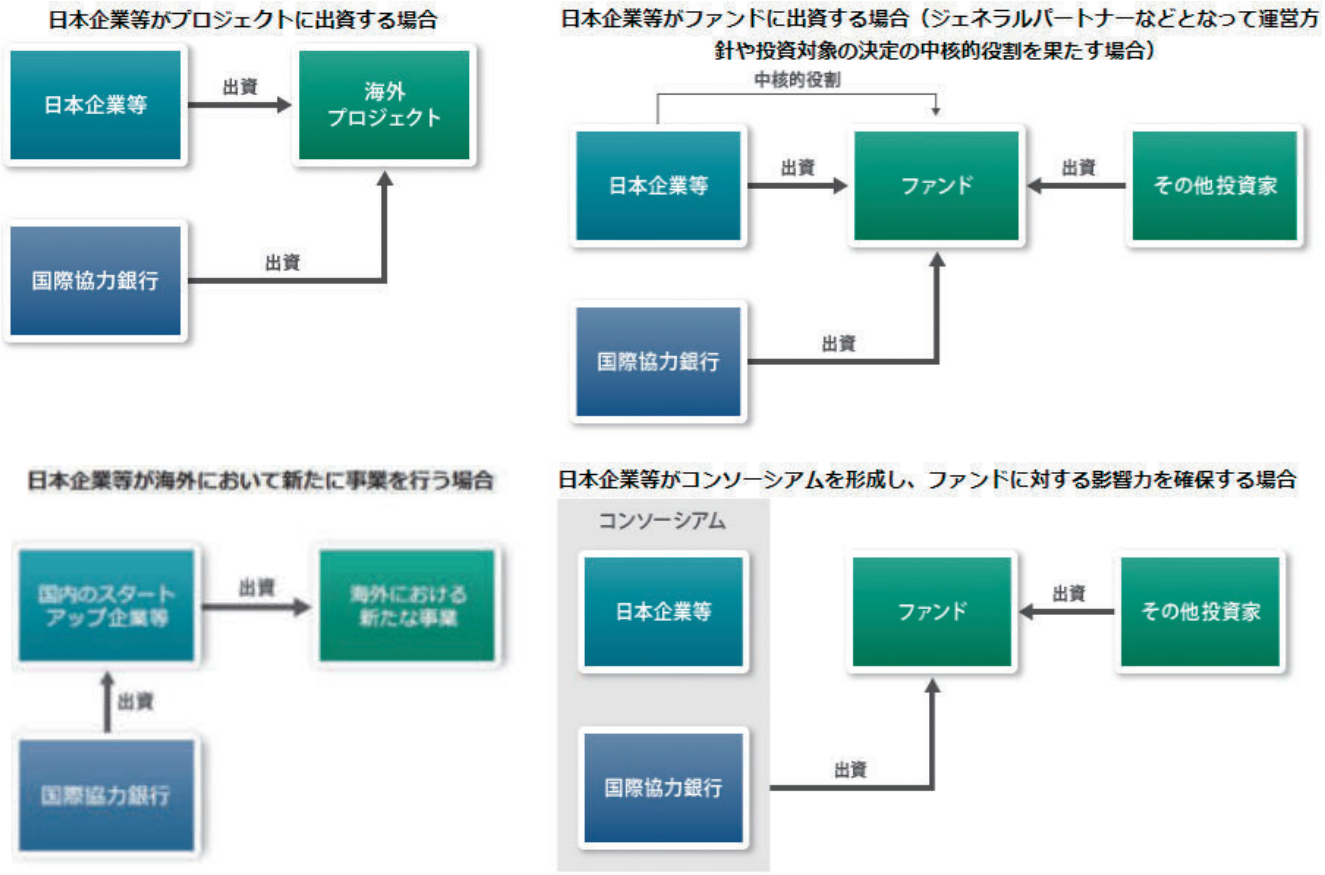


出典：国際協力銀行ウェブサイト

Ⅶ. 出資

海外において事業を行う日本企業の出資法人や海外において新たに事業を行う国内のスタートアップ企業等、日本企業等が中核的役割を担うファンド等を対象として出資するもの。原則として、以下の形態で出資

＜主な出資形態＞



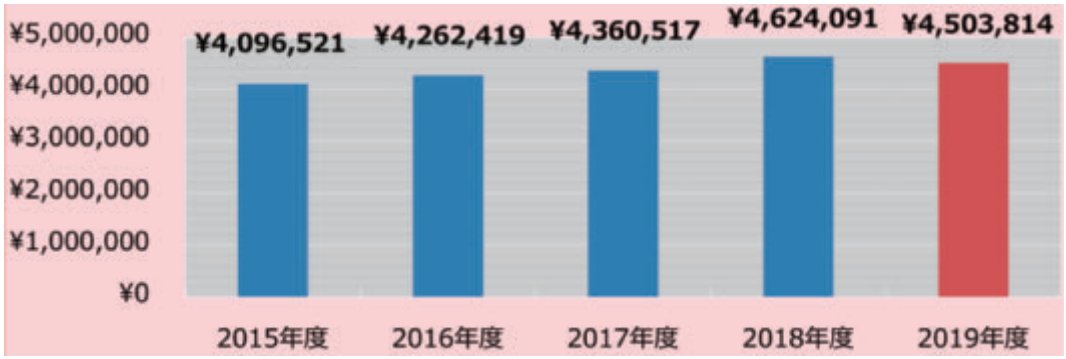
出典：国際協力銀行ウェブサイト

Ⅷ. プロジェクト・ファイナンスの事業分野別融資実績

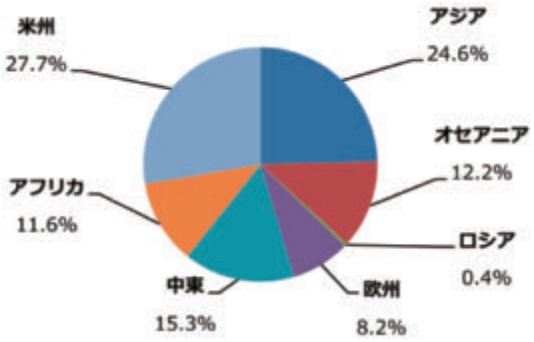
JBICは、1986年に第1号プロジェクト・ファイナンス案件（西豪州LNG開発プロジェクト）を融資承諾して以降、その対象セクターを鉱物資源、電力、製造業へと着実に広げてきた。

また、対象地域も南米諸国、アジア地域へと展開し、現在ではアフリカや中東地域にも及んでいる。JBICは、プロジェクトファイナンス案件を扱う専門部署を設置し、他国公的機関に先駆けて、着実に実績を積み重ねてきていたが、2008年7月からは、プロジェクトファイナンス案件への取り組みを一層強化するため、各営業部がプロジェクトファイナンス案件を担当する体制をとっている。

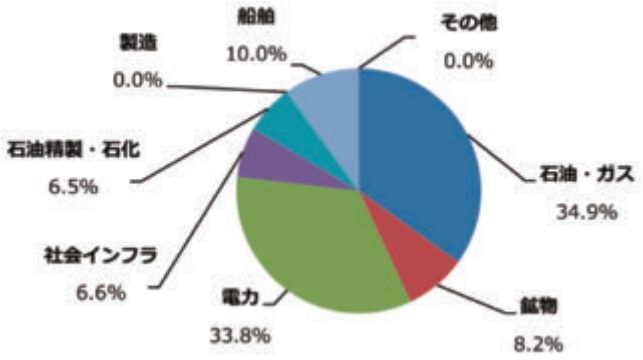
融資残高の推移（2020年3月31日時点）（単位：百万円）



地域別　融資承諾額構成比
（2010年4月1日～2020年12月31日）



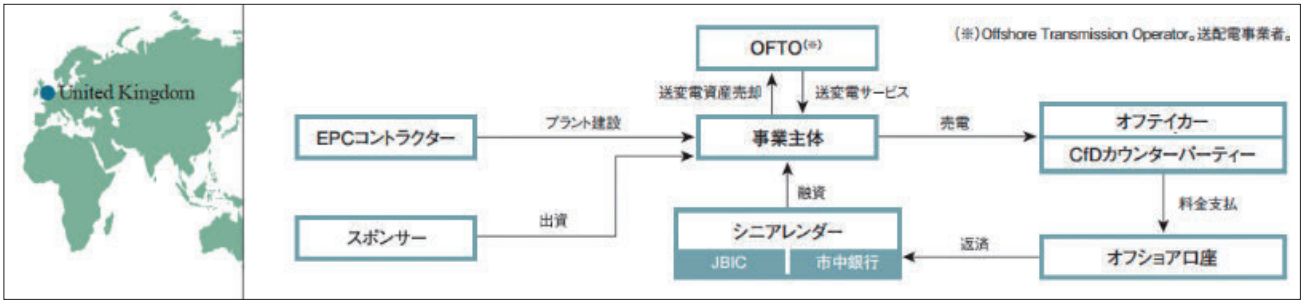
セクター別　融資承諾額構成比
（2010年4月1日～2020年12月31日）



出典：国際協力銀行「プロジェクト・ファイナンスのご案内」

Ⅸ．プロジェクトファイナンス事例紹介

1．モーレイ・イースト洋上風力発電プロジェクト









プロジェクトの概要	事業内容：総発電容量950MWの着床式洋上風力発電所の建設・所有・運営 事業主体：英国法人Moray Offshore Windfarm（East）Limited 所在地：英国北部スコットランドMoray沖合 調印年月：2018年11月28日（投資金融） スポンサー：INPEX、関西電力、三菱HCキャピタル、EDP Renovaveis S.A.、Engie S.A.、China Three Gorges Europe, S.A. 本邦関連企業：INPEX、関西電力、三菱HCキャピタル 協調融資総額：1,517百万ポンド 本行融資額：743百万ポンド

案件の特徴

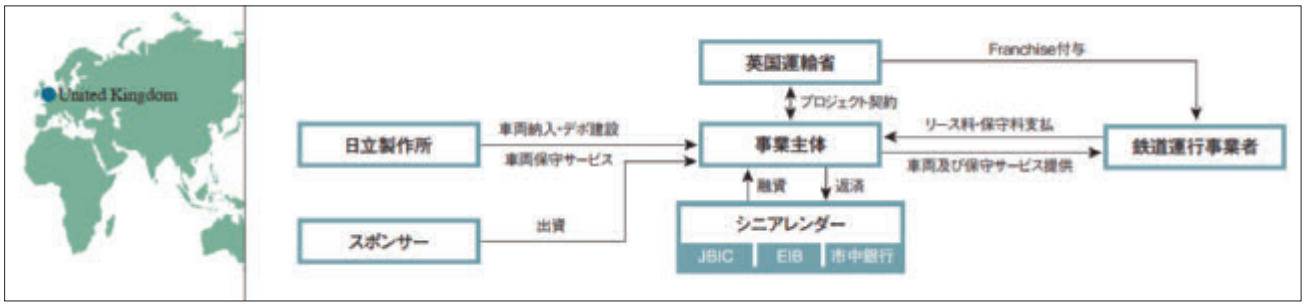
■ 諸外国の企業間での事業権獲得競争が激化する欧州の大型洋上風力発電事業市場における日本企業の国際競争力の維持・向上。

■ 約100万世帯の電力を賄う規模の英国最大級の洋上風力発電所。

■「低炭素型インフラ輸出」を積極的に推進し、パリ協定を踏まえた世界の脱炭素化をリード。2050年までに温室効果ガス排出のネットゼロを目標に掲げる英国政府の政策に合致。

出典：国際協力銀行「プロジェクト・ファイナンスのご案内」

2. 英国都市間高速鉄道計画（Intercity Express Programme）





プロジェクトの概要	事業内容：高速鉄道車両の調達・リース・保守及び高速鉄道車両基地の整備。 事業主体：英国法人Agility Trains West Limited 所在地：英国ロンドン市 調印年月：2012年7月24日（投資金融） スポンサー：Hitachi Rail Limited、Apple BidCo 2 Limited、JLIF Holdings（ATW）Limited、Infra Equity UK Holdings（ATW）Limited 本邦関連企業：日立製作所、三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友信託銀行 協調融資総額：約2,200百万ポンド 本行融資額：約1,000百万ポンド

案件の特徴

■ 車両や部品の供給にとどまらず、日立製作所が事業者として出資参画し、長期に亘り車両リース及び保守サービスを提供するインフラシステム海外展開。

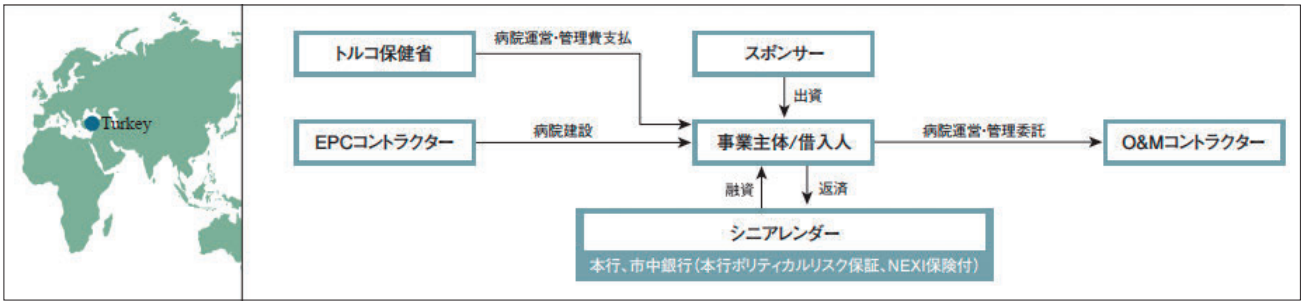
■ 英国政府の最重要プロジェクトの一つであり、同国初の車両リース及び保守サービス提供に係るPPPプロジェクト。

■ 老朽化した高速鉄道車両の更新が行われること等を通じて、英国における鉄道インフラサービスの長期安定的な提供に大きく貢献。

■ 今後入札が予定される多数の英国鉄道プロジェクトにおいて、本邦企業による更なる事業権獲得を後押し。

出典：国際協力銀行「プロジェクト・ファイナンスのご案内」

3. バシャクシェヒール チャムアンドサクラ シティー病院PPPプロジェクト









プロジェクトの概要	事業内容：トルコ・イスタンブールにおける総合病院の建設及び運営・管理事業 （Public Private Partnership（PPP）方式） 事業主体：トルコ共和国法人Istanbul PPP Saglik Yatirim A.S. 所在地：トルコ・イスタンブール市 調印年月：2017年7月20日（投資金融） スポンサー：双日30%、Rönesans Holding A.S. 0.02%、Rönesans Sağlık Yatırım A.S. 69.98%（以下「ルネサンスグループ」70%） 本邦関連企業：双日、三井住友銀行、日本生命保険、三菱UFJ銀行、スタンダード・チャータード銀行、第一生命保険及び伊予銀行 協調融資総額：163,000百万円 本行融資額：81,337百万円 本行保証額：16,463百万円

案件の特徴

■トルコ最大規模の総合病院（2,682床）。双日及びトルコ大手ゼネコンのルネサンスグループが出資するSPVに対し、病院の建設及び運営・管理を、PPP方式により事業委託。

■ 日本の医療機器、医療技術や医療サービスの国際展開を図ることで、医療セクターの国際展開を支援する我が国の政策に合致し、日本とトルコの二国間関係強化に資するもの。

■ 世界的な新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえたトルコ政府の強い要請に基づき、当初予定より約5ケ月早い2020年5月に前倒し完工・開院し、トルコにおける高い医療制度の整備にも大きく貢献。

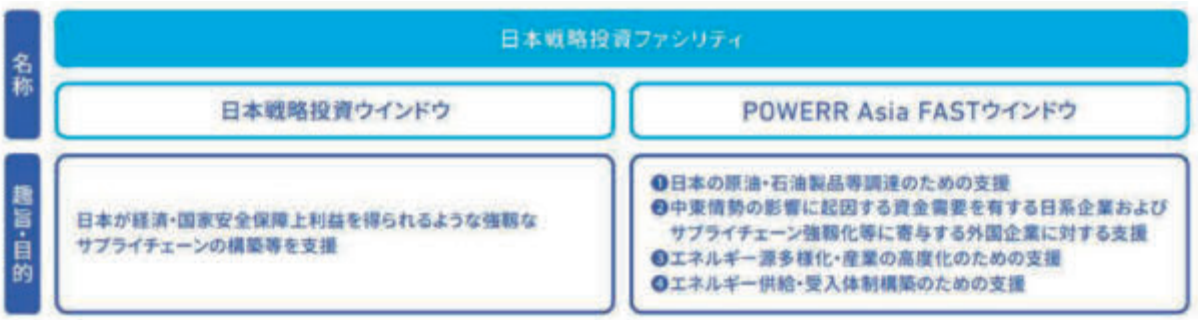
出典：国際協力銀行「プロジェクト・ファイナンスのご案内」

ハイライト
日本戦略投資ファシリティ

2025年10月、日本の経済・国家安全保障上利益を得られるような強靭なサプライチェーンの構築等にかかる案件の支援を目的とし、JBICは新たに「日本戦略投資ファシリティ」を創設・開始しました。

2026年5月には、「日本戦略投資ファシリティ」のもとで、「『アジア・エネルギー・資源供給力強靭化パートナーシップ』に係る迅速かつ安全な取引のための金融支援ウインドウ（POWERR Asia FASTウインドウ）」を創設・開始しました。

POWERR Asia FASTウインドウは、「エネルギー強靭化に関するアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）＋オンライン首脳会合」（2026年4月15日開催）において日本政府が発表した「アジア・エネルギー・資源供給力強靭化パートナーシップ」の一環で実施し、中東情勢の影響をふまえ、エネルギーや重要物資のサプライチェーンの強靭化等に資する案件を支援するものです。

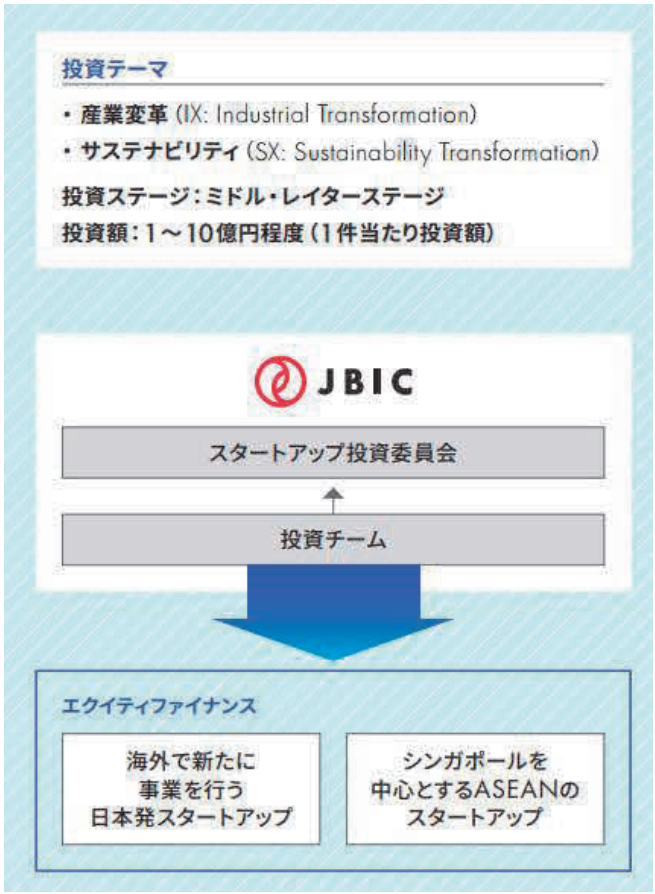


ハイライト
スタートアップ投資について

JBICは、スタートアップへの投資体制を強化すべく、スタートアップ投資戦略を策定し、2024年10月1日、スタートアップ投資委員会を新設しました。

海外で新たに事業を行う日本発スタートアップおよびシンガポールを中心とするASEANのスタートアップに対するエクイティファイナンスを行うもので、投資テーマや投資ステージ、投資額等は右図のとおりです。スタートアップ投資委員会は、その際の重要事項の決定・審議を行います。

JBICは、スタートアップ投資戦略に基づく投資活動や投資先の支援を通じて、日本発スタートアップの海外展開や海外スタートアップと日本企業の協業等を支援し、日本のスタートアップ・エコシステムの育成に貢献することを目指します。

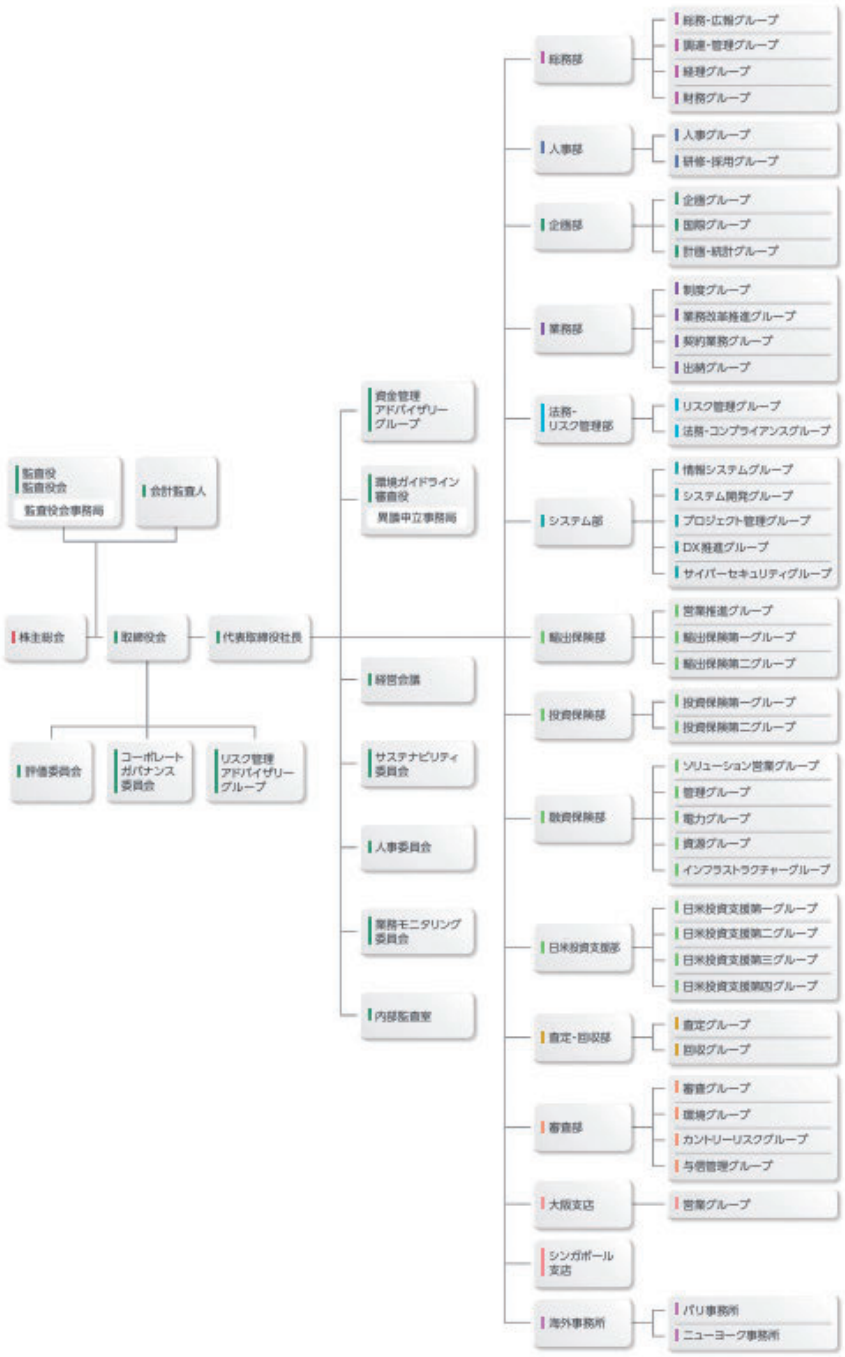


第3節　日本貿易保険（NEXI）の公的金融機能

日本貿易保険の概要

名　　称：株式会社 日本貿易保険
（NEXI: Nippon Export and Investment Insurance）
設　　立：2017年4月1日（2001年に独立行政法人日本貿易保険となった後、2017年に株式会社化）
拠　　点：東京、大阪、パリ、ニューヨーク、シンガポール
資本金額：約2,694億円（政府全額出資）
事　　業：対外取引（貿易、投資、融資）に伴う通常の保険では救済できないリスクに対する保険事業の実施。
年間引受保険金額：約8.4兆円（2025年度実績）
保険料収入：約337億円（2025年度）

組織図（2026年7月現在）



Ⅰ．日本貿易保険の株式会社化について

2017年4月1日、これまでの独立行政法人から政府全額出資の特殊会社に移行し、新たに株式会社日本貿易保険が設立。

特殊会社化の目的は、国の政策意図の反映など国との一体性を高めつつ、経営の自由度、効率性、機動性を向上させる点にある。株式会社化と同時に国の貿易再保険特別会計は廃止され、その資産及び負債は新生NEXIが承継した。なお、国による再保険の仕組みを廃止する一方、非常時にも保険金の確実な支払を担保するため、NEXIの資金調達が困難な場合には、貿易保険法に基づき、政府が必要な財政上の措置を講ずることとなっている。

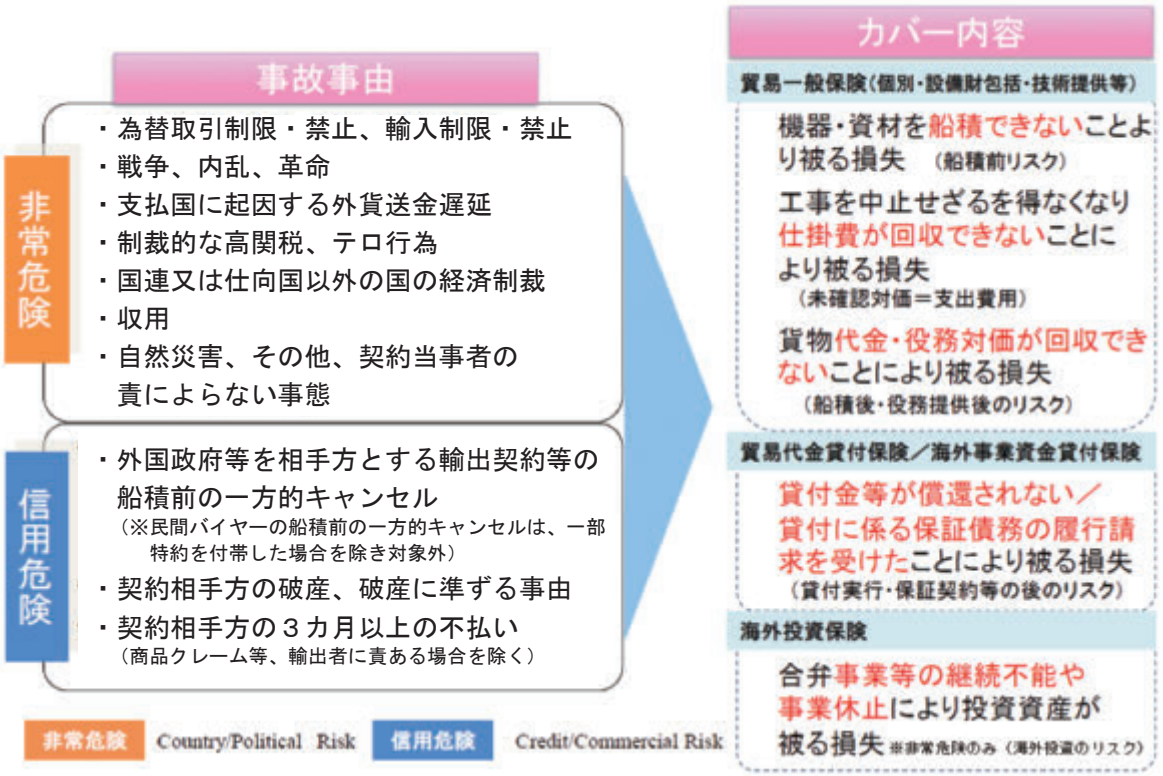
Ⅱ．貿易保険とは

貿易保険は、海上保険など通常の保険では救済することができない、企業が行う輸出入、海外投資あるいは融資といった対外取引に伴うリスクをカバーする保険。

貿易保険の目的は、貿易取引や海外投融資を行う際に発生するリスクを軽減し、企業の海外展開を促進すること。

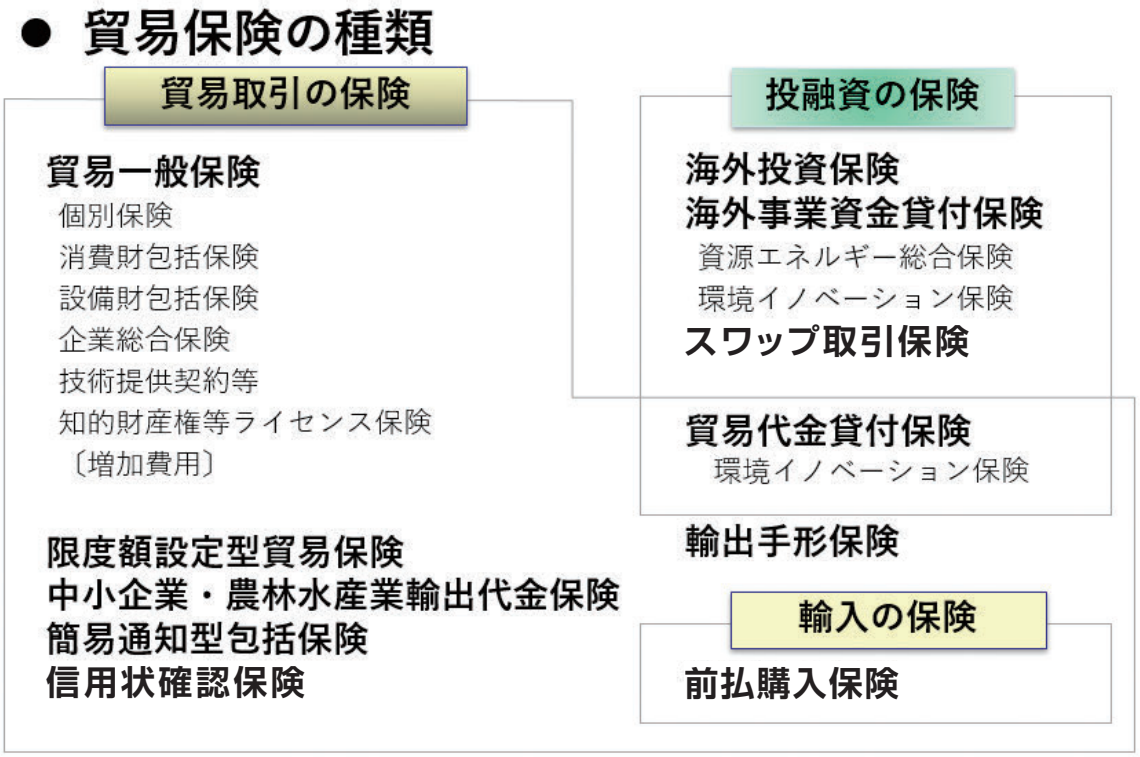


海上保険などの通常の保険では救済することのできないリスク



出典：「インフラシステム輸出に係る貿易保険制度の概要等について」

貿易保険の種類には以下のようなものがある。次ページからは貿易一般保険、貿易代金貸付保険、海外事業資金貸付保険、海外投資保険の解説をする。



出典：「インフラシステム輸出に係る貿易保険制度の概要等について」

Ⅲ．貿易一般保険（Export Credit Insurance）

輸出・仲介貿易・技術提供のための保険

貿易一般保険でカバーするリスクは、船積前及び船積後の非常危険および信用危険が対象である。日本の輸出者等が外国に貨物を輸出、仲介貿易、建設工事等技術提供する場合に、①戦争や革命、テロ、輸入制限・禁止、自然災害といった不可抗力や②取引先の破産等によって、船積できないことによる損失、貨物を船積または技術を提供した後に代金回収不能となる損失をカバーする。

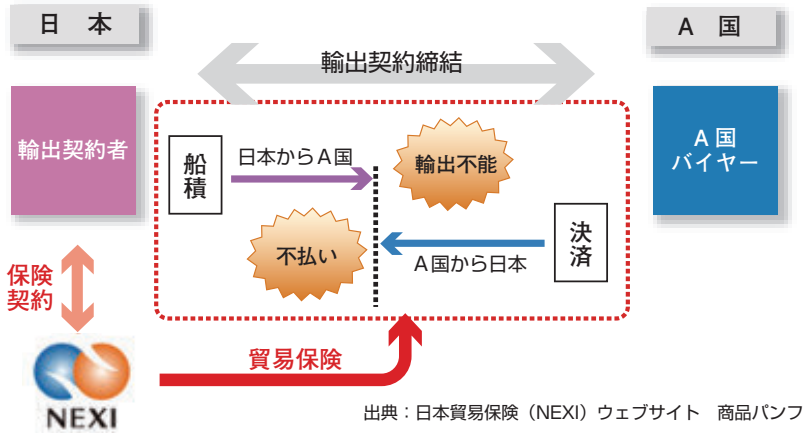
貿易一般保険は、契約の形態により、貿易一般保険（個別保険❶）、貿易一般保険包括保険❷〈機械設備・鉄道システム・船舶〉、貿易一般保険包括保険〈鋼材〉、貿易一般保険包括保険〈企業総合〉、貿易一般保険包括保険〈技術提供契約等〉等の保険種がある。

貿易一般保険のうち「個別保険」は、輸出契約等の当事者である本邦企業がリスクを感じる取引を選択して利用できる保険である。個別保険のメニューには、非常危険のみ、又は非常危険＋信用危険をカバーするものがある。信用危険のみをカバーするメニューはない。

一方、「包括保険」は、海外取引を頻繁に行う輸出者等に適した制度で、輸出者等がNEXIとの間で「特約書」を締結し、「特約書」で対象となる輸出契約等の全てについて貿易保険を申し込む方式である。包括保険のうち、貿易一般保険包括保険〈鋼材〉は非常危険のみカバー、それ以外は非常危険＋信用危険をカバーする。信用危険のみのメニューはない。また、信用危険は、契約相手方の信用状況や金額規模等により引受可否を判断する。

また、貿易一般保険包括保険〈機械設備・鉄道システム・船舶〉は、貿易一般保険包括保険の中で、設備財を取り扱う輸出組合とNEXIの間で包括保険特約を締結し、各組合の組合員企業が利用する保険商品である。現在、貿易一般保険包括保険〈機械設備・鉄道システム・船舶〉の特約を締結している輸出組合は、**日本機械輸出組合、日本鉄道システム輸出組合、日本船舶輸出組合**である。

1．輸出契約

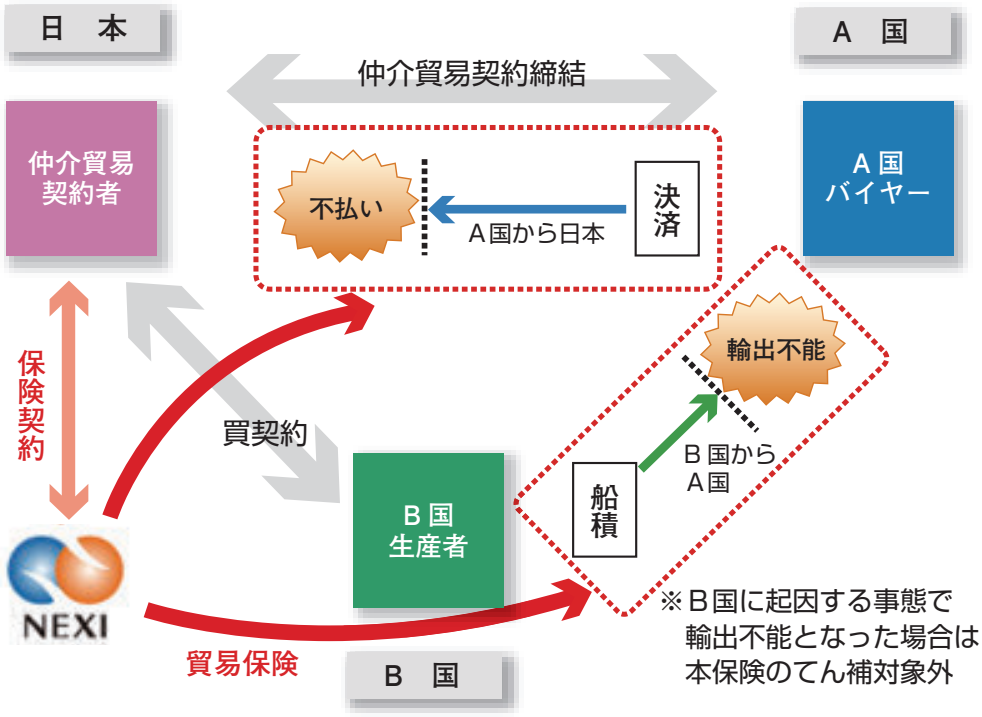


出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

❶ **個別保険**　輸出者等が個々の輸出契約等毎に自由に選択して保険契約を締結する方式であり、NEXIは案件内容を個別審査して引受可否を判断することになる。
なお、①貿易一般保険、②貿易代金貸付保険には、保険契約の方式として、「個別保険」と「包括保険」があるが、中小企業・農林水産業輸出代金保険、輸出手形保険、信用状確認保険、前払購入保険、海外投資保険、海外事業資金貸付保険、スワップ取引保険は「個別保険」のみとなっている。

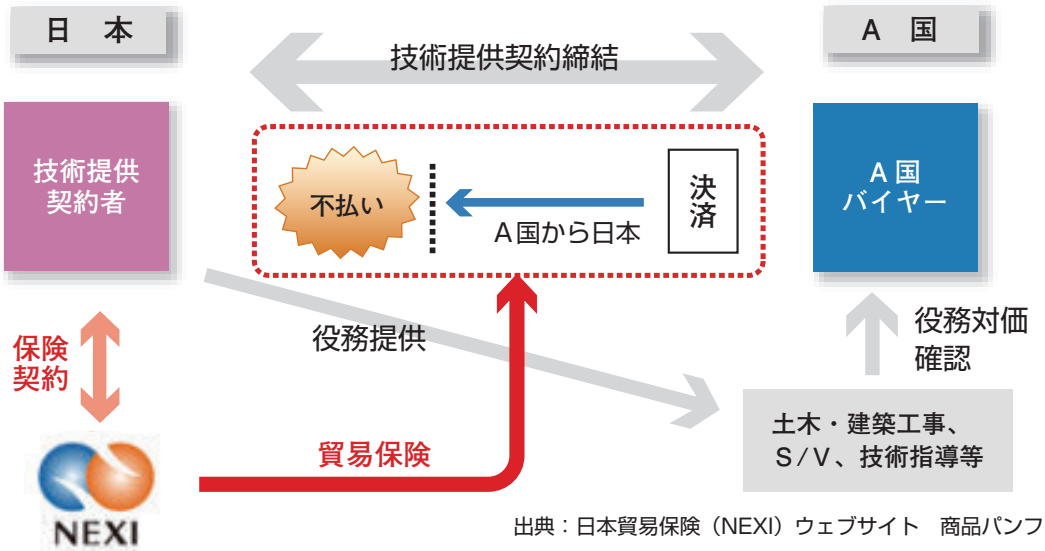
❷ **包括保険**　カントリーリスクが比較的低い国向けの輸出契約等でも、契約の相手方・バイヤーの信用力等にあまり不安のない場合でも、原則として、対象となる輸出契約等についてすべて保険を申し込むことから、リスクの分散が図られ、「個別保険」に比べ相当割安の保険料率となっている。「包括保険」には、①商品別組合別包括保険、②企業別包括保険の2種類がある。

2. 仲介貿易契約❸（三国間取引）



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

3. 技術提供契約❹



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

❸ **仲介貿易契約**　本邦企業が外国の地域において生産され、加工され、または集荷される貨物を他の外国の地域に販売する契約をいう。

❹ **技術提供契約**　貿易保険において、「技術提供契約」とは、技術の提供またはこれに伴う労務の提供をする契約であって、技術または労務の内容、仕向国、提供の時期及び方法並びに提供の条件等について定めがあるものをいう。

【保険設計】

①対象となる取引形態

輸出契約、仲介貿易契約、技術提供契約

②てん補リスク

貿易一般保険個別保険は、非常危険（船積前、船積後）のてん補を基本とし、これに船積前の信用危険、船積後の信用危険を組み合わせた形でてん補範囲を選択することが出来る。

貿易一般保険包括保険（機械設備、鉄道システム、船舶）の引受の場合は、非常危険と信用危険のセットによる引受となる。

本保険では、各輸出組合との特約書で決めた対象貨物に係る、一定金額以上の契約について全て申込むかわりに、NEXIは低廉な保険料で保険の引受を行う。

また、本保険の申込手続は、各輸出組合経由で行っている。（包括保険対象貨物の詳細は、各輸出組合に問い合わせください。）

③付保率（基本）

（個別保険）

	船積前（輸出等不能）	船積後（代金回収不能）
非常危険	60～95%	100%又は97.5%
信用危険	60～80%※	90%

※非常危険の付保率を上回らないこと。

（包括保険）〈機械設備，鉄道システム，船舶〉

	船積前（輸出等不能）	船積後（代金回収不能）
非常危険	80%	97.5%※
信用危険	80%	90%

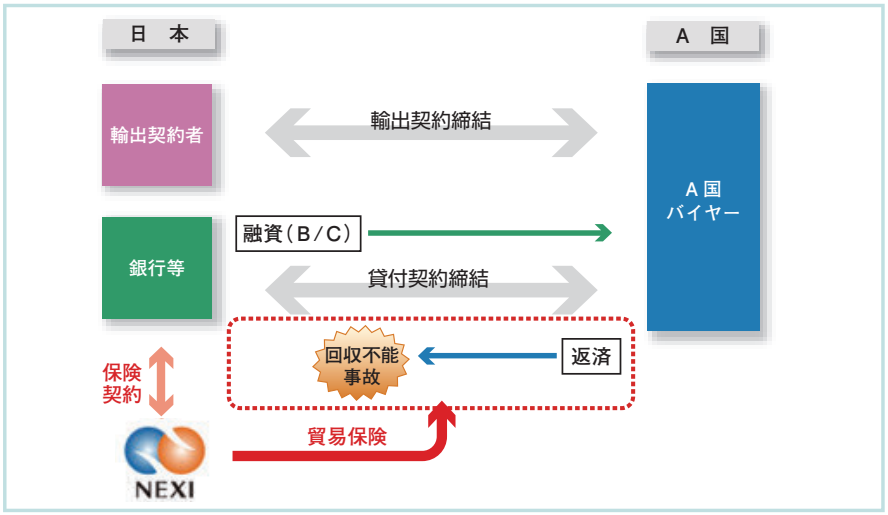
※契約者の希望により100%とすることも可能

Ⅳ．貿易代金貸付保険（Buyer's Credit Insurance）

日本に所在する金融機関等が、日本からの貨物の購入資金を外国企業や政府、外国の金融機関、国際機関等に「融資」、「債券取得」、「保証債務の負担」をした場合に、①戦争や革命、外貨交換の禁止又は外貨送金の停止、テロ、自然災害といった不可抗力や②融資先の破産およびそれに準ずる事由または債務の履行遅滞によって、貸し出した資金が償還不能となることにより受けた損失をカバーする。ただし、貸付契約は、国際ルールに従ったものでなくてはならない。

貸付実行後の非常危険及び信用危険がてん補対象であり、メニューとしては、非常危険のみ、又は非常危険＋信用危険をカバーするものがある。信用危険のみをカバーするメニューはない。

貿易代金貸付保険（バイヤーズ・クレジット（B/C）の場合）



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

【保険設計】

①対象となる取引形態（融資の場合）

対象となる貸付金

下記の契約形態の取引で、以下の使途に合致する貸付金

・輸出契約に基づく輸出貨物の代金の支払に充てられる資金

・技術提供契約に基づく技術または労務の提供の対価の支払に充てられる資金

・仲介貿易契約に基づく仲介貿易貨物の代金の支払に充てられる資金

具体的には、主に国際協力銀行（JBIC）が行う輸出金融である対外直接貸付のバイヤーズ･クレジット（B／C）またはバンクローン（B／L）のうち、市中銀行等の協調融資分がこの保険の対象になる。

②てん補リスク

・非常リスク及び信用リスクをてん補する。

③付保率（基本）

非常危険100%

信用危険95%（外国政府向け貸付契約、政府支払保証（L/G）付貸付契約の場合における保険事故は特約を付し非常危険に係る保険事故とみなす。）

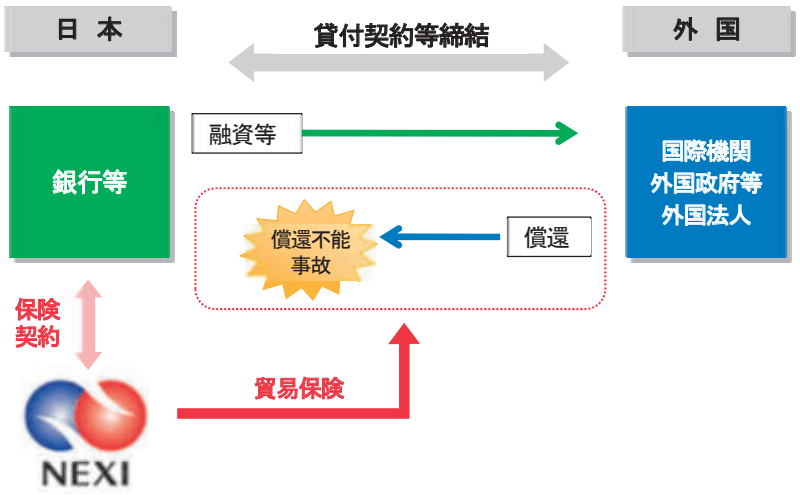
V．海外事業資金貸付保険（Overseas Untied Loan Insurance）

海外事業資金貸付保険は、我が国の企業・銀行等が主として外国法人または外国政府、または国際機関に対して事業資金貸付を行った場合、非常危険（為替取引の制限または禁止、戦争・革命または内乱等）、または信用危険（貸付先の破産およびそれに準ずる事由、3カ月以上の債務の履行遅滞）により貸付金債権等の元本もしくは利子を償還期限に償還できなくなったこと、または保証債務を履行したこと、もしくは求償権に基づき取得し得るべき金額の回収ができなくなったことにより受けた損失をてん補する保険である。

非常危険及び信用危険がてん補対象であり、メニューとしては、非常危険のみ、又は非常危険＋信用危険をカバーするものがある。信用危険のみをカバーするメニューはない。

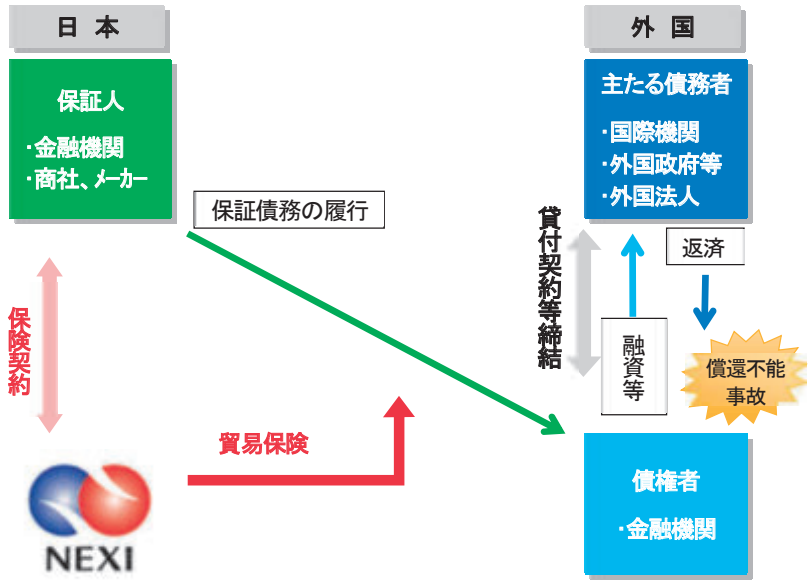
海外事業資金貸付保険は、貿易代金貸付保険と異なり、日本からの輸出等に結びつかない融資に対する保険である（アンタイド）。輸出案件の場合は、OECDガイドラインに則り、貿易代金貸付保険が優先する。

1.貸付金債権等



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

2.保証債務



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

【保険設計】

①対象となる取引形態

本保険は、融資先国等の引受基準以外に、日本への裨益（Japan Interest：JI）が認められる案件が対象となる。主な事例は以下のとおり。（詳しくは個別案件ごとに融資保険部各担当グループまでお問い合わせください。）

１．鉱物・エネルギー資源の維持、拡大又は供給源多角化に資する案件

・鉱物・エネルギー資源の本邦企業による権益取得または引取案件

・本邦企業の事業会社への出資、操業保守等当該事業に参画する案件　等

２．電力、道路、上下水道等の一般社会インフラ整備に資する案件
又は再生可能エネルギー等資源・エネルギーの有効利用に資する案件

・本邦企業の事業会社への出資、操業保守等当該事業に参画する案件　等

３．本邦企業の海外事業展開に資する案件

・海外日系子会社向け運転資金融資案件　等

②てん補リスク

・非常リスク及び信用リスクをてん補する。（または非常リスクのみをてん補。）

③付保率（基本）

非常危険100%

信用危険90～95%（外国政府向け貸付契約、政府支払保証（L/G）付貸付契約の場合における保険事故は特約を付し非常危険に係る保険事故とみなす。）

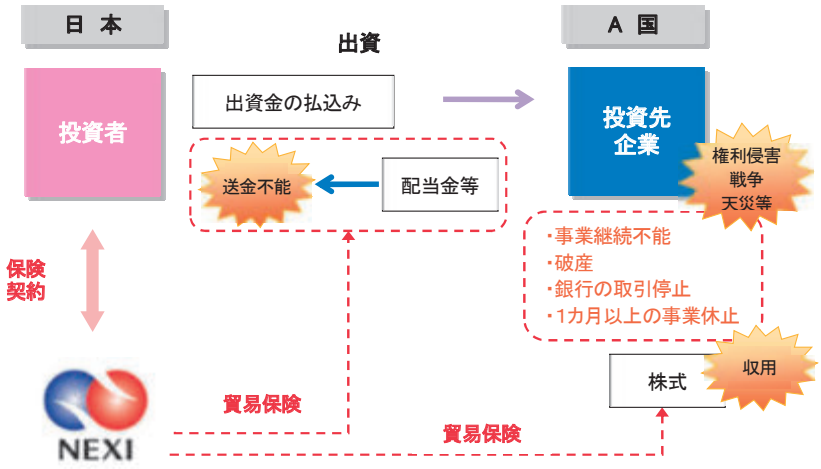
Ⅵ．海外投資保険（Overseas Investment Insurance）

海外投資保険は、我が国企業が海外に有する資産（株式や不動産等の権利）を、外国政府による権利・利益侵害や戦争、テロ、天災といったリスクから保護するものである。

今後新たに取得する海外資産だけでなく、既に保有済みの資産についても保険付保の対象としている。

１．出資に対する海外投資保険（株式等）

（例）日本企業による海外子会社設立、海外パートナーとの合弁企業設立（海外）、海外の既存企業への出資、等



「出資」とは、海外における子会社の設立、外国企業との合弁会社の設立又は既存の外国企業への出資をいいます。

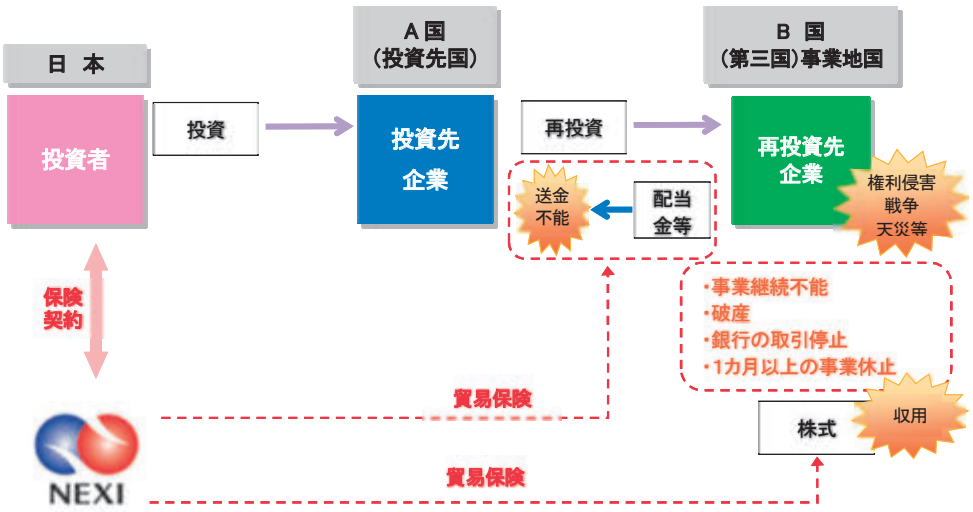
「株式等」とは、株式その他持分をいいます。

出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

２．投資先企業を通じた再投資に対する海外投資保険

（例）投資先企業を通じた第三国向けを含む再投資（出資または権利の取得）

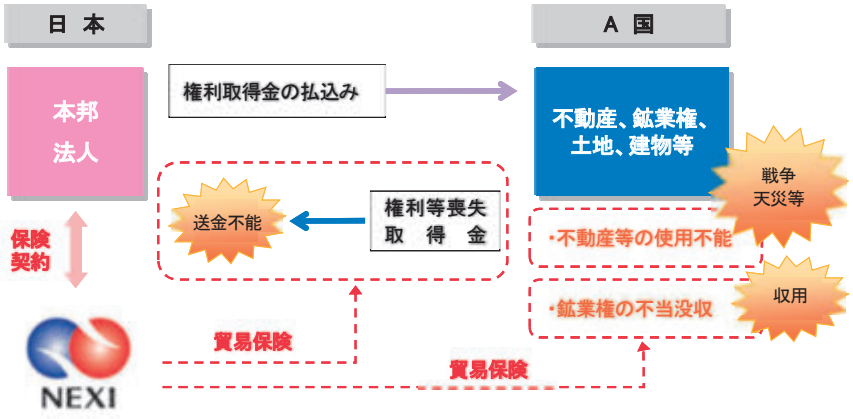
※　投資先企業が直接のみならず間接に出資している場合を含みます。



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

３．権利等の取得に対する海外投資保険（不動産等）

（例）日本企業が海外に会社を設立することなく直接事業を行う場合に、その事業に供するために取得した不動産、鉱業権等や外国に持ち込んだ設備等



「権利等の取得」とは、日本の企業が海外で事業を行うため、不動産や設備に関する権利、鉱業権、工業所有権等を取得することをいいます。

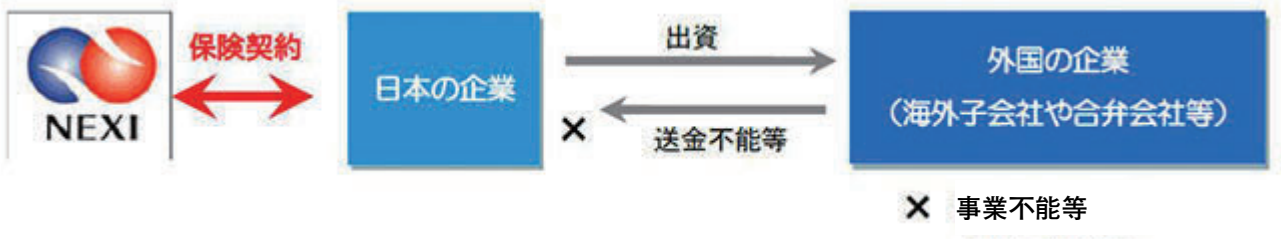
出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

【保険設計】

①　対象となる取引形態

・海外で行った投資（出資、株式等の購入、不動産や権利等の取得）が保険の対象。

・不可抗力（戦争・テロ・天災等）による損失や、外国政府による収用、権利等侵害、外貨送金規制による配当金の送金不能等による損失をてん補する。



②　てん補範囲

・原則として非常危険をてん補対象としている。

③　付保率（基本）

・本邦からの出資金の送金額または投資先企業の簿価純資産額の持ち分に対して、95%以下または100%の付保率を選択することが可能。（※契約違反リスク特約を付す場合、原則として95%が上限。）

Ⅶ. 保険引受における近年の取組強化

LEADイニシアティブの創設

環境イノベーション保険等を通じたカーボンニュートラルへの貢献やデジタル分野等における産業競争力向上、価値共創パートナーとの国際連携、社会課題解決やSDGs達成に貢献する案件については、先導性要素（LEADエレメント）を認定し、積極的な融資保険の引受を行う。

※LEADエレメントは以下に例示される分野で適用されます。
*L*EADING TECHNOLOGIES & BUSINESSES（新分野や新規顧客の開拓等、日本企業の事業拡大に資する案件）
*E*NVIRONMENT & ENERGY（再エネ・脱炭素関連分野案件）
*A*LLIANCE（外国政府や外国企業、国際機関等とのパートナーシップ構築に資する案件）
*D*EVELOPMENT（社会課題解決－SDGs達成への貢献等により我が国のプレゼンス向上が期待できる案件）

（2020年12月12日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/newsrelease/2020120901.html）

SEEDスキームの創設

貿易保険の従来機能を維持しつつ、海外企業と日本企業との協業を促進するという新たな付加価値を生み出すことを目的として「SEED（Support to Expand Emerging Deals）スキーム」を2023年5月に創設。NEXIが融資保険を提供する際に、ファイナンス支援を求める海外企業に対し、スタートアップを含む日本企業との取引の創出・拡大に取り組むことを条件に融資保険の引受を行う。

（2023年5月12日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/newsrelease/2023042704.html）

環境イノベーション保険

2019年に再生可能エネルギープロジェクト及び地球環境保全に資する新技術を導入するプロジェクトを支援するため新たに創設。環境イノベーション保険は貿易代金貸付保険または海外事業資金貸付保険の特約として、環境保全・気候変動対策分野のプロジェクト向けファイナンス案件であって、当該プロジェクトを実施する本邦企業（輸出企業又は出資企業）、ファイナンスを供与する本邦金融機関等が環境保全・気候変動対策分野に係る情報開示を積極的に進める場合、通常の融資保険に比べて高い信用付保率（97.5%）を適用することができる。[※1]

更に2021年10月にはこの機能を強化し既存の再生可能エネルギー技術の普及を一層促進するため、同保険対象分野のリスク評価手法を見直し従来に比して高い信用格付が付与され、低廉な保険料設定が可能となる措置を適用開始。[※2]

※1：2019年7月17日NEXIプレスリリース（https://www.nexi.go.jp/topics/system/2019071102.html）
※2：2021年10月4日NEXIプレスリリース（https://www.nexi.go.jp/topics/newsrelease/2021100101.html）

資源エネルギー総合保険

海外からの安定的な資源供給の確保に対する取組みを抜本的に強化するために、資源エネルギー案件のリスクの特性を踏まえ、通常の海外事業資金貸付保険に比べて大幅に低い料率、幅広いリスクのてん補範囲等を実現する保険。資源エネルギー総合保険は海外事業資金貸付保険に特約を付すことで付保することが可能。日本の企業、銀行等が、資源開発に資するプロジェクト等のために外国の政府や企業に長期の事業資金（日本からの輸出に結びつかない資金）に対し貸付等を行った場合に、主に①戦争、革命、外貨交換の禁止または自然災害といった不可抗力や、②貸付相手先等の破産およびそれに準ずる事由や不払いによって、貸付金等の返済や償還が受けられない損失をてん補する。

またこれまで鉱物資源・エネルギー資源の本邦への長期取引案件のみを対象としてきたところ、一定の要件を満たす場合、本邦事業者による第三者における引取案件等にも対象を拡大している。更に2023年3月には適用対象を拡大し、カーボンニュートラル実現に向けて重要性の増す「水素」及び「アンモニア」を対象資源エネルギーに追加したほか、対象資源エネルギーの化合物または対象資源エネルギーもしくはその化合物を含有する混合物も適用対象となった。

（2023年3月30日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/system/2023032701.html）



- 本邦事業者によるエネルギー資源・鉱物資源の引取、権益取得又は関連インフラ整備案件（注）向けに、日本の銀行等が供与するシニアローンが対象となります。
  注：本邦を最終需要地とする引取案件以外は、本邦から当該エネルギー資源等の引き合いを受けた場合に、本邦に振り向けられる蓋然性が高いと判断できる案件に適用できます。
- 通常の海外事業資金貸付保険に比べて低い料率が適用されるのは、先進国銀行内にエスクロウ口座が開設されることが条件となります。先進国銀行内にエスクロウ口座が開設されない場合、通常の海外事業資金貸付保険の料率となりますが、信用付保率は97.5%が適用されます。

出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　商品パンフレット

リボルビング・クレジット・ファシリティ特約

トレーディング事業等における機動的な売買取引に対応することが可能な融資形態として、長期約定返済付き融資とは異なる、必要な運転資金を随時借入できるリボルビング・クレジット・ファシリティが利用されている状況を踏まえ、2023年に短期の極度枠型融資向け支援スキームとして、海外事業資金貸付保険の特約としてリボルビング・クレジット・ファシリティ特約を創設した。

（2023年7月19日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/newsrelease/2023071101.html）

国内貸スキーム

2023年7月の省令改正を受け、海外事業資金貸付保険の付保対象を拡充し、本邦法人に対して海外事業資金の融資等を行う場合（国内貸スキーム）についても付保対象とした。また同年11月には、本邦法人（SPC等を除く）に対して行う当該融資等が以下の事業（※）に係るものであるときは、非常保険料率において75%の割引を行う旨の改正を行った。

※我が国の産業の国際競争力の維持又は向上を図るために必要な事業のうち、次に掲げるもの

1.我が国にとって重要な物資又は技術の確保又は開発に資する事業

2.地球環境の保全に特に寄与する事業

3.著しい新規性を有する技術又は著しく創造的な経営管理方法を活用した事業であって、将来において成長発展が期待される分野に係るもの

（2023年6月23日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/system/2023062004.html）
（2023年11月6日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/system/2023102703.html）

スワップ取引保険

金利スワップ取引における解約清算金等が支払われないことによって生じる損失について、従来は融資保険の保証債務スキームのみ保険カバーが可能であったが、2022年7月に実施された貿易保険法改正により金利スワップ取引を直接的に保険の対象とすることが可能になり、2024年3月に本保険が創設された。融資保険とのセットにて付保が可能。

（2024年3月8日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/system/202402280259.html）

信用状確認保険

2022年7月に実施された貿易保険法改正を受け、新保険種として2024年3月に創設された。信用状付きの輸出取引等において、信用状を発行する銀行の信用力に不安があり、より信用力のある銀行にその信用状の確認を求める場合に、信用状発行銀行から信用状の確認を行った銀行への不払いリスクをカバーするもの。

（2024年3月8日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/system/202402280259.html）

前払購入保険

従来の前払輸入保険においては、外国から貨物を前払で日本に輸入する場合に、前払金の返還請求を行ったものの返還を受けることができないことによる損失をカバーするものであったが、2022年7月に実施された貿易保険法改正により貨物を他の外国の地域に引き渡す場合の前払についても対象とすることが可能となった。これを受け、2024年3月に保険種名称を前払輸入保険から前払購入保険へ改め、対象取引を拡充したもの。

（2024年3月8日NEXIプレスリリース：https://www.nexi.go.jp/topics/system/202402280259.html）

Ⅷ. 引受判断の基本的な考え方

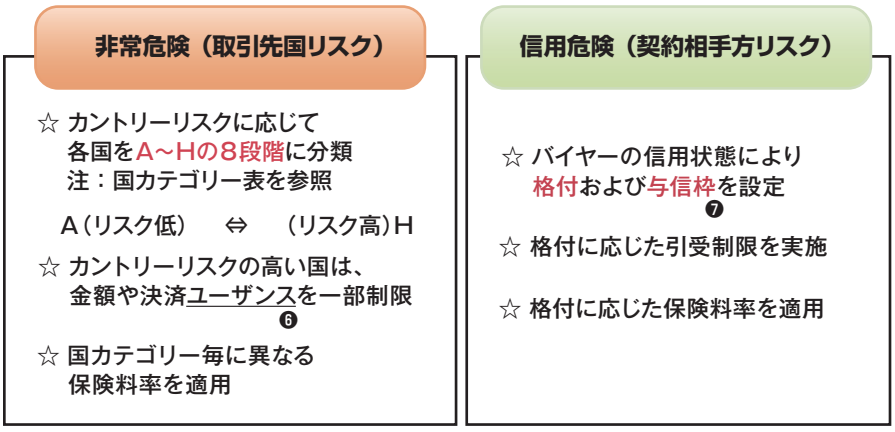
NEXIでは、各保険の引受基本方針を公表している。

取引先国の非常危険(カントリーリスク)の引受可否は、NEXIウェブサイト「国・地域ごとの引受方針 」を参照してください。

契約相手方（支払人）の信用危険（バイヤー与信）引受可否は、当該相手方（支払人）の海外商社格付と与信枠残高によりますので、NEXIに照会ください。

※信用危険のみの引受は行っていない。

なお、決済（償還）期間が２年以上❺の取引や大型案件は、案件毎に引受可否を判断する。



非常危険（取引先国リスク）の引受方針❽

1）決済期間が2年未満❾の輸出契約、仲介貿易契約、技術提供契約、前払購入契約

「国・地域ごとの引受方針」に合致する取引は、引受可能である。

- 輸出契約等の相手方所在国と支払人所在国が異なる場合は、支払人所在国の引受方針を確認ください。
- L/C決済の場合は、支払人の所在国にかかわらず、L/C開設国（確認（Confirm）付L/Cは確認銀行所在国）の引受方針をご確認ください。（但し、イラク向け取引については当該国の引受方針を確認のこと）
- 支払国/保証国/仕向国のいずれかが「×引受停止国」に該当する場合は、引受はできない。

❺ **2年以上案件** 輸出契約等の決済や貸付契約の償還などにおいて、「起算点」となる時点から契約上の最終決済・最終償還期限までの期間が2年以上の輸出契約等をいう。貿易一般保険や貿易代金貸付保険では、「2年以上案件」と「2年未満案件」とで「引受方針」等も異なるとともに、「2年以上案件」の引受は、決済条件等が「OECD輸出信用アレンジメント」に合致していることなどが条件となる。

❻ **ユーザンス** 一般に支払猶予期間のことをいい、確定日払手形、一覧後定期払手形等の期限が付けられた手形をユーザンス手形(usance bill)、手形または必要書類の呈示後一定の期間を経た後に支払が行われることを取り決めている信用状をユーザンス信用状（usance credit）という。

❼ **与信枠** NEXIは、与信管理区分の名簿区分E（民間企業）のEE格、EA格、EM格、EF格のバイヤー等について、バイヤーの信用状態に応じた引受を行うため、「信用危険」による「代金等回収不能」に係わるてん補責任の限度額を設定しており、この限度額を「与信枠」という。

❽ **引受方針** 貿易保険は、「カントリーリスク」等を考慮した国別の「引受方針」を決定して、その方針に従い当該国向けの輸出契約等の引受を判断している。「引受方針」とは、当該国の「カントリーリスク」等から引受可能か停止か等の基本的な『引受態度』及び引受に際しての条件である「引受条件」を総称したもの。

❾ **2年未満案件** 輸出契約等の決済や貸付契約の償還などにおいて、「起算点」となる時点から契約上の最終決済・最終償還期限までの期間が2年未満の案件をいう。また輸出契約等において、輸出代金等の10%以内の金額を「リテンション」として後払いする部分のみの決済が、「起算点」から2年以上経過して行われるものも「2年未満案件」という。「2年未満案件」の「信用危険」の引受は、原則、バイヤーの「格付」を基準に行う。

2）決済期間が2年以上の輸出契約等、または融資契約

案件毎に、金額規模、期間、プロジェクトの事業性、保証の有無などを審査の上、引受可否を判断する。
「国･地域毎の引受方針」を確認の上、案件組成の初期段階から、NEXIに相談してください。

3）海外投資

J/V設立などの一般株式投資案件は、「国･地域毎の引受方針」に合致する取引は、原則、引受可能である。
資源開発案件や大型投資案件は、案件毎にNEXIに相談してください。

信用危険（契約相手方リスク）の引受方針

1）決済期間が2年未満の輸出契約、仲介貿易契約、技術提供契約、前払購入契約

信用危険のてん補可否は、契約相手方（支払人）の海外商社格付等により判断する。

- 取引先の与信審査
- バイヤー格付ごとの保険種別引受基準

尚、契約相手方（支払人）が自社の子会社等にあたる場合は、信用危険免責⑩となる。

2）決済期間が2年以上の輸出契約等、または融資契約

案件毎に、与信先、事業性、保証等の総合的な審査の上、引受可否、案件格付を判断する。

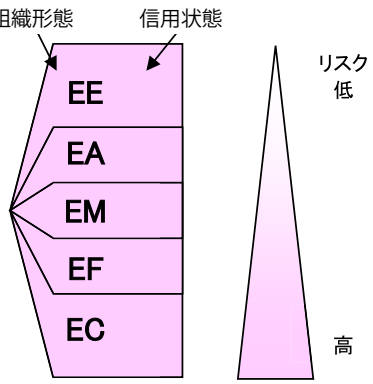
3）海外投資

信用危険は原則引受していない。

２年未満案件のバイヤーの与信審査について

バイヤーのリスクは、バイヤーの信用調査書を元にNEXI独自の審査を行い、「海外商社格付」を設定する。この審査結果、不払い等のリスクを引受可能な格付となったバイヤーは、格付と同時に設定する保証枠（与信枠）の範囲内で、カバーが可能である。

名簿区分		定義
G	Government	政府機関、政府関連機関、及び国際金融機関等
E	Enterprise	民間企業
S	Security	銀行（G格に区分される銀行を除く。）
P	Provisional	上記のいずれにも該当しない者



⑩ **免責** 「貿易保険法」、「保険約款」、保険契約締結時の特約等によって、保険者であるNEXIが負担すべき責任が免除されることをいう。例えば、輸出者が輸出契約で指定された色の貨物と異なるものであることを承知しながら輸出して、輸入者から色が異なるとして貨物の引取、代金の支払を拒絶された場合及び輸送途中での貨物の破損について生じた損失は、「免責」となる。

【格付記号の略】

与信管理区分のバイヤー格付と評価基準⓫⓬			
G Government			政府機関等
	S	Security	外貨管理当局 等
	A	Authority	一般政府機関 等
	E	Enterprise	政府系企業、国立銀行等
E Enterprise			民間企業
	E	Excellent	優良企業
	A	Ace	信用状態良好 等
	M	Massive	信用責任残高大
	F	Fair	保険引受に一定制限
	C	Cautious	信用状態等に不安
S Security			商業銀行等
	A	Ace	優良商業銀行 等
	C	Cautious	信用状態不安
P Provisional			格付け未確定
	N	Newly established	創設期の者
	U	Uncertain	信用状態不明
	T	Temporary	信用調査不可能等

事故管理区分のバイヤー格付と評価基準		
R Remarks		債務不履行
	G グループ S グループ E グループ	• 損失発生通知の内容が「債務不履行」として報告された者 • 相当の支払遅延のある者 • 2 年以内に不渡り手形を発行した者
B Bankruptcy		破産、保険金支払い等
	G グループ S グループ E グループ	• 損失発生通知の内容が「破産」として報告された者 • 保険金を支払った者 • 破産、その他これに準ずる状態にある者

海外商社格付と信用リスクの引受について（2年未満案件）

- 輸出不能リスクを引き受けられる格付は、Gグループ格付、EE～EC格。
- 代金回収不能リスクを引き受けられる格付は、Gグループ格付、EE～EF格（EC格は不可）。
- 但し、EE～EF格は、バイヤー与信枠の範囲内での引受けとなる。
- なお、ILC決済案件や、上記名簿区分G／E／Sに事故管理区分RやBが付く場合は取り扱いが異なる。
  （GB／EB／SB格は、非常危険（カントリーリスク）・信用リスクともカバー不可）

⓫ **与信管理** NEXI は「非常危険」については、「カントリーリスク」等の評価等から国別の「引受方針」により、また「信用危険」については「与信管理」により、貿易保険の引受を判断している。「与信管理」とは、輸出契約等のバイヤー、信用状（L/C）発行・確認銀行などの信用状態等を調査・審査した結果により、保険契約の締結、てん補範囲の設定、また引受上限額の設定など「信用危険」の引受などの管理をいう。NEXI は「信用危険」の引受制限等をバイヤー等の形態や支払人の信用状態・財務内容等の結果を評価した「格付」を基準に行っている。

⓬ **バイヤー格付** バイヤー等の形態や調査の状況、信用状態等を2桁のアルファベット（例えばEE）にて表示したもので「海外商社名簿」に掲載されているバイヤーに付されている。

Ⅸ. 国カテゴリー表⓭

NEXIは「国カテゴリー表」をウェブサイトに掲載している。

https://www.nexi.go.jp/cover/categorytable

国カテゴリー表

国・地域のリスク・カテゴリーは、OECDカントリーリスク専門家会合（NEXIもメンバーとして参加）において、国毎の債務支払い状況、経済・金融情勢等の情報に基づき議論を行い、それぞれの評価が決定されます。NEXIではこのOECDの評価を基に、国・地域のカテゴリーを決めております。（各国・地域のカテゴリーにつきましては下表をご覧ください。）

2026年7月6日現在

	アジア・中近東	ヨーロッパ	北中米	南米	アフリカ	オセアニア
A	112 シンガポール 192 日本	202 ノルウェー 203 スウェーデン 204 デンマーク 205 英国 *3 207 オランダ *4 208 ベルギー 209 ルクセンブルク 210 フランス *2 211 モナコ 213 ドイツ 215 スイス 219 ジブラルタル 220 イタリア 222 フィンランド 225 オーストリア 280 リヒテンシュタイン	302 カナダ 304 アメリカ合衆国 328 ケイマン諸島（英） 332 英領バージン諸島			601 オーストラリア 606 ニュージーランド
B	103 大韓民国	218 スペイン 221 マルタ 235 エストニア 245 チェコ 246 スロバキア	301 グリーンランド（デ） 314 バミューダ島（英）			618 ニューカレドニア（仏） 620 グアム（米）
C	105 中華人民共和国 106 台湾 108 香港 113 マレーシア 116 ブルネイ 129 マカオ 137 サウジアラビア 138 クウェート 140 カタール 147 アラブ首長国連邦	201 アイスランド 206 アイルランド 217 ポルトガル *1 223 ポーランド 232 ブルガリア 236 ラトビア 237 リトアニア 242 スロベニア	317 タークス・カイコス諸島（英） 327 仏領西インド諸島 337 アンギラ（英）	409 チリ		
D	110 ベトナム 117 フィリピン 118 インドネシア 123 インド 141 オマーン 143 イスラエル	212 アンドラ 227 ハンガリー 231 ルーマニア 241 クロアチア 282 サンマリノ	303 サンピエール島・ミクロン島（仏） 305 メキシコ 311 コスタリカ 320 トリニダード・トバゴ 334 モンセラット（英）	407 ペルー 412 ウルグアイ	501 モロッコ 547 モーリシャス 555 ボツワナ	619 仏領ポリネシア 627 北マリアナ諸島（米）
E	150 アゼルバイジャン 233 キプロス	228 セルビア 229 アルバニア	306 グアテマラ 312 パナマ 315 バハマ 323 ドミニカ共和国 380 アルバ（蘭） 383 セント・マーチン（蘭） 384 セント・マーチン（仏）	401 コロンビア 410 ブラジル 411 パラグアイ	551 南アフリカ共和国	628 パラオ
F	144 ヨルダン 151 アルメニア 152 ウズベキスタン 153 カザフスタン 157 ジョージア 234 トルコ	230 ギリシャ 244 北マケドニア（旧国名：マケドニア）	307 ホンジュラス 316 ジャマイカ 324 プエルトリコ（米） 381 キュラソー（蘭）	403 ガイアナ	503 アルジェリア 516 コートジボワール 522 カーボベルデ 550 ナミビア	607 クック諸島 609 ニウェ島（ニュージーランド） 612 フィジー 621 米領サモア
G	107 モンゴル 120 カンボジア 127 バングラデシュ 128 東ティモール 131 ネパール 132 ブータン 135 バーレーン	240 モルドバ 243 ボスニア・ヘルツェゴビナ 247 モンテネグロ 248 コソボ	309 エルサルバドル 335 セントクリストファー・ネービス 336 セントビンセント・グレナディーン諸島	406 エクアドル	506 エジプト 509 モーリタニア 518 トーゴ 519 ベナン 524 ナイジェリア 526 ルワンダ 527 カメルーン 535 アンゴラ 542 ウガンダ 543 タンザニア 544 セーシェル 552 レソト 556 エスワティニ（旧国名：スワジランド）	602 パプアニューギニア
H	104 北朝鮮 121 ラオス 122 ミャンマー 124 パキスタン 125 スリランカ 126 モルディブ 130 アフガニスタン 133 イラン 134 イラク 145 シリア 146 レバノン 149 イエメン 154 キルギス 155 タジキスタン 156 トルクメニスタン 158 西岸・ガザ（パレスチナ自治区）	224 ロシア 238 ウクライナ 239 ベラルーシ	308 ベリーズ 310 ニカラグア 319 バルバドス 321 キューバ 322 ハイチ 329 グレナダ 330 セントルシア 331 アンティグア・バーブーダ 333 ドミニカ	402 ベネズエラ 404 スリナム 408 ボリビア 413 アルゼンチン	504 チュニジア 505 リビア 507 スーダン 510 セネガル 511 ガンビア 512 ギニアビサウ 513 ギニア 514 シエラレオネ 515 リベリア 517 ガーナ 520 マリ 521 ブルキナファソ 525 ニジェール 528 チャド 529 中央アフリカ共和国 530 赤道ギニア 531 ガボン 532 コンゴ共和国 533 コンゴ民主共和国 534 ブルンジ 536 サントメ・プリンシペ 538 エチオピア 539 ジブチ 540 ソマリア 541 ケニア 545 モザンビーク 546 マダガスカル 549 ジンバブエ 553 マラウイ 554 ザンビア 558 コモロ 559 エリトリア 560 南スーダン共和国	610 サモア独立国 611 バヌアツ 613 ソロモン 614 トンガ 615 キリバス 624 ツバル 625 マーシャル諸島 626 ミクロネシア

＊1:580 マディラ諸島（葡）も同カテゴリー。
＊2:405 仏領ギアナ、548 レユニオン（仏）も同カテゴリー。
＊3:270 チャネル諸島（ジャージー島）（英）、271 チャネル諸島（ガーンジー管区）（英）も同カテゴリー。
＊4:385 ボネール島（蘭）も同カテゴリー。
・引受停止国を含む。
・なお、保険種によって引受方針に違いがありますので、具体的には貿易保険規程集の「第13部 引受基準等」で各保険種の引受基準をご参照いただくか、窓口にご相談ください。
お問い合わせ先：お客様相談窓口：0120-672-094（通話料無料）

出典：日本貿易保険（NEXI）ウエブサイトから日本機械輸出組合が作成

⓭ **国カテゴリー** 当該国の経済状況、財政状況、対外返済実績等、政治情勢、将来の見通し等などを評価して、ランク付けをしたもの。非常危険に関する保険料率、国別の「引受方針」は、リスク評価である「国カテゴリー」を基準に決めている。

X．国別引受方針

NEXIは「国別引受方針」をウェブサイトに掲載している。

https://www.nexi.go.jp/cover/country?c=541

国別引受方針の例

ケニア　国コード：541　国カテゴリー：H

保険種			基準適用日	引受態度	案件枠（億円）	ユーザンス制限	L/C条件	その他条件
2年未満	貿易一般保険	個別保険	2025/02/28	引受可能※1				※1．持続可能な貸付勧告の対象国であるため、ユーザンスが12カ月以上の公的セクター向けの輸出契約等/貸付契約に関する条件詳細は下記「持続可能な貸付勧告の対象国に係る引受方針」リンク先をご参照ください。
		包括保険	2025/02/28	条件付引受※1	5	12		
	限度額設定型保険		2022/07/11	引受停止				
	繰延通知型包括保険		2022/07/11	引受可能				
	中小企業・農林水産業輸出代金保険		2022/07/11	引受可能				
	輸出手形保険		2025/02/28	条件付引受※1	0.5	12		
	信用状確認保険		下記の【信用状確認保険の引受態度】をご参照ください。					
	前払買入保険		2022/07/11	引受可能				
	貿易代金貸付保険	個別保険	2025/02/28	引受可能※1				
		包括保険	2025/02/28	条件付引受※1	5	12		
2年以上	貿易一般保険		2025/02/28	引受可能※1				※1．持続可能な貸付勧告の対象国であるため、ユーザンスが12カ月以上の公的セクター向けの輸出契約等/貸付契約に関する条件詳細は下記「持続可能な貸付勧告の対象国に係る引受方針」リンク先をご参照ください。
	貿易代金貸付保険		2025/02/28	引受可能※1				
	海外事業資金貸付保険		2025/02/28	引受可能※1				
	海外投資保険	個別型	2022/07/11	引受可能				
		混合型	2022/07/11	引受可能				
		非個別型	2022/07/11	引受可能				

＜注＞貿易一般保健および貿易代金貸付保険の個別保険において、輸出契約/貸付契約が5億円、またはユーザンスが12カ月を超える案件については、日本貿易保険の内諾が必要になります。詳しくは、お問い合わせください。

【信用状確認保険の引受態度】

信用状確認保険の引受態度、案件枠及びユーザンス制限は、2年未満の貿易一般保険（包括保険）欄に記載の内容と同じ（なお、信用状確認保険にL/C条件は適用しない）。
ただし、2年未満の貿易一般保険（包括保険）の引受態度又はその他条件が以下のいずれかに該当する場合は、信用状確認保険の引受態度は「引受停止」とする。

✓引受態度が「引受停止」又は「原則引受停止」
✓その他条件が付されている。

2年未満凡例

凡例は以下の通りです。※持続可能な貸付勧告についてはこちら。

引受可能：　保険引受が可能です。

条件付引受：　定められた引受条件が満たされた場合に、保険引受が可能です。貿易一般保険と貿易代金貸付保険の包括保険については、定められた引受条件が満たされた場合に、すべて付保対象となります（輸出契約等/貸付契約が案件枠またはユーザンスを超え、保険契約の締結を希望する場合には、日本貿易保険の内諾が必要となります。詳しくはお問い合わせください）。
主な引受条件は以下の通りです。
①案件枠：輸出契約等/貸付契約の契約金額の上限です。
②ユーザンス（単位：月）：ユーザンスとは、起算点から決済期限または償還期限までの期間を指します。例えば、「12」の場合には、起算点から決済期限または償還期限までが12カ月以内であることが条件になります。ただし、持続可能な貸付勧告の対象国の公的セクター向けの案件で、案件金額が500万SDR以上（当該国の国民所得が10億ドル以下の場合、100万SDR以上）の場合、「12」は起算点から決済期限または償還期限までが12カ月未満であることが条件になります。
③L/C条件：「有」の場合には、決済手段がL/Cであることが必要です。

原則引受停止：当該国が支払国または保証国となる輸出契約等については、政府開発援助契約等および前受金により支払いを受けるものを除いて、保険引受を行いません（当該国が償還国または保証国となる貸付契約については、保険引受を行いません）。貿易一般保険の包括保険については、政府開発援助契約等および前受金により支払いを受ける輸出契約等のみ、付保対象となります。なお、イラクについては、保険種別及び保険契約者別の引受基準をご参照ください。

引受停止：　引受を停止しております。詳しくはお問い合わせください。

2年以上凡例

凡例は以下の通りです。※持続可能な貸付勧告についてはこちら。

引受可能：　案件ごとに金額、与信期間、与信先、プロジェクトの事業性、リスクの軽減措置等を審査の上、引受可否を判断させて頂きます。あらかじめ、引受条件を定めている国については、その条件を満たした案件について、個別に審査の上、引受の可否を判断させて頂きます。
引受条件については、以下の通りです。
①リスク軽減措置：輸出代金等が対象国を経由せず返済されるスキームなど、対象国のリスクが十分に軽減されていると認められる案件に限ります。スキームの内容については、案件ごとに審査の上、可否を判断させて頂きます。
②外貨獲得案件：収入を外貨（ハードカレンシー）で得る案件に限らせて頂きます。内容については、個別審査の上、可否を判断させて頂きます。
③その他条件：国状況および個別案件の内容等により、一部リスクの免責、支払人または保証人が民間セクターであること等の条件を付けさせて頂く場合があります。
・公的セクター：与信管理区分におけるG格（中央銀行、財務省、外国政府の各省各局、地方公共団体、政府関係特殊法人等）
・民間セクター：公的セクター以外のもの

引受停止：　引受を停止しております。詳しくはお問い合わせください。

未設定：　これまで引受実績がないため、引受態度が未設定の状態です。引受態度を決定するには、国状況の調査を行う必要があります。お早めにご相談をお願いいたします。

出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト（2026年7月6日時点）

XI. バイヤー格付ごとの引受基準（支払保証がなく、ユーザンスが2年未満のもの）

バイヤー格付ごとの保険種別引受基準（支払保証がなく、ユーザンスが２年未満のもの）

保険区分			てん補危険		グループ	与信管理区分									事故管理区分		未登録
						G			E					P	R	B	
					格付	GS	GA	GE	EE	EA	EM	EF	EC				
貿易一般保険・貿易代金貸付保険	個別保険	輸出・仲介貿易・技術提供	非常危険			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
			信用危険	船積前	キャンセル	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					破産等	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
				船積後	破産等	○	○	○	△	△	△	△	×	×	×	×	×
					債務不履行	○	○	○	△	△	△	△	×	×	×	×	×
	包括保険	消費財	非常危険			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
			信用危険			信用危険に対するてん補は行わない											
		設備財・技術提供	非常危険			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
			信用危険	船積前	キャンセル	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					破産等	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
				船積後	破産等	○	○	○	○	○	△	△	×	×	×	×	×
					債務不履行	○	○	○	○	○	△	△	×	×	×	×	×
		企業総合	非常危険			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
			信用危険	船積前	キャンセル	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					破産等	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
				船積後	破産等	○	○	○	○	○	○	○	×(*1)	×	×	×	×
					債務不履行	○	○	○	○	○	○	○	×(*1)	×	×	×	×
	貿易代金貸付保険（２年未満）（個別・包括）					G又はＳＡに格付された銀行の場合のみ○											
限度額設定型保険			非常危険・信用危険			○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×
簡易通知型包括保険			非常危険			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
			信用危険	船積前	キャンセル	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
					破産等	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×
				船積後	破産等	○	○	○	○	○	○	○	×(*1)	×	×	×	×
					債務不履行	○	○	○	○	○	○	○	×(*1)	×	×	×	×
輸出手形保険			非常危険・信用危険			○	○	○	△	△	△	△	×	×	×	×	×
前払購入保険			非常危険			○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
			信用危険			□	□	□	□	□	×	×	×	×	×	×	×
中小企業・農林水産業輸出代金保険			非常危険・信用危険			○	○	○	△	△	△	△	×	×	×	×	×

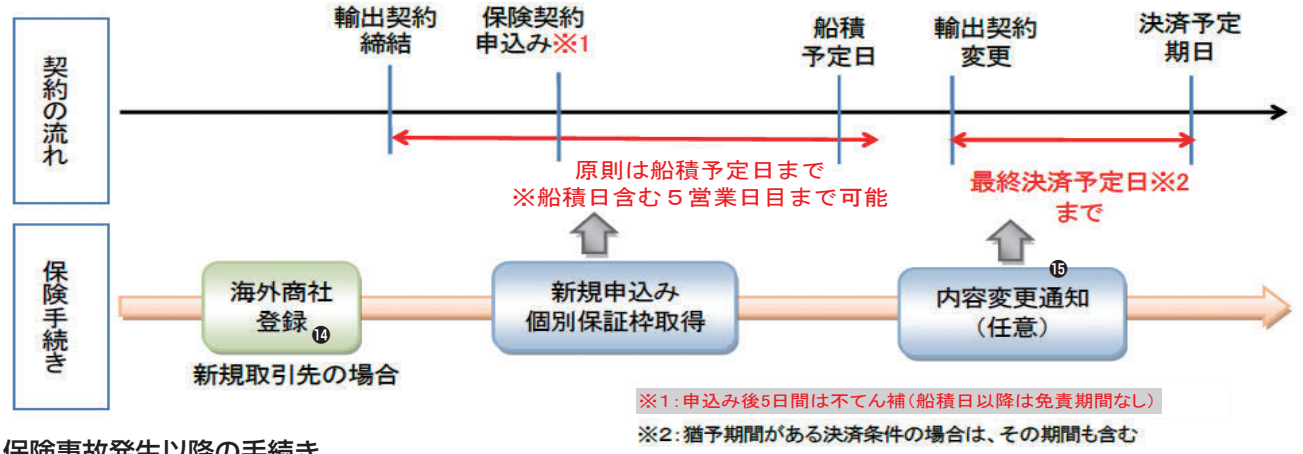
○：お引受可。
△：当該バイヤーごとに設定されている個別保証枠の範囲内でお引受可。
　事前又は保険お申込時に保証枠残高の確認が必要となります。
□：契約につき引受限度があるもの。
×：引受不可（謝絶）。

（注）バイヤーが一被保険者と、本支店関係、特定の資本関係、特定の人的関係にある場合などには、信用危険は不てん補。
（*1）特約期間中または保険年度中にG格・EE格・EA格・EM格・EF格からEC格への変更になった場合、当該特約期間中または保険年度中に限りお引受け可。

出典：パンフレット「与信管理」
（2026年5月発行）

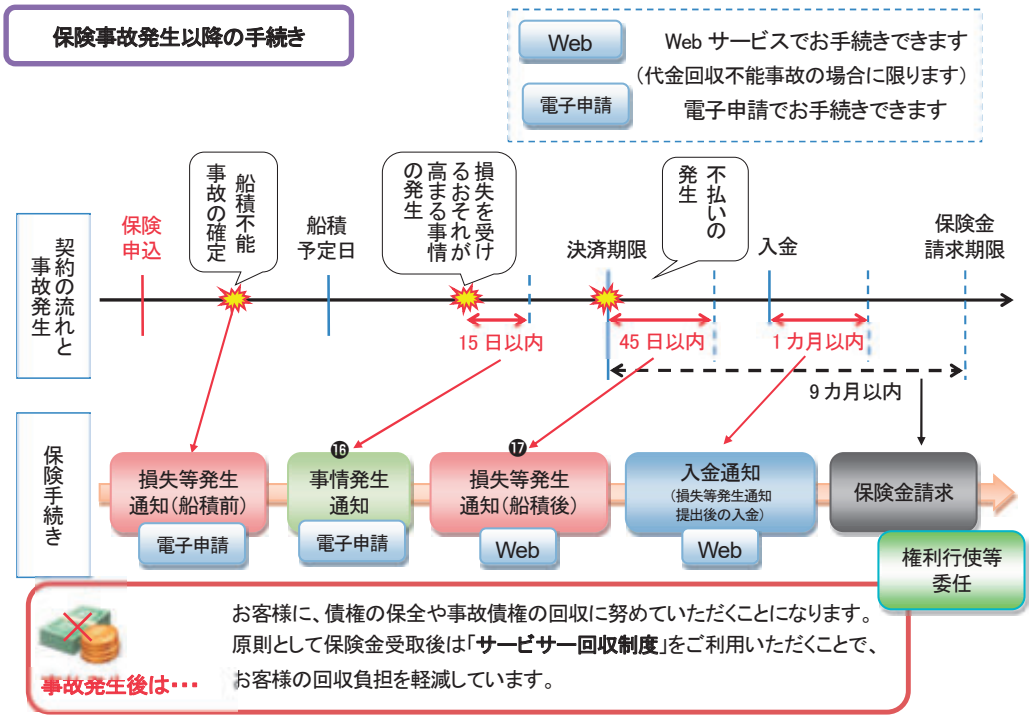
Ⅻ. 貿易保険手続きの流れ

保険お申込み手続き（貿易一般保険（個別）の場合）



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　貿易一般保険（個別保険）商品パンフレット

保険事故発生以降の手続き



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　貿易一般保険（個別保険）商品パンフレット

---

⑭ **海外商社登録（＝バイヤー登録）**　NEXIがバイヤー等を国別に管理するための名簿だが、総合商社や専門商社のみを指しているものではない。貿易保険を利用する輸出者等は、まず、輸出契約等の相手方〔信用状（L/C）発行・確認銀行も含む〕などが、「海外商社名簿」に掲載されていることの確認が必要であり、輸出契約等の相手方がこの名簿に登録されていない場合、バイヤー等についての信用調査報告書などを取得して「海外商社登録」手続きを行う必要がある。

⑮ **内容変更**　保険契約締結後に輸出契約等の内容に変更が生じた結果、被保険者により保険契約の内容が変更されることをいう。

⑯ **事情発生通知**　被保険者が、決済期限前に、バイヤーの破産手続開始の決定など、「信用危険」による損失を受けるおそれが高まる事情の発生を知ったときは、当該事情を知った日から、原則として、15日以内にNEXIに書面で通知しなければならない。この通知を「事情発生通知」という。

⑰ **損失発生通知**　被保険者が損失の発生を知ったときは、原則として、損失の発生から1カ月以内（貿易一般保険・中小企業・農林水産業輸出代金保険・簡易通知型包括保険・限度額設定型貿易保険・輸出手形保険では、当分の間は45日以内）にNEXIに書面で通知しなければならない。この通知を「損失発生通知」という。

事故債権の回収

本保険では、保険金請求時に、NEXIに対し、保険金請求を行った輸出契約等において債権者の有する一切の権利行使等をする権限を委任する。その際に、事故債権の状況とその回収に対する意向を説明する。そして、それをもとにNEXIは回収方針を策定する。

回収方針は、「サービサーによる回収」を積極的に活用する。ただし、契約者が回収交渉を継続した方が回収が見込まれることもあるので、その場合は、NEXIより契約者に回収に必要な措置の実施を指示する。この指示は、NEXIから「指示書」として書面にて行う。契約者には、この指示に従って回収に協力する義務があり、定期的にその回収行為の実施状況を報告しなければならない。

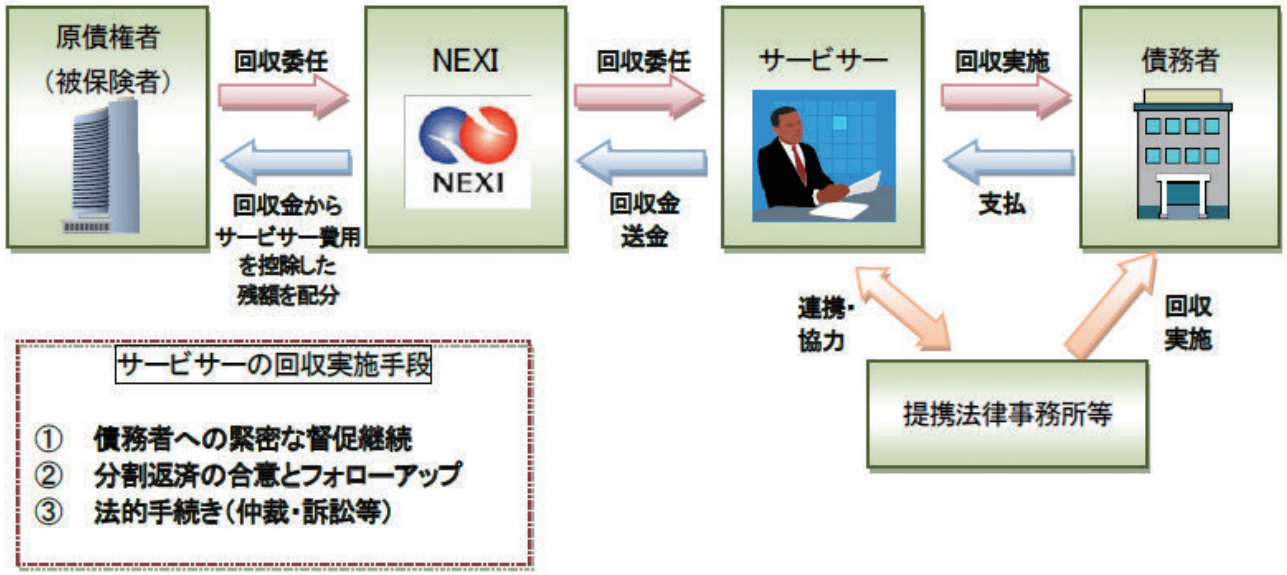
いずれの回収方針であっても、保険金請求以降に事故債権に基づく回収金の一部又は全部を契約者が受け取られた場合には、その受け取られた日（回収日）から１カ月以内に回収金通知により報告する。その報告をもとにNEXIが回収金の配分額を算出し、請求書を送付するので、所定の期間内にNEXIに納付する。

サービサー回収制度

サービサーとは、債権者から委託を受けて債権回収を専門に行う会社、または弁護士事務所を指す。

※一部の国や地域、内容により、委託できない場合もある。

【サービサーによる回収フロー（例）】



出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト　貿易保険（個別保険）商品パンフレット

XIII. 貿易保険における環境社会配慮について

OECDでは、公的輸出信用の供与に際しての金融条件のみならず、環境社会配慮、贈賄の防止や持続可能な貸付の促進といった社会問題への取組みについても議論されている。NEXIはこのような議論に積極的に参加するとともに、OECDで定められたルールに従い、それぞれの社会問題への取組みを実施。

（HP：https://www.nexi.go.jp/international/measures/index.html）

このうち環境社会配慮に関して、日本貿易保険は、「貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン（以下、環境ガイドライン）」（2001年4月1日制定。2022年6月3日最終改正）に基づき、保険契約の対象となるプロジェクトに対して、プロジェクト実施者による環境社会配慮が適切になされているか、確認を行っている。

環境ガイドラインの主な内容として、以下が挙げられる。

（HP: https://www.nexi.go.jp/environment/statement/）

1. スクリーニング

決済期間、償還期間等が2年以上の案件に係る保険契約を申請する際の相談時等に、スクリーニングフォームの提出が必要。スクリーニングフォームの内容は、大部分が選択肢形式となっており、簡単に記入出来るものとなっている。

2. カテゴリ分類

提出されたスクリーニングフォームに基づき、当該プロジェクトが環境に与える影響の大きさによってA、B、Cの3種類のいずれかにカテゴリ分類を行い、カテゴリA及びBのプロジェクトについては、環境レビューを行うこととしている。

3. 環境レビュー

国立公園、原生林、生態学的に重要な生息地など影響を受けやすい地域に立地するプロジェクトや、大規模な非自発的住民移転を伴うプロジェクト等はカテゴリAとなり、「環境社会影響評価（ESIA：Environmental and Social Impact Assessment）報告書」を提出し、セクター毎の環境チェックリストを用いてプロジェクトの性質に応じた環境レビューを行うこととしている。

4. 環境社会配慮の確実な実施

環境レビューの結果、当該プロジェクトの環境社会配慮が不十分で、環境に望ましくない影響を及ぼす場合には、輸出者等を通じて、プロジェクト実施者に対して適切な環境配慮がなされるよう働きかけを行い、場合によっては保険契約を締結しない等の対応を行うこととしている。

また、保険契約締結後は環境社会配慮が適切に行われているかを確認するため、原則として、一定期間輸出者等を通じてモニタリング結果の確認を行うこととしている。

5. 情報公開の実施

輸出者等の商業上等の秘密に配慮しつつ、保険契約締結前にはスクリーニング結果と主要な文書の入手状況を、保険契約締結後には環境レビュー結果をウェブサイト上で公開することとしている。（和文及び英文）

6. 環境ガイドライン遵守の確保

環境ガイドラインの遵守を確保するため、環境ガイドライン不遵守に関する異議申立を受け付け、必要な措置をとることとしている。

XIV. 貿易保険の事故例

保険事故の事例（保険金支払事例）としては以下のようなものがある。

（以下1 ～ 14まで詳細版はウェブサイト参照）https://www.nexi.go.jp/service/example













07 輸出取引の保険金支払い事例 ＜輸出不能・非常（船積前）＞

～政変により損失が発生したケース～

事故概要

中東のG国のバイヤー向けに完成車の輸出契約を締結。保険責任開始後、北アフリカ地域で発生した民主化デモがG国に波及し、事実上の内戦状態に陥った。港が使用不能となったため、貨物の輸出ができなくなった。
被保険者（＝輸出者）はNEXIから約３億円の保険金を受領。



08 輸出取引の増加費用に対する保険金支払い事例 ＜増加費用・非常＞

～港湾ストにより増加費用が発生したケース～

事故概要

貿易一般保険に増加費用特約を追加。北米のＨ国のバイヤーに鉄鋼製品を輸出。貨物を荷揚げする港湾において、ストライキが発生し、貨物船は１週間滞船を余儀なくされた。ストライキが解消し、荷揚げ後貨物はバイヤーに渡ったが、滞船に掛かる費用の支払は拒否され、被保険者が負担することとなった。被保険者（＝輸出者）はNEXIから約125億円の保険金を受領。



09 前払輸入取引の保険金支払い事例 ＜前払金回収不能・信用＞

～バイヤーの前払金の未返還により損失が発生したケース～

事故概要

南アジアのI国のサプライヤー（格付はＥＡ格）と輸入契約を締結。前払金を支払ったものの、サプライヤーの経営不振により、貨物が納入されず。契約に基づき、前払金の返還請求を行うも、期日より3か月経過後も返還がなされなかった。
被保険者（＝輸入者）はNEXIから約2,000万円の保険金を受領。



10 海外投資の保険金支払い事例 ＜1ヶ月以上の事業休止・非常＞

～自然災害により損失が発生したケース～

事故概要

日本企業がアフリカのＪ国に鉱山開発会社を設立。
事業地一帯にサイクロンが発生したことにより、事業会社において、1ヶ月以上の事業休止が発生。事業会社の純資産額が毀損し、損失が発生。
被保険者（＝投資者）はNEXIから約30億円の保険金を受領。



11 海外投資の保険金支払い事例 ＜1ヶ月以上の事業休止・非常＞

～自然災害により損失が発生したケース～

事故概要

日本企業が南米のM国に鉱山開発会社を設立。保険責任期間中に新型コロナウイルス感染拡大に起因した外出禁止令が発令され、1ヶ月以上の事業休止となった。その結果、事業会社の純資産が毀損し、損失が発生。被保険者（＝投資者）はNEXIから約10億円の保険金を受領。



12 海外投資の保険金支払い事例＜事業の継続不能・非常＞

～権利侵害により損失が発生したケース～

事故概要

日本企業が相手国政府の銃数を受けて、アジアのN国に通関業務を行える倉庫事業会社を設立。保険責任期間中に、当該国政府が通関を実施禁じる命令を発出。交渉をしても説明が一貫せず、再開が見込めなかったことから事業不能となった。　その結果、事業会社の純資産が毀損し、損失が発生。一連の事態を受け、NEXIは当該国政府による権利侵害を認定。被保険者（＝投資者）はNEXIから約3,000万円の保険金を受領。







日本貿易保険（NEXI）の出典：日本貿易保険（NEXI）ウェブサイト
貿易保険用語の出典：日本貿易保険（NEXI）のウェブサイト、貿易保険用語集

ハイライト
海外支店名義取引･ストックセールス･海外子会社経由取引に係る制度･手続簡素化について

１．概要

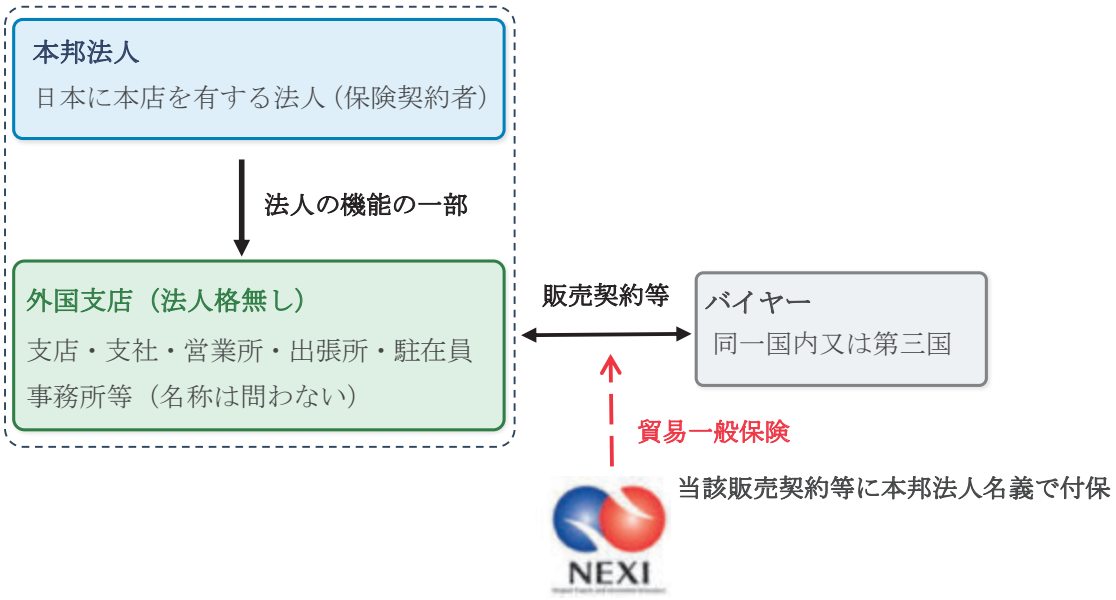
日本貿易保険（NEXI）は、貿易保険をより利用しやすいものとし、お客様の手続負担を軽減することを目的として、海外支店名義取引、ストックセールスおよび海外子会社経由取引に関し、当該取引の事前内諾又はみなし内諾を不要とする制度・手続の簡素化を決定しました。2026年10月の実施を予定しています。

本簡素化の対象となる各取引形態については、以下の通りです。

【海外支店名義取引】（貿易一般保険運用規程第24条）

本邦法人の海外支店（法人格を有しない）が輸出契約等の契約当事者となっている場合であっても、当該海外支店が本邦法人と同一法人であることから、本邦法人名義で保険契約を締結し、保険を付保することができる仕組みです。

（スキーム図）

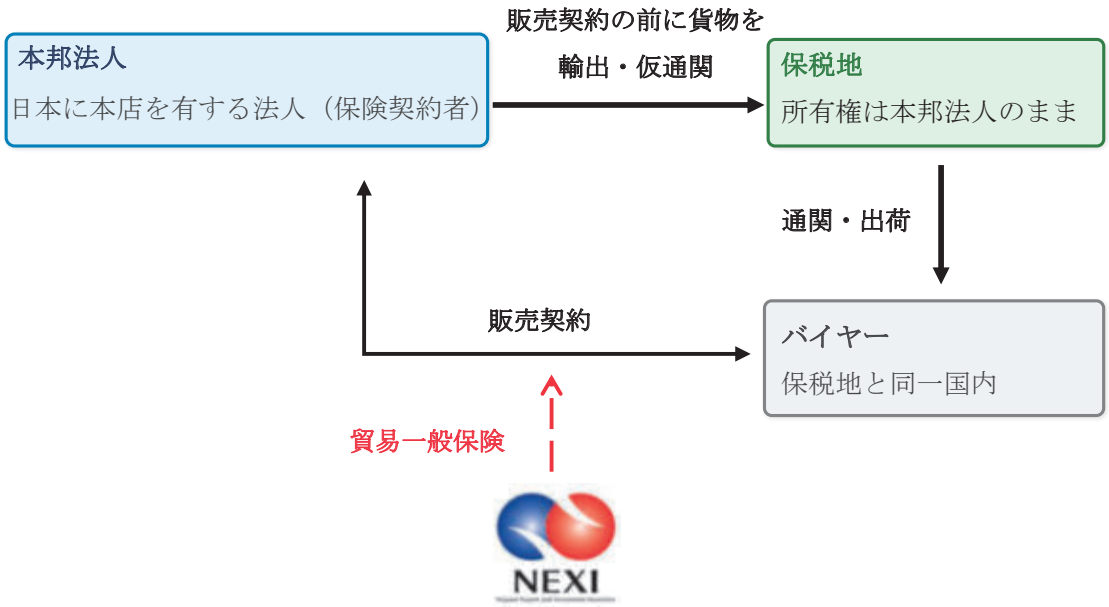


【ストックセールス】（貿易一般保険運用規程第２条19号及び第22条）

ストックセールスとは、本邦輸出者が自己名義の貨物を本邦外の保税地にストックし、その後、当該保税地と同一国のバイヤーと販売契約を締結して販売する取引を指し、当該販売契約を日本からの輸出取引の延長上のものと解釈し、保険を引き受けられるようにしたものです。

通常の輸出取引と異なり、日本から貨物を保税地に移送（輸出）する時点では販売先が未確定であるため、NEXIでは販売契約成立日を輸出契約締結日とみなし、保険契約締結日から当該販売契約の決済期限までを保険期間として取扱います。

（スキーム図）



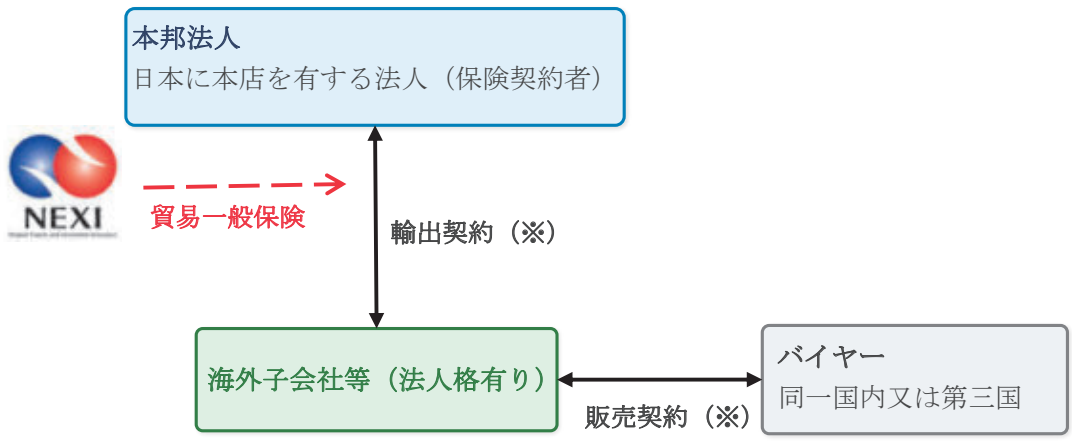
【海外子会社経由取引】（貿易一般保険運用規程第23条）

本邦企業が海外子会社等の海外の販売拠点向けに本邦貨物の輸出等を行い、その後、当該販売拠点がその貨物を海外バイヤーに販売するような取引形態について、以下の各条件を充足する場合には、海外の販売拠点による取引に伴うリスクをてん補の対象とするものです。

①被保険者となる本邦企業と海外の販売拠点との間に輸出契約等が存在すること
②海外バイヤーの不払いがあった場合には、本邦企業と海外の販売拠点との間の利益関係に影響が出るような仕組みが構築されていること（本邦企業と海外の販売拠点との間の契約にif and when条項がある、など）
③海外の販売拠点と海外バイヤーとの間に①の輸出契約等と紐付けた販売契約が存在すること

詳細については、NEXIウェブサイト「トピックス」2026年7月31日付「海外子会社経由取引に係る制度・手続簡素化に関するQ&Aの掲載について」に掲載のQ&Aも併せてご覧ください。

（スキーム図）



（※）輸出契約を販売契約と紐付けることにより海外子会社等の損失がそのまま本邦企業の損失となる。（if and when 条項）

２．手続簡素化による主な効果

本簡素化の対象となる取引については、従来必要とされていた内諾又はみなし内諾の手続が不要となり、台帳型の保険申込みが可能となります。

３．留意事項

海外子会社経由取引については、会社法上で規定される子会社以外の者（兄弟会社等）を輸出契約等の相手方とする場合、内諾又はみなし内諾の対象とする取扱いが継続されます。

また、国別引受方針における基準外案件に該当する場合は、従来通りの取扱いとなりますので、ご留意ください。

４．お問い合わせ先

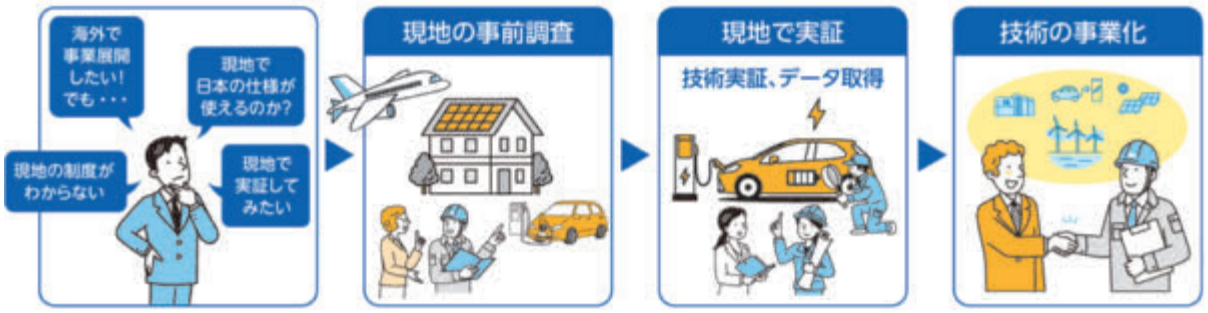
お手続きに係るもの	日本機械輸出組合 輸出信用グループ	TEL:03-3431-9607
制度簡素化内容に関するもの	本店 輸出保険部 輸出保険第一グループ	TEL:0120-675-094

第３章　その他公的機関によるインフラシステム輸出支援制度等
第１節　新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

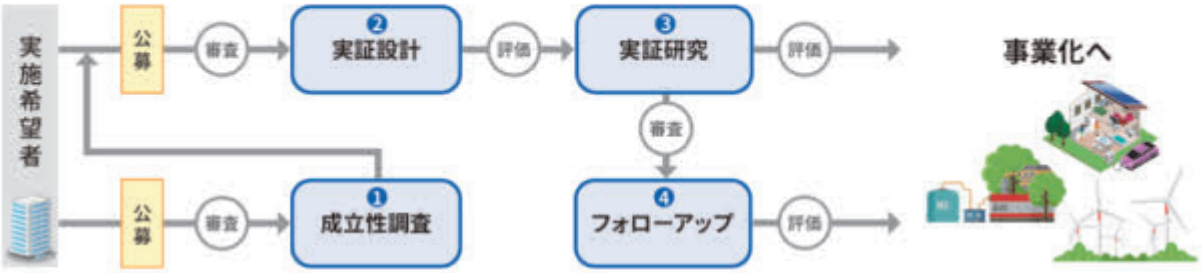
新エネルギー・産業技術総合開発機構の概要

名　　称：国立研究開発法人　新エネルギー・産業技術総合開発機構
略　　称：NEDO（New Energy and Industrial Technology Development Organization）
設　　立：2003 年 10 月 1 日（前身の特殊法人は 1980 年 10 月 1 日設立）
所 在 地：神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番ミューザ川崎セントラルタワー
海外事務所：ワシントン、シリコンバレー、バンコク、ジャカルタ、北京、欧州（於：パリ）、ニューデリー

Ⅰ．脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業



事業の流れ



期間・予算

		①成立性調査	②実証設計	③実証研究	④フォローアップ	
期間		1年 以内	1年半 以内	3年 以内	1年 以内	対象費用
予算規模（原則）	委託	2,000万円 以内	－	－	－	労務費、その他経費、間接経費
	補助	－	4,000万円 以内	40億円 以内	2,000万円 以内	機械装置等費（③のみ）、労務費、その他経費、委託費・共同研究費 補助率： 大企業 1/2、 中小・ベンチャー企業 2/3

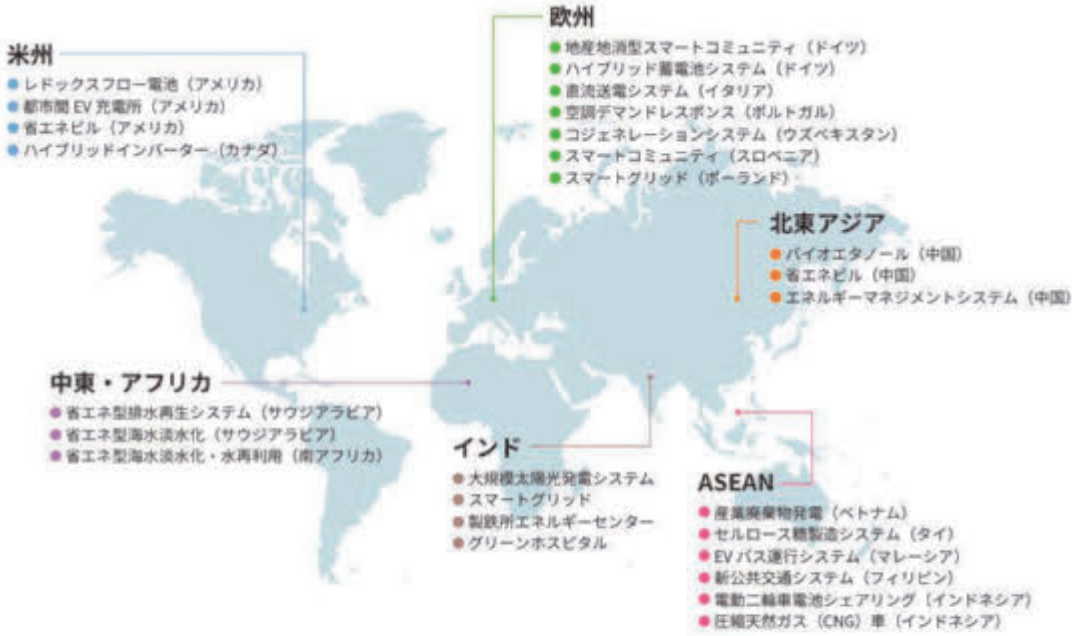
応募対象

- 日本の登記法人（個人や法人格のない組合は対象外）
- 全世界の国・地域
  （危険情報レベル２以上に指定されている国・地域は除く）
- 次の全てにあてはまる技術
  - 顕著なエネルギー消費削減効果・化石燃料代替効果がある。
  - 実証研究の終了後、国内外市場で普及が期待できる。
  - 実用化に向けた技術課題が明確である。
  - 右の対象技術分野のいずれかに当てはまる。

対象技術分野

- 水素・アンモニア
- 再生可能エネルギー
- サーキュラーエコノミー
- 半導体・情報インフラ
- AI・ロボット
- バイオテクノロジー・材料
- 自動車・蓄電池
- 航空機・宇宙
- 省エネルギー

これまでの実証例




セルロース糖製造システム（タイ）


レドックスフロー電池（アメリカ）


省エネビル（中国）

お問い合わせ先

NEDO 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の国際実証事業　相談窓口
https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP2_100046.html

事業概要ページ

事業紹介動画

第2節　日本貿易振興機構（ジェトロ）

名　称：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
（JETRO : Japan External Trade Organization）
設　立：2003年10月1日
事務所：＜国内＞本部 (東京)、アジア経済研究所、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO)、
地域本部6カ所、国内事務所（貿易情報センター）48事務所1支所
＜海外＞56カ国 76事務所
職員数：1,980名うち国内1,278名／海外702名　（2026年4月1日時点）

Ⅰ．ジェトロのインフラ分野等における支援サービスメニュー

ジェトロは、海外事務所における経済・市場動向に関するブリーフィング、貿易投資相談対応、中堅・中小企業の海外展開支援、スタートアップ支援等を通じて、日本企業の海外展開を支援しています。

また、インフラ分野に加え、水素・アンモニア、再生可能エネルギー、省エネルギー等のエネルギー・脱炭素関連分野においても、日本企業の海外ビジネス展開を支援しています。

具体的には、海外の有力展示会におけるジャパンパビリオンの設置・運営、現地視察ミッションの派遣、商談会やビジネスマッチングの実施等を通じて、日本企業と海外の政府機関、企業等との連携機会の創出を図っています。

Ⅱ．その他機械等輸出振興に関連したスキーム

【JapanStreet】＊無料

ジェトロが招待した海外バイヤー（海外に販路を持つ国内のバイヤーを含む）専用のオンラインカタログサイト。7000人以上のバイヤーが登録しており、日本企業は企業、商品情報、商品画像を登録することで、自社製品･サービスを世界中のバイヤーに紹介することができるほか、バイヤーから商談リクエストや商品、サービスへのお問い合わせが届きます。

オンライン商談は、ジェトロがファシリテーターを手配し、Zoom の翻訳版字幕付きで実施します。
登録料は無料で、11,000社以上の日本企業が登録済みです（2026年7月時点）。
URL:https://www.jetro.go.jp/services/japan_street.html

【e-Venue】＊無料

世界160カ国以上、約2万人のユーザーが利用しているジェトロ運営の国際ビジネスマッチングサイトです。ビジネス案件を日本語と英語で閲覧できるため、世界各国の商品・サービスを比較・検討しながらパートナーを探すことができます。ユーザー登録後は、自社のビジネス案件を掲載できるほか、関心のある案件に対してチャット機能で直接コンタクトすることが可能です。
URL：https://www.jetro.go.jp/services/e-venue/

【JAPANMALL】＊一部有料

オンラインカタログサイト「Japan Street」に登録いただいた商品を、ジェトロが海外の EC 事業者に紹介

する事業です。原則、国内納品･全量買取･円建て決済で取引が完結するため、複雑な輸出手続きが不要なほか、バイヤーからの引き合いがあった場合は商談会の実施をサポートいたします。輸出未経験の企業や、様々なECサイトを通じて輸出実績のない国に販路を拡大したい企業を支援いたします。
URL：https://www.jetro.go.jp/services/japan_mall/#page01

[海外ビジネス専門家による支援：新輸出大国コンソーシアム]
URL：https://www.jetro.go.jp/consortium/
　新輸出大国コンソーシアム（以下、コンソーシアム）は、日本企業の海外展開を支援する全国のあらゆる支援機関が結集し、海外展開にご関心をお持ちの中堅・中小企業の皆様へワンストップの支援サービスをご提供するための枠組みです。ジェトロは、本コンソーシアムにおいて、以下2つの支援を提供しています。

①海外展開フェーズに即したハンズオン支援※審査あり
　海外展開戦略策定段階から、事業計画策定、実行段階まで、企業様の状況に応じて、各国・地域事情、実務に精通した専門家が一貫して支援します。
最寄りのジェトロ事務所までご連絡ください。
URL：https://www.jetro.go.jp/consortium/apply/partner.html

②個別課題に対応するスポット支援
　海外展開における実務で欠かせない各テーマについて、各国・地域事情や実務に精通した専門家、専門知識を有する専門家（弁護士 / 公認会計士 / 税理士等）が支援します。
※対象はハンズオン支援を受けている企業、ハンズオン支援のお申込みを検討している企業様です。
※どのようなアドバイス等が受けられるのか試しに支援を受けてみたい企業様は最寄りのジェトロ事務所にご相談ください。内容により「支援候補企業面談（お試し面談）」を受けることが可能です。
URL：https://www.jetro.go.jp/consortium/

第3節　エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）

エネルギー・金属鉱物資源機構の概要

名　称：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構
設　立：2004年2月29日
所在地（本部）：東京都港区虎ノ門2-10-1　虎ノ門ツインビルディング
資本金：1兆8,282億円（2026年4月1日現在）

JOGMECの資源開発ビジネス支援

Ⅰ．石油・天然ガス探鉱・開発事業

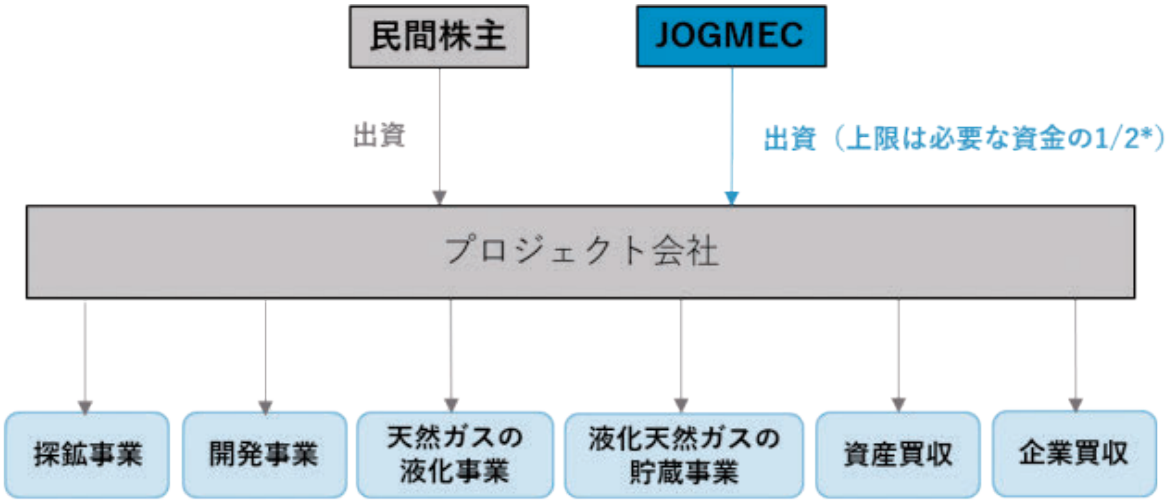
1．出資・債務保証事業

(1)出資事業

石油・天然ガスの探鉱・開発事業に際しては、通常は個々の事業を実施するためのプロジェクト会社が設立され事業が行われる。リスクの高い探鉱事業や、巨額の費用が必要な液化設備建設事業等の資金は、通例ではプロジェクト会社が新たに株式の発行等を行って調達するが、JOGMECはこの新株発行の引受けによる出資という形で資金を供給する。また、JOGMECは、石油・天然ガスの開発事業や探鉱・開発事業を行う海外企業の買収、資本提携に関しても、同様に出資により資金を供給する。

なお、JOGMECは事業が成功し、出資先に出資する本邦企業が売却を求めるときや、JOGMECがJOGMECの保有株式を売却することが必要であると判断するときには、国のエネルギー政策との整合性を確保しつつ、原則として株式を売却する方針である。

出資事業スキーム（一例）

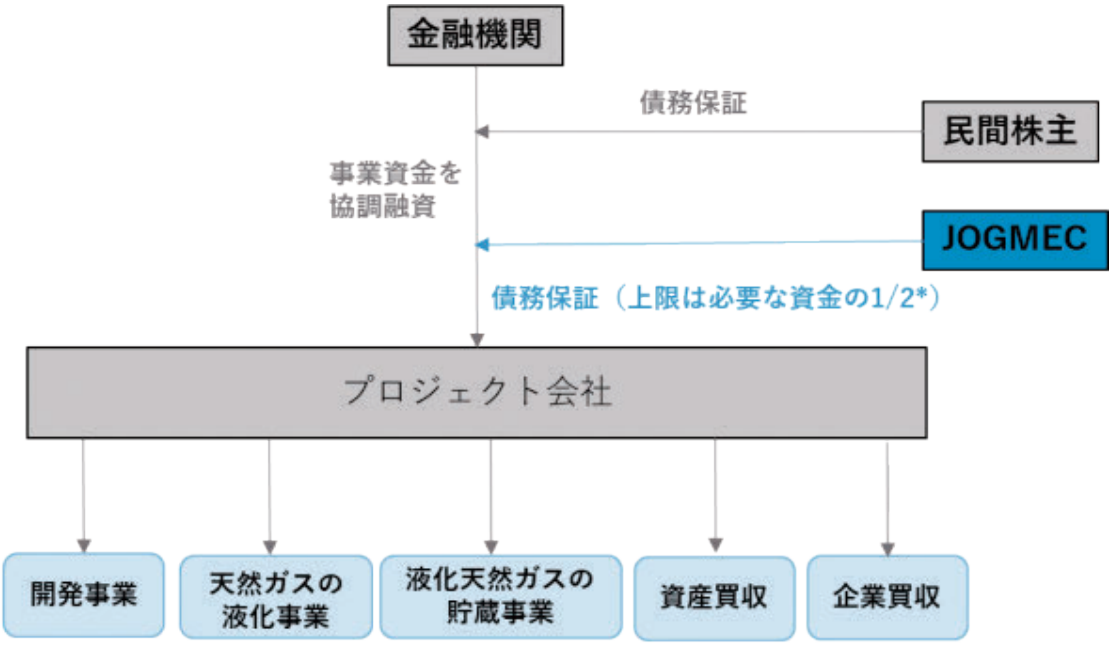


※必要な資金の1/2を限度とする。ただし、探鉱事業および資産買収に必要な資金であって、JOGMECが特に必要と認める場合には必要な資金の3/4を限度とする。

(2)債務保証事業

JOGMECは、石油・天然ガスの開発事業や資産買収に関連する我が国企業が設立するプロジェクト会社による資金の借入に際して、債務保証による支援を行っている。加えて、JOGMECは資金調達に際しての完工保証や、我が国企業が設立するプロジェクト会社による外国企業の買収に関連する資金の借入に対しても債務保証による支援を行うことが可能。

債務保証事業スキーム（一例）



※必要な資金に係る債務の1/2の額を限度とする。ただし、石油等採取資金及び可燃性天然ガス液化資金並びに石油等に係る権利譲受け資金にあって、JOGMECが特に必要と認める場合は3/4を限度とする。

II. 水素等支援事業

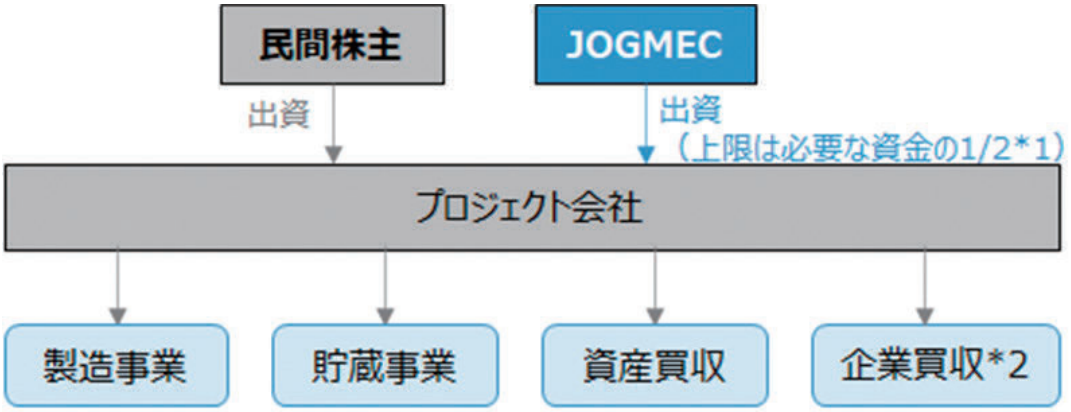
1. 出資・債務保証事業

(1)出資事業

海外及び本邦における水素(経済産業省令で定める水素の化合物を含む。以下、同じ。)の製造・貯蔵事業を行う場合、個々の事業を実施するためのプロジェクト会社の設立が見込まれる。製造・貯蔵事業資金等はプロジェクト会社が新たに株式の発行等を行って調達することが見込まれ、JOGMECはこの新株発行の引受けによる出資という形で資金を供給する。また、資産買収等に対しても、同様に資金を供給する。

なお、JOGMECは事業が成功し、出資先に出資する本邦企業が売却を求めるときや、JOGMECがJOGMECの保有株式を売却することが必要であると判断するときには、国のエネルギー政策との整合性を確保しつつ、原則として株式を売却する方針である。

出資事業スキーム（一例）



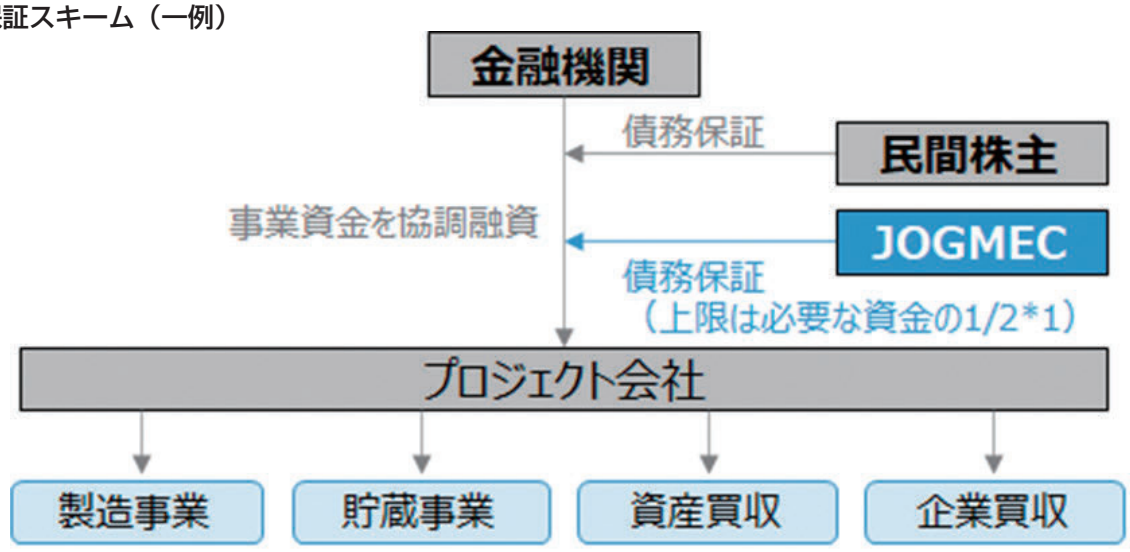
※1 必要な資金の1/2を限度とする。ただし、製造事業・貯蔵事業・資産買収にあっては、JOGMECが特に必要と認める場合には必要な資金の3/4を限度とする。
※2 企業買収では、JOGMECが直接、海外事業法人に出資することも可能。

(2)債務保証事業

JOGMECは、我が国企業が設立するプロジェクト会社による海外及び本邦における水素の製造•貯蔵事業資金や資産買収に関連する資金の借入に際して債務保証による支援を行っている。

加えて、JOGMECは、資金調達に際しての完工保証や、我が国企業が設立するプロジェクト会社による外国企業の買収に関連する資金の借入に対しても債務保証による支援を行うことが可能。

債務保証スキーム（一例）



※1 製造事業・貯蔵事業・資産買収にあっては、JOGMECが特に必要と認める場合には必要な資金の3/4を限度とする。

Ⅲ．CCS支援事業

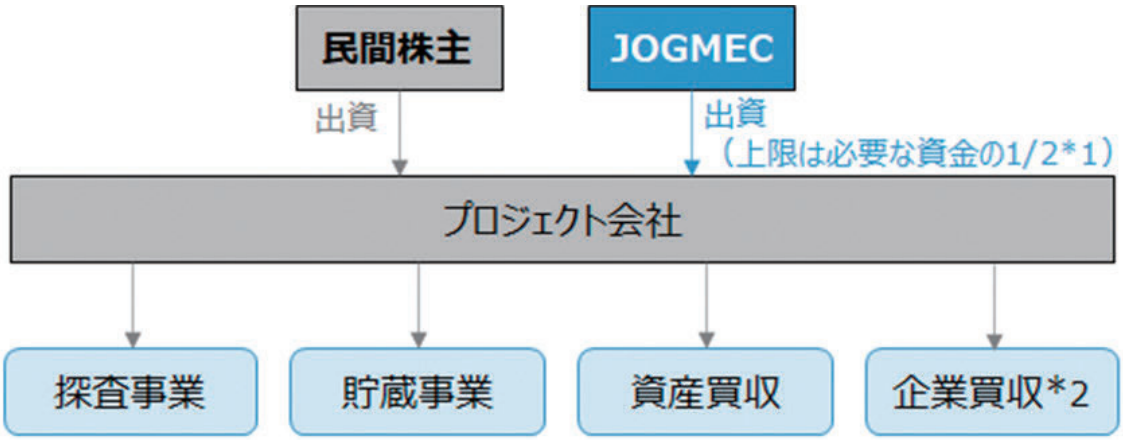
1．出資•債務保証事業

(1)出資事業

海外及び本邦周辺の海域における二酸化炭素の貯蔵や、これに必要な地層の探査事業を行う場合、個々の事業を実施するためのプロジェクト会社の設立が見込まれる。貯蔵・探査事業資金等はプロジェクト会社が新たに株式の発行等を行って調達することが見込まれ、JOGMECはこの新株発行の引受けによる出資という形で資金を供給する。また、資産買収や企業買収に対しても、同様に資金を供給する。

なお、JOGMECは事業が成功し、出資先に出資する本邦企業が売却を求めるときや、JOGMECがJOGMECの保有株式を売却することが必要であると判断するときには、国のエネルギー政策との整合性を確保しつつ、原則として株式を売却する方針である。

出資事業スキーム（一例）

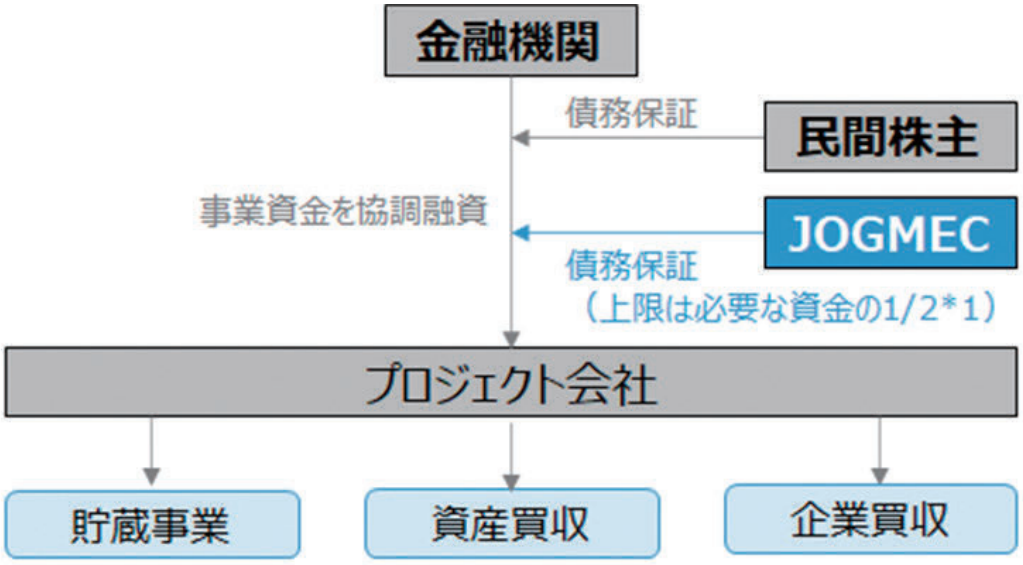


※1 必要な資金の1/2を限度とする。ただし、二酸化炭素の貯蔵資金・探査資金・二酸化炭素の貯蔵に係る権利譲受け資金にあっては、JOGMECが特に必要と認める場合には必要な資金の3/4を限度とする。
※2 企業買収は、JOGMECが直接、海外事業法人に出資することも可能。

(2)債務保証事業

JOGMECは、我が国企業が設立するプロジェクト会社による海外及び本邦周辺の海域における二酸化炭素の貯蔵事業や資産買収に関連する資金の借入に際して債務保証による支援を行っている。加えて、JOGMECは、資金調達に際しての完工保証や、我が国企業が設立するプロジェクト会社による外国企業の買収に関連する資金の借入に対しても債務保証による支援を行うことが可能。

債務保証スキーム（一例）



※1 必要な資金に係る債務の1/2の額を限度とする。ただし、二酸化炭素の貯蔵資金及び貯蔵に係る権利譲受け資金にあっては、JOGMECが特に必要と認める場合には必要な資金の3/4を限度とする。

第4節　海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）

Ⅰ．会社概要

会社名	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 （英文表記：Japan Overseas Infrastructure Investment Corporation for Transport & Urban Development; JOIN）
所在地	東京都千代田区丸の内2-2-3（丸の内仲通りビル９Ｆ）
出資金	2,846億4500万円（政府：2,787億円　民間：59億4500万円）（2026年3月末現在）
民間出資者の内訳	港湾空港総合技術センター 海外エコシティプロジェクト協議会 海外建設協会 海外鉄道技術協力協会 国際建設技術協会 全国空港事業者協会 日本埋立浚渫協会 日本橋梁建設協会 日本港運協会 日本船主協会 日本造船工業会 日本道路建設業協会 日本物流団体連合会 日本民営鉄道協会 プレストレスト・コンクリート建設業協会 日本高速道路インターナショナル 三井住友信託銀行（信託口） 大和ハウス工業

Ⅱ．事業紹介

1．設立の背景

インフラシステムの海外展開は、政府の重要な政策であり、その推進に取組み、我が国企業による受注など、一定の成果を上げてきている。また、近年、新興国を中心に、民間の資金とノウハウを期待する運営民間活用型のインフラ事業が増加している。

しかしながら、交通や都市開発のプロジェクトは、長期にわたる整備、運営段階の需要リスク、現地政府の影響力などの特性があり、民間のみでは海外進出が難しいという課題がある。

2．目的

JOINは、日本の知識、技術及び経験を活用し、海外の交通及び都市開発等のインフラ事業を行う日本企業の海外市場への参入促進と、日本経済の持続的な成長に寄与することを目的としている。

3．業務内容

JOINは、海外インフラ事業を実施する現地事業体に対して、以下の支援を行う。

①民間との共同出資

　共同出資によってリスクを分担するとともに、収益性向上に向けた事業ストラクチャー組成を支援

②役員・技術者の派遣

　現地事業体への人材派遣を行うことで操業リスクの軽減に貢献

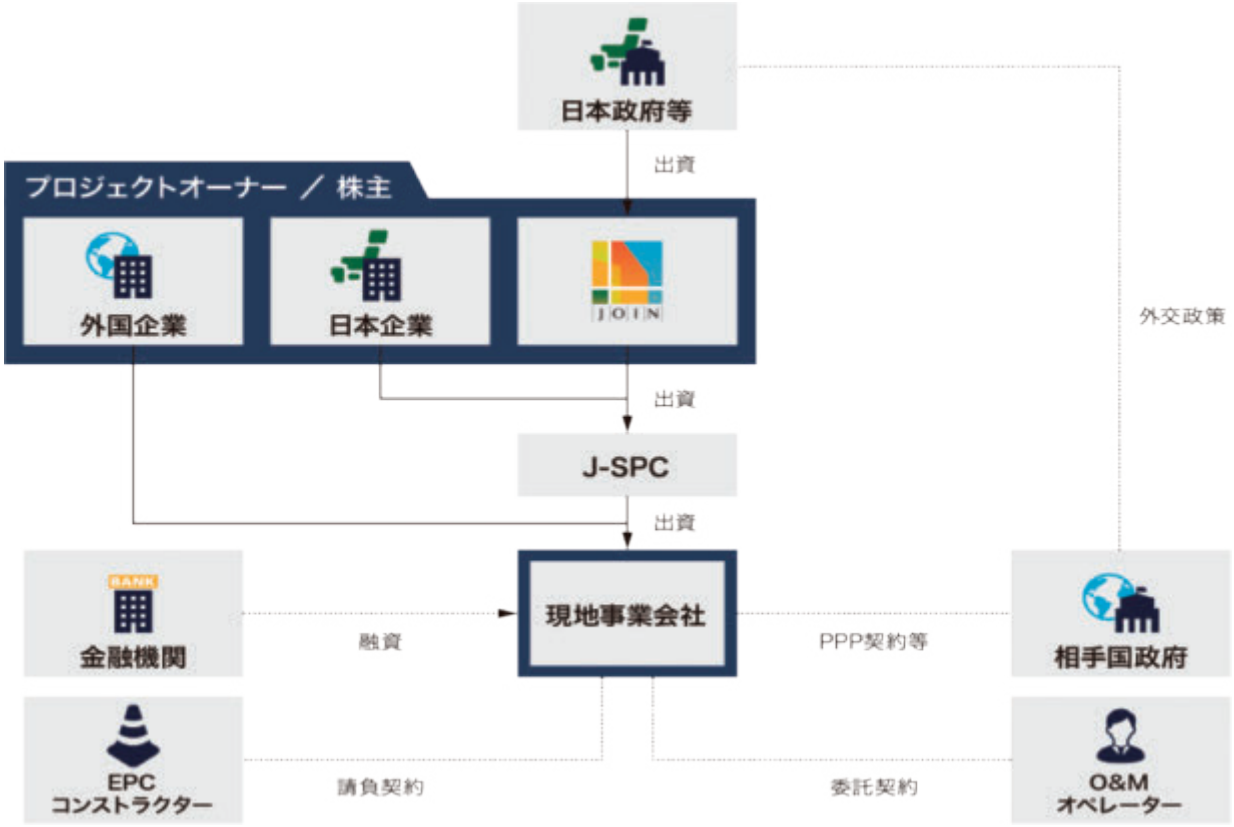
③事業に関する相手国との交渉

　政府出資機関として参画することで、交渉力を強化し、政治リスクを軽減

JOINは単に金融支援を行うだけでなく、上記役割を活かして日本企業及び現地パートナーと共同して事業

の実施を担う、日本で初めてのハンズオンのインフラファンドである。支援対象は新興国・先進国を問わず、またグリーンフィールド・ブラウンフィールドを問わない。

4．代表的な事業スキーム



5．支援対象

具体的な支援対象事業は以下のとおり。

1．交通事業

鉄道車両、自動車、船舶又は航空機を使用して旅客又は貨物を運送する事業及び当該事業を利用して貨物の運送を行う事業

■鉄道車両による旅客・貨物運送事業（LRTやモノレールを含む）

■車両（バス・タクシー・トラック等）による旅客・貨物運送事業

■船舶による旅客・貨物運送事業

■航空機による旅客・貨物運送事業

■上記を利用して行われる貨物利用運送事業

鉄道施設、道路、港湾、空港その他の国土交通省令で定める交通に関する施設の運営又は維持管理を行う事業

■鉄道施設、道路（高速道路、一般道路、自動車専用道路等）、駐車場、自動車ターミナル、港湾、浮体構造物（交通の用に供するもの）、空港、車両、船舶又は航空機を整備するための施設、倉庫の運営、維持管理

2．都市開発事業

都市における土地の合理的かつ健全な利用及び都市機能の増進に寄与する建築物及びその敷地の整備又は維持管理を行う事業（道路、公園等公共の用に供する施設の整備を伴い、かつ、事業区域の面積がおおむね2千㎡以上のもの）

■住宅、店舗、ホテル、オフィス等の建築物の建設
■上記の建設に伴う敷地の整備
■上記の建設と併せて行う道路、公園、下水道、広場等の公共施設の整備
■建設後の建築物の分譲
■賃貸・公共施設の管理
　公園、下水道その他の都市機能の増進に資するものとして国土交通省令で定める施設の運営又は維持管理を行う事業
■公園、下水道の運営、維持管理

３．交通事業・都市開発事業を支援する事業

■交通事業・都市開発事業に必要となる施設又は役務の提供を行う事業・事業に必要な鉄道施設、道路、港湾、空港、自動車ターミナル、倉庫等の提供
・事業に必要な鉄道車両、船舶、ロジスティックハブ等の提供・保守点検
■交通事業・都市開発事業に附帯する事業
・主に各事業の利用者を対象とした小売業、宿泊業、飲食サービス業
■交通事業・都市開発事業において、運営又は維持管理を行う施設を整備する事業
・鉄道施設・道路などの交通に関する施設、公園・下水道などの都市機能の増進に資する施設について、運営又は維持管理を行うに当たり、当該施設整備する事業
■交通事業・都市開発事業を行う事業者を統括する事業
・海外において交通事業又は都市開発事業を行う複数の事業者の持株会社（ホールディングカンパニー）
■交通事業・都市開発に資金の供給を行う事業
・投資家から資金を集め、交通事業や都市開発事業に出資する事業

6．支援基準

JOINは、政府が定めた「支援基準」に基づき支援の判断を行う。

１．政策的意義

■我が国の知識・技術・経験の活用、海外市場への事業者の参入が促進されること。
■事業の受注又は円滑な運営のために、機構による支援が有効であると見込まれること。
■我が国の外交政策・対外経済政策との調和がとれていること。
■環境社会配慮が行われること。

２．民間事業者のイニシアチブ

■海外展開に意欲のある事業者への後押しとなること。
■民間事業者からの出資等の資金提供が行われると見込まれること。
■民間事業者と連携の上、機構が事業参画を実施し、必要に応じて役員･技術者を派遣すること。
■民業補完性に配慮し、機構が我が国事業者との間で最大出資者とならないこと。ただし、機構が我が国事業者との間で最大出資者となることが一時的であると認められる場合は、この限りでない。

３．長期における収益性の確保

■対象事業を効率的・効果的かつ確実に実施する経営体制を確保する等、適切な経営責任を果た

すことが見込まれること。

■客観的な需要予測を含むデューデリジェンス、適切な支援等により、長期的な収益が見込まれること。

■事業終了時における資金回収が可能となる蓋然性が高いこと。

■あらかじめ撤退に関する関係者間での取り決めを行っていること。

４．他の公的機関との関係

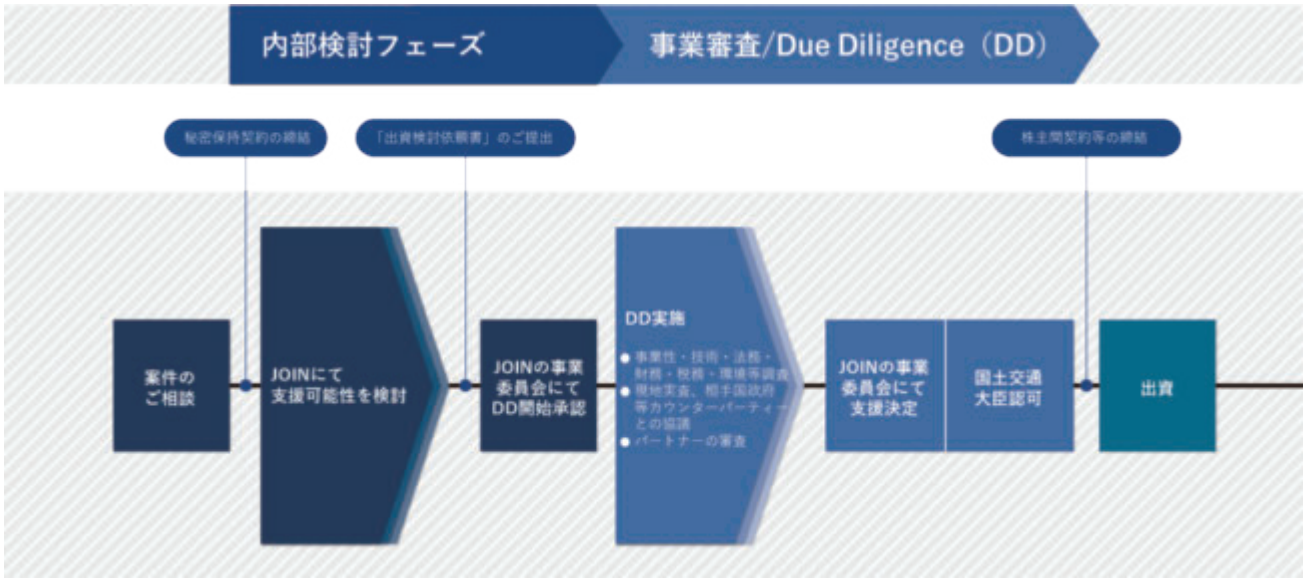
■他の公的機関（JBIC,JICA,NEXI等）との間で十分な連携の下に適切な役割分担が行われていること。

また、JOINが対象事業支援を行うにあたっては、投資事業全体としての政策的意義に沿った効率的な運営、民業補完の徹底、投資規律の確保、長期収益性の確保、中立的な民間出資者構成の確保を図る。

7．投資決定プロセス

JOINは、支援基準への適合性を効果的・効率的に判断するために、以下のプロセスで支援案件の検討を進めます。各段階での検討内容は案件の規模や熟度に応じて柔軟に対応することにしている。

こうしたプロセスを経て、最終的に海外交通・都市開発事業委員会（法定委員会）において「支援する事業者」と「支援内容」を決定します。支援決定にあたっては、国土交通大臣による外務・財務・経済産業大臣との協議を経て、国土交通大臣認可を受けることになっている。



8．支援決定事例

（2023年4月～ 2026年3月末現在）

具体的な支援決定事例等は以下のURLよりご参照ください。

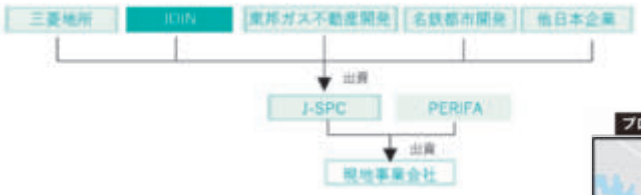
https://www.join-future.co.jp/investments/achievement/

8.JOIN支援事業
オーストラリア　都市開発事業

■ 事業概要
豪州シドニーのCBDに近接する閑静な住宅地であるRozelle地区において、分譲住宅、賃貸住宅、商業施設からなる複合施設を整備する都市開発事業。

■ 投資決定額
最大約50億円＜2025年9月決定＞

■ 事業スキーム





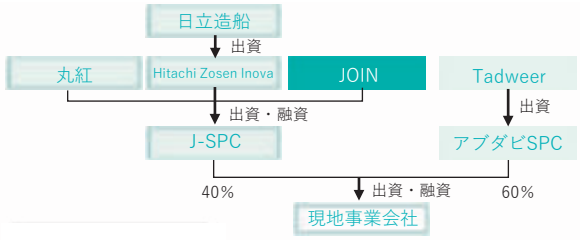


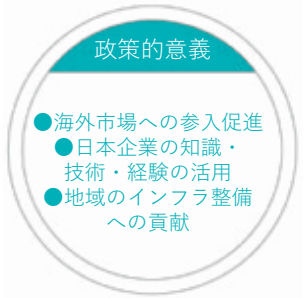
8.JOIN支援事業
アラブ首長国連邦　廃棄物処理施設を通じた都市機能増進事業

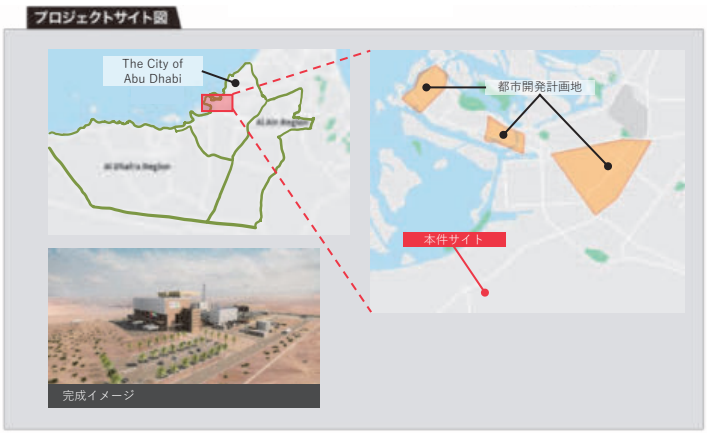
■ 事業概要
一般廃棄物処理施設（年90万トン）及び付随設備たる発電設備（発電容量80MW）の整備及び運営を通じてThe City of Abu Dhabi エリアにおける都市機能の増進を図る事業。

■ 投資決定額
最大約32億円＜2023年8月決定＞

■ 事業スキーム





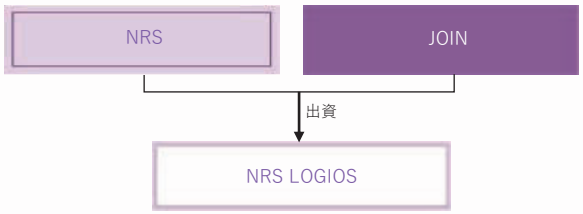


8.JOIN支援事業
アメリカ　化学品物流事業

■ 事業概要
米国アリゾナ州において、半導体やバッテリーの製造過程に必要な化学品・危険物用の保管倉庫等を整備・運営する事業。

■ 投資決定額
約68億円＜2024年2月決定＞

■ 事業スキーム







第5節　海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）

1．JICTの概要

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は、我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行う者等に対し、資金供給その他役員の派遣等ハンズオン支援を行うことにより、我が国及び海外における通信・放送・郵便事業に共通する需要の拡大を通じ、当該需要に応ずる我が国の事業者の収益性の向上等を図り、もって我が国経済の持続的な成長に寄与することを目的として、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法に基づき、2015年11月25日に設立された株式会社である。

一般に通信・放送・郵便は規制分野であり、海外で事業を行うに当たっては政治リスク（突然の制度・政策変更等）やそれに伴う需要リスクが大きく、民間金融からの資金が集まりにくいなどの課題がある。JICTの支援は、長期リスクマネーを供給するとともに、株主として事業に参画することによって相手国機関等との交渉力を強化し、我が国事業者の海外展開を後押しするものである。

＜会社概要＞

会社名	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構 （英文表記：Fund Corporation for the Overseas Development of Japan's ICT and Postal Services Inc.; Japan ICT Fund）
設立	2015年11月25日
事業内容	海外において電気通信事業、放送事業若しくは郵便事業又はこれらの関連事業を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う
根拠法	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法（平成27年法律第35号）
ウェブサイト	https://www.jictfund.co.jp/

2．業務内容

JICTは、海外において電気通信事業、放送事業又は郵便事業を行う者等に対し、以下の支援を行っている。

① 民間との共同出資
　民間との共同出資による長期リスクマネーの供給

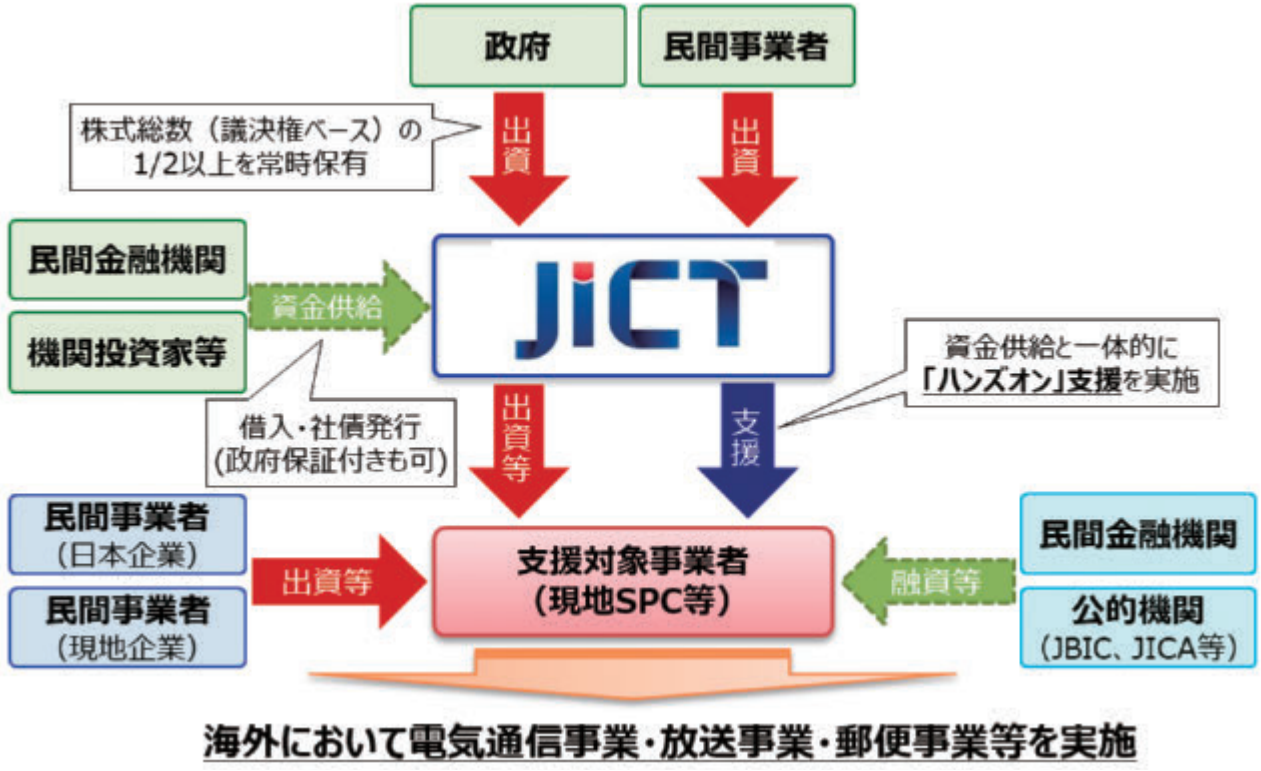
② 事業参画・運営支援（ハンズオン支援）
　役員や専門家の派遣を通じたハンズオン支援の実施

③ 相手国機関等との交渉
　総務省や在外公館等と連携した相手国機関等との交渉

JICTは、資金供給に加えて、事業参画・運営支援、相手国機関と交渉等を行うことにより、金融面と運営面の両面から我が国事業者を支援することとしており、既存の機関では対応できない官民ファンドならではの支援を行っている。

3. 支援スキーム

JICTは、我が国事業者と共同で出資して事業に参画するほか、役員や専門家の派遣を通じたハンズオン支援、相手国機関との交渉等を行う。

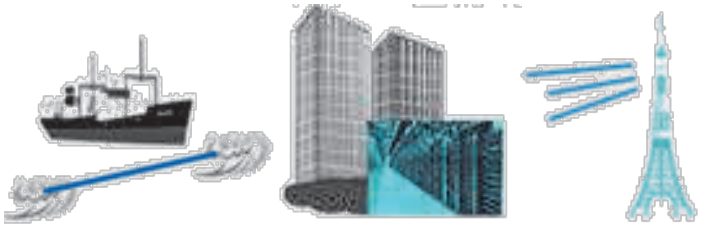


出典：総務省資料

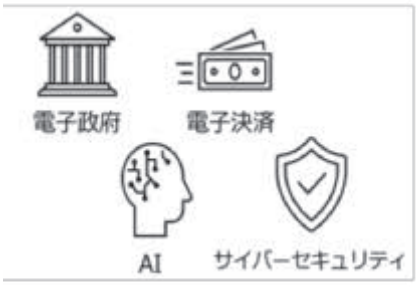
4. 支援対象

JICTが支援対象とする事業は、海外において行われる通信･放送･郵便事業又は海外において行われる通信･放送・郵便事業を支援する事業であり、具体的には以下のような事業が想定される。

電気通信事業 ICTインフラの整備・運用やICTサービスを提供する事業



海底ケーブルやデータセンター、
携帯電話ネットワーク等のICTインフラ事業



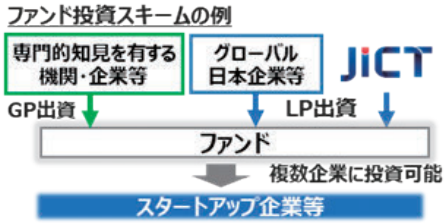
ICTサービスを提供する事業

放送事業 放送網を整備・運用し、
放送コンテンツを提供する事業



郵便事業 郵便インフラを整備し、
郵便サービスを提供する事業

支援する事業 ファンドへのLP出資など、
電気通信・放送・郵便事業を
支援する事業



出典：総務省資料

5. 支援基準の概要

JICTは、支援の対象となる対象事業が満たすべき基準を示した支援基準（平成27年総務省告示第412号）に基づき支援の判断を行っており、概要は以下のとおり。2022年2月には、同支援基準の一部を改正し、新たにハードインフラ整備を伴わない事業（ICTサービス事業）に対する支援やファンドへのLP出資が可能となった。

（1）政策的意義

・我が国の事業者に蓄積された知識、技術及び経験を活用するものであること

・次に掲げる事業のいずれかを行おうとするものであること

ア　海外において行われる通信・放送・郵便事業であって、

①通信・放送・郵便に係るインフラの整備及びその運営若しくは維持管理を行う事業

②ICTサービスを提供する事業

イ　海外において行われる通信・放送・郵便事業を支援する事業

（2）民間事業者のイニシアティブによる運営

・機構が我が国の事業者との間で最大出資者とならないこと（例外：一時的である場合）

（3）対象事業の長期収益性の確保

・対象事業者が適切な経営責任を果たすことが見込まれること

・長期的には利益が確保できると見込まれるものであること

・機構が保有株式の譲渡等による資金回収が可能となる蓋然性が高いものであること

（4）他の公的機関との関係

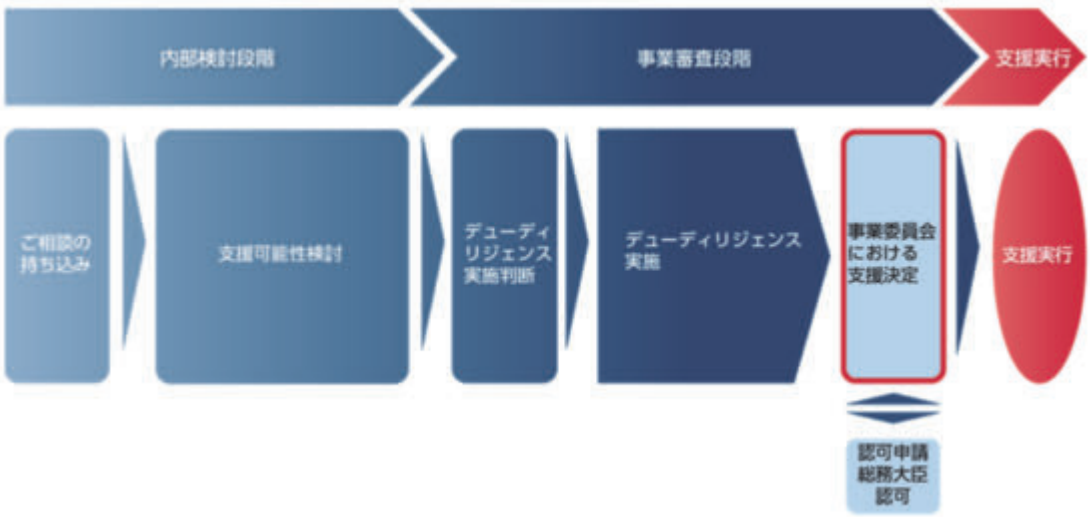
・JBIC、JICA、NEXI 等の他の公的機関との間で十分な連携の下で適切な役割分担が行われていること

（参考）株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構支援基準（平成27年総務省告示第412号）

6. 支援決定プロセス

JICTは、法令で定める要件の適合性について以下のプロセスで検討を進め、海外通信・放送・郵便事業委員会（事業委員会）において、支援対象とする事業を決定する。

なお、支援決定に当たっては、総務大臣の認可を得ることとなっている。



出典：JICTウェブサイト

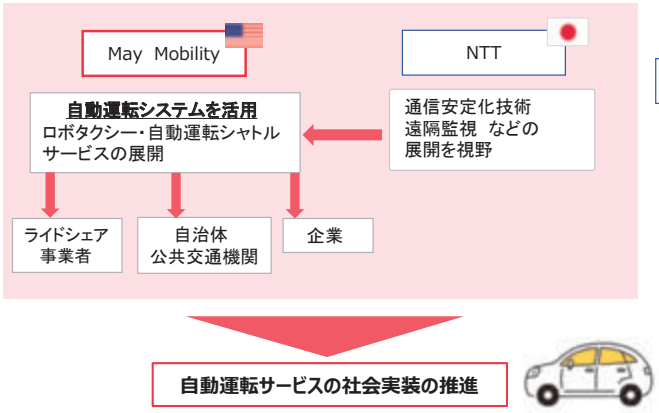
7. これまでの支援決定案件の事例

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第28号支援案件［令和８年２月25日支援決定認可］
米国における自動運転社会実装事業への支援

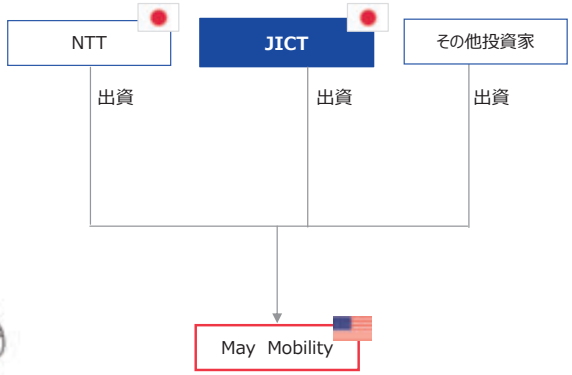
総務省

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は、**NTT株式会社（以下「NTT」という。）とともに、米国及び日本における自動運転サービスの社会実装に向けて、**最大10百万米ドルの出資による支援を実施。**
- 本事業は、米国で自動運転システムを開発するMay Mobility, Inc.に対して出資を行うことで、同社の自動運転システムを活用した**自動運転サービスの社会実装を支援しつつ**、NTTグループが取り組む通信安定化技術、遠隔監視等の**高度ICT技術の海外展開の促進を企図**。
- JICTの支援により、**自動運転分野における我が国事業者の国際競争力の強化**に貢献。

【米国における事業イメージ】



【支援スキーム】



株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第27号支援案件［令和８年２月12日支援決定認可］
英国における買収を通じたオートローンAIプラットフォーム拡大事業

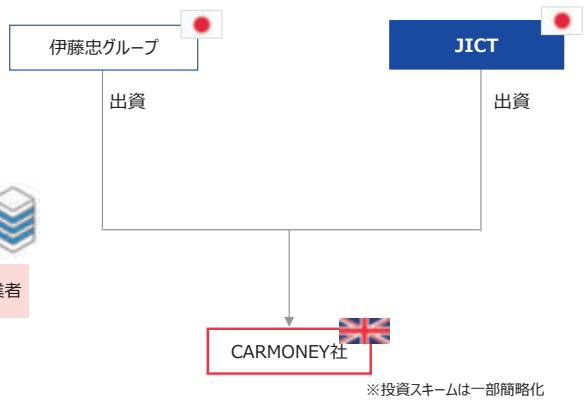
総務省

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は、**伊藤忠商事株式会社とともに、**英国におけるオートローンAIプラットフォームの強化・拡大に向けて、最大28百万英ポンドの出資による支援を実施。**
- 本事業は、英国においてAIを活用したマッチングシステムに強みを有するオートローンのオンラインブローカープラットフォームを展開するCARMONEY Limitedに対し、伊藤忠グループが関連事業を通じて培ってきたAI活用に係るノウハウを更に取り入れることで、**AIを活用した高度な金融ICTサービスの展開を企図**。
- JICTの支援により、英国内にとどまらず、伊藤忠グループの他国・地域における関連事業との連携等による更なる事業拡大も期待できるものであり、**AIを活用したICTサービスに係る我が国事業者の国際競争力の強化に貢献。**

【事業イメージ】



【支援スキーム】



※投資スキームは一部簡略化

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第26号支援案件［令和８年1月23日支援決定認可］

日本・マレーシア・シンガポール間海底ケーブルの整備・運営事業への支援

総務省

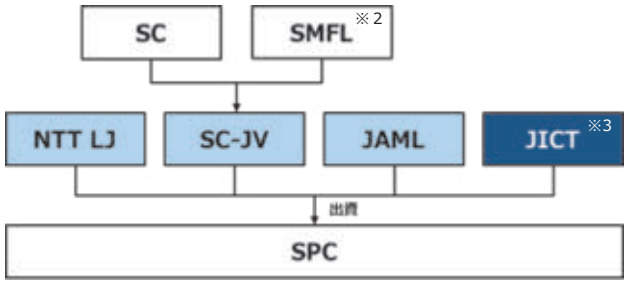
- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は、日本・マレーシア・シンガポール間を繋ぐ海底ケーブルの整備・運営を行う事業に参画するため**、NTTリミテッド・ジャパン株式会社(NTT LJ)、住友商事株式会社(SC)、JA三井リース株式会社(JAML)等とともに、**最大73百万米ドルの出融資による支援を実施。**
- 本事業は、**国際通信トラヒックの急激な増大を背景とした大容量の通信回線の需要に対応**するため、我が国企業が対象地域における海底ケーブルの整備・運営を行うものであり、JICTによる本事業への支援は、**我が国企業の国際競争力の強化**に資するとともに、**経済安全保障の確保**にも貢献。

【敷設予定ルート】※



※申請時資料に基づくものであり、ルート拡張可能性有

【支援スキーム】※1



※1 スキームは一部簡略化
※2 SMFLみらいパートナーズ株式会社
※3 JICTはこのほかに融資枠を設定

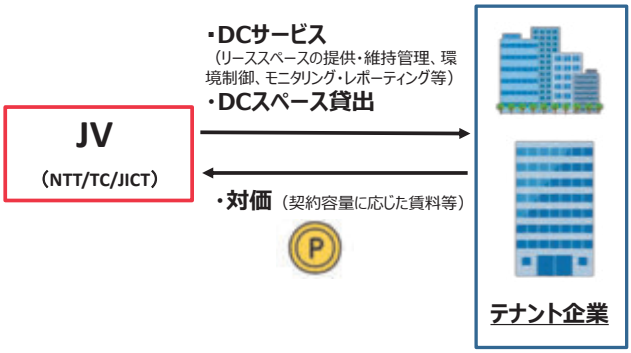
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第25号支援案件［令和８年1月20日支援決定認可］

米国におけるデータセンターの整備・運営事業への支援

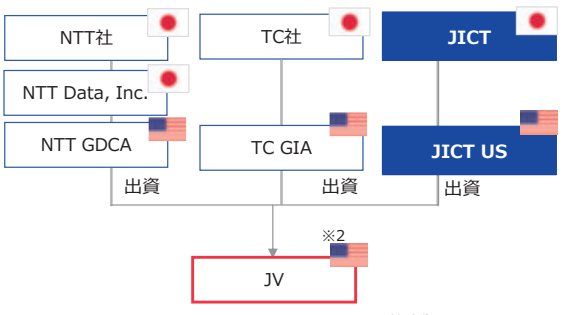
総務省

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構(JICT)は、**TC Global Investments Americas LLC(TC GIA。東京センチュリー株式会社(TC社)の100%子会社)及びNTT Global Data Centers Americas, Inc. (NTT GDCA)が米国(シカゴ)において共同運営するデータセンターの整備・運営事業に参画するため、**最大340百万米ドルの出資による支援を実施。**
- 本事業は、**巨額かつ投資回収までが長期にわたる設備投資が必要となるデータセンター事業**にJICTが出資により参画することで、データセンターの整備・運営のノウハウや技術等を有する我が国事業者の海外事業展開を加速させ、**更なる国際競争力の強化に貢献するもの。**

【事業イメージ】



【支援スキーム】※1



※1 スキームは簡略化している
※2 JVを通じ、傘下企業にてDC事業を運営

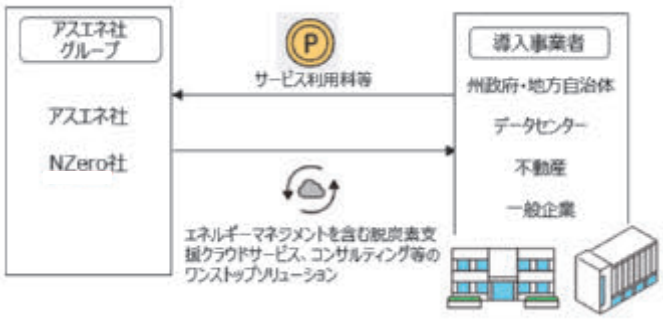
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第24号支援案件［令和７年８月22日支援決定認可］

米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービスの拡大支援の概要

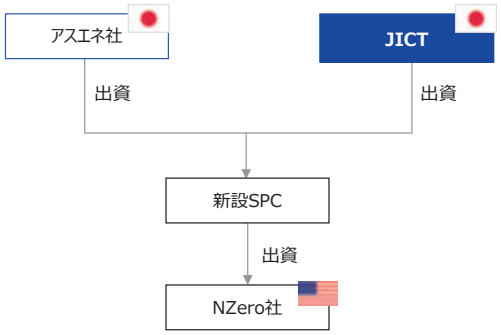
総務省

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は**、我が国の気候変動関連技術に係るスタートアップ企業であるアスエネ株式会社（アスエネ社）とともに、**米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービスの事業拡大**に向けて、**出資による支援を実施**。
- 本事業は、**米国の気候変動関連技術企業**であるNZero，Inc.（NZero社）**に対して出資を行うことで**、アスエネ社のエネルギーマネジメント技術を強化するとともにNZero社の顧客基盤を活用することにより、**米国での迅速な事業拡大を図るもの**。
- 今回の支援により、**我が国のスタートアップ企業の国際競争力の強化**に貢献し、**更なるグローバル展開に向けた端緒**とすることが期待される。

【事業イメージ】



【事業スキーム】



※事業スキームは一部簡略化

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第23号支援案件［令和７年６月17日支援決定認可］

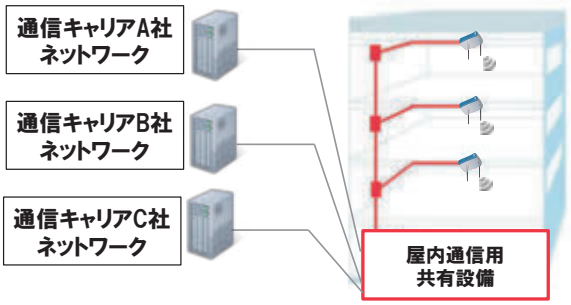
インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業の高度化支援の概要

総務省

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は**、エクシオグループ株式会社のグループ子会社であるdhost Global株式会社とともに、**インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング事業の高度化**に向けて、**最大10億円の出融資による支援を実施**。なお、今回の支援は、令和３年１月18日付けで支援決定を認可した事業※１及び令和５年５月30日付けで支援決定を認可した事業※２に関連する支援。
- 本事業は、**現地携帯キャリアから設備調達した屋内アンテナ設備について５G等への高度化を行い、また、当該設備の運用メンテナンスとともに複数の通信キャリア向けにサービスを提供するもの**。
- 今回の支援により、５G等の次世代通信に関わる設備構築及び運用に係る知見を獲得することで、東南アジア地域の周辺国への５G等の横展開の契機とすることが期待される。

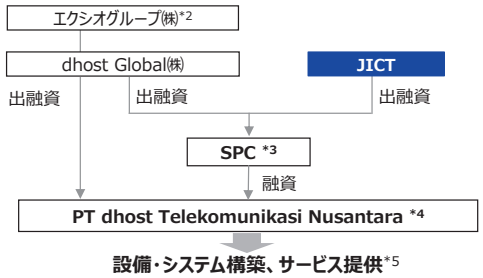
※１ 令和３年１月18日報道発表（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000214.html）
※２ 令和５年５月30日報道発表（https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin06_02000271.html）

【事業イメージ】



建物内に現地の通信キャリアが共用できるアンテナ等の通信機器を設置し、通信サービスを提供。

【事業スキーム*1】



＊１ 投資スキームは、一部簡略化しています。
＊２ 通信インフラ設備の構築・保守サービス提供を主要事業とする通信工事事業者
＊３ シンガポールに設立
＊４ インドネシアにおいて主に携帯キャリア向け屋内のインフラシェアリング事業を行う事業者
＊５ 直接のサービス提供先は現地通信キャリア３社を想定

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第16号支援案件［令和５年９月12日支援決定認可］

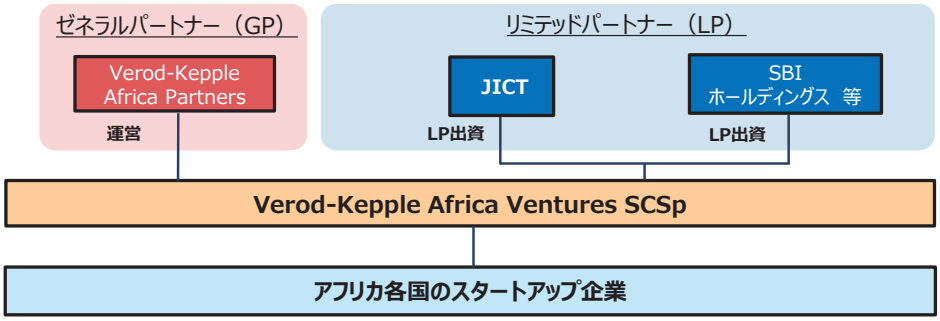
LP出資によるアフリカにおけるICT事業等展開支援の概要

総務省

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は**、SBIホールディングス株式会社等とともに、**アフリカにおけるICT事業等展開支援に参画**するため、Verod-Kepple Africa PartnersをGP※1とするファンド（Verod-Kepple Africa Ventures SCSp）に対し、**最大約10百万米ドルを出資。**
- 本事業は、アフリカ地域のスタートアップ企業へのLP※2出資支援を通して**アフリカ地域への参入障壁を下げることで、我が国企業のアフリカ展開を促進することを目的として支援を行う**もの。
- GPの一角で我が国で投資ファンドを営むKeppleについては、これまでも投資先企業との協業による我が国企業のアフリカ海外展開にも寄与しているところ。本事業にJICTが参画することで、JICTと我が国ICT事業者のつながりを活かし、我が国企業との連携加速に資することが期待される。

※１ General Partner（無限責任組合員） ※２ Limited Partner（有限責任組合員）

【支援スキーム】



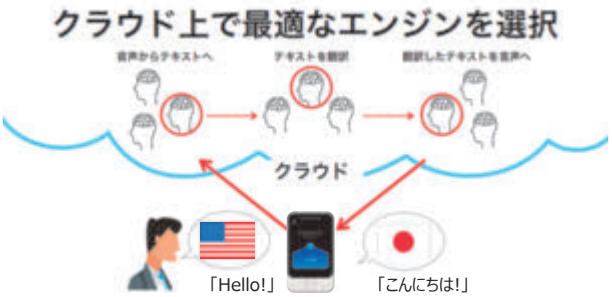
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第13号支援案件［令和４年12月22日支援決定認可］

米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業への支援の概要

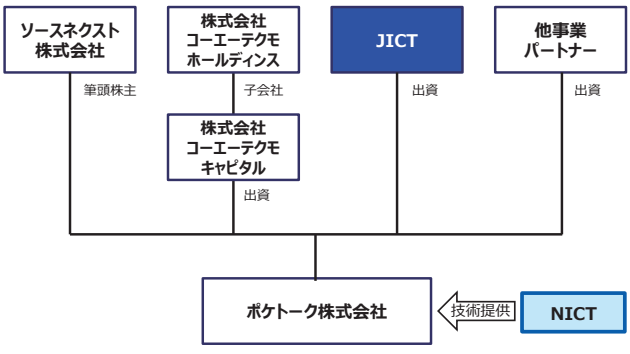
総務省

- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は、**株式会社コーエーテクモキャピタル等とともに、米国等における多言語コミュニケーションに係るICTサービス事業に参画するため、**最大２億円を出資**。
- 本事業は、ポケトーク株式会社への出資により同社の事業基盤を強化することで、**米国や欧州などにおいて、ビジネス、エンターテインメント、医療機関や公的機関等の幅広い領域でのAIを活用した高品質な同社の多言語翻訳サービスの普及を目指す**もの。
- また、本事業により、ポケトーク株式会社の事業拡大が進むことで、**本サービスのコア技術を支える国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の多言語音声翻訳技術の更なる展開も期待**される。

【事業イメージ】



【支援スキーム】



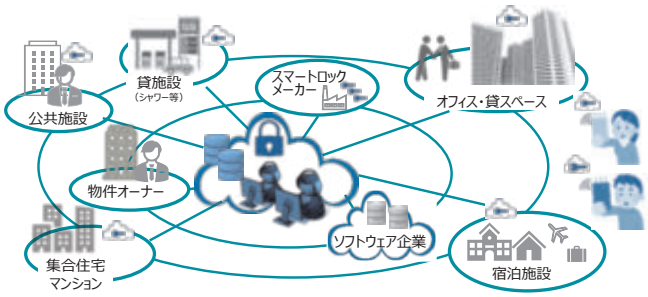
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）第９号支援案件［令和４年３月22日支援決定認可］

米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業への支援の概要

総務省

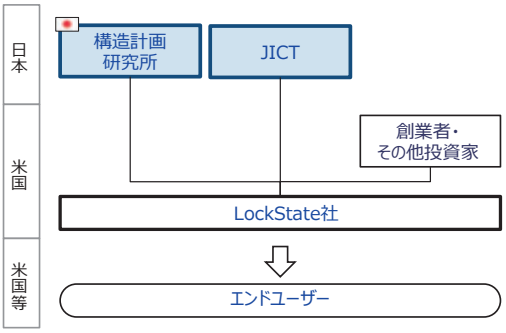
- **株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は、**株式会社構造計画研究所等とともに、米国におけるアクセスコントロールICTサービス事業に参画するため、**３百万米ドルを出資**。
- 本事業は、米国において、**クラウドベースのソフトウェアを通じ鍵の解錠・施錠状況を遠隔で制御し、利用状況をモニタリング・管理することを可能にするアクセスコントロールICT サービスの構築・運営を行う**もの。
- 本事業により、米国におけるLockState社の事業基盤を強化することで、株式会社構造計画研究所への事業ノウハウの蓄積や国際競争力の強化に加え、将来的には本事業を足掛かりとしたアジアへの事業展開等も期待される。

【事業イメージ】



当該サービスはオープンプラットフォームであり、多様な業界・企業のソフトウェアおよびハードウェアとの連携ができることが特徴

【支援スキーム】



コラム
ウズベキスタン共和国 ナヴォイ発電所第3号施設に最新鋭 JAC 形 GTCC 発電設備を導入

三菱重工業は、ウズベキスタン共和国の国営発電公社（Joint Stock Company “Thermal Power Plants”）がナヴォイ発電所に建設を計画する第3号施設（Navoi 3）向けに、最新鋭の M701JAC（J-series Air-Cooled）形ガスタービンをはじめ蒸気タービンなどを含む高効率発電設備の主要機器1系列分を受注しております。発電出力60万 kW 級、熱供給量2億 kcal/h のコージェネレーション（熱電併給）ガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）発電設備を構成するもので、2026年運開を目指して対応中です。ナヴォイ発電所向けに GTCC 設備を受注するのは、3件目となります。

ナヴォイ発電所は、首都タシケントの南西約360km に位置しています。当社は、今回の建設エリアに隣接するナヴォイ発電所第1号施設（Navoi 1）および第2号施設（Navoi 2）にも GTCC 発電設備を納入済みで、2013年と2019年に運転を開始しています。Navoi 3も、ガス焚き GTCC 発電により電力を周辺地域に供給するとともに、ナヴォイ工業団地にプロセス用蒸気等を供給していきます。

当社は、今回の建設プロジェクトで、ガスタービンと蒸気タービンに加え、発電設備の主要部分および空冷復水器やガスコンプレッサーなど大型補機についても、設計・調達・製作と試運転を手掛けます。発電機は三菱ジェネレーター製を採用しています。

ウズベキスタンにおいて当社は、最新鋭 JAC 形や F 形などの大型ガスタービンの受注に加え、タシケントに建設される都市分散型の天然ガス焚きコージェネレーション設備向けに中小型ガスタービン H-25形の受注を重ねるなど、同国の多様な電力・暖房需要を支える企業として受注・納入実績を積み重ねるとともに、適切なメンテナンスを通して高い信頼性を維持することで、同国の安定的な電力供給に貢献してきました。

三菱重工業は今後も、ウズベキスタンのエナジートランジション実現に向けて安定的かつ効率的な電力事業運営をサポートしていく一方、グループを挙げて高効率で環境に優しい GTCC 発電設備の普及に一層力を注ぎ、世界各地の経済発展に不可欠な電力の安定供給に寄与するとともに、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献していきます。



Navoi発電所第3号完成予想図

寄稿：三菱重工業（株）

第4部　民間金融機関（3メガバンク）のインフラ開発向けファイナンス機能

（順不同）

第1章　三菱ＵＦＪ銀行

ソリューションプロダクツ部グローバルネットワーク

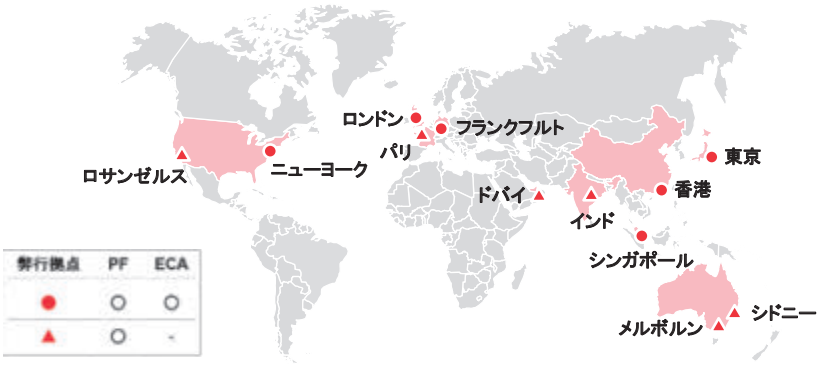
■ **ソリューションプロダクツ部は、主に右記のファイナンスを取扱い、急速に変化する世の中のトレンドに機動的に対応すべく、プロダクト横断でお客様に、より高度なソリューションを提供**

コーポレートファイナンス（含、証券化・アセットファイナンス）	ECA・トレードファイナンス	不動産ファイナンス
プロジェクトファイナンス	航空機・船舶ファイナンス	M&A ファイナンス

プロジェクトファイナンス

■ MUFG は 1980 年代よりプロジェクトファイナンス業務に従事し、下記体制にて
オリジネーション、アドバイザリー、アレンジ、モニタリングまで一気通貫の体制でお客様をサポート

- Project Finance International（PFI）誌より、2011 年、2013 年、2015 年、2016 年、2018 年、2022 年、2023 年、2025 年に Global Bank of the Year を受賞したほか、2024 年は Global Debt House of the Year を受賞
- 2012 年から 2019 年まで 8 年連続、2022 年から 2025 年の 4 年連続で同誌のグローバルリーグテーブル No.1 を獲得



Global Bank of the Year

Global Bond House of the Year

Global Debt House of the Year

北米・ラテンアメリカ

- PFI 誌発表のリーグテーブル 16 年連続第 1 位
- プロジェクトボンドで PFI 誌発表のリーグテーブル 2018 年第 2 位、2019 年第 2 位、2020 年から 2024 年第 1 位、2025 年第 2 位と 8 年連続グローバル上位ランキングを牽引
- 北米のデータセンターや再生可能エネルギー分野（風力・蓄電池・太陽光）に強み

アジア・オセアニア

- 2012 年 RBS の豪州インフラアドバイザリー事業買収
- APAC 地域において、PFI 誌発表のリーグテーブル 2018 年第 1 位、2019 年第 4 位、2020 年第 3 位、2021 年第 3 位、2022 年第 3 位、2023 年第 2 位、2024 年第 3 位、2025 年第 2 位と上位ランキングを獲得
- 東京・香港・シンガポール・シドニー・メルボルンに担当者を配置し、アジア・オセアニア全域をカバー

ヨーロッパ、中東、アフリカ

- 2010 年 RBS の資産・人員受入により EMEA 地域のカバレッジを強化
- 再生可能エネルギー分野（洋上風力）で先駆的実績
- ロンドン・パリ・マドリッド・フランクフルト・ドバイに担当者を配置し、ヨーロッパ・中東・アフリカ全域をカバー

ファイナンシャル・アドバイザリー業務	アレンジメント業務	エージェント業務
■ 事業者または借入人（SPC）に対し、事業の特性に応じた最適な資金調達を実現するためのアドバイスを実施する業務 • 資金調達計画の策定 • キャッシュフローモデル作成 • 事業者の採算性検証　等	■ プロジェクトに必要な資金を提供するシンジケート団（協調融資銀行団）を組成（アレンジ）する業務 • コミットメントレター提示（入札支援） • プロジェクトデューデリジェンス（技術・法務等）の実施 • 融資契約、担保契約の作成支援　等	■ 融資契約締結後、融資銀行団の代理人として、借入人（SPC）と銀行団の窓口となり、融資管理を行う業務 • 融資銀行団の意見集約 • 融資契約で規定される遵守事項、キャッシュフロー、担保の管理　等

ECA・トレードファイナンス

■ ECA&トレードファイナンスでは、世界 30 超の ECA・国際機関との連携を通じ、日本企業の海外ビジネスを支援するファイナンスを提供

- JBIC や NEXI といった輸出信用機関（ECA）による保証・保険や、仕組輸出前貸といったリスク軽減ストラクチャーを活用した各種ファイナンスのアレンジを提供
- 国内外約 100 名の専門人材と海外主要拠点とのグローバルネットワークを活用し、クロスボーダー案件の発掘・組成を推進

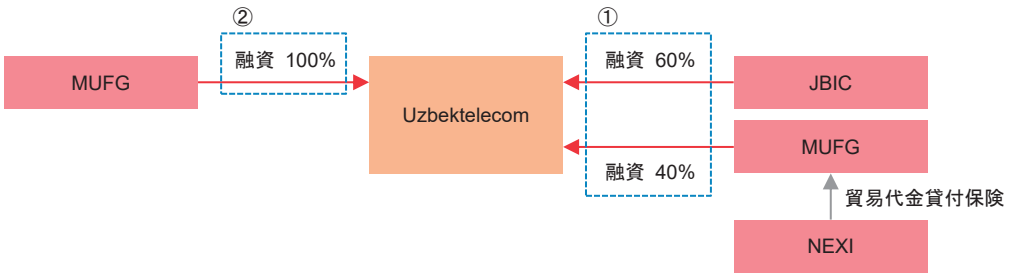
MUFG 三菱UFJ銀行

MUFG パートナーバンクの地場サービス事例

		ヴィエティンバンク	クルンシィ（アユタヤ銀行）	セキュリティバンク	ダナモン銀行
概要	国名	ベトナム	タイ	フィリピン	インドネシア
	出資比率[1]	19.7%	76.9%	20.0%	92.5%
	拠点網[2]	1,109 拠点	545 拠点	346 拠点	1,238 拠点
	外部格付	Ba2 (Moody's)	A3 (Moody's)	Baa2 (Moody's)	Baa1 (Moody's)
	特徴	■ ベトナム政府が 64.5% 出資、総資産規模で国内第 2 位の上場国営銀行 ■ 国内最大のネットワーク ■ ベトナム地場大企業、国営企業への優先的アクセス ■ リテールおよび法人顧客双方を対象にしたモバイル・オンラインバンキングサービスを提供	■ 総資産において国内第 5 位 ■ メコン地域（ラオス・ミャンマー・カンボジア）をカバーする巨大なネットワーク ■ 2017 年、タイ中央銀行より国内のシステム上重要な銀行（D-SIB）に指定 ■ コンシューマーファイナンスは国内第 1 位	■ 総資産ベースで国内第 7 位 ■ 大企業・中堅中小企業取引からリテールに至るまで堅固な顧客基盤 ■ 資金調達、外国為替、リース、株式仲買、投資銀行、資産管理等、幅広いサービスを提供	■ 貸出残高ベースで国内第 7 位 ■ 世界最大の島嶼国インドネシア全土をカバーする支店・ATM 網 ■ リテールおよび法人顧客双方にデジタルバンキングサービスを提供 ■ 国内大手自動車ローン会社 Adira Finance を有す
サービス事例		■ 現地パートナー／販売先・調達先紹介 ■ トレードファイナンス（サプライチェーン・ファイナンス等） ■ 資金管理（現地資金管理、エスクロー口座開設等）			

（注） 1. 2025 年 12 月末時点
2. 2025 年 12 月末時点

案件事例

	ウズベキスタン通信インフラ支援事業 Buyer's Credit[1] to Uzbektelecom (Uzbekistan)
概要	ウズベキスタン国内の通信環境を改善するデータセンターの設置及びネットワークの拡張等通信インフラ整備を行うプロジェクトに対する融資案件（①）。同国国営事業会社に対し、日本企業が通信機器設備一式を輸出、同国通信インフラの高速・大容量化と通信品質の向上を見込む。 株式会社国際協力銀行（以下、JBIC）と MUFG が協調融資を行い、MUFG の融資部分は株式会社日本貿易保険（以下、NEXI）が貿易代金貸付保険を付保。協調融資の他、頭金部分[2]も MUFG が支援（②）。
貸付人/スポンサー（融資割合/出資比率）	①JBIC（60%）、MUFG（40%）の協調融資 ②MUFG による単独融資 （①MUFG 融資部分に対し NEXI が貿易代金貸付保険を付保）
当行ロール	MLA, Facility Agent, Lender
ストラクチャー等	

（注） 1. 外国の輸入者に対して、日本からの設備等の輸入、技術の受入に必要な資金を直接融資
2. OECD アレンジメントの規定上、ECA ファイナンスで融資・付保されない、輸出契約の 15%部分
（出所）JBIC 等 各種公開資料

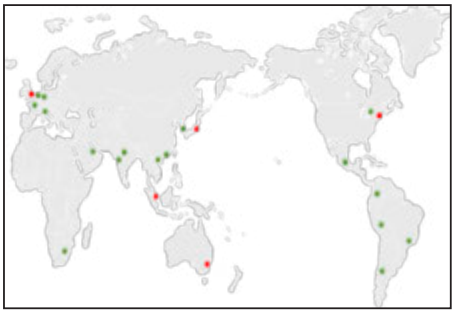
第2章　三井住友銀行

当行のプロジェクトファイナンス・制度金融の体制

三井住友銀行では、長年にわたる国内外でのプロジェクトファイナンス・制度金融取りまとめの経験や実績を活かし、お客さまが大口の資金調達を検討される際に、様々なサービスをご提供致します。

	国内及びグローバル体制
主な拠点	東京、シンガポール、シドニー、ロンドン、ニューヨーク
業務体制	全世界で約489名のPF・ECA／DFI案件担当者を配置し、日本国内では8グループ・約90名の体制で、国内外案件を推進。

世界20拠点超のネットワークを活用した業務体制



インフラ開発案件（PF）におけるサービス内容

サービス	役割
ファイナンシャルアドバイザリー	プロジェクトファイナンス導入に必要なアドバイス • 事業計画の分析や事業性の検証、各種資金調達案の提示 • 輸出信用機関・国際金融機関（海外事業）、本邦公的金融機関（国内事業）利用上のアドバイス
ローンアレンジメント	融資銀行団の組成
エージェント	融資幹事業務（協調融資参加行や担保権者の取り纏め）

インフラ開発案件（ECA/DFI）におけるサービス内容

サービス	役割
ローンアレンジメント・コーディネーション	• 株式会社国際協力銀行・株式会社日本貿易保険の各種プログラムを活用した融資案件組成 • 独立行政法人国際協力機構との協調によるSMBC-JICAサステナブルファイナンス フレームワーク（※1）を活用した融資案件組成
エージェント	融資幹事業務（協調融資参加行の取り纏め、期中管理）

（※1）【SMBC-JICAサステナブルファイナンス フレームワーク概要】弊行（SMBC）と独立行政法人国際協力機構（JICA）の協調融資に対し、グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティローンの供与が可能となる「サステナブルファイナンスフレームワーク」（本フレームワーク）を共同で策定。

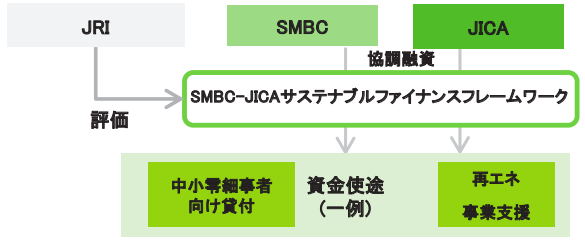
■　本フレームワークが関連原則（※2）の定める4要素（①調達資金の使途、②プロジェクトの評価と選定のプロセス、③調達資金の管理、④レポーティング）と整合的であることについて、株式会社日本総合研究所（JRI）より第三者意見を取得。

（※2）関連原則：

- 国際資本市場協会（ICMA）が公表するグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドライン
- ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等によるグリーンローン原則、サステナビリティ・リンクローン原則

■　本フレームワークを適用した各案件に対し、その実効性を担保するために年次レビューも実施。

【ストラクチャー】

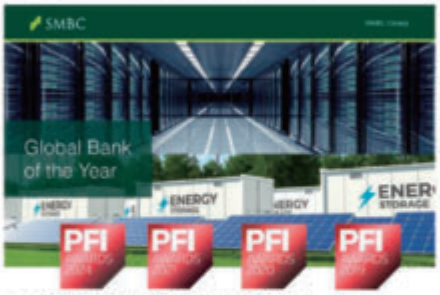




SMBC 三井住友銀行

受賞歴

- 当行は、プロジェクトファイナンス分野のマーケット誌『Project Finance International（PFI）』において、これまでに合計8回のGlobal Bank of the Yearに選出されています。
- 2025年には、Global Bond House of the Yearを受賞し、当行が参画した15プロジェクトがDeal of the Yearに選出されています。



- **Global Bank of the Year**（合計8回）- 2024, 2021, 2020, 2019, 2017, 2014, 2012 & 2008
- **Asia Pacific Bank of the Year** - 2023, 2018
- **Global Bond House of the Year** - 2025, 2022

地域	受賞カテゴリー	案件名
Global	Transition	EAST ANGLIA 3
Americas	LNG	LOUISIANA LNG
	Deal of the Year	STACK INFRASTRUCTURE
	Power	INTERSECT QUANTUM
Latin America	Deal of the Year	OASIS DE ATACAMA
Asia-Pacific	Offshore Wind	FENGMIAO 1
	Digital	AIR TRUNK SGP2
	Power	CWO REZ
	Wind	SQUADRON
Europe	Deal of the Year	BALTYK II & III
	Power	NEXTWIND
	Battery	FIDRA
Central Asia	Deal of the Year	SAZAGAN 1&2
Middle east and Africa	Gas	JAFURAH MIDSTREAM
	LNG	NIGERIA LNG

Source: PFI 2026 February

事例1（PF）：ウズベキスタン共和国／太陽光発電・蓄電池プロジェクト

- ウズベキスタンにおいて、太陽光発電所および蓄電池システムを建設・保有・操業する2案件に対するプロジェクトファイナンス。
- JBIC、ADB、EBRD、IsDBがファイナンスに参加。市中行による融資部分には、NEXIの保険が付保される。当行は、レンディングに加えて、JBIC/NEXIファシリティエージェントを担当。
- 本件は、日本政府が掲げる「インフラシステム海外展開戦略2030」におけるGX、気候変動および環境関連の取り組みに合致するものであり、日本企業およびウズベキスタンの脱炭素に向けた取り組みに資することが期待されている。

案件概要	
借入人	ACWA Power Sazagan Solar1/2 FE LLC
スポンサー	住友商事 中部電力 四国電力 ACWA Power Company
融資総額	2案件合計 約1,446百万米ドル



引用：JBIC/NEXI/住友商事 ウェブサイト, IJGlobal, PFI

事例2（PF）：ラオス人民民主共和国／陸上風力発電プロジェクト

- ラオス南東部における同国初かつ東南アジア最大規模の陸上風力発電事業に対するプロジェクトファイナンス。本事業は、政府間合意に基づき、ラオスからベトナムへの電力輸出を行う。
- ADB、JICA等と共にファイナンスを組成し、当行は邦銀で唯一参加。レンディングに加え、ヘッジアレンジャーおよびグローバルファシリティエージェント等の主要ロールを担当。
- JICAの海外投融資に基づく取り組みであり、「アジアエネルギートランジションイニシアティブ」（2021年5月発表）におけるグリーン投資促進に資する事業であり、ベトナムの電力需給ひっ迫解消および気候変動対策への貢献が期待されている。

案件概要	
借入人	Monsoon Wind Power Company Limited
スポンサー	BCPG Public Company Impact Electrons Company 三菱商事 ACEN Renewables International STPI&J Public Company SMP Consultation Sole
融資総額	692.5百万米ドル

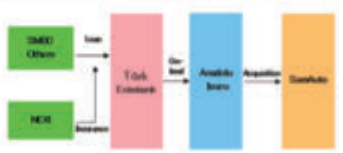


引用：JICA/ADB/三菱商事 ウェブサイト, IJGlobal, PFI

事例3（ECA）：Anadolu IsuzuのSamAuto買収による日本自動車産業の海外展開支援

- 本件は、いすゞ自動車および伊藤忠商事が出資し、いすゞブランドの商用車を製造・販売するトルコ／Anadolu Isuzuに対し、同じく両社が出資し、いすゞブランドの商用車を製造・販売するウズベキスタン／SamAutoの買収に必要な資金を、トルコ輸出入銀行向けNEXI保険付ツーステップローンにより支援。
- 本件を通じて、Anadolu Isuzuの事業基盤強化を支援するとともに、日本の主要産業である自動車産業の海外展開に貢献。また、ウズベキスタン政府が推進する国有企業の民営化および産業高度化にも資する取組み。

案件概要	
借入人	トルコ輸出入銀行 （Türk Eximbank）
参加行	三井住友銀行 他
融資総額	約85百万米ドル

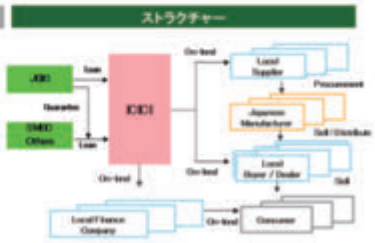


引用：NEXI ウェブサイト

事例4（ECA）：インド／日系農機メーカーのサプライチェーン支援

- インド大手地場金融機関であるICICI銀行（以下「ICICI」）を通じ、日系農機メーカーの現地サプライヤーおよびディーラーによる製造・販売事業ならびに農機の現地販売金融事業に必要な資金を支援。
- 本件は、日系農機メーカーのサプライチェーン強靭化を通じてインドにおける製造業を強化するとともに、農業近代化にも貢献するものであり、食料問題解決を目指すインド政府の政策に沿ったもの。

案件概要	
借入人	ICICI Bank Limited（ICICI）
参加行	国際協力銀行 三井住友銀行 他
融資総額	100百万米ドル

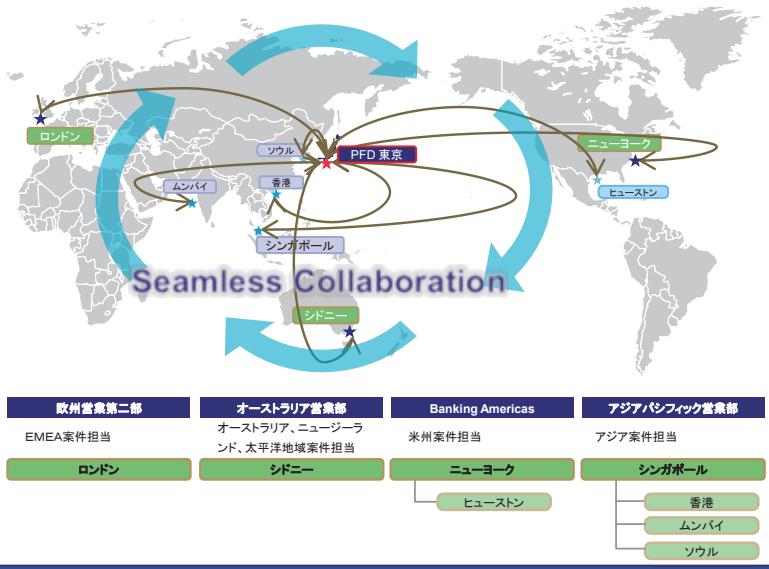


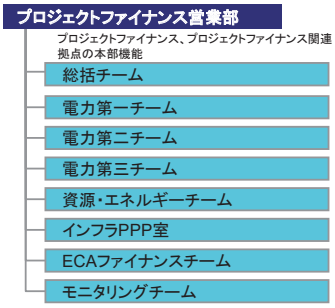
引用：JBICウェブサイト

第3章　みずほ銀行

海外インフラ向けプロジェクト・ECAファイナンス体制

- 世界各国のプロジェクトファイナンス案件における、アドバイザリー、ストラクチャリング、アレンジ業務を40年に亘り遂行
- みずほグループの持つ資産規模とグローバルネットワークを最大限有効に活用し、世界各国の大型案件に対応
- 全世界で220名を超えるプロジェクトファイナンス専門スタッフが常駐。全地域・全産業の案件を適時的確に遂行できる体制





業務メニュー・サービス内容

◆ 案件情報の入手、マーケティングやホスト国政府との関係構築等の案件初期段階から、案件の実現性調査、入札準備、資金調達、建設・完工、運営に至るまで、特にファイナンス面においてフルレンジでのサポートを提供。

ファイナンシャルアドバイザリー

バンカブルな事業スキームの構築をサポート
- 案件情報収集
- ホスト国政府との関係構築
- 事業化調査
- 資金調達計画の策定
- 国際機関・輸出信用機関との交渉
- 入札準備
- スポンサー・金融機関との交渉
- プロジェクト関連契約調印支援等

アレンジメント(融資)

- ファイナンスアレンジメント、レンディング業務
- ECAファイナンス
- 各種シンジケーション業務等

エージェント業務

- 融資契約調印後の銀行団や担保権者等関係者の窓口・取纏め業務

その他

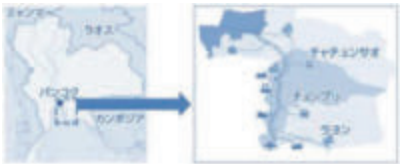
- ファイナンス実行済案件の期中管理
- 債権流動化等

現地当局との協働事例のご紹介

タイ王国 東部経済回廊事務局 (Eastern Economic Corridor Office of Thailand)との業務協力覚書の締結

契約相手方	タイ王国東部経済回廊事務局 (「EEC事務局」)
締結時期	2018年3月 (EEC事務局が邦銀と業務協力覚書を初めて締結)
EEC事務局概要	国策としてタイ東南部で総額1.7兆バーツ(約6兆円)の投資を通じ、インフラの整備やロボット産業、次世代自動車産業など10の重点産業を誘致・育成する東部経済回廊開発の推進を担う政府機関
MoUの目的	EEC地域への投資を検討している企業への情報提供、サポートを図ることを目的としており、企業の進出・誘致にかかわる相互協力

EEC対象エリア



（出所:
タイ投資委員会等、
各種公表資料）

バングラデシュPublic Private Partnership庁との業務協力覚書の締結

契約相手方	バングラデシュPublic Private Partnership庁 (「PPP庁」)
締結時期	2017年12月
PPP庁概要	2015年9月に制定されたバングラデシュPublic Private Partnership法に基づき、首相府直下に設立された政府機関。主な業務として、PPPプロジェクトの選定や案件の組成に加え、国際標準に沿った入札を促進する観点から関連政府機関の監督、支援を実施
MoUの目的	PPP庁と協働し、みずほのインフラ開発に関する知見を活用し、バングラデシュにおけるインフラ整備事業へのPPP適用を支援するとともに、お客さまのバングラデシュでのビジネス拡大をサポート

（出所：みずほ銀行等、各種公表資料）

プロジェクトファイナンス事例のご紹介

インドネシア ムアララボ地熱発電拡張案件

案件名	インドネシアムアララボ地熱発電拡張案件
概要	インドネシア西スマトラ州で建設・運営される地熱発電事業拡張プロジェクト
スポンサー	住友商事、INPEX、PT Supreme Energy
〈みずほ〉の役割	• マンデートリードアレンジャー(MLA)
特色	• JBIC/NEXI/ADBおよび本邦金融機関によるプロジェクトファイナンス • EPC業者は住友商事、PT IKPT(東洋エンジニアリング子会社)はじめとした現地パートナーとのコンソーシアムで、主要機器である蒸気タービン・発電機は富士電機製を採用 • 日本政府が2022 年1 月に提唱したAZECの趣旨に合致する象徴的な案件

(右：発電所写真)
(下：発電所位置)





(出所：住友商事、JBIC、NEXI等、各種公開資料)

イギリス OFTO 海底送電事業

案件名	洋上風力発電所の海底送電案件
概要	英国北東部沖合におけるSeagreen洋上風力発電所向け海底送電プロジェクト
スポンサー	九州電力グループ、Equitix Investment Management Limited
〈みずほ〉の役割	• ファイナンシャルアドバイザー(FA) • マンデートリードアレンジャー(MLA) • グリーンローンコーディネーター、エージェント、アカウントバンク等
特色	• 英国スコットランド東部沖合約27kmに位置するSeagreen Phase1洋上風力発電所の海底送電事業(送電設備容量約108万kW) • 日本政府が掲げる、「インフラシステム海外展開戦略2030」に合致する案件 • 洋上風力発電所向けの送電ノウハウの蓄積を通じ、持続可能な社会の実現及び、日本産業の国際競争力の維持・向上に貢献

(海底送電設備(洋上変電所))



(変電所建設中写真)





(出所：九州電力、JBIC、Seagreen Offshore Electricity Transmission (OFTO) Phase 1等、各種公開資料)

ドバイ 廃棄物処理発電事業

案件名	ドバイ廃棄物処理発電事業
概要	UAEドバイ首長国Warsan工業地帯で建設・運営される大型廃棄物処理発電プロジェクト
スポンサー	伊藤忠商事、日立造船イノバ、DUBAL Holding、Dubai Holding、BESIX、Tech Group
〈みずほ〉の役割	• マンデートリードアレンジャー(MLA) • ECAコーディネーター • エージェント、アカウントバンク等
特色	• ドバイ首長国初、世界最大級の廃棄物処理発電施設のBOT方式コンセッション。一般廃棄物処理量年間約190万トン、発電容量約200MW • ドバイ首長国の重要政策である「ドバイ・クリーンエネルギー戦略2050」に基づく、SDGs達成にも資するものとの位置づけ

(建設工事の様子)



(完成予想図)



(出所：伊藤忠商事等、各種公開資料)

第5部　インフラシステム輸出に係る国際的な規制、基準

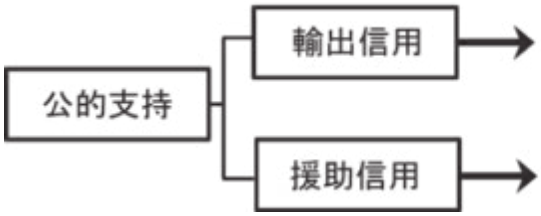
第1章　OECD公的輸出信用アレンジメント

Ⅰ．概要

1．背景

政府系金融機関による輸出を目的とした公的支持（融資、保険等）の過当競争が支援条件の不当な緩和を招き、貿易歪曲効果及び補助金的要素として世界貿易の発展を阻害する懸念があるとの認識から、1978年に主要なOECD加盟国により非公式取極として合意。

2．適用範囲



我が国の場合、（株）日本貿易保険（NEXI）による貿易一般保険、貿易代金貸付保険、（株）国際協力銀行（JBIC）の輸出金融（いずれも償還期間２年以上）が該当。

我が国の場合、（独）国際協力機構（JICA）の円借款が該当。

3．規律の理念

（１）輸出信用

輸出を目的とした公的支持に係る支援条件を規制し、アレンジメント参加国の輸出に係る公平な競争条件（level playing field）を確保する。具体的には、輸出信用機関（ECA：Export Credit Agency（ 我が国の場合NEXI及びJBICが該当。））が、輸出契約に基づく公的支持を行う際の条件（最長償還期間、最低金利、最低プレミアム料率、償還方法等）について規定。

（２）援助信用

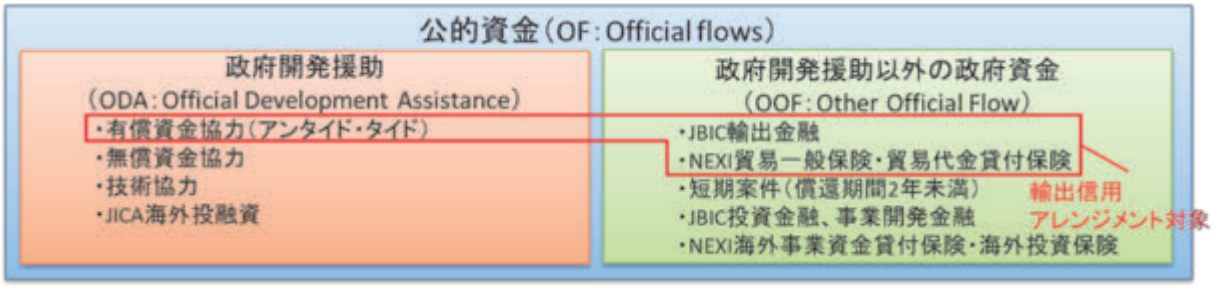
タイド援助（資金供与国又は限定された数の国からの調達に結び付けられている援助）に係る貿易歪曲効果を最小化するため、タイド援助の対象となる案件の要件（援助適格国（所得水準による）、譲許性基準、プロジェクトの適格性（商業性の有無））等について規定。

4．OECD輸出信用アレンジメント参加国

豪、加、EU（１地域とみなす。）、日本、韓国、NZ、ノルウェー、スイス、トルコ、英国、米国、（10カ国、１地域）

Ⅱ．OECD輸出信用アレンジメントの対象となる公的資金

1．公的資金の分類



（1）政府開発援助（ODA：Offical Development Assistance）

▶　ODAとは、OECD-DACが作成する援助受取国・地域のリストに掲載された開発途上国・地域への贈与及び貸付のうち次の3つの条件を満たすものを指す。

①公的機関による供与であること。

②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的としていること。

③有償資金協力については、譲許的な条件であるもの（※）

※被援助国の所得階層別のグラントエレメント（譲許性を測る指標；ＧＥ）が、ＬＤＣ及び低所得国：ＧＥ45%以上、低中所得国：ＧＥ15%以上、高所得国：ＧＥ10%以上を満たすもの。（LDCは国連が定義する後発国開発途上国。所得階層分類は世銀の分類に基づく。）

▶　ODAは、無償資金協力、技術協力、有償資金協力及び国際機関への出資・拠出からなる。

（2）政府開発援助（ODA）以外の公的資金（OOF：Other Official Flows）

▶　公的部門による開発途上国への資金の流れのうち、開発を主たる目的とはしないなどの理由でODAにあてはまらないもの。

▶　公的輸出信用、直接投資金融、政府又は中央銀行による開発金融機関の発行する証券の取得等がこれに当たる。

2．WTO補助金協定における輸出信用の位置づけ

WTO補助金協定（附属書1(K)）に基づき、アレンジメントの金利関連規定（注）が遵守された形で供与される輸出信用については、同協定にて禁止される輸出補助金とはみなされない。

（注）アレンジメントの諸規定との整合性の確保が必要とされる。

Ⅲ．OECD輸出信用アレンジメント：輸出信用

輸出信用機関（我が国はJBIC・NEXI）が融資及び保険を供与する際に遵守する必要がある、OECD公的輸出信用アレンジメントに定められた主な規定は以下の通り。

1．構成

▶ アレンジメント本則及び、本則と異なるファイナンスの諸条件を規定したセクター了解（付属書：気候変動、原子力発電プラント、民間航空機、船舶）（注１）で構成。

2．適用範囲

▶ 輸出信用保証/保険、公的な融資支援及びこれらの組合せに適用。

▶ 軍事機器及び農産物の輸出は対象外。

3．最長償還期間

▶ 本則：15年

※気候変動案件・原子力案件以外の発電案件は12年（注）

▶ 気候変動案件：15年～22年

※対象プロジェクトは以下の３種類

1. 気候変動緩和：低排出電力送配電、クリーン水素・アンモニア製造、低排出製造業、ゼロ・低排出輸送、クリティカル・ミネラルズ等
2. 気候変動適応
3. 水関連事業

▶ 原子力案件：22年

▶ 民間航空機案件：15年

▶ 船舶案件：12年

（注）石炭火力発電案件については、以下の満たす場合を除き、支援禁止。

- 新設の石炭火力発電所への支援：CCUS付（二酸化炭素の回収・利用・貯留）
- 既設の石炭火力発電所への支援：大気汚染対策・水質汚染対策・CO2排出削減対策のための関連設備（発電所の延命や設備増大を伴わないもの）、CCUSの追加

4. 最低金利

▶ 公的輸出信用を供与する際の最低金利は、CIRR（Commercial Interest Reference Rate市場貸出基準金利）（注）を適用。

（注）貸出期間＋加重平均償還期間に対応する年限の各国国債利回りに、一定の割増分を上乗せしたもの。

（参考）現行CIRRの水準については、下記のOECDのウェブサイトを参照。

https://www.oecd.org/trade/topics/export-credits/arrangement-and-sector-understandings/financing-terms-and-conditions/

5. 最低プレミアム料率

▶ 公的輸出信用を供与する際の最低プレミアム料率は、輸出対象国のカントリー・リスク分類、リスク対象期間、債務者のバイヤー・リスク分類等に基づき算出。

6. その他の支援条件

公的支持の上限は輸出契約額の85%相当額（ローカルコスト部分を除く。）

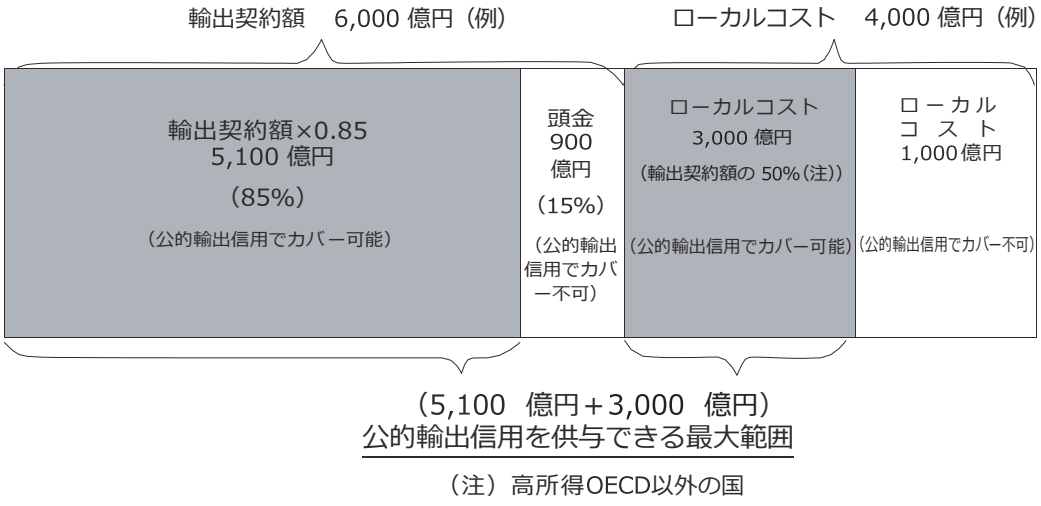
（1）頭金

起算点前までに輸出者がバイヤーに対して支払いを求める「頭金」の額は輸出契約額の15%以上（注）。

（注）輸出契約額元本（金利を含まない）に対する割合。

（2）ローカルコスト

輸出者が輸出契約を実行するため（またはプロジェクト全体を遂行するため）に必要となるバイヤー国内における財･サービスに対する支出を輸出契約額の40%（高所得OECD国、左記以外の国は50%）まで支援可能。



（注）高所得OECD以外の国

7．マッチングとは

（1）概要

▶　アレンジメント非参加国はアレンジメント遵守義務が無く、拡大を続ける振興国の輸出信用活動が、昨今OECD加盟国に対する競争圧力を強めている。

▶　公正・公平な輸出環境を確保するために、アレンジメントでは、対抗措置としてマッチング※を行うことができる旨規定されている。

※マッチングとは、アレンジメント参加・非参加に関わらず、他の国の輸出信用機関が供与するファイナンス条件と同等の条件を提示すること。なお、輸出信用に限らず、タイド援助においてもマッチング可能。

（2）手続

▶　他国の輸出信用機関が供与する供与条件を確認するため、対面協議等合理的なあらゆる努力を行う。

▶　マッチングを行う供与条件と同様の手続きに従って、当該案件の入札締切日の最低10暦日前までにOECD事務局及び加盟国に対しマッチングを通報。

（参考）過去の事例

米国輸出入銀行は、中国輸出入銀行のパキスタン向け鉄道プロジェクトに対する供与条件に対してマッチングを行った（2010年）。マッチングの結果受注（償還期間12年を適用／本則では最長10年）。パキスタン鉄道省に対する150台の鉄道車輌輸出（約4.8億ドル）。輸出者はGE。

Ⅳ．OECD輸出信用アレンジメント：援助信用

1．我が国の主な援助形態



2．規定内容

アレンジメントにおける援助は、援助の対象となる案件におけるモノやサービスの調達方法の違いにより、タイドとアンタイドに区別される。

タイド援助：　法的にまたは事実上、資金供与国又は限定された数の国からの財及びサービスの調達に結びついている援助。

アンタイド援助：融資、贈与を含み、いかなる国からの調達にも、その収入が全額かつ自由に利用できる援助（原則、国際競争入札によって調達が行われる）。

3. タイド援助供与の禁止に関する規定

（１）援助適格国（高中所得国以上の国に対する供与禁止）

・高中所得国とは、世銀の分類（注）に基づく。２年連続で高中所得国に分類された国は、タイド援助適格国から外れる。

（注）下記の世銀のホームページを参照。（毎年7月に見直し）

http://data.worldbank.org/about/country-and-lending-groups

（２）譲許性（CL値35%未満（LDCの場合は50%未満）の供与禁止）

・CL値（Concessionality Level）：商業ベースの融資と比し、金利、償還期間、据置期間等で借り手にとってより有利な条件であることを「譲許性が高い」と表現し、CL値は譲許性の数値化の手法（輸出信用は市場金利のためCL値0%とみなし、贈与はCL値100%）。

（３）商業性（商業性のある案件への供与禁止）

・市場条件又はアレンジメントの条件に基づく、通常商業的に実施可能な公的又は民間プロジェクトは商業性あり（CV）とみなされている。

（参考）エグザンテガイダンス（注）に例示されるセクターについて

（注）タイド援助について、過去のコンサルテーション会合における事例をもとに、各プロジェクトの商業性（CV：Commercial Viability）有無の判断を事前に想定できるようにまとめられた文書。セクター毎の CVの傾向が示されている。

（1）電力プロジェクト（系統に接続している電源全般）

○発電、送電配電変電、SCADA、水力、ガス

⇒商業性有り（CV）と判定される傾向

（2）石炭ガス化プロジェクト

⇒商業性無し（NCV）と判定される傾向

（3）再生可能エネルギープロジェクト（水力除く）

⇒商業性無し（NCV）と判定される傾向

（4）情報通信プロジェクト

⇒一般的に商業性が無い（NCV）と判定される傾向、但し新規性の高い案件は議論が必要

（5）輸送プロジェクト

○空港整備、鉄道〔駅、橋、トンネル、旅客車輌、地下鉄〕、道路・橋梁

⇒商業性無し（NCV）と判定される傾向

○有料道路の拡張、航空管制システム、輸送関連施設の更新・アップグレード案件

⇒商業性有り（CV）と判定される傾向

（6）製造プロジェクト

⇒商業性無し（NCV）と判定される傾向、但し利益が見込めないとの論証が必要なケースもある。

4. 通報義務（タイド・アンタイド援助（注）の両方が対象）

・入札締切日又はコミットメント（※）の日のいずれか早い方の30営業日前までにアレンジメント参加国に対して、事前通報（コンセンサス通報）を実施。

※：我が国の場合「E/Nの最終ドラフト提示時点」または、「プレッジ」のいずれか早い方

（注）アンタイド援助については、コンセンサス通報に加えてアンタイドＯＤＡ透明性合意に基づく事前通報（透明性通報）（入札開始日の30歴日前まで。通報内容は公開される。）が必要。（我が国では、運用上、コンセンサス通報と同時に実施。）

第2章　The Equator Principles（エクエーター原則/赤道原則）

Ⅰ．エクエーター原則/赤道原則（The Equator Principles:以下「EP」）とは

・金融機関による、プロジェクト向け融資における環境社会配慮確認の枠組
・2003年の制定後、3回の改定（2006年、2013年、2020年）を経てEP第4版が最新
・採択金融機関数：2026年6月現在126金融機関（EP協会を構成）
・EP採択金融機関はEPの要件を満たすプロジェクトにのみ融資、またはファイナンシャル・アドバイザリー業務を実施
・日本ではみずほ銀行/アセットマネジメントOneオルタナティブインベストメンツ、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、農林中央金庫、日本生命保険、SBI新生銀行、日本政策投資銀行、信金中央金庫、あおぞら銀行が採択。

Ⅱ．EP（第４版）の適用範囲

1．プロジェクトファイナンス（PF）、及びプロジェクトファイナンスアドバイザリーサービス

・プロジェクト総額が1,000万米ドル以上

2．プロジェクト紐付きコーポレートローン（Project-Related Corporate Loans, PRCL）

・以下の条件を全て満たすもの（バイヤーズクレジット型の輸出金融を含む）
　ⅰ．借入額の過半が特定のプロジェクト向けで、顧客（国、地方政府、政府省庁を含む）がプロジェクトの実質的な支配権を（直接的または間接的に）有する
　ⅱ．総借入額が5,000万米ドル以上
　ⅲ．当該金融機関のコミット額が5,000万米ドル以上
　ⅳ．貸出期間が2年以上

3．ブリッジローン（繋ぎ融資）

・貸出期間が2年未満で、上述条件を満たすプロジェクトファイナンスまたはPRCLによるリファイナンスを意図したもの

4．プロジェクト紐付きリファイナンス（Project-Related Refinance）、及びプロジェクト紐付き買収ファイナンス（Project-Related Acquisition Finance）

・以下3つの条件を全て満たすもの
　ⅰ．当該プロジェクトが過去にEPフレームワークに基づいて融資されている
　ⅱ．プロジェクトの規模あるいは目的の重大な変更が無い
　ⅲ．融資契約書の調印時点でプロジェクトが完工していない

Ⅲ．EP（第４版）の要件
（カテゴリーに応じて以下の10原則を適用する）

カテゴリー	定義
カテゴリー A	環境・社会に対して重大な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響が多様、回復不能、または前例がないプロジェクト。
カテゴリー B	環境・社会に対して限定的な負の潜在的リスク、または、影響を及ぼす可能性があり、そのリスクと影響の発生件数が少なく、概してその立地に限定され、多くの場合は回復可能であり、かつ、緩和策によって容易に対処可能なプロジェクト。
カテゴリー C	環境・社会に対しての負のリスク、または、影響が最小限、または全くないプロジェクト。

（原則1）金融機関はプロジェクトに、その環境･社会に対するリスクと影響の大きさに応じてカテゴリー（A、B、C）を付与する

（原則2）顧客はアセスメントを行い、環境・社会に対するリスクと影響を評価し、対策を検討する（次節 留意点1.及び2.参照）

（原則3）顧客はプロジェクト所在国の環境・社会関連法規制・許認可に加えてIFC/世銀基準を遵守する（指定国でのプロジェクトの場合、IFC基準を必要な場合に準用。次節 留意点3.参照）

（原則4）顧客は環境・社会マネジメントシステムを構築し、EP遵守のアクションプランを策定する

（原則5）顧客は地域社会等に適切なステークホルダー・エンゲージメントを実施する（次節 留意点3.参照）

（原則6）顧客は苦情処理メカニズムを構築する

（原則7）独立したコンサルタントによる、プロジェクトのEP遵守レビューを行う（次節 留意点4.参照）

（原則8）顧客は環境･社会関連法規制･許認可の遵守等のコベナンツを融資契約に含める（次節 留意点6.参照）

（原則9）独立したコンサルタントによる、EP遵守のモニタリングを行う（次節 留意点4.参照）

（原則10）顧客・金融機関による情報開示（次節 留意点1.及び5.参照）

Ⅳ．EP（第４版）の留意点

1．温室効果ガス排出（原則2）（原則10）

・スコープ1[1]とスコープ2[2]合計の温室効果ガス排出量がCO2換算で年間10万トン超のプロジェクトは代替案分析と操業期間中の排出量開示を要する

2．気候変動リスク評価の実施（原則2）

・物理的リスク[3]を評価（対象：カテゴリー Aと、カテゴリー Bの内必要とされるプロジェクト）

・代替案分析と操業期間中の排出量開示（Ⅳ．１．参照）に加え、移行リスク[4]を評価（対象：温室効果ガス排出量がCO2換算で年間10万トン超のプロジェクト）

1　スコープ1：直接排出量、プロジェクトの敷地境界内の所有または管理する施設から直接排出される温室効果ガスのこと

2　スコープ2：間接排出量、プロジェクトの敷地境界外で生産されたエネルギーをプロジェクトのために使用することで間接的に排出される温室効果ガスのこと

3　物理的リスク：台風、洪水、気温や海水面の上昇など気象現象に起因するリスク

4　移行リスク：環境規制の強化や技術革新など、低炭素経済への移行に適応することに伴い生じるリスク

3. 指定国で実施されるプロジェクトへの必要に応じたIFC基準の準用（原則3）（原則5）

・指定国に所在するプロジェクトについては、当該プロジェクト固有のリスクを評価し、それらのリスクへの対応のため、所在国の環境社会関連法規制・許認可法令遵守に加えてIFC基準のいずれか、または複数の条項をガイダンスとして準用すべきかを金融機関が決定

・先住民族が特別な状況下[5]にある全てのプロジェクトは、先住民族に対するコンサルテーションプロセスをIFC基準に照らして評価。IFC基準の達成が明確でない場合、その乖離が容認できるか、顧客による追加的な是正措置を要するかを金融機関が判断

4. 独立した環境・社会コンサルタントによるレビューとモニタリングが求められる条件（原則7）（原則9）

・全てのカテゴリー Aのプロジェクトと、カテゴリー Bのプロジェクトの内必要とされるもの

5. 顧客・金融機関に求められる情報開示（原則10）

・顧客：✔人権と気候変動に係るリスクと影響の要約を含む環境・社会影響評価書（少なくとも要約）のオンライン開示

✔地球規模生物多様性情報機構（GBIF）や、国内および国際的なデータリポジトリと生物多様性データを共有（推奨）

・金融機関：個別プロジェクトのデータ（プロジェクト名、フィナンシャル・クローズした年、セクター、所在国）をEP協会ウェブサイトで公開（フィナンシャル・クローズしたプロジェクトファイナンスのうち、顧客が同意したもので、プロジェクト紐付きリファイナンスとプロジェクト紐付き買収ファイナンスを含む。PRCLの開示も推奨）

6. プロジェクト紐付きリファイナンスおよびプロジェクト紐付き買収ファイナンスの追加（適用範囲）（原則8）

・EPの適用範囲に、プロジェクト紐付きリファイナンスおよびプロジェクト紐付き買収ファイナンスを追加（II 4.を参照）。該当する場合、全ての既存の環境社会関連の責務が、新しい融資契約書にも確実に継続して盛込まれるよう、合理的な措置を講じる

（ 文責：みずほ銀行・三菱UFJ銀行）

5　特別な状況下：先住民族が伝統的に領有、または、慣習的に使用している土地と自然資源に対する影響がある／伝統的に領有、または、慣習的に使用している土地と自然資源からの先住民族の移転を必要とする／先住民族のアイデンティティにとって不可欠な重要な文化遺産に著しい影響がある／商業的な目的で彼らの文化遺産を使用する場合を指す

第6部　インフラシステム輸出に関連する国際金融機関

第1章　世界銀行グループ

世界銀行グループとしての共通の使命は途上国の経済開発と貧困削減である。

	国際復興開発銀行 IBRD International Bank for Reconstruction and Development 設立：1945 年	国際開発協会 IDA International Development Association 設立：1960 年	国際金融公社 IFC International Finance Corporation 設立：1956 年	多数国間投資保証機関 MIGA Multilateral Investment and Guarantee Agency 設立：1988 年
役割	制度・法律・規制改革の促進	制度・法律・規制改革の促進	民間セクターによる開発の促進	民間投資における政治的（非商業）リスクの軽減
	中所得国及び信用力がある低所得の政府を対象に貸出を提供	最貧国の政府を対象にクレジットと呼ばれる無利子の融資や贈与を提供	途上国の民間センター向け投資を促進するための融資、直接融資、アドバイザリー・サービスを提供	新興国への対外直接融資（FDI）を促進するために投資家や貸手に政治的リスク保険や信用補完を提供

出典：世界銀行グループウェブサイト

第1節　国際金融公社（IFC=International Finance Corporation）

IFC組織概要

IFC の特徴

- 民間セクターへの投融資の支援を目的として1956年に設立
- 世界銀行グループで民間セクターの開発を担当
- 商品とサービス：株式投資、準株式投資、長期融資、リスクマネジメント、地場通貨建て融資、アドバイザリー・サービスなど
- 信用格付け：AAA（安定的）
- 現在の加盟国は186カ国（日本は米国に続く第二の株主）
- 4,926名の職員（内、約61%は世界各国の現地事務所勤務、2026年6月末現在）

拠点

- 本部：米国ワシントンDC
- 世界100 ヵ国以上で事業を展開

出典：国際金融公社（IFC）東京事務所資料

1. IFCのサービス　三つの柱



出典：国際金融公社（IFC）東京事務所資料

2. IFCの実績

1）2025年度長期投融資承認額

2025 年 6 月 30 日現在の IFC 自己勘定分（単位：百万ドル）

合計	$18,189	100.0%
産業別		
金融市場	$ 8,776	48.2%
インフラ	$ 2,187	12.0%
観光・小売・不動産	$ 1,625	8.9%
製造業	$ 1,477	8.1%
農業ビジネス・林業	$ 1,432	7.9%
ファンド	$ 1,068	5.9%
通信・技術	$ 954	5.2%
保険医療・教育・生命科学	$ 669	3.7%
地域別		
アフリカ地域	$ 4,777	26.3%
ラテンアメリカ・カリブ海地域	$ 4,298	23.6%
南アジア地域	$ 2,538	14.0%
東アジア・太平洋地域	$ 2,426	13.3%
ヨーロッパ地域	$ 2,282	12.5%
中央アジア・トルコ地域	$ 1,146	6.3%
中東地域	$ 658	3.6%
グローバル	$ 64	0.4%

出典：世界銀行グループ年次報告書2025

2）ポートフォリオ・エクスポージャー [a]

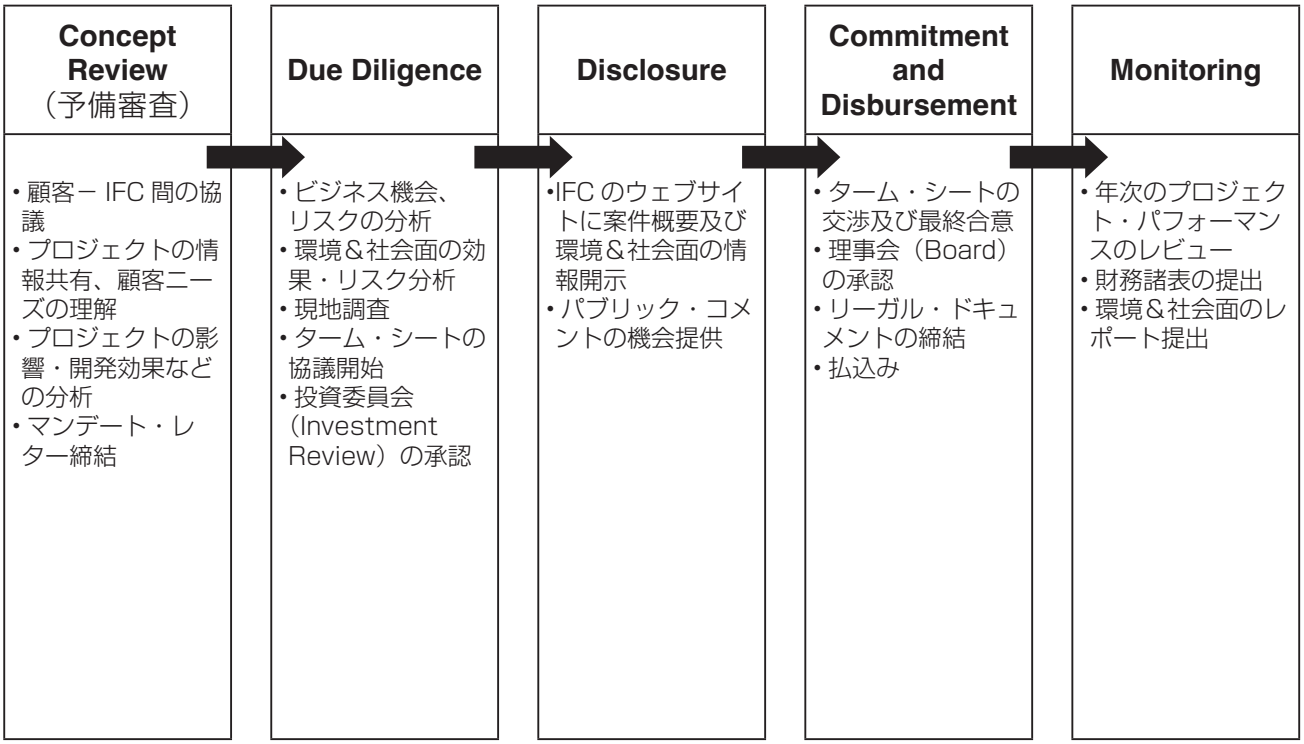
2025年6月30日現在のIFC自己勘定分（単位：百万ドル）

地域別[b]		
アフリカ地域	$19,684	22%
ラテンアメリカ・カリブ海地域	$19,677	22%
東アジア・太平洋地域	$13,433	15%
南アジア地域	$12,140	13%
ヨーロッパ地域	$9,276	10%
中央アジア・トルコ地域	$6,992	8%
グローバル	$6,831	8%
中東地域	$2,611	3%

a. ポートフォリオ・エクスポージャーとは、（ｉ）IFC の負債性金融商品への投資の承認済みエクスポージャー、（ii）IFC の株式投資の公正価値、および（iii）未実行の株式投資の承認総額の合計。
b. 地域プロジェクトやグローバル・プロジェクトに含まれる国別シェアは除外。

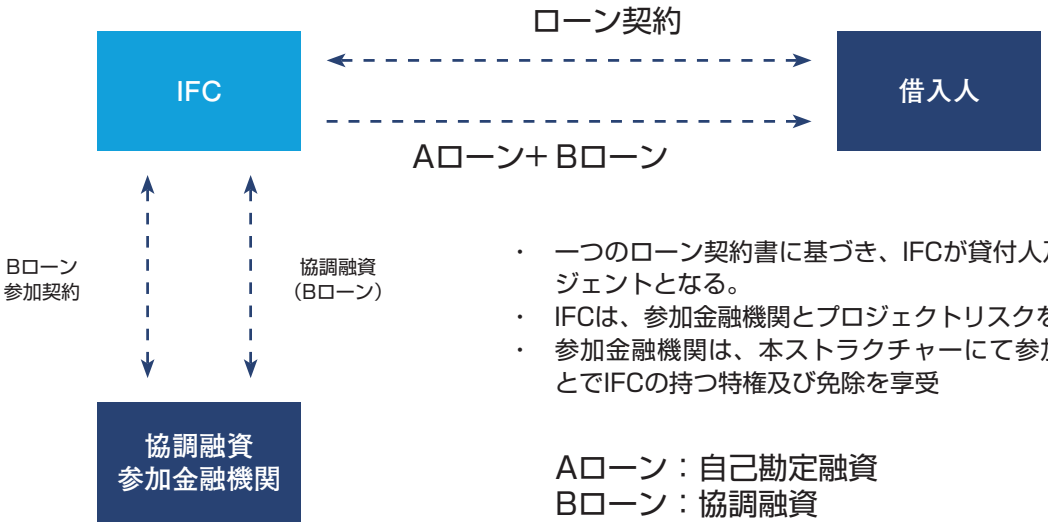
出典：世界銀行グループ年次報告書 2025

3. 投融資案件の流れ



出典：国際金融公社（IFC）東京事務所資料

4. 協調融資ストラクチャー



- 一つのローン契約書に基づき、IFCが貸付人及びエージェントとなる。
- IFCは、参加金融機関とプロジェクトリスクをシェア
- 参加金融機関は、本ストラクチャーにて参加することでIFCの持つ特権及び免除を享受

Aローン：自己勘定融資
Bローン：協調融資

出典：国際金融公社（IFC）東京事務所資料

5. ケーススタディ：日本企業による途上国ビジネスへの支援

ケーススタディ①：東ティモールのエネルギー体制強化に向けた画期的な太陽光・蓄電池プロジェクトへ投資

プロジェクトの概要

2026年７月に、世界銀行グループが、アジア開発銀行（ADB）、国際協力機構（JICA）と連携し、東ティモール初となるユーティリティスケールの太陽光発電及び蓄電池プロジェクトへの支援を発表しました。この画期的な独立系発電事業者（IPP）プロジェクトは、伊藤忠商事とフランス電力公社グループ傘下のEDFパワー・ソリューションズ が共同で設立したマナトゥト・リニューアブルズ・パワーが、73.7メガワット（AC出力ベース）の系統連系型太陽光発電所、80.2メガワット時のバッテリーエネルギー貯蔵システム、送電線及び関連施設の開発・建設から運営・維持管理まで一貫して請け負うものです。同発電所の年間発電量は、東ティモールの約8万世帯・約40万人分の電力消費量に相当し、発電された電力は、25年間の電力購入契約に基づき、東ティモール電力公社に売電されます。

本プロジェクトは、2030年までに国内エネルギー需要の50%を再生可能エネルギーで賄う目標を掲げる東ティモールにとってエネルギー移行を加速させる重要なプロジェクトで、輸入ディーゼルへの依存度を減らし、エネルギーコストの削減とエネルギー安全保障の強化、二酸化炭素排出量の大幅な削減が期待されています。

開発パートナー機関が連携して提供する総額8,570万米ドルの融資パッケージには、世界銀行グループのIFCからのシニアローン1,900万米ドル、ADBからの1,220万米ドル、JICAからの1,220万米ドルが含まれる他、ADB、カナダ政府の信託基金、世界銀行グループのIDAからの譲許的融資も含まれます。さらに、世界銀行グループのMIGAは、EDFパワー・ソリューションズ及び伊藤忠商事子会社がマナトゥト・リニューアブルズ・パワーに対して行う投資に対し、20年間の政治リスク保険を提供します。

ケーススタディ②: アルゼンチンにおけるリチウムの開発プロジェクト支援

プロジェクトの概要

IFCは、2026年3月にリオ・ティントとアルゼンチン、サルタ州における大規模なリチウムのグリーンフィールド開発プロジェクト「リンコン･リチウム･プロジェクト」の支援において合意しました。本プロジェクトの総投資額は25億米ドルで、IFCは11億7,500万米ドルの包括的融資パッケージの一環として、4億米ドルの直接融資で合意しました。同融資には、IDB Invest、国際協力銀行（JBIC）、及びオーストラリアの輸出信用機関（Export Finance Australia）を含むパートナー機関が7億7,500万米ドルの協調融資で合意しています。

本プロジェクトは、リチウム生産におけるアルゼンチンのリーダーシップ強化に資するだけでなく、設備建設から採掘・精錬、加工から現地調達に至る鉱物バリューチェーン全体での雇用創出を通じて、持続的なアルゼンチン経済発展及び重要鉱物のグローバルなサプライチェーン強化に貢献することを期待されています。本プロジェクトの本格稼働後40年間において、年間100万台以上の電気自動車の稼働が可能となる年間約53,000トンのバッテリー用の炭酸リチウム（最大６万トンまで拡大可能）の生産能力を有することになります。また、本プロジェクトは、日本にとってもリチウムのサプライチェーンの多様化や日本企業のプロジェクト参画などにも資すると期待されています。

出典：国際金融公社（IFC）東京事務所

ブレンド・ファイナンスの活用

ブレンド・ファイナンスとは、商業的条件で進めることが困難な市場や先駆的な案件に対し、政府や財団などの資金提供者（ドナー）からの譲許的資金とIFCの資金を組み合わせて提供するもので、民間投資を呼び込むためにプロジェクトの投資リスクを軽減するファイナンス手法の一つです。ブレンド・ファイナンスを活用することで、困難な市場環境であっても開発効果の大きい戦略的に重要な案件に民間投資を呼び込みやすくなり、IFCは15年以上にわたるブレンド・ファイナンスの実績を有しています。

ブレンド・ファイナンスは、市場障壁や課題、資金の出し手となるドナーの要件などに応じて、多様なレートや期間の債券、株式、リスクシェアリング、保証などの様々な商品の形で提供することが可能で、成果によるインセンティブをつけたストラクチャーに組成することも可能となっています。

IFCは、譲許的資金の規律ある透明な活用を求める「開発金融機関のブレンド・ファイナンス原則」の導入において主導的な役割を果たし、2019年10月以降、IFCはブレンド・ファイナンスを必要としているIFCの各案件について、補助金の概算を一般公開しています。IFCは、補助金の概算を案件レベルで公開している唯一の機関で、この取組みは公的な資金の使途にかかる透明性及び説明責任を確保する重要な一歩になると考えています。

第2節　多数国間投資保証機関 (MIGA=Multilateral Investment Guarantee Agency)

MIGAは世界銀行グループを構成する５機関の一角であり、民間企業による途上国への対外直接投資（FDI）を促進を支援する為、1988年に設立された。同機関は、政治的リスクや非商業的リスクから生じた損失に対する投資保証を提供する。

Ⅰ．MIGAが保証するリスク

1．政治リスク保険

MIGAが付保する政治リスク保険には、配当や融資の返済金の兌換停止及び送金制限、国有化・収用など事業継続を難しくさせる政策の導入、戦争・内乱等による資産の破壊や事業の中断、政府の契約不履行が含まれる。

（1）通貨の兌換停止と送金制限

投資受入国の政府による作為または不作為により、投資家が現地通貨（含、資本、利息、元本、利益、使用料、その他の送金）を他の通貨に交換できない場合、現地通貨または他の通貨を国外に送金できない場合、或いはその両方の状況から生じる損失から守る。ただし、通貨の下落に起因する損失は保証の対象とならない。MIGAは、被保険者からの依頼に基づき投資受入国の政府・中央銀行と協議を行い、兌換・送金が可能になるよう最大限の支援を行う。それでも損失が発生する場合、クレームの提出に伴い、保証契約に規定された通貨で補償額を支払う。

（2）収用

保証を受けた投資の所有権、支配権、または、当該投資に対する権利が、投資受入国政府の特定の措置により制限或いは剥奪された場合に生じる損失から守る。国有化や押収に加え、時間をかけて徐々に措置を講じ、最終的に収用と同じ効果をもたらす「忍び寄る収用」（creeping expropriation）も保証の対象となる。また部分的収用（資金または有形資産の押収）は限定的に対象となる。

株式投資の全面的収用の場合、被保証人には、保証された投資の純簿価額を基準に補償金が支払われる。資金の収用においては、阻止された資金のうちの保証部分が支払われる。貸付と貸付保証については、元本残高と未払い利息が保証される。補償金は、収用された投資のうちの投資家の権益分（例えば、株式持分または貸付契約の利権）がMIGAに寄託され次第支払われる。

投資受入国政府による収用が生じた場合、MIGAは積極的に当事者間の協議に参加し、問題解決の支援を行う。投資受入国政府からの回収を行うまでは、世界銀行グループとして当該国向けの投資を支援しない方針でもあることから、MIGA保証のついた案件で投資受入国政府が収用する事に対してはそれ相応の抑止力が働く。

（3）戦争、テロ、内乱

革命、暴動、クーデター、妨害、テロなど、投資受入国内の戦争または内乱中、政治的行為によって有形資産が損傷、破壊、消滅した場合、或いは、事業が全面的に中断された場合（つまり、プロジェクト全体の財政

出典：MIGAウェブサイトパンフレット「投資保証のご案内」

的存続に不可欠な基本的操業が全面的に不能になった場合）に生じる損失から守る。この保証は、資産の物理的損傷や事業の全面的中断に直接起因する損失から守るもの。事業の全面的中断の場合は、保証された株式投資全体の純簿価額、または、保証の対象となる戦争や内乱に直接起因して支払い不履行となった元本と利息のうちの保証部分の純簿価額を基準として補償金が支払われる。有形資産の損失の場合は、プロジェクト資産の簿価、取替コスト、損傷を受けた当該資産の修理費のいずれか少ない金額の投資家の持分が支払われる。

一時的な事業の中断については、投資家からの要請があり次第考慮され、その際、資産の損傷、強制的放棄、使用不能の3項目が保証の対象となりえる。短期的な事業中断に際しては、回避できない継続的費用、事業再開に関連する特別費用、事業収入の損失分、さらに貸付の場合は未返済分が支払われる。

当該保証には、投資受入国の政府に対する直接的な暴動のみまらず、外国政府や外国投資（含、投資家の居住国政府や投資家の国籍を有する投資）に対する暴動も含まれる。

（4）契約不履行

投資受入国政府（含、国有企業）と投資家の間で締結した契約において、当該国政府が契約上の義務を履行しなかった場合に生じる損失から守る。契約不履行となる可能性が生じ、被保険者よりその旨報告を受けた場合、MIGAが当事者間の協議に関与することも可能である。実際に約1,000案件に及ぶMIGAの案件のうち、約100件強の案件で問題が発生したものの、世界銀行グループのネットワークを活用することで殆どを解決した実績がある。他方、それでも受入国政府による契約不履行が確認された場合は、契約書に定められた仲裁規定に基づき受入国政府の契約不履行が判決で認められる必要がある。契約書に記載がある所定の期間内に、裁定を受けることができなかった場合、或いは、裁定は受けたものの受入国政府による支払いが未だなされていない場合は、MIGAが補償金を支払う。

2. 信用保証

民間金融機関による政府（含、州政府、国有企業）への貸し付けに対する保証で、EPC案件への融資に適用。バイヤーズクレジットの適用案件で、別枠のファイナンスとして利用事例もある。

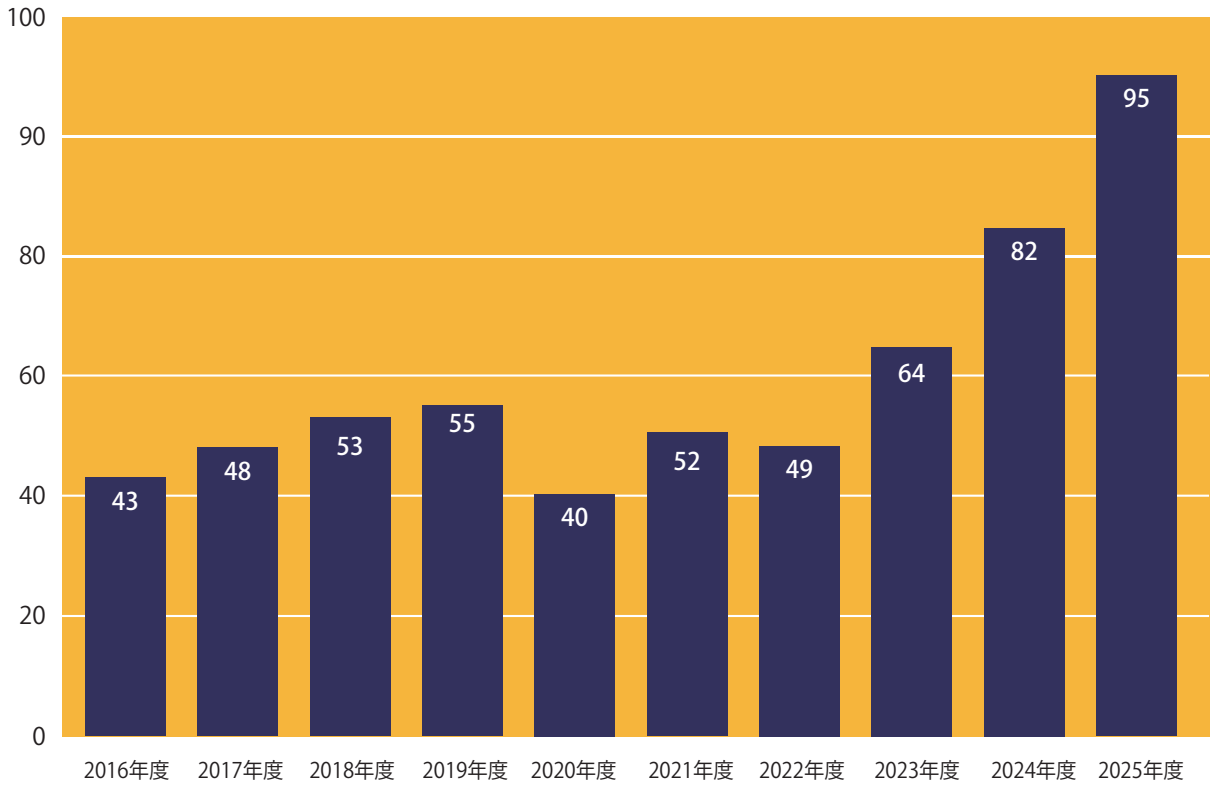
政府の債務支払い不履行

保証の対象となる投資に関連して、政府が債務または保証の支払いを無条件に約束している場合、当該政府がこのような債務や保証の支払いを怠ったときに生じる損失から守る。その際、投資家は仲裁の裁定を受ける必要はない。この保証は、政府の債務支払いが無条件であり、弁明の余地がない状況に適用される。本保証はバーゼル委員会でも金融機関が積み立てるリスクウェイトをゼロにすることが認められている。なお、適用可能な政府ならびに国営企業についてはMIGAに適宜相談する必要がある。

Ⅱ．MIGAの実績

MIGAは最貧国や高リスクの国において活発に活動を展開しており、設立以来124 ヵ国において1,000件以上の案件を支援している。

１．引受総額（億ドル）



２．総保証残高（億ドル）

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
142	178	212	233	226	230	244	279	315	368

出典：多数国間投資保証機関（MIGA)ウェブサイト「年次報告書」

第2章　地域開発金融機関
第1節　アジア開発銀行（ADB=Asian Development Bank）

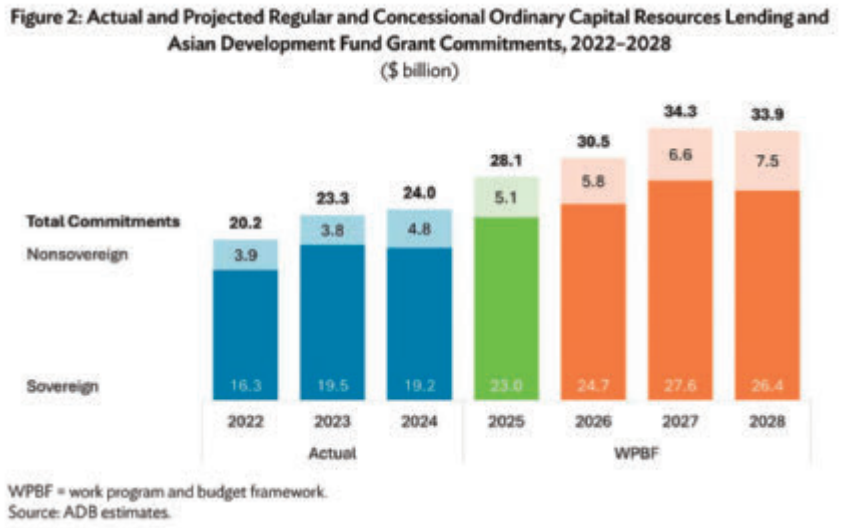
（アジア開発銀行駐日代表事務所寄稿）

アジア開発銀行（ADB）の概要

ADBはアジア・太平洋地域を対象とする国際開発金融機関として、1966年に設立されました。ADBは、加盟国・地域やパートナーと緊密に連携し、複雑な課題に対応するために革新的な金融手段を駆使し、戦略的パートナーシップを通じて地域の人々の生活向上や質の高いインフラ整備を進めるとともに、地球環境の保護にも貢献しています。

○　設立：　1966年11月
○　所在地：　フィリピン マニラ（本部）
　現地事務所　約40か所（開発途上加盟国等）
　代表事務所　3か所（東京、フランクフルト、ワシントンDC）
　アジア開発銀行研究所　1か所（東京）
○　加盟国・地域：69か国・地域（域内：50、域外：19）
○　出資比率：　日本、米国（各15.6%）、中国（6.4%）、インド（6.3%）、オーストラリア（5.8%）、インドネシア（5.4%）、カナダ（5.2%）、韓国（5.0%）ほか（2025年末時点）
○　職員数：　4,436人（総裁を含む経営陣を除く）（2025年末時点）
　うち専門職員 1,625人（日本人150人を含む）（2025年末時点）

年間コミットメント額の推移と予測：2022-2028 年



（出典：ADB Work Program and Budget Framework, 2026-2028）

Ⅰ．ADBの民間セクター業務におけるフィナンシャル・プロダクト

ADBは、直接投融資や信用補完により、民間セクタープロジェクトへ民間資金を動員する触媒の役割を果たしています。

融資

ADBはハード・カーレンシー建て融資を行うほか、特定の市場ではケース・バイ・ケースで現地通貨建て融資も行っています。金利は、案件所在国や案件のセクターにおける実勢市場金利に加え、カントリーリスク

や案件固有のリスクを考慮して決定しています。また、市場実勢に基づく手数料も請求します。その他の条件も、企業または案件のニーズやリスクによって異なります。

出資

ADBは企業やプロジェクトに直接投資することがあります。投資先の経営を支配せず、経営責任を担うこともありませんが、役員会等に候補者を任命する権利を留保し、株主として権利を行使します。また、投資目的が達成されると、公正な市場価格で株式を売却すること、また、プライベート・エクイティ・ファンドに投資することも出来ます。

保証

ADBは民間からの協調融資を促進すべく、以下の保証を提供します。

「政治リスク保証」は、政治リスク（為替・送金制限、収用、政治的暴力、契約上の紛争、国による債務または保証義務の不履行など）に対する保証を融資パートナーに提供することにより、協調融資を円滑にすることを目的としています。債権の元本または金利もしくはその両方が対象となります。

「部分信用保証」は、協調融資機関に対する借入人の債務不履行を包括的にカバーするもので、あらゆる商業リスク及び政治リスクを対象としていますが、被保証債務の一部特定部分についてのみ提供されます。プロジェクトのニーズに応じて様々な債務を保証対象にすることができ、民間協調融資の償還期間の後半部分において返済を保証するためによく利用されます。

Bローン

民間からの協調融資を促進すべく、Bローンも提供しています。これは、ADBが名義上の貸し手として融資を行い、実際の資金は商業金融機関が提供するもので、ADBが直接融資（Aローン）を行っている案件に供与されます。ADBは名義上の貸付人として参加金融機関に代わり、貸付実行及び返済金受領の窓口としての役割を果たし、Bローンを管理しています。新たな市場に参入しようとする金融機関にとって、借入国の政府と既に緊密な関係を築いているADBは心強いパートナーであり、Bローンは将来の金融取引に向けて新市場を開拓するための重要なツールとなります。

以上の他、ADBは「貿易・サプライチェーン金融プログラム」（開発途上加盟国の輸出入業者に貿易金融を提供する銀行への信用保証等）や「マイクロファイナンス･プログラム」、開発途上加盟国で事業を行うスタートアップを支援する「ADB Ventures」などのプログラムを通じて様々な支援を展開しています。

Ⅱ．民間インフラ案件やPPP組成への支援など

ADBはJICAとの協力により、2016年3月にアジア・太平洋地域における民間によるインフラ整備を支援するため、アジアインフラパートナーシップ信託基金（LEAP: Leading Asia's Private Infrastructure Fund）を設立しました。LEAPは電力（特に再生可能エネルギーや省エネ）、水、都市インフラ、交通運輸、情報通信、そして保健分野における質の高い民間セクターのインフラ案件を対象とし、ADBはLEAPを通じてJICAの譲許的資金とリスクテーク機能を活用することにより、PPP（官民連携）を含む大規模な民間インフラ案件への投融資に、より積極的に取り組むことが可能となりました。LEAPを通じて、ADBの開発途上加盟国14か国で35のプロジェクトに10億ドルを超える協調融資が実施されました。さらに、2023年12月には、その後継基金「LEAP2」の設立が合意され、二酸化炭素排出の削減、エネルギー効率の向上、手頃な価格でアクセス可能な医療、教育、通信サービスの提供に加え、インフラと明確な関連性を持つ場合はアグリビジネスや教育にも支援が行われています。

また、ADBが管理するアジア太平洋プロジェクト組成ファシリティ（AP3F：Asia Pacific Project Preparation Facility）は、日本（4,000万米ドル）、カナダ（2,000万加ドル）、オーストラリア（1,000万豪ドル）の拠出を得て、2016年1月より業務を開始しました。AP3Fは、アジア・太平洋地域の途上国政府によるPPP案件の準備･組成の各作業に必要な資金を支援することを目的としたものです。デューデリジェ

ンス並びに技術的、資金的、法律的、規制上の諸問題、さらには社会、環境などのセーフガードについての助言提供等により、案件準備について各国政府を支援するとともに、能力開発や政策策定に係る支援、実施中の案件についてのモニタリング、案件の実施運営面の支援も併せて提供しています。このAP3Fを通じて、アジアのインフラに資金を提供することに留まらず、ADBが各国政府の開発パートナーとして、より幅広い役割を果たせるよう、取り組んでいます。

ADBは、アジア・太平洋地域でのプロジェクト形成と実施において高度技術（high-level technology）の活用を促進するため、2017年に日本政府の拠出を受けて、高度技術信託基金（HLTF: High-Level Technology Fund）を設立しました（2025年度末時点での拠出累計額は約1億640万ドル）。HLTFは、ADBが融資する政府向けおよび民間向けプロジェクトの発掘から実施に至るまで、プロジェクト・サイクル全体を通して高度な技術の活用を促進するため、技術協力や投資事業、技術専門家の雇用に無償資金を提供しています。本基金により高度技術がADBの開発途上加盟国において幅広く普及し、開発問題解決に貢献することが期待されています。

HLTFの新たな試みとして、公募・提案型の支援事業であるTechnology Innovation Challengeを実施しています（1件最大50万ドル）。2019年には、エネルギー分野でクリーンな暖房・加熱および冷房・冷却、再生可能エネルギーを利用したマイクログリッドの開発に関する提案を募り、2020年には、海洋保全、都市開発、交通・運輸セクターの技術実証プロジェクトに関する提案を募集しました。また、2024年には、金融サービス分野において、タイの中小零細企業の事業促進を後押しするため、AI/ML（人口知能／機械学習）のデータ分析への統合を用いた先進的なソリューションに関する公募、フィンテック・イノベーション・チャレンジを実施しました。

2018年7月、ADBは2030年までの新たな長期戦略、「ストラテジー 2030」を策定し、2024年に中間レビューを実施しました。このストラテジーでは、変化するアジア・太平洋地域のニーズに効果的に対応するためのADBの取り組みの指針が定められており、民間部門業務についても拡大かつ多角化し、2030年までに民間セクターへの支援総額を130億ドル規模に引き上げることを目標に設定しています。そして、民間部門業務を不安定で紛争の影響を受けた地域や小島嶼開発途上国などのフロンティア市場に拡げていくと共に、官民連携についてもさらに強化していく方針です。

2025年、ADBと日本政府は、アジア･太平洋地域における開発途上国の民間セクター開発の強化、民間資金の促進と動員、長期的な投資エコシステムの構築を支援するため、新たなマルチ･ドナー信託基金、アジア･太平洋市場加速化プラットフォーム（AMAP: ADB Market Acceleration Platform for Asia and the Pacific Trust Fund）を立ち上げました。AMAPに対し、日本政府は2,000万ドルを初回拠出し、設立時支援国となっています。AMAPは、政策・規制改革、制度面の能力構築、投資案件開発、リスク回避手法の設計等の幅広い活動を支援し、インフラ、クリーンエネルギー、金融サービス、デジタル変革等の主要な開発分野への民間セクター参画を促進するとともに、太平洋諸国をはじめとするフロンティア市場への支援強化を目的としています。

Ⅲ. 日本企業・機関が参画するADBの民間セクター業務案件の例

インドネシア: ランタウ・デダップ地熱発電プロジェクト-フェーズ２



融資先	PT Supreme Energy Rantau Dedap
国	インドネシア
セクター	エネルギー
サブセクター	再生可能エネルギー発電（地熱）
案件承認日	2018年3月23日
契約日	2018年3月23日
ADB融資	1億7,530万ドル
CTF融資	5,000万ドル

概要:

- 2014年に、本プロジェクトの第一フェーズにおいて、ADBのアレンジによりクリーン・テクノロジー基金(CTF)からの融資を得て、地熱資源量の推定がより確かなものとなり、本件第二フェーズの円滑な資金調達が可能となった。
- インドネシアは、2万9,000メガワット（MW）相当の地熱発電量を有すると推計されており、これは世界の地熱資源量のおよそ40%に当たる。2030年までに二酸化炭素排出量29%の削減を目指すインドネシア政府にとって、地熱は重要な資源となっている。出力90MW超の発電容量が期待されるランタウ・ディダップ地熱発電所の建設、運営を支援するこのプロジェクトは、インドネシア政府の目標達成に向けた取り組みを後押しする。このプロジェクトにより、13万世帯への電気供給、雇用の創出、さらに2021年以降毎年40万トンの二酸化炭素排出量削減が見込まれている。

出資日本企業:

丸紅株式会社　　東北電力株式会社

EPCおよびタービン供給: 富士電機株式会社

主な協調融資等:

株式会社国際協力銀行　　株式会社日本貿易保険

INTERNAL. This information is accessible to ADB Management and staff. It may be shared outside ADB with appropriate permission.

モンゴル: セルゲレン郡フーシック太陽光発電プロジェクト



融資先/保証人	Tenuun Gerel Construction LLC (TGC、融資先) Sermsang Power Corporation Public Company Limited (SSP、保証人)
国	モンゴル
セクター	エネルギー
サブセクター	再生可能エネルギー発電（太陽光）
契約日	2019年3月20日
ADB融資	960万ドル
LEAP融資	910万ドル

概要:

- 本プロジェクトは、モンゴルのエネルギー需要の80%超を占める地域をカバーするモンゴルの中央送電システムに電力を供給する15メガワットの太陽光発電所の建設、運営および維持管理を目的するもの。建設中の「新ウランバートル国際空港」近くのトゥブ県セルゲレン郡フーシック渓谷に位置する。
- このプロジェクトにより、モンゴルにおいて年間合計22.3ギガワット時のクリーンな電力を生み出し、同国の炭素排出量を年間2万6,400トン削減する。これにより、総設備容量に占める再生可能エネルギーの割合を、2017年の12%から2023年までに20%、2030年までに30%に引き上げるというモンゴル政府の目標の達成に貢献する。
- ADBにとって、モンゴルでの再生可能エネルギー部門に対する、LEAPとの初の協調融資案件である。

出資およびパネルの提供:

シャープ株式会社

協調融資:

独立行政法人国際協力機構

INTERNAL. This information is accessible to ADB Management and staff. It may be shared outside ADB with appropriate permission.

ベトナム: クアンチ省陸上風力発電プロジェクト



融資先	Lien Lap Wind Power Joint Stock Company Phong Huy Wind Power Joint Stock Company Phong Nguyen Wind Power Joint Stock Company
国	ベトナム
セクター	エネルギー
サブセクター	再生可能エネルギー発電（風力）
案件承認日	2021年5月24日
ADB融資	1億1,600万ドル
JICAによる融資	最大2,500万ドル

概要:

- ベトナムのクアンチ省における、144メガワット（MW）の総発電容量が見込まれる48MWの陸上風力発電設備3基の建設、運営のために、（株）レノバ等が出資する、Lien Lap Wind Power Joint Stock Company（リエンラップ）等に対して、1億1,600万ドルのグリーン・ローンを供与するもの。
- 本プロジェクトは、ベトナムの風力発電事業を対象としたADBによる初めての融資案件であり、ADBが直接融資する3,500万ドルのAローンと、8,100万ドルのシンジケートBローンで構成される。
- このプロジェクトでは、平均422ギガワット時の電力を発電し、二酸化炭素排出量を年間平均162,430トン削減する見込み。
- このプロジェクトの下でのジェンダー行動計画では、地元コミュニティの女性に、風力発電に係る運用と管理に関する研修を提供することとなっている。

出資日本企業:

株式会社レノバ

協調融資:

独立行政法人国際協力機構

INTERNAL. This information is accessible to ADB Management and staff. It may be shared outside ADB with appropriate permission.

ラオス: 陸上風力発電プロジェクト



融資先	モンスーン・ウインド・パワー・カンパニー・リミテッド
国	ラオス
セクター	エネルギー
サブセクター	再生可能エネルギー発電（風力）
案件承認日	2022年11月3日
契約日	2023年3月1日
ADB融資	1億ドル
JICAによる融資	1億4,000万ドル（うちLEAPより2,000万ドル）

概要:

- ラオス南東部に位置するセコン県、アッタプー県において、600MWの風力発電所を建設・運営することにより、再生可能エネルギー発電による電力供給の増加を図り、さらに売電先のベトナムの温室効果ガス排出量の削減による気候変動対策に寄与するもの。
- 133基の風車が設置されるこのプロジェクトは、東南アジア最大で、かつラオス初の風力発電所建設プロジェクトとなる。
- ADBが単独の主幹事およびブックランナーとして融資パッケージ全体のアレンジや組成、シンジケーションを行ったもので、ASEAN諸国において過去最大の再生可能エネルギー事業向けシンジケート・ローン。その内訳は、ADBの通常資本財源からのAローン1億ドル、シンジケートBローン1億5,000万ドル、譲許的融資5,000万ドル、パラレルローン3億8,255万ドル、並びに無償資金（グラント）1,000万ドルで構成。譲許性を有するブレンデッドファイナンスの先進的な活用事例ともなっている。

出資日本企業:

三菱商事株式会社

協調融資:

独立行政法人国際協力機構　　株式会社三井住友銀行

INTERNAL. This information is accessible to ADB Management and staff. It may be shared outside ADB with appropriate permission.

Ⅳ．JRO Solutions Connect の募集情報（※2026年8月時点）

ADB駐日代表事務所（Japanese Representative Office: JRO）は、民間企業や関係機関が有する革新的な技術・サービス・知見を、アジア・太平洋地域の開発途上加盟国の現場ニーズと結びつける新たな取り組み「JRO Solutions Connect」を立ち上げました。本取り組みでは、企業・関係機関の皆様よりご登録いただいたソリューション情報をADB内部で検討し、連携の可能性が見込まれる場合には、ADBより個別にご連絡いたします。なお、本取り組みは、採択・選抜を行う公募事業ではありません。企業・関係機関の皆様には、保有する技術・サービス・ノウハウについて、登録フォームから情報を英語でご登録いただきます。詳細につきましては、以下ADB駐日代表事務所のWebページをご覧ください。

JRO Solutions Connect Webページ：
https://www.adb.org/ja/where-we-work/jro/jro-solutions-connect

【最新情報の確認について】

本項は、2026年8月現在のADB駐日代表事務所ウェブサイト「JRO Solutions Connect」の掲載内容に基づくものです。募集分野、登録方法、運用上の留意事項等は今後変更される可能性があるため、登録に当たっては、同ウェブサイトの最新情報及び登録フォームをご確認ください。

コラム
2027年、愛知・名古屋で ADB 第60回年次総会を開催

アジア開発銀行（ADB）第60回年次総会は、2027年5月2日から5日まで、愛知・名古屋で開催されます。同総会は、ADB 創設60周年に当たり、ADB と加盟国・地域、関係機関との長年の協力を振り返る節目の会合となります。1966年に設立された ADB にとって、第60回愛知・名古屋年次総会は、「連携を築き、変革を加速させる（Forging Partnerships, Driving Transformation）」をテーマに、これまでのアジア･太平洋地域の歩みを確認し、同地域の将来について議論する機会となります。

ADB 年次総会は、加盟国・地域の総務が一堂に会する、ADB にとって最も主要な会合です。年次総会では、アジア・太平洋地域が直面する複雑な開発課題について意見交換を行うとともに、ADB の運営、財務、業務の方向性について議論します。例年、各国の財務大臣や中央銀行総裁などの政府代表、民間セクターのリーダー、国際機関、市民社会、メディアを含む数千人が参加しています。

日本は、1966年に創立総会を東京で開催し、その後もほぼ10年ごとに年次総会が開催されており、直近では2017年に横浜で第50回年次総会が開催されました。2026 年5月にサマルカンドで開催された第59回 ADB 年次総会では、愛知・名古屋の伝統、文化、高度技術を紹介するブースが設けられるとともに、次期ホスト国イベントでは日本国財務省、名古屋市、愛知県の関係者が参加し、愛知・名古屋総会に向けた機運醸成が図られました。

日本は ADB の最大出資国の一つとして、ADB の業務や組織運営をリードしてきました。また、ADB が管理する信託基金を通じても、地域の開発課題解決に向け多大なる貢献を行っています。その一例が、ADB 最大のシングルドナー型信託基金である「豊かで強靭なアジア太平洋日本基金（Japan Fund for Prosperous and Resilient Asia and the Pacific: JFPR）」です。同基金は、地域の貧困削減や社会開発に資する取り組みを支援しています。2027年の愛知・名古屋総会は、こうした日本と ADB の長年の協力関係も踏まえつつ、アジア・太平洋地域の将来について議論する機会となります。



神田眞人 ADB 総裁による挨拶の様子
（2027年愛知・名古屋年次総会に向けた次期開催地紹介イベント）

（出典：ADB「2027年、日本が第60回年次総会を主催」）

第2節 地域開発金融機関の概要

1．米州開発銀行（Inter-American Development Bank/IDB）

ミッション	事業内容
ラテンアメリカ・カリブ海諸国の貧困状態改善や、経済開発振興、社会指標である識字率や栄養状態、平均寿命の向上などを目標として、1959年に設立された地域開発金融機関である。近年では、格差の是正、持続可能かつ包摂的な成長、気候変動への対応も重視している。	ラテンアメリカとカリブ海地域の国々の土地の気候・風土・国情にあった開発を推進することを目標にしている（具体的には以下分野）。 ①水・公衆衛生、運輸交通などのインフラ整備 ②再生可能エネルギー振興など気候変動への対応及び環境関連 ③健康、教育、住宅整備など社会的サービス ④金融、資本市場改革や財政、税制改革など制度構築 ⑤貿易振興、国境を越えた投資の障壁を減らす地域・市場統合 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

2．欧州復興開発銀行（European Bank for Reconstruction and Development/EBRD）

ミッション	事業内容
中・東欧、中央アジア、北アフリカ等における市場経済への移行と民間部門の発展を支援する地域開発金融機関である。近年は、グリーン経済移行、デジタル化、機会の平等、ウクライナ支援、サブサハラ・アフリカへの業務拡大にも取り組んでいる。	主な業務は支援国に対する貸付・保証・出資である。融資先ポートフォリオの割合は、民間部門が60%、公的部門が40%と定められている。また、環境に配慮した「持続可能な開発」と「管理・経営の高い基準(highest standards of corporate governance)」に基づき、開発援助対象国の市場経済への移行を推進することを事業目標として掲げている。 2025年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

3．イスラム開発銀行（Islamic Development Bank/IsDB）

ミッション	事業内容
1973年のイスラム諸国財務大臣会議において設立が合意され、1975年に正式に業務を開始した国際開発機関である。IsDBは、イスラム協力機構（Organization of Islamic Cooperation/OIC）加盟国を中心とする出資により設立され、OICの枠組みの中の専門機関と位置づけられている。 IsDBの目的は、加盟国における包括的な人間開発を促進することであり、貧困削減、保健、教育、ガバナンスの改善、繁栄の実現を重点分野としている。 IsDBグループは、IsDB、IsDB Institute、ICD、ICIEC、ITFC等から構成される。	①Loan:対象は長期開発事業(主にインフラ、農業分野) ②技術協力 (T/A:Technical Assistance) ③Leasing(Ijara):船、プラント、機材等資産を購入し受益者に一定期間貸与する ④Installment Sale:船、プラント、機材等資産を購入し、購入時に所有権を受け渡す 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

4．アフリカ開発銀行（African Development Bank/AfDB）

ミッション	事業内容
アフリカ諸国の持続可能な経済的開発及び社会的進歩に寄与することを目的として1964年に設立された国際開発金融機関。本部はアビジャン（コートジボワール）。加盟国はアフリカ域内国と域外国から構成される。なお、AfDBグループは、法的・財政的に独立したAfDB、アフリカ開発基金（ADF）、ナイジェリア信託基金（NTF）からなる。	アフリカ諸国に対する融資、無償支援、技術援助。 AfDBは、アフリカ地域の比較的所得の高い開発途上加盟国に対する準商業ベースの融資、低所得国に対する譲許的融資及びグラントの供与を実施する。2024年は気候変動対応、女性起業家支援、持続可能なインフラ投資等にも注力した。 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

5．新開発銀行(New Development Bank/NDB)

ミッション	事業内容
2015年に発足した国際金融機関である。通称BRICS銀行。BRICS諸国を中心に設立され、開発途上国・新興市場国におけるインフラ及び持続可能な開発事業を支援する。 本部を上海に置き、地域事務所を通じて加盟国との連携を進めている。 2024年時点では、持続可能な開発、包摂的成長、多国間協力を重視し、エネルギー、水・衛生、交通、社会インフラ等の分野で融資を行っている。	貸付・保証・出資およびその他の金融商品を通じて、公的または民間のプロジェクトを支援する。2024年には15件、45億1,100万米ドルの融資を承認した。 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

6．アジア・インフラ投資銀行(Asian Infrastructure Investment Bank/AIIB)

ミッション	事業内容
中華人民共和国が提唱・主導し、2016年に業務を開始した国際金融機関である。本部は中国・北京市。初代総裁には金立群（Jin Liqun）氏が就任した。インフラ投資が投資先国の長期的な経済発展につながるという信念のもとに設立された。2024年12月末時点で、承認済み加盟国は110か国・地域であり、アジアのみならず、アフリカ、米州、欧州、大洋州からも参加している。	インフラの投資等を通じて、アジアや他地域の持続可能な経済の発展を支援する。2024年には51件のプロジェクトを承認し、投融資額は84億1,000万米ドルに達した。 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

出典：各機関アニュアルレポート

第3章　主要国ECA機関等

第1節　欧米主要国のECA機関の概要

1. 米国輸出入銀行(Export-Import Bank of the United States／EXIM)

ミッション	事業内容
融資・保証・保険業務を通じて米国の財・サービスの輸出拡大によって雇用を維持・創出することをミッションとする連邦独立機関で、米国輸出入銀行憲章に基づいて運営されている。	国際市場と同等の条件で輸出金融や輸出信用を提供し、米国の財・サービスが外国製品と対等に競争できるように支援しており、民間の金融機関と競合しないことを条件に、①直接融資、②融資保証、③運転資金保証、④輸出信用保険、⑤ファイナンスリース保証、⑥特別イニシアティブ(退役軍人等)の6つの業務を行っている。 なお、米国輸出入銀行の認可については、米国議会下院の共和党議員などの反対により再授権手続が行われず、2015年6月30日付けでその認可が失効した。その後、2015年12月に再授権され、金融業務を再開した。 2024年度事業実績等は以下を参照(→外部ウェブサイト)。

2. カナダ輸出開発公社(Export Development Canada／EDC)

ミッション	事業内容
融資・保証・保険等の供与を通じて、直接的または間接的にカナダの輸出貿易を支援・開発し、輸出貿易に従事するカナダ企業の輸出能力や国際的な事業機会への対応力を支援・育成することをミッションとする。	①保険(売掛金保険、契約不履行保険、国内向け信用保険、履行保証保険、政治リスク保険、シングルバイヤー保険) ②融資(国内向けファイナンス、輸出保証プログラム、海外バイヤー向けファイナンス、プロジェクトファイナンス、サプライヤーファイナンス) ③保証(履行保証、国内向け保証及び銀行保証、外国為替取引所保証、保証保険) ④エクイティ及びその他の形態の投資 2024年度事業実績等は以下を参照(→外部ウェブサイト)。

3. 英国輸出ファイナンス(UK Export Finance／UKEF)

ミッション	事業内容
「輸出投資保障法(Export and Investment Guarantees Act 1991)」の成立により、英国の財・サービスの輸出によって国内経済の活性化を促進するため1991年に設立されたECAで、保証や保険の提供により、海外に進出する英国企業を支援している。 当初の名称は英国輸出信用保証局(Export Credits Guarantee Department: ECGD)だったが、2011年に名称を英国輸出ファイナンス(UK Export Finance／UKEF)に変更した。なお、関連法規等では、旧称であるECGDの名称が残る場合がある。	①民間企業によってカバーされない輸出リスクに対して保証 ②海外のバイヤーが英国の財・サービスの購入に必要な銀行ローンを保証することで、購入を支援 ③海外への投資リスクを軽減するため、英国の投資家に対して海外投資保険を提供 2024/25年度事業実績等は以下を参照(→外部ウェブサイト)。

4. アリアンツ・トレード(Allianz Trade)

ミッション	事業内容
アリアンツ・トレードは、2022年3月28日付でユーラーヘルメス(Euler Hermes Kreditversicherungs-AG)から社名変更した。なお、ヘルメスカバー等の制度名では、旧称に由来する呼称が引き続き用いられている。 輸出取引にかかる商業リスクと政治リスクを保証するための「輸出信用保証制度(Export Credit Guarantee Scheme)」を通じて、ドイツ企業の海外における事業展開を支援している。	①輸出取引にかかる商業 リスクと政治リスクを保証するための「輸出信用保証制度(ヘルメスカバー)」 ②海外直接投資にかかる政治リスクを保証する「投資保証制度」 ③ドイツ国内への資源の供給を確保するためのプロジェクトに関する政治リスクを保証する「アンタイドローン保証制度」 2024年度事業実績等は以下を参照(→外部ウェブサイト)。

5. KfW IPEX銀行(KfW IPEX-Bank)

ミッション	事業内容
ドイツ復興金融公庫(KfW)グループのひとつで、国内外プロジェクト金融、輸出金融等の事業を行う。	①プロジェクトファイナンス　②輸出金融 ③コーポレートファイナンス　④ブリッジローン ⑤コンサルティング　⑥既存プロジェクトの調査 ⑦その他ファイナンスの提供 2024年度事業実績等は以下を参照(→外部ウェブサイト)。

6. フランス貿易保険会社(La Compagnie française d'assurances pour le commerce extérieur／Coface)

ミッション	事業内容
フランスの国内企業による中長期の輸出契約と海外投資を促進・支援するための輸出保証を提供する。フランス貿易保険会社(コファス社)は、元々1946年に国営の貿易保険会社として設立されたが、1994年に民営化された。	自己勘定による信用保険ビジネスと、フランス政府と委託契約を結ぶ形での政府勘定による中長期の信用保証業務の2つがある。なお、政府勘定業務については外部に会計情報が公開されていない。 ①政府勘定 市場調査保険の提供、輸出信用保険の提供、海外投資保険の提供、ボンド保険および船積前融資、為替リスク保険の提供 ②自己勘定 信用保険の提供、企業情報・ビジネス状況の提供、格付けサービス、売掛債権管理・回収、ファクタリング 2024年度事業実績等は以下を参照(→外部ウェブサイト)。

7. イタリア外国貿易保険株式会社（Servizi Assicurativi del Commercio Estero S.p.A.／SACE）

ミッション	事業内容
輸出信用・信用保険・投資保証・金融保証・保証ファクタリングなどの保険・金融に関する活動　を支援する、経済財政省（Ministero　dell'economia e delle finanze）傘下の国有企業である。	SACEグループは、イタリア国内外で事業を展開する企業・銀行に対して以下の業務を行っている。 ①輸出信用　②プロジェクトファイナンス及びストラクチャードファイナンス ③国際化支援　④保証証券 ⑤信用保険　⑥ファクタリング ⑦オンラインサービス 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

8. スペイン開発金融公庫（Instituto de Crédito Oficial／ICO）

ミッション	事業内容
国有銀行の調整、統制を責務とする独立金融機関として設立され、スペイン国内外の中小企業及び大規模インフラ事業に対する資金調達に関わる中心的金融機関として重要な役割を果たしている。	具体的な融資事業には、「直接融資（direct financing facility）」と「セカンド・フロア融資（second floor facility）」の2つがある。 ①直接融資：公営・民営に関わらず、スペイン企業がスペイン国内外で進める膨大な投資を必要とする大規模プロジェクトを対象とする融資で、ICO はオペレーションの分析を行った上で直接投資を行い、オペレーションリスクを負う。 ②セカンド・フロア融資:中小企業及び自営業者を対象とした生産的投資及び運転資金を融資するもので、民間金融機関が仲介し、ICOによって設定された融資条件に則って行われるが、オペレーションの分析とリスクの責任は仲介金融機関が負うことになる。 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

9. デンマーク輸出・投資基金（The Export and Investment Fund of Denmark／EIFO、旧デンマーク輸出信用基金／EKF）

ミッション	事業内容
デンマーク輸出・投資基金（EIFO）は、デンマークにおいて、民間の保険によってカバーされない金融及び政治リスクに対する保険等を扱う政府系機関である。なお、旧デンマーク輸出信用基金（EKF）は、現在はデンマーク輸出・投資基金（EIFO）に統合されている。	デンマーク企業の輸出・海外市場への参入を支援するために以下の15件の商品を提供し、事業拡大の支援を行っている。 ①債権保証　②買手信用保証 ③EKFクリーンテック保証　④輸出融資 ⑤融資保証　⑥投資保証 ⑦投資融資保証　⑧信用状保証 ⑨出荷前保証　⑩プロジェクトデリバリー保証 ⑪プロジェクトファイナンス保証　⑫再保険 ⑬中小企業保証　⑭供給者クレジット保証 ⑮運転資金保証 年次報告等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

10. ノルウェー輸出金融公社（Export Finance Norway／Eksfin）

ミッション	事業内容
ノルウェー輸出金融公社（Eksfin）は、ノルウェー輸出信用保証公社（GIEK）とノルウェー輸出信用公社（Export Credit Norway）を前身とし、2021年7月1日に設立された政府系金融機関である。なお、旧機関名は沿革説明に限って用いる。	≪具体的な業務≫ ①買手信用保証　②債権保証 ③入札保証　④買電保証制度 ⑤サプライヤー・クレジット保証　⑥投資保証 ⑦信用状保証　⑧信用保険 ⑨出荷前保証　⑩建築融資保証 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

11. オーストラリア輸出金融公社（Export Finance Australia／EFA）

ミッション	事業内容
オーストラリア輸出金融公社（Export Finance Australia／EFA）は、海外への輸出や投資に携わるオーストラリア企業に対して金融支援を提供する政府系機関である。なお、旧称は輸出金融保険公社（Export Finance and Insurance Corporation／EFIC）であり、関連法や沿革説明で旧称が用いられる場合がある。	商業勘定（Commercial Account）と国益勘定（National Interest Account）、運営方針の異なる2つの勘定に関する事業を行う。 （主な業務） ①オーストラリアの輸出企業への金融保証　②輸出企業の資本家に対する保証 ③海外投資保証 ④弁済とパフォーマンスの保証 ⑤オーストラリア製品の購入者に対する融資 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

第2節　アジア各国のECA機関等の概要

1. 中国輸出信用保険公司（China Export & Credit Insurance Corporation／Sinosure）

ミッション	事業内容
2001年に中国人民保険公司（People's Insurance Company of China／PICC）の輸出保険部門と、EIBCの輸出保険部門との統合によって誕生した中国で唯一の公的貿易保険機関である。	≪主な商品・サービス≫ 輸出信用保険（短期及び中長期）、投資保険 債権保証 信用格付けサービス　等 2025年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

2. 中国輸出入銀行（The Export-Import Bank of China／EIBC）

ミッション	事業内容
金融改革の一環として「政府銀行法」に基づき1994年に設立された。EIBCは中国企業の海外事業のための資金調達を支援する機関である。また、中国政府が外国に対する借款を供与する機能を持つとともに、中国が受け取る有償資金協力の唯一の受入窓口である。	≪主な商品・サービス≫ ①輸出金融（セラーズ・クレジット及びバイヤーズ・クレジット）および輸出金融仲介業 ②中国政府による譲許的融資／外国政府及び国際金融機関からの借入の転貸 ③輸出信用業務（プラント・機械電気製品等） ④海外投資金融業務（一般投資及び資源開発等：特にアフリカ向けが増加） ⑤対外政府向け優遇借款業務（逆鞘分は中国政府が利子補給）、優遇バイヤーズ・クレジット ⑥外国政府優遇借款等の国内転貸業務 ⑦その他保証、出資等 2025年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

3. シルクロード基金（Silk Road Fund）

ミッション	事業内容
本基金の主にシルクロード経済ベルトと21世紀海上シルクロードの構想の枠組みのもと、シルクロード地域の貿易、経済協力及び接続性を支援する投融資を行う。中国と本シルクロード基金構想の対象となるその他の国、地域は、中国国内の及び国際的な企業と機関との協調のもとに、共通の開発、繁栄を目指す。 本部は北京市。出資金規模は400億ドルであり、第1回払込み資本金100億ドルの内訳は、以下の通り。 The State Administration of Foreign Exchange（65%）、China Investment Corporation（15%） Export-Import Bank of China（15%）、China Development Bank（5%）	2017年3月現在、当ファンドは15件の契約を締結し、約60億米ドルの投資コミットメントを締結している。（2018年末までに28案件への110億ドルの投融資決定との情報あり。出典元のサイトURLは現在無効。） これらのプロジェクトは、インフラ、エネルギーと資源開発、産業と金融の協力、ロシア、モンゴル、中央アジア、南アジア、東南アジア、西アジア、北アフリカ、ヨーロッパなどの国々と地域を含む。また、2017年5月に1,000億人民元が追加出資された。 2025年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

4. 韓国輸出貿易保険公社（Korea Trade Insurance Corporation／K-SURE）

ミッション	事業内容
1992年に大韓保険会社が分離した際に誕生した貿易保険業務を担当する韓国で唯一の公的貿易保険機関である。主管官庁は産業通商資源部（Ministry of Trade, Industry and Resources）である。意思決定は関係省庁・機関との協議を通じて行っている。	≪主な商品・サービス≫ ①短期取引の貿易保険　　②中長期取引の貿易保険 ③外国為替リスク保険（Foreign Exchange Risk Insurance） ④輸出信用保証（Pre-shipment Export Credit Guarantee） 2025年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。

5. 韓国輸出入銀行（The Export-Import Bank of Korea／Korea Eximbank）

ミッション	事業内容
日本の輸出入銀行を参考にし、1976年に韓国企業の海外事業、対外投資促進のための輸出信用、保証等の信用供与、市場調査等を専門に実施する政府機関として設立された。同時に開発援助機関としての機能も有しており、経済開発協力基金と韓国政府開発援助、南北協力基金の業務も担っている。 なお、韓国輸出入銀行・対外経済協力基金（The Export-Import Bank of Korea−Economic Development Cooperation Fund／KEXIM-EDCF）は、韓国輸出入銀行の一部門である。韓国の二国間有償資金協力の実施を担当し、韓国の経済協力を促進することを目的として、1987年6月に設立された。	≪主な商品・サービス≫ ①輸出信用（Export Credit） ②海外投資信用（Overseas Investment Credit） ③直接融資（Direct Loan） ④プロジェクト・ファイナンス及びストラクチャード・ファイナンス ⑤銀行間輸出信用（Interbank Export Credit） ⑥輸出債券買取（Forfeiting and Export Factoring） ⑦輸入信用（Import Credit） ⑧中小企業向け融資（Loans to SMEs）等 2024年度事業実績等は以下を参照（→外部ウェブサイト）。 注：2025年度版の公式年次報告書は未確認のため、確認できた最新資料として2024年度版を参照。

出典：
・「主要国ECA及び地域開発金融機関の活動状況」（日本機械輸出組合，2013年）
・「インフラ関連・システム等の海外輸出・投資における貿易保険等の公的金融機関の役割に関する調査」（三菱UFJリサーチ&コンサルティングサービス，2011年）
・各機関アニュアルレポート

インフラ輸出に関する窓口

1．関係府省庁

府省庁名	担当部署	TEL・URL
内閣官房	海外経済協力・ビジネス推進室	03-3581-3855 https://www.cas.go.jp/jp/seisakukaigi/keikyou/index.html
内閣府	宇宙開発戦略推進事務局	03-6205-7036 https://www8.cao.go.jp/space/index.html
総務省	国際戦略局 国際戦略課	03-5253-5376 https://www.soumu.go.jp
外務省	経済局 総務課（官民連携推進室）	03-5501-8336 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/infrastructure/senmonkan.html
	在外公館日本企業支援窓口	03-5501-8336 https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/page22_000526.html
財務省	国際局 開発政策課	03-3581-8033 https://www.mof.go.jp/
文部科学省	大臣官房 国際課 企画調査係	03-6734-2597 https://www.mext.go.jp/
厚生労働省	大臣官房 国際課	03-3595-2404 https://www.mhlw.go.jp
農林水産省	輸出・国際局 新興地域グループ	03-3592-0313 https://www.maff.go.jp/
経済産業省	通商政策局 貿易振興課	03-3501-6759 https://www.meti.go.jp
国土交通省	総合政策局 国際政策課 / 海外プロジェクト推進課	03-5253-8312 / 03-5253-8315 https://www.mlit.go.jp/
環境省	地球環境局 国際脱炭素移行推進・環境インフラ参事官室	03-5521-8248 https://www.env.go.jp/

2．関係機関等

名　　称：株式会社国際協力銀行（JBIC）
支援項目：資金の貸付、債券の保証、公社債等の取得・証券化促進、債権の譲受け・証券化促進（輸出金融、輸入金融、投資金融、事業開発等金融、ブリッジローン、出資等）
連 絡 先：〒 100-8144 東京都千代田区大手町 1-4-1
TEL：03-5218-3057（経営企画部企画課）
https://www.jbic.go.jp/ja

名　　称：独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）
支援項目：輸出販路開拓、海外進出先での支援、海外ビジネス情報の提供など、中小企業を中心とする日本企業の海外ビジネス支援
連 絡 先：〒 107-6006 東京都港区赤坂 1 丁目 12-32 アーク森ビル（総合案内 6F）
TEL：最寄りのジェトロまでお問い合わせください（以下 URL 参照）。
https://www.jetro.go.jp/services/contact.html

名　　称：独立行政法人国際協力機構（JICA）
支援項目：・開発途上国への技術協力（研修員受入、専門家派遣、機材供与、技術協力センター設置・運営、開発計画に関する基礎的調査）
・有償資金協力（円借款、海外投融資）
・無償資金協力（外交政策の遂行上の必要から外務省が自ら実施するものを除く）他
連 絡 先：〒 102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
TEL：最寄りの JICA 本部もしくは JICA 国内拠点までお問い合わせください（以下 URL 参照）。
https://www.jica.go.jp/about/structure/index.html

名　　称：株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）
支援項目：海外において電気通信事業、放送事業若しくは郵便事業またはこれらの関連事業を行う者に対して資金の供給、専門家の派遣その他の支援を行う
連 絡 先：〒 100-0011 東京都千代田区内幸町 1-2-1 日土地内幸町ビル 10F
TEL：03-5501-0093（経営戦略部）
https://www.jictfund.co.jp/

名　　称：株式会社海外交通・都市開発事業支援機構（JOIN）
支援項目：海外インフラ事業を実施する現地事業体に対して、以下の支援を行う
① 民間との共同出資
② 役員・技術者の派遣
③ 事業に関する相手国との交渉
連 絡 先：〒 100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号（丸の内仲通りビル 9 階）
TEL：03-5293-6700（企画総務部企画グループ）
https://www.join-future.co.jp/

名　　称：株式会社日本貿易保険（NEXI）
支援項目：企業が行う輸出入、海外投資、融資等の対外取引に伴うリスクをカバーする貿易保険（貿易一般保険、貿易代金貸付保険、海外事業資金貸付保険、海外投資保険等）
連 絡 先：〒 101-8359 東京都千代田区西神田 3-8-1 千代田ファーストビル東館
TEL：03-3512-7602（企画部企画グループ）
https://www.nexi.go.jp/

出典：内閣官房ウェブサイト https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keikyou_portal/index.html 他

2026年版 貿易一般保険包括保険（機械設備）解説書

日本機械輸出組合 発行（34 版 全 718 ページ）

電子ブック：2026 年 3 月 31 日 発行

会員価格：5,500 円（税込）／一般価格：11,000 円（税込）



本書は、1965 年の初版発行以来、日本の貿易保険制度の変遷とともに改訂を重ね、機械設備に係る包括保険制度の普及を目的に貿易保険の概要、保険申込から引受の流れ、内容変更、最新の保険料体系、保険事故・保険金請求に至る諸手続等について図表を交え、詳細に解説しております。

2026 年改訂版では、あらたに 2026 年 2 月までの制度改正（イラク、アフガニスタン向け案件の取扱い変更、ストックセールスに係る保険料計算期間の見直し、海外子会社経由取引に係る船積後非常国カテゴリー補正の廃止、特殊決済案件等の複数ユーザンスの船積後期間の見直し等）を反映し、解説や該当する規程類について改訂いたしました。また、過去に発行された Q&A 集を現行制度に照らしてリライトした Q & A の章を再編集し、新たに「国際コンソーシアム取引の包括保険の取扱い」を追加しています。

電子ブックでは、図表、イラスト等は全面カラー化されており、規程類を含む用語の一括検索、電子的な付箋貼付け・書込み・マーカーなど機能が充実しています。

本書が貿易保険利用の一助として、皆様にご活用頂ければ幸いです。

本書の主な内容

第 1 章　貿易保険の種類

1. 貿易保険とは
2. 貿易保険の種類
3. 貿易一般保険の種類

第 2 章　包括保険の対象となる契約

1. 契約の形態
2. 貿易一般保険包括保険への対応
3. 貿易一般保険包括保険（機械設備）への対応

第 3 章　てん補危険及び金額

1. てん補危険
2. 保険責任期間
3. 保険価額
4. 保険金額
5. てん補責任額
6. てん補事由別　事故事例
7. 案件ごとに選択的に付保するリスク
8. 特殊な取引形態への対応

第 4 章　包括保険の申込

1. 日本機械輸出組合への包括保険申込の依頼
2. 日本貿易保険への包括保険の申込
3. 包括保険の申込の遅滞・脱漏
4. 安全保障貿易管理による申込の取扱い
5. 申告すべき事項
6. 包括保険契約の修正・取消・訂正内変
7. 申込後に通知を要する案件

参考：海外商社名簿手続に必要な書類一覧

参考：一般案件手続　依頼書等記載例

解説：輸出契約等の要件

解説：輸出契約等を証する書類と契約締結日

解説：包括保険の申込等に係る注意事項

（問 1 ～ 22）

◇貿易一般保険包括保険申込依頼書

［特定 2 年未満案件］

作成要領 / 申込依頼書入力例

1. 貿易一般保険包括保険（輸出契約 / 仲介貿易契約）

申込依頼書（WEB 画面）について
2. 新規申込の場合の入力方法について
3. 変更の場合の入力方法について
4. 訂正内変、修正 、取消の場合の入力方法
5. コード一覧表

第５章　包括保険の引受

1. 引受の制限
2. 基準外案件の引受（内諾の申請）

◇「親会社、子会社、支店等に対する信用危険のてん補の制限」について

第６章　保険料体系

現行保険料体系（2008 年 4 月実施）

Ⅰ. 保険料計算
Ⅱ. 枝分けの基準 と保険料計算期間の扱い
Ⅲ. 内容変更義務について
Ⅳ. 旧保険料体系について

解説：2 年以上の延払案件に 2 年未満決済が含まれる場合

第７章　保険契約の内容変更

1. 保険契約の内容変更
2. 確定の通知（2 年以上案件）

第８章　保険事故

1. 保険事故の発生
2. 被保険者の義務

第９章　保険金請求

1. 船積前（船積不能事故）
2. 船積後（代金回収不能事故）
3. 免責事項、不払い、返還、解除

第 10 章　回収

1. 回収制度の概要
2. 保険代位（債権代位）
3. 回収の主体
4. 回収に関する義務
5. 回収金納付義務
6. 回収金の配分及び回収費用の負担
7. 回収行為の終了

貿易一般保険包括保険（機械設備）Q&A

Q1　全額前金決済の付保義務とてん補範囲
Q2　現地における納入済機器の修理契約
Q3　半製品を第三国等又は現地で加工した後に納入する契約
Q4　日本法人の海外支店が締結した契約に対する付保
Q5　海外子会社を経由する取引に対する付保
Q6　国際コンソーシアム契約の包括保険における取引の取扱い
　　他　全 32 項目

参考資料

◇貿易一般保険包括保険（機械設備）に係る主な制度改正等一覧
◇日本貿易保険 Web サイトのアーカイブの閲覧について　他

【分冊：関係規程類】

約款、規約・特約書など貿易一般保険に関連する 25 の規程類を掲載

●注 文 方 法 ：　日本機械輸出組合 Web サイト よりお申し込みください。

「各種情報・提言 → 書籍・報告書・統計 → 書籍・報告書販売 → 貿易保険」へアクセスください。

URL:HYPERLINK https://www.jmcti.org/publication/select2.php3?id=1114&ccode=60159127426091 0https://www.jmcti.org/publication/select2.php3?id=1114&ccode=60159127426091 0

●問い合わせ先：　日本機械輸出組合　輸出信用グループ
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8　機械振興会館 401 号室
TEL: 03-3431-9607
E-mail: boekihoken@jmcti.or.jp

PCI/LF(プラントコストインデックス／ロケーションファクター)報告書のご紹介

寄稿:日本機械輸出組合PCI/LF委員会委員長　田畑 正敬

海外でのプラント建設案件を検討する際には、計画段階からコストを的確に捉え、投資の有効性を評価することが重要です。日本機械輸出組合の PCI/LF 報告書は、こうした実務上のニーズに応える基礎資料として、当委員会において継続的に取りまとめているものです。

PCI は国内建設費の動きを示す指標、LF は日本を基準として海外各国・地域の建設費の相対的な水準を示す目安です。本指標は 1977 年に開始され、その後、2005 年から日本機械輸出組合が事務局を担い、組合員企業に所属する専門家を中心とする委員会により、長年にわたり整備・更新されてきました。

本報告書では、過去のプラント建設費実績をもとに現在の国内プラント建設費を把握する際の参考となる PCI と、世界各地におけるプラント建設費の違いを数値化した LF を中心に、国内プラント業界の動向、対象国・地域の経済･投資関連コスト、各種参考データを整理しています。本稿では、2025 年版報告書の概要をご紹介します。

なお第 1 章では、PCI および LF の定義、使用方法、歴史と背景を整理し、両指標の位置づけを確認できる構成としています。

1. 国内プラント価格の動向（第 2 章）

第 2 章では、国内プラント価格の動向を整理しています。2023 年以降の人手不足は継続しているものの、原材料価格の低減により PCI の上昇は鈍化し、2025 年の PCI は 1.9%（4.2 ポイント）増加の 225.1 となりました。

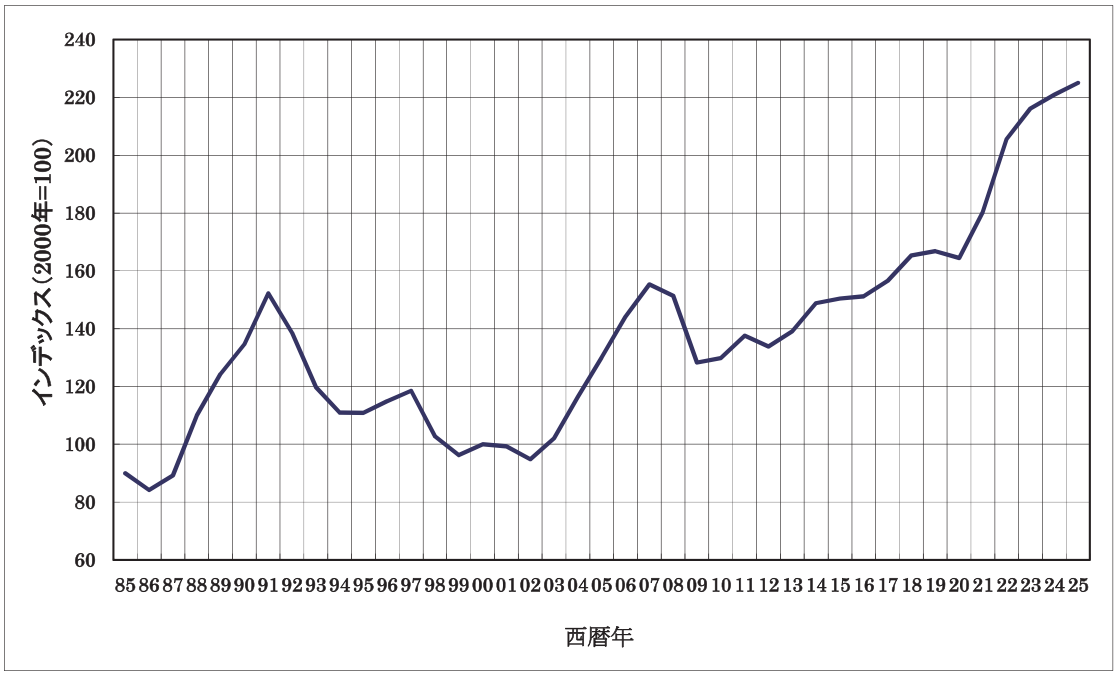


図１　プラントコストインデックス(PCI)の推移

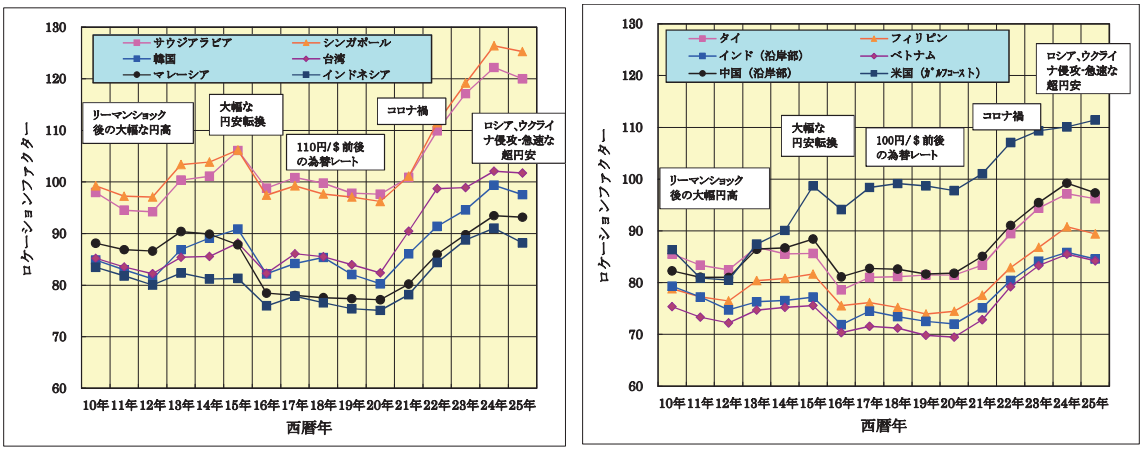
注）PCI（プラントコストインデックス）は、企業物価指数統計（日本銀行）、賃金統計（厚生労働省、国土交通省）に基づき、プラント･コストモデルで算出したインデックス（2000 年= 100）。2025 年の PCI は速報値。

なお本章では、PCI の推移や材料費・設計費・加工費及び工事費、経費、営業利益といった動向のほか、作成基準（定義、基準年、計算方法、対象プラント、範囲、契約方式、コストモデルの範囲、消費税の取扱い）、コストモデル、コスト計算の概要、インデックスの計算結果表を掲載しています。

2. ロケーションファクター（LF）の動向（第３章）

第３章では、世界各地の建設費の違いを数値化したロケーションファクター（LF）について解説しています。2025 年のロケーションファクターは、対象国・地域によって状況は異なるものの、資機材費の低下、工事費の横ばいまたは低下により、全体として低下しました。また、労働者の組合（ユニオン）等、米国の特殊事情を考慮した参考値についても、昨年同様に掲載しています。

表２　対象国・地域のロケーションファクター（LF）



注）対象:アジア 10 カ国（シンガポール、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ、フィリピン、インド沿海部、中国沿海部、ベトナム）及び中東 1 ヵ国（サウジアラビア）、ならびに米国（ガルフ・コースト）と参考値の米国数値。

本章では、対象国 LF 一覧表や補正係数のほか、LF の推移、US$ 基準のプラント価格の推移、作成基準・コストモデル、および対象国のロケーションファクターの詳細表を掲載しています。

3. 国内外の動向および参考資料（第４章・第５章）

第４章では、日本政策投資銀行の設備投資計画調査に基づく国内設備投資動向、財務省・日本銀行の国際収支統計に基づく海外直接投資動向、化学プラント業界動向等をまとめています。なお、プラント・エンジニアリング輸出の動向については、成約実績調査の終了に伴い、本年も掲載を中止しています。

第５章では、IMF データに基づく主要国の経済成長や物価動向、対象国・地域のプラント関連輸入関税制度のリンク、賃金・インフラなど各種投資関連指標を紹介しています。

4. おわりに

本報告書では、これらに加え、「参考資料」として海外のプラントコストインデックスや各種公刊データ（2000 年以降の統計等）を掲載し、巻末にはプラントコストインデックス算出の詳細などを添付資料として収めています。組合員各位における海外プラント案件の検討、社内説明資料の作成、投資判断に係る基礎情報の整理等に、少しでも資するものとなれば幸いです。現在、委員会では 2026 年版の発行に向けた準備を進めています。報告書の内容等につきましては、末尾の案内をご確認ください。



日本機械輸出組合 発行（A4・124 ページ）
電子ブック :2025 年 12 月 5 日 発行
会員価格 :11,000 円（税込）/ 一般価格 :33,000 円（税込）

●問い合わせ先：　日本機械輸出組合　輸出信用グループ
〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8　機械振興会館 401 号室
TEL: 03-3431-9607
E-mail: plant@jmcti.or.jp

索 引 複数掲載の場合はメイン記事順

---[あ行]---

アカウンタビリティ（説明責任） …… 58
アジアインフラパートナーシップ信託基金 /LEAP ……163
アジア・インフラ投資銀行 /AIIB ……169
アジア水環境改善モデル事業 …… 42
アジア開発銀行 /ADB …… 168, 8, 31
アジア開発銀行（ADB）への拠出金 …… 37
アフリカ開発銀行 /AfDB ……169
アメリカ 化学品物流事業（JOIN） ……128
アラブ首長国連邦 廃棄物処理施設を通じた
都市機能増進事業（JOIN）……127
アリアンツ・トレード /Allianz Trade ……170
イスラム開発銀行 /IsDB ……169
イタリア外国貿易保険株式会社 /SACE ……171
インドにおけるデータセンターの整備・運営事業への
支援の概要（JICT）……133
インドネシア : ランタウ・デダップ地熱発電プロジェクト -
フェーズ 2（ADB）……165
インドネシアにおけるインドアキャリアニュートラルホスティング
事業の高度化支援の概要（JICT）……136
インフラ ……6
インフラシステム ……7
インフラシステム海外展開戦略 2025 …… 9, 25
インフラシステム海外展開戦略 2030 ……9, 25, 30
インフラシステム輸出戦略 …… 9, 25
インフラシステム輸出関連予算（経済産業省）…… 25
インフラプロジェクト専門官（外務省） …… 20
インフラマネジメントの海外展開 …… 31
インフラ輸出に関する窓口 ……175
ウズベキスタン通信インフラ支援事業（三菱 UFJ 銀行）…139
エクエーター原則 ……153
エンジニアリング …… 6, 49
エンジニアリング・サービス借款 …… 49
円借款……49, 8, 12
円借款供与条件表…… 52
援助信用（OECD 公的輸出信用アレンジメント）……148
英国輸出ファイナンス /UKEF ……170
英国都市間高速鉄道計画(Intercity Express Programme)
（JBIC） …… 82
オファー型協力 ……7, 10, 16
オーストラリア輸出金融保険公社 /EFIC ……171
オール光ネットワーク（APN）……12, 43
欧州復興開発銀行 /EBRD …… 38

---[か行]---

カナダ輸出開発公社 /EDC ……170
官民投資ロードマップ …… 43
官民連携推進室（外務省） …… 20, 174
海外インフラ受注（地域別）……4
海外インフラ展開人材養成プログラム …… 11
海外事業資金貸付保険…… 92, 175
海外交通・都市開発事業支援機構 /JOIN … 123, 13, 175
海外商社登録（= バイヤー登録）……105
海外投融資……60, 8, 16
海外投融資事例…… 60
海外投資保険…… 95, 170, 175
海外通信・放送・郵便事業支援機構 /JICT …132, 13, 43
環境イノベーション保険 …… 96
環境インフラ海外展開プラットフォーム（JPRSI） …… 34
環境インフラ海外展開基本戦略（令和 7 年版）…… 34
環境スタートアップ大賞 …… 42
環境保全研究費補助金（イノベーション創出のための環境
スタートアップ研究開発支援事業）…… 42
環境技術実証事業（ETV 事業）…… 42
環境省……34, 26
環境省 JCM 関連事業 …… 37
環境省が実施している JCM 関連事業…… 37
開発協力大綱（外務省） …… 14
開発協力大綱の改定…… 15
開発協力政策の枠組み …… 14
開発援助委員会 /DAC …… 48
開発計画調査型技術協力…… 68
開発金融借款…… 50
韓国輸出入銀行 /K-EXIM ……172
韓国輸出貿易保険会社 /K-SURE ……172
外務省……14, 12
外務省が提供する海外安全情報活用の手引き …… 21
外務省の日本企業支援の仕組み …… 20
キャパシティビルディング ……10, 41
協力準備調査…… 64
機材供与…… 69, 175
機械等輸出振興に関連したスキーム（JETRO）……116
技術協力……69, 8, 17
技術協力プロジェクト …… 69
技術提供契約…… 92
グローバルサウス未来志向型共創等事業……26, 10
研修員受入れ（JICA）…… 68
経協インフラ戦略会議 ……9, 25, 30

経協インフラ新戦略骨子の概要…… 10
経済安全保障……10, 2, 24
経済産業省……**25, 12**
コンサルタントの雇用（JICA） …… 56
交換公文 /Exchange of Notes …… 48
個別保険…… 91
公的支援の必要性……7
公的支援の概要［官民連携モデル］……8
公的資金の体系……8
国カテゴリー表 ……102
国内貸スキーム ……97, 25
国別引受方針……103
国別開発協力方針（外務省） …… 14
国土交通省…… **30, 26, 66**
国際入札における総合評価制度 …… 31
国際協力機構 /JICA …… **47, 8, 13**
国際協力銀行 /JBIC …… **74, 8, 13**
国際復興開発銀行 /IBRD ……154
国際金融公社 /IFC ……**157**
国際開発協会 /IDA ……154
後発開発途上国 /LDC…… 50

---[さ行]---

サービサー / 債権回収業者（NEXI）……106
財務省…… **23, 12, 55**
シナジー型 JCM 創出事業…… 38
シルクロード基金 /Silk Road Fund ……172
主要国の海外プラント・エンジニアリング受注額の推移 …5
信用危険（NEXI） ……101
信用状確認保険…… 98
出資（JBIC）…… 79
出資・債務保証事業（JOGMEC）……119
新 JICA に至るまでの組織の変遷 …… 47
新エネルギー・産業技術総合開発機構 /NEDO ……**114**
新興国等における脱炭素化・エネルギー転換に資する
　事業委託費…… 26
新開発銀行 /NDB ……169
詳細設計 /Detailed Design…… 55
資源エネルギー総合保険 …… 96
資源循環分野の脱炭素化促進事業…… 41
質の高いインフラ投資……23, 64
上下水道技術海外実証事業…… 33
事前評価（JICA）…… 58
事後評価（JICA）…… 58
事情発生通知（NEXI） ……105
事故債権の回収（NEXI）……106
事業展開計画（外務省） …… 14
事業開発等金融（JBIC）…… 78, 174
持続可能な開発目標 /SDGs……59, 16
自由で開かれたインド太平洋（FOIP）……9, 16, 31
スタートアップ …… 10, 25, 42
ステイクホルダー …… 68
スペイン開発金融公庫 /ICO……171
スマートシティ ……30, 26
スワップ取引保険 …… 98
水素等支援事業（JOGMEC）……119
セクタープロジェクトローン …… 50
セクターローン …… 50
世界のインフラ需要（売上高ベース） ……3
世界のインフラ需要予測……2
世界銀行グループ ……**157, 159**
世界銀行グループの概要 ……157, 161
専門家派遣（JICA）……68, 23, 175
成果連動型海外投融資…… 16
石油天然ガス・金属鉱物資源機構 /JOGMEC … **121, 12**
設備補助事業…… 37
その他の政府資金（Other Official Flows/OOF） … 13
損失発生通知（NEXI） ……105
総務省…… 4**5, 12, 26**
総務省の ICT 海外展開の取組 ……43, 12

---[た行]---

タームズオブリファレンス /TOR …… 56
多国間援助…… 13
多数国間投資保証機関 /MIGA ……**161, 154**
第三国連携……7
脱炭素化・エネルギー転換に資する我が国技術の
　国際実証事業（NEDO）…… 114, 26
中南米地域へのインフラ海外展開に関する
　官民プラットフォーム（PLACIDA） …… 32
中国輸出信用保険公司 /Sinosure ……172
中国輸出入銀行 /EIBC ……172, 148
仲介貿易契約（NEXI）…… 92, 176
調達ガイドライン（JICA） …… 55
ツーステップローン …… 50
デジタル海外展開プラットフォーム …… 43
デジタル海外展開プラットフォーム（JPD3） …… 43
デジタル海外展開総合戦略 2030 …… 43
デンマーク輸出信用基金 /EKF ……171
トップセールス ……7, 10, 30
投資金融…… 81, 145
特定海外事業…… 24
ドバイ廃棄物処理発電事業（みずほ銀行）……143

---[な行]---

内容変更（NEXI） ……105, 176
2 年以上案件（NEXI）…… 99, 177

2 年未満案件（NEXI）……100, 176
二国間クレジット制度 /JCM …… 36, 11, 26
二国間クレジット制度を利用した代替フロンの回収・
破壊プロジェクト補助事業 …… 40
二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業
委託費…… 26
二国間援助…… 13, 8
日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会
（JUPITeR） …… 32
日本成長戦略 …… 43
日本戦略投資ファシリティ ……24, 84
日本政府指定 JCM 実施機構（JCMA）…… 36
日本貿易保険 /NEXI …… 89, 8, 13
日本貿易保険の株式会社化について …… 87
日本貿易振興機構 /JETRO ……174
日本− EBRD 協力基金（JEJCM）…… 38
ノルウェー輸出金融公社 /Eksfin ……171
---[は行]---
ハイスペック借款…… 52
バイヤー格付（NEXI）……104
バイヤー格付ごとの引受基準（NEXI） ……104
バシャクシェヒール チャムアンドサクラ シティー病院
PPP プロジェクト（JBIC）…… 83
引受判断の基本的な考え方 …… 99
引受方針……101
標準入札書類（JICA）…… 56
評価手順ガイド（JICA） …… 56
非地上系ネットワーク（NTN） …… 44
非常危険……101
フランス貿易保険会社 /Coface……170
フロンティング保険（NEXI）……113
付保率（NEXI） …… 96
ブレンデッド・ファイナンス ……10, 30
分野別開発政策（外務省）…… 14
プラント…… 6, 10
プロジェクトの実施（調達手続き）（円借款） …… 57
プロジェクトサイクル（円借款） …… 56, 164
プロジェクトファイナンス事例 …… 81, 143
プロジェクト借款 …… 52
ベトナム : クアンチ省陸上風力発電プロジェクト（ADB）166
米国等における多言語コミュニケーションに係る
ICT サービス事業への支援の概要（JICT） ……135
米国輸出入銀行 /EXIM ……170, 148
米州開発銀行 /IDB ……169
保険引受における近年の取組強化 …… 96
包括保険…… 91, 176
本体調達…… 57
本邦技術活用条件 /STEP …… 50
貿易一般保険…… 91
貿易代金貸付保険…… 92
貿易保険における環境社会配慮 ……106
貿易保険の事故例……108
貿易保険の種類…… 88, 176
貿易保険手続きの流れ ……105
---[ま行]---
マッチング（OECD 公的輸出信用アレンジメント）…148, 10, 26
マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業（JICA） 60
前払購入保険…… 98
みずほ銀行…… 142, 82, 151
三井住友銀行…… 140, 12, 82
三菱 UFJ 銀行 …… 138, 12, 82
民間主導による JCM 等を通じた低炭素技術
国際展開事業…… 26
無償資金協力……73, 8, 17
メガバンク ……140, 137, 138
免責（NEXI） ……100
モンゴル ツェツィー風力発電事業（JICA） …… 61
モンゴル : セルゲレン郡フーシック太陽光発電プロジェクト
（ADB） ……165
モーレイ・イースト洋上風力発電プロジェクト（JBIC）… 81
---[や行]---
ユーザンス / 支払猶予期間 …… 99
有償資金協力……49, 8, 10
有償資金協力出融資残高…… 49
輸出信用（JICA）…… 47, 74, 99
輸出信用機関（ECA）……144, 138
輸出契約（NEXI） …… 91
輸出金融（JBIC）……77, 92, 144
与信枠（NEXI） …… 99
与信管理（NEXI） ……101
---[ら行]---
ラオス : 陸上風力発電プロジェクト（ADB）……166
ラオス人民民主共和国 陸上風力発電プロジェクト
（三井住友銀行）……166
リボルビング・クレジット・ファシリティ特約 …… 97
ローカル・スタートアップ枠 …… 43
ローカル・バイヤーズ・クレジット…… 77
---[わ行]---
我が国循環産業の海外展開事業化促進業務…… 41

---[A ～ Z]---
ADB/ アジア開発銀行 …… 168, 8, 23
ADB との連携（財務省）…… 23
AfDB/ アフリカ開発銀行 ……169

AI RAN …… 43
AIIB/ アジア・インフラ投資銀行 ……169
Allianz Trade/ アリアンツ・トレード ……170
APEC インフラ開発・投資の質に関するガイドブック … 25
APN ……12, 43
CCS 支援事業（JOGMEC）……121
Coface/ フランス貿易保険会社……170
D/D/ 詳細設計…… 55
DAC/ 開発援助委員会 …… 48
e-Venue（JETRO）……116
E/N/ 交換公文 …… 50
EBF/ Equity Back Finance 円借款 …… 62
EBRD/ 欧州復興開発銀行 …… 169, 38
ECA/ 輸出信用機関…… 158, 74, 138
EDC/ カナダ輸出開発公社 ……170
EFIC/ オーストラリア輸出金融保険公社 ……171
EIBC/ 中国輸出入銀行 ……172, 148
EKF/ デンマーク輸出信用基金 ……171
Eksfin/ ノルウェー輸出金融公社 ……171
EXIM/ 米国輸出入銀行 ……170, 148
F/S/ フィージビリティ調査 …… 54
FOIP デジタル回廊構想 …… 43
IBRD/ 国際復興開発銀行 …… 154, 23
ICO/ スペイン開発金融金庫……171
IDA/ 国際開発協会 ……154
IDB/ 米州開発銀行 ……169
IFC 投融資案件の流れ……156
IFC/ 国際金融公社 ……157
IsDB/ イスラム開発銀行 ……169
JAPANMALL（JETRO）……116
JapanStreet（JETRO）……116
JBIC/ 国際協力銀行 …… 77, 8, 13
JCMA…… 36
JCM プロジェクト関係事業…… 37
JCM 指定実施機関（JCMA）…… 36
JETRO/ 日本貿易振興機構……116, 174
JICA/ 国際協力機構 …… 48, 8, 13
JICT/ 海外通信･放送･郵便事業支援機構 … 131, 13, 43
JOGMEC の資源開発ビジネス支援
（石油・天然ガス 探鉱・開発事業）……118
JOGMEC/ 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 … 121, 12
JOIN/海外交通･都市開発事業支援機構 … 123, 13, 175
JPD3 …… 43
JPRSI（環境インフラ海外展開プラットフォーム）…… 34
JUPITeR …… 32
K-SURE/ 韓国輸出貿易保険公社 ……172
KfW IPEX 銀行 ……170
Korea Eximbank/ 韓国輸出入銀行 ……172
LDC/ 後発開発途上国…… 50
LEAD イニシアティブ …… 25, 10, 96
LEAP/ アジアインフラパートナーシップ信託基金 ……163
LP 出資によるアフリカにおける ICT 事業等展開支援の
概要……135
Merit Point Criteria（MPC）…… 31
MIGA/ 多数国間投資保証機関……161, 154
NDB/ 新開発銀行 ……169
NEDO/ 新エネルギー・産業技術総合開発機構 ……114
NEXI/ 日本貿易保険 …… 87, 8, 13
ODA/ 政府開発援助 ……145, 13, 47
OECD 輸出信用アレンジメント：援助信用 ……148
OECD 輸出信用アレンジメント：輸出信用 ……146
OECD 公的輸出信用アレンジメント ……144
OOF/Other Official Flows……145, 8
Open-RAN…… 11
P/Q/ 事前資格審査 …… 57
PLACIDA …… 32
POWERR Asia FAST…… 84
POWERR Asia FAST ウインドウ…… 84
PPP インフラ信用補完スタンド・バイ借款 …… 63
PPP 支援 …… 63
Rated Criteria …… 31
SACE/ イタリア外国貿易保険株式会社 ……171
SDGs/ 持続可能な開発目標……59, 16
SEED スキーム …… 96, 10, 25
SILK ROAD FUND / シルクロード基金……172
SINOSURE/ 中国輸出信用保険公司……172
The Equator Principles/ 赤道原則 ……153
TOR/ タームズオブリファレンス …… 56
UKEF/ 英国輸出ファイナンス ……170
VGF/ Viability Gap Funding 円借款 …… 62

インフラシステム輸出ガイドブック

本報告書の無断転載を禁止します。

2026 年 10 月

日本機械輸出組合
〒105-0011　東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号（機械振興会館 4F）
Tel 03-3431-9607
http://www.jmcti.org/

本ガイドブックの掲載内容は一部を除き、関係各省庁及び関係機関から提出いただいたものを当組合で取り纏め、原則として 2026 年 7 月時点の情報に基づいて制作されています。各省庁、公的機関等のインフラシステム輸出支援制度で 2026 年 8 月以降に改定されたものについては、当該省庁、機関等のウェブサイト、もしくは直接、当該省庁、機関等に問い合わせて下さい。


JMC